

## 市第58号議案 横浜市地球温暖化対策実行計画の策定

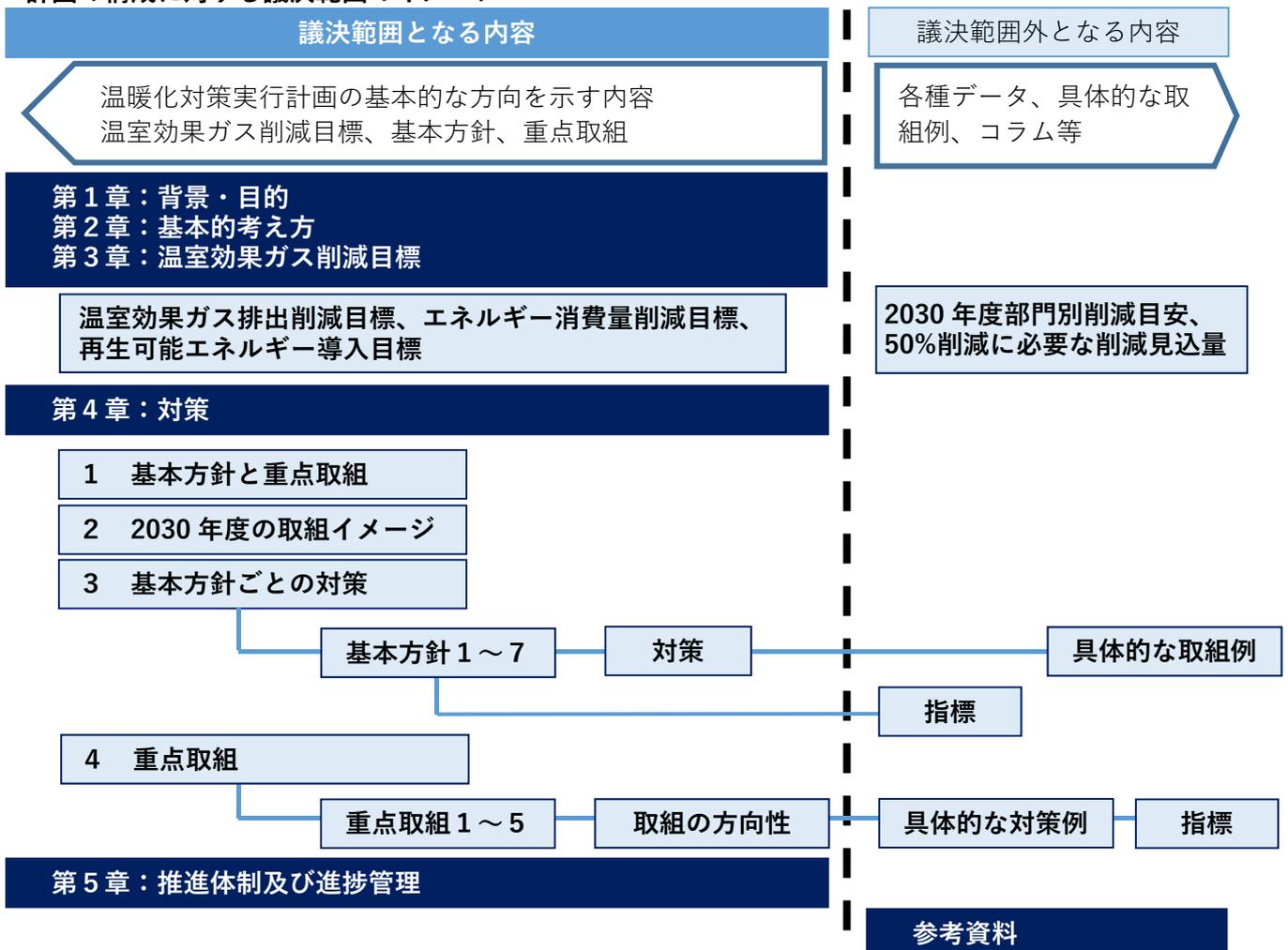
### 1 議決範囲について

横浜市地球温暖化対策実行計画は、令和4年第3回市会定例会温暖化対策・環境創造・資源循環委員会で、議決の対象となることが決定されました。

決定を受け、議決範囲については、次のとおり分類しました。

(1) 議決範囲 となる 内容	<p><b>【計画の基本的な方向性を記載した内容】</b></p> <p>ア 計画改定の趣旨、前計画に関する情報、温暖化対策に関する本市・国内外の状況 …第1章</p> <p>イ 「2050年の横浜の将来像」、目指すまちの姿、各主体の役割 …第2章</p> <p>ウ 温室効果ガス排出削減目標、エネルギー消費量削減目標、再生可能エネルギー導入目標 …第3章</p> <p>エ 7つの基本方針と5つの重点取組 …第4章</p> <p>オ 推進体制及び進捗管理 …第5章</p>
(2) 議決範囲外 となる 内容	<p><b>【予算審議にかかわる指標・事業量や、データ、図表、コラム等】</b></p> <p>ア 2030年度部門別削減目安、50%削減に必要な削減見込量…第3章の一部</p> <p>イ 具体的な取組例、指標…第4章の一部</p> <p>ウ 各種データ、コラム、その他（目次、図・表及び資料編）</p>

#### <計画の構成に対する議決範囲のイメージ>



## 2 パブリックコメント等の結果及び素案からの主な変更点について

令和4年第3回市会定例会温暖化対策・環境創造・資源循環委員会に御報告した改定素案について、パブリックコメントを実施しました。また、横浜市環境創造審議会に改定素案を御説明し、意見等をいただきました。その結果等を踏まえ、原案をとりまとめました。

### (1) パブリックコメントの結果

#### ア 実施期間

令和4年9月20日（火）～令和4年10月19日（水）

#### イ 意見提出状況

提出者数：574名 意見数：808件

#### ウ 提出された御意見への対応

賛同・包含	本計画の推進に賛同いただいたもの・御意見の趣旨が素案に含まれるもの	78件
反映	御意見の趣旨を反映し、素案を修正したもの	30件
参考	御意見として、今後の参考とするもの	672件
その他	その他の御意見（本計画に対する質問、本計画以外の内容の御意見など）	28件

#### エ 主な御意見

##### (ア) 賛同・包含：本計画の推進に賛同いただいたもの・御意見の趣旨が素案に含まれるもの

- ・ 2030年度温室効果ガス排出50%削減の目標に賛同する意見
- ・ 脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」などでの取組に期待する意見
- ・ 環境教育の重要性についての意見
- ・ 公共交通機関や自転車の利用を推進してほしいという意見

##### (イ) 反映：御意見の趣旨を反映し、素案を修正したもの

- ・ 次世代自動車の普及を進めていくことを求める意見
- ・ 記載内容の表現をより前向きにすることを求める意見
- ・ カラーバリアフリーに配慮した図・グラフに修正することを求める意見
- ・ 国が温室効果ガス46%削減を目指すことに加え、50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを明記すべきという意見

##### (ウ) 参考：御意見として、今後の参考とするもの

- ・ 2030年度温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げを求める意見
- ・ 公共施設へのさらなる再エネ設備の導入など、市役所の一層の率先行動を求める意見
- ・ 再エネ設備導入目標をさらに高めることや、再エネ設備導入の取組を一層進めることを求める意見
- ・ 住宅・建築物の断熱性能について、より一層の向上を求める意見

## (2) 環境創造審議会における御意見

### ア 開催日

令和4年11月1日(火)

### イ 主な御意見

- ・ 緑の取組は、温暖化の影響を自分事として捉える機会となり、環境意識の向上につながるため重要であるという意見
- ・ 区役所や地域で熱心に取り組んでいる団体等と連携した取組を進めてほしいという意見
- ・ 国際園芸博覧会では、気候変動の問題を理解した上で、新しい環境づくりのモデルを市民はもちろん、世界に見せていくということが期待されていると思うという意見
- ・ 今回は重点取組が多く入り、市役所の率先行動も入ったことは評価したいという意見

## (3) 素案からの主な変更点 ([]は改定原案本体での記載ページ番号)

- ア 重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透 ④脱炭素ライフスタイルキャンペーンなどの展開」において、次世代自動車などの普及に向けた取組を推進することを明確化 [p. 63]
- イ 重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透 ④脱炭素ライフスタイルキャンペーンなどの展開」において、太陽光発電設備の導入効果に、防災性の向上を追加 [p. 63]
- ウ 基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」の対策1「多様な主体と連携した普及啓発」に「緑とふれあう等の様々な体験を通じた環境意識の向上の促進」を追加 [p. 48]
- エ 基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」について、「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」との連動により、対策名や具体的な取組例等を変更 [p. 51、52、64]
- オ 様々な主体との連携体制について、国などの動きも踏まえ、各主体と連携して取り組むことを記載 [p. 65]
- カ 図をより見やすいものに変更 [p. 17~21、31、33、34、39、40]
- キ 用字用語使用基準や横浜市行政文書作成要領等に基づく用語の統一・修正、データの更新・修正、具体的な取組例の記載順の整理等を実施 [p. 1、2、3等]

## 3 今後の予定

令和5年1月 計画改定、公表

## 4 参考資料

- 資料1 横浜市地球温暖化対策実行計画(改定原案)(議決範囲入り)
- 資料2 横浜市地球温暖化対策実行計画(改定素案)に関するパブリックコメント実施結果報告書
- 資料3 横浜市地球温暖化対策実行計画(改定素案)からの変更内容
- 資料4 横浜市地球温暖化対策実行計画(改定原案)概要版

# 横浜市地球温暖化対策実行計画

改定原案

令和4年 月  
横浜市



# 目次

第1章 背景・目的	1
1 計画改定の趣旨	1
2 計画の位置付けと関連計画	2
(1) 計画の位置付け	2
(2) 計画期間	2
(3) 関連計画	2
3 地球温暖化の現状と国内外の動向	3
(1) 地球温暖化の現状	3
(2) 本市の気温・豪雨の経年変化及び将来予測	4
(3) 国外の主な動向	7
(4) 国内の主な動向	8
(5) 経済界の主な動向	10
(6) 本市の主な動向	12
4 本市の基本情報	13
(1) 人口	13
(2) 地勢及び土地に関する基礎情報	14
(3) 地域特性	15
5 市域の温室効果ガス排出量・エネルギー消費量	17
(1) 市域の温室効果ガス排出量	17
(2) 市域のエネルギー消費量	19
(3) 各部門におけるエネルギー種別のCO <sub>2</sub> 排出量・エネルギー消費量の特徴	20
6 前実行計画の進捗状況	22
7 前実行計画の進捗を踏まえた実行計画改定の考え方	23
(1) 改定に当たっての課題	23
(2) 改定に向けた考え方	23
第2章 基本的考え方	25
1 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」	25

2	目指すまちの姿	26
	(1) 脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち	26
	(2) 脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展を続けるまち	26
	(3) 脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち	27
3	各主体の役割	28
	(1) 市民の役割	28
	(2) 事業者の役割	28
	(3) 市の役割	28
第3章 温室効果ガス削減目標		30
1	対象とする温室効果ガス	30
2	温室効果ガス排出削減目標	30
3	2030年度の部門別削減目安	31
	(1) 現状趨勢ケースや2030年度トレンドケース等の考え方	31
	(2) 現状趨勢ケースにおける排出量の推計	32
	(3) 2030年度トレンドケースの考え方をを用いた部門別削減目安の設定	33
4	2030年度排出量（現状趨勢ケース）から50%削減に必要な削減見込量	34
5	2030年度エネルギー消費量の削減目標	37
6	再生可能エネルギー導入目標	37
第4章 対策		38
1	基本方針と重点取組	38
	(1) 基本方針	38
	(2) 重点取組	38
2	2030年度の取組イメージ	39
3	基本方針ごとの対策	41
	(1) 《基本方針1》環境と経済の好循環の創出	41
	(2) 《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	43
	(3) 《基本方針3》徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	45

(4) 《基本方針4》 市民・事業者の行動変容の促進.....	47
(5) 《基本方針5》 世界共通の課題である脱炭素化への貢献 .....	49
(6) 《基本方針6》 市役所の率先行動.....	51
(7) 《基本方針7》 気候変動の影響への適応.....	53
<b>4 重点取組.....</b>	<b>55</b>
(1) 《重点取組1》 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出 .....	55
(2) 《重点取組2》 脱炭素経営支援の充実.....	56
(3) 《重点取組3》 脱炭素に対応したまちづくり ①都心部のまちづくり.....	57
(4) 《重点取組3》 脱炭素に対応したまちづくり ②郊外部のまちづくり.....	58
(5) 《重点取組4》 脱炭素ライフスタイルの浸透.....	59
(6) 《重点取組4》 脱炭素ライフスタイルの浸透 ①住宅の省エネ性能向上.....	60
(7) 《重点取組4》 脱炭素ライフスタイルの浸透 ②再エネの導入 .....	61
(8) 《重点取組4》 脱炭素ライフスタイルの浸透 ③脱炭素ライフスタイル実践・サーキュラーエコノミ ー構築の連携した取組 .....	62
(9) 《重点取組4》 脱炭素ライフスタイルの浸透 ④脱炭素ライフスタイルキャンペーンなど.....	63
(10) 《重点取組5》 市役所の率先行動.....	64
<b>第5章 推進体制及び進捗管理.....</b>	<b>65</b>
<b>1 計画の推進体制.....</b>	<b>65</b>
(1) 市役所の推進体制.....	65
(2) 様々な主体との連携体制 .....	65
<b>2 計画の進捗管理.....</b>	<b>66</b>
<b>参考資料.....</b>	<b>67</b>
○横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例.....	67
○気候変動適応策について .....	71
○地球温暖化対策等に関する国内外と本市の主な動向.....	75
○地球温暖化対策実行計画の改定の経緯.....	79
○用語集 .....	80

# 第1章 背景・目的

## 1 計画改定の趣旨

横浜市地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）は、本市が温室効果ガスの排出の削減などを行うための施策に関する事項を定めるもので、2011（平成 23）年 3 月に策定し、2014（平成 26）年 3 月及び 2018（平成 30）年 10 月に改定を行いました。

その後も、気候変動が影響していると考えられる異常気象が世界各地で見られ、日本においても豪雨災害や猛暑等、かつて経験したことのないような気候の変化に直面しています。人間の活動による地球温暖化の進行に伴い、例えば、集中豪雨による浸水や猛暑による熱中症のリスクが一層高まることが予想されています。さらに、気候変動の影響は長期に渡って継続し、生物多様性の損失に大きな影響を与えます。私たちの暮らしを支える健全な生態系を保全し、豊かな水や緑のある環境を守ることから、「パリ協定」の掲げる 2℃目標、1.5℃に抑える努力目標に向けて、世界全体が協力して気候変動対策<sup>1</sup>を進める必要があります。

欧州を始めとした国々が 2050 年カーボンニュートラルを表明する中、日本も 2020（令和 2）年 10 月に 2050 年カーボンニュートラル宣言を行い、その後、国の 2030（令和 12）年度の温室効果ガス排出量の削減目標が、従前の 2013（平成 25）年度比 26%削減から 46%削減に引き上げられ、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました。

本市は、前回 2018（平成 30）年の実行計画の改定において、2050 年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を掲げました。そして、2021（令和 3）年 6 月には、地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図ること等を目的とした横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例（以下「脱炭素条例」という。）が施行され、2022（令和 4）年 2 月、令和 4 年度の市政運営の基本方針において、国の目標を上回る 2030 年度削減目標 50%削減を掲げました。

このような、国の削減目標の引上げなどの国内外の動向や、本市のこれまでの動向等を踏まえ、本市の新たな 2030 年度温室効果ガス排出削減目標を掲げるとともに、その達成や 2050 年の脱炭素化の実現に向けた取組を一層推進するため、実行計画の改定を行います。

<sup>1</sup> 温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」と、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」がある。

## 2 計画の位置付けと関連計画

### (1) 計画の位置付け

実行計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「地球温暖化対策推進法」という。）第 21 条第 3 項の温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策に関する事項を定める計画（「地方公共団体実行計画（区域施策編）」）及び気候変動適応法第 12 条の「地域気候変動適応計画」であり、脱炭素条例第 7 条に基づく、「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」となります。

### (2) 計画期間

計画期間は、2022（令和 4）年度から 2030（令和 12）年度までとします。



### (3) 関連計画

実行計画は、本市の環境基本計画である「横浜市環境管理計画」の分野別計画に当たり、横浜市中期計画との連動及び他の分野別計画との連携を図りながら、生物多様性の保全を含め環境への配慮も踏まえた地球温暖化対策を推進します。

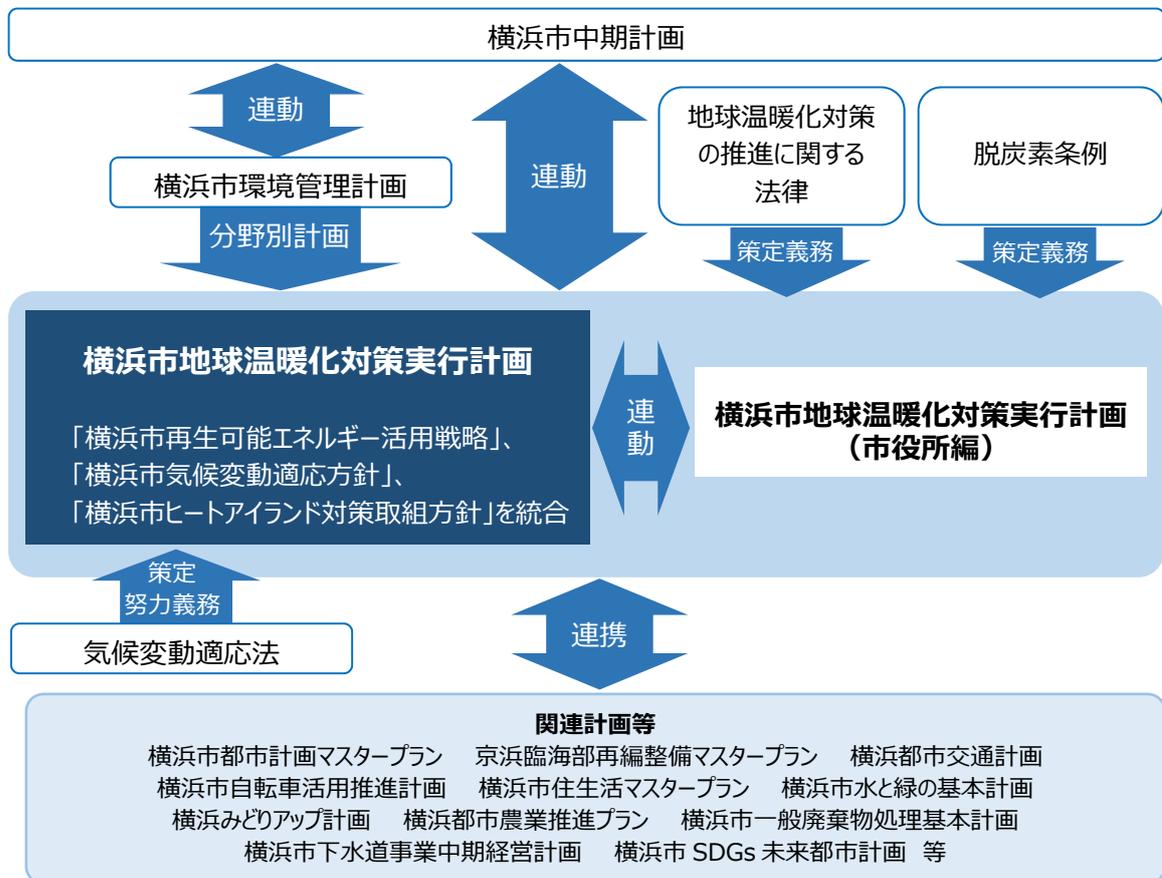


図 1-1 計画の位置付けと関連計画等

### 3 地球温暖化の現状と国内外の動向

#### (1) 地球温暖化の現状

地球温暖化は、人間の活動により排出された温室効果ガスが、熱を多く吸収することで気温が上昇する現象をいいます。産業革命以降、化石燃料の大量消費により温室効果ガスが大量排出され、大気中の二酸化炭素（以下「CO<sub>2</sub>」という。）濃度が増加しています。

2021（令和3）年8月に公表された、気候変動に関する政府間パネル<sup>2</sup>（以下「IPCC」という。）第6次評価報告書第1作業部会報告書では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことについて疑う余地がない」と初めて断定されました。

21世紀の終盤における世界平均地上気温は、厳しい地球温暖化対策を取らなかった場合（SSP5-8.5シナリオ）に3.3～5.7℃（平均約4.4℃）上昇すると予測されています。

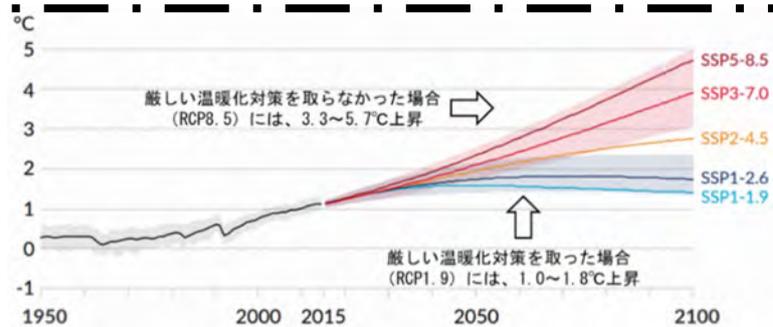


図 1-2 1850～1900 年を基準とした世界平均気温の変化

（出典）IPCC 第6次評価特別報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約の図 SPM.8.(a)

2021（令和3）年は、6月に米国本土の月平均気温が1895年以降で最も高くなったほか、米国やカナダで多数の大規模な山火事が発生する等の災害が発生しました。日本でも、夏季に真夏日<sup>3</sup>や猛暑日<sup>4</sup>の日数が増加するという影響が表れています。

図 1-1-1 2021年の世界各地の異常気象

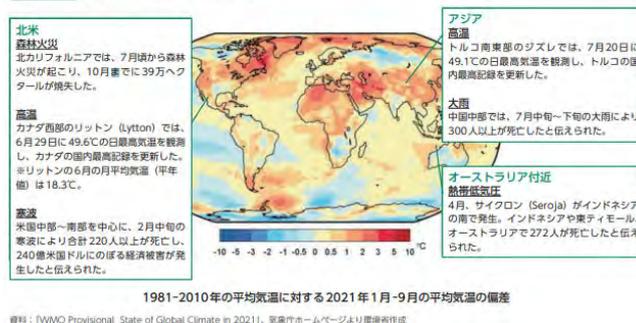


図 1-3 2021年の各地の異常気象

（出典）環境省「令和4年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

<sup>2</sup> 国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change））とは、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的及び社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された政府間機関

<sup>3</sup> 最高気温が30℃以上の日を真夏日という。

<sup>4</sup> 最高気温が35℃以上の日を猛暑日という。

## (2) 本市の気温・豪雨の経年変化及び将来予測

### ア 気温の経年変化及び将来予測

本市の年平均気温の経年変化には上昇傾向が表れており、100年当たり1.9℃上昇しています（統計期間：1897～2018年）。また、真夏日と熱帯夜<sup>5</sup>の日数が増加傾向である一方、冬日<sup>6</sup>の日数には減少傾向が見られ、地球温暖化の影響のほか、都市化によるヒートアイランド現象の影響も表れていると考えられます。

将来の見通しとしては、現在と比較して将来気候（2075～2095年）では平均気温が約4℃上昇すると予測されており、猛暑日が約40日増加すると予測されています。

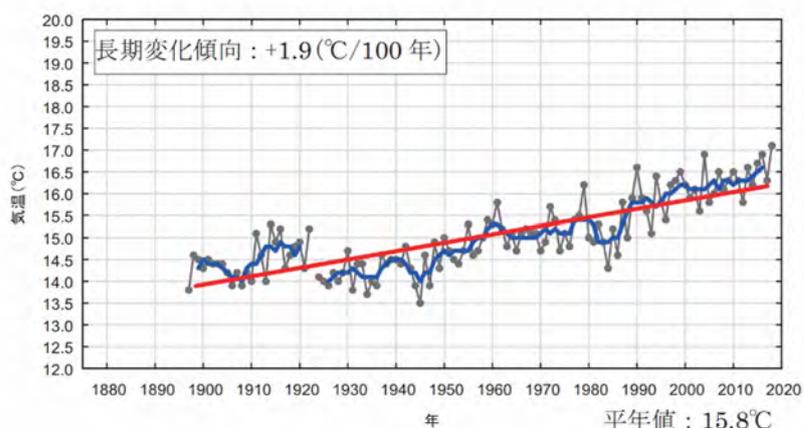


図 1-4 横浜地方気象台の年平均気温の経年変化

（出典）東京管区気象台「気候変化レポート 2018 - 関東甲信・北陸・東海地方 -」

※赤線は 1897～2018 年の観測値から計算した長期変化傾向、青線は 5 年移動平均線を表す（以下、同様）

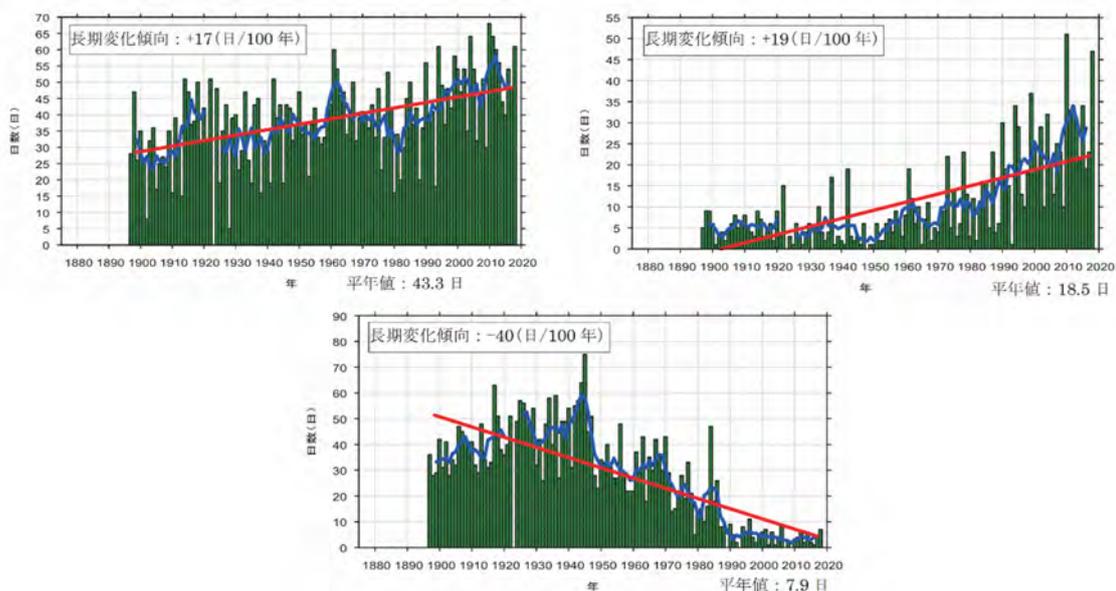


図 1-5 横浜地方気象台の真夏日（左上）、熱帯夜（右上）、冬日（下）日数の変化

（出典）東京管区気象台「気候変化レポート 2018 - 関東甲信・北陸・東海地方 -」

<sup>5</sup> 夕方から翌日の朝までの最低気温が 25℃以上になる夜のことをいう。

<sup>6</sup> 最低気温が 0℃未満の日をいう。

## イ 豪雨の経年変化及び将来予測

横浜地方気象台で観測された年降水量の経年変化には変化傾向が確認できない一方で、神奈川県内平均による1時間降水量50mm以上の発生回数は将来気候において増加すると予測されています。

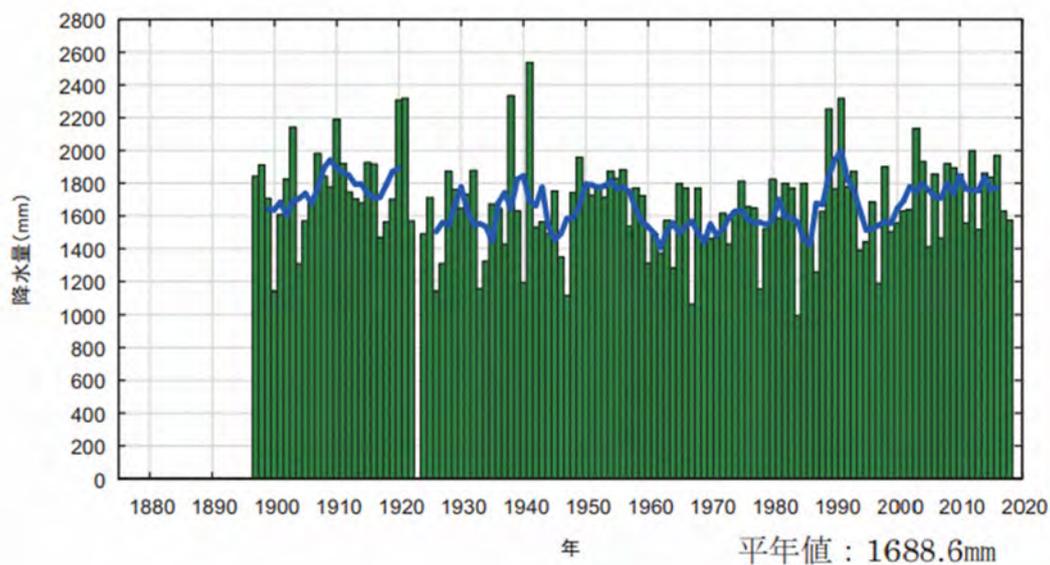


図 1-6 横浜地方気象台の年降水量の経年変化

(出典) 東京管区気象台「気候変化レポート2018 - 関東甲信・北陸・東海地方 -」

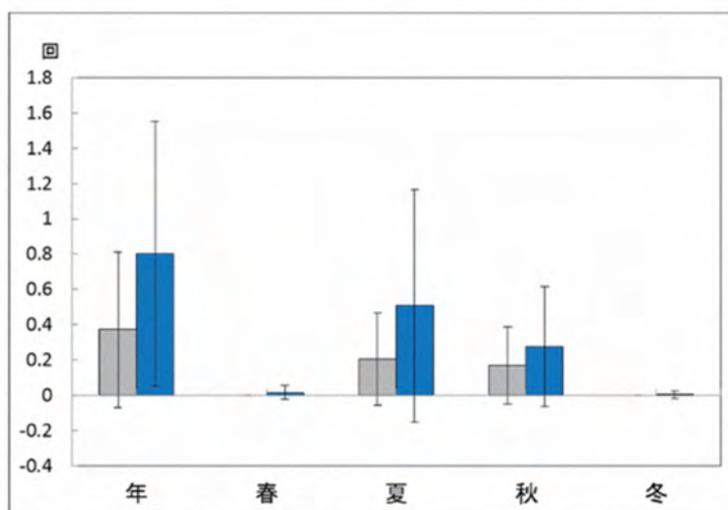


図 1-7 神奈川県の1時間降水量50mm以上回数

(出典) 東京管区気象台「気候変化レポート2018 - 関東甲信・北陸・東海地方 -」

※灰色の棒グラフは気候モデルで再現された現在気候の1地点当たりの発生回数、青色の棒グラフは将来気候の1地点当たりの発生回数を示す

## コラム 海風や緑地が将来も引き続き重要に！ 横浜市内の気温の将来予測を行いました

環境創造局環境科学研究所と国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）は、将来の市内の気温について数値シミュレーションを行い、気候変動で起こり得る将来の二つのケース（将来の世界平均気温が「2℃上昇した場合<sup>1</sup>」と「4℃上昇した場合<sup>2</sup>」に、現在<sup>3</sup>の市内気温がどのように上昇するか）を予測しました。

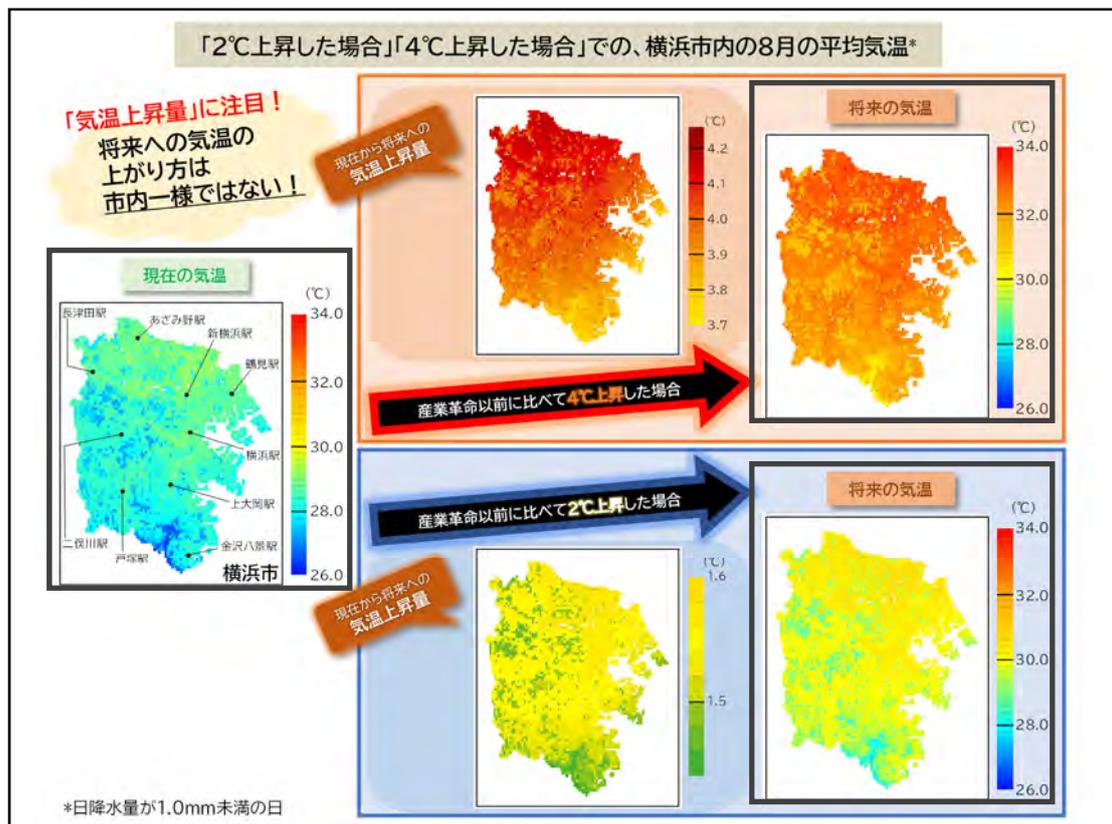
これまで「海風は日中の気温上昇を抑える効果があり、緑地は夜間の気温を低減する効果がある<sup>4</sup>」ことが分かっていますが、今回の結果から、温暖化した将来でも、海風や緑地が引き続き重要であることが分かりました。

シミュレーションの結果は図に示すとおり、左から順に「現在の気温」、「現在から将来への気温上昇量」、「将来の気温」です。

「将来の気温」、「現在から将来への気温上昇量」について市内でも地域によって差があり、海風や緑地による影響が見られました。

本市の南側近くには相模湾、東側には東京湾があり、二つの湾からの海風が市内に段階的に入り込みます。「2℃上昇した場合」・「4℃上昇した場合」ともに、海風の影響を強く受ける市内の南部や東京湾沿岸部等では高温となりにくい傾向となり、気温上昇量は小さく抑えられていました。

また、本市の南部や西部等に緑地が多くあります。「2℃上昇した場合」・「4℃上昇した場合」ともに、緑地では周囲と比べて高温となりにくい傾向となりました。



- 1 「2℃上昇した場合」とは、産業革命以前に比べて世界平均気温が2℃上昇した場合を指し、パリ協定の2℃目標の状況に相当する世界を想定
  - 2 「4℃上昇した場合」とは、産業革命以前に比べて世界平均気温が4℃上昇した場合を指し、温室効果ガスの排出削減などの追加的な緩和策を実施しなかった世界を想定
  - 3 「現在」は、2010年から2019年の8月の日降水量が1.0mm未満の日のシミュレーション結果
  - 4 「暑さをしのぐ環境づくりの手引き」より一部抜粋（詳細はコラム P16 を参照）
- ※ 詳細は記者発表資料（環境創造局環境科学研究所・令和4年7月29日）を参照

### (3) 国外の主な動向

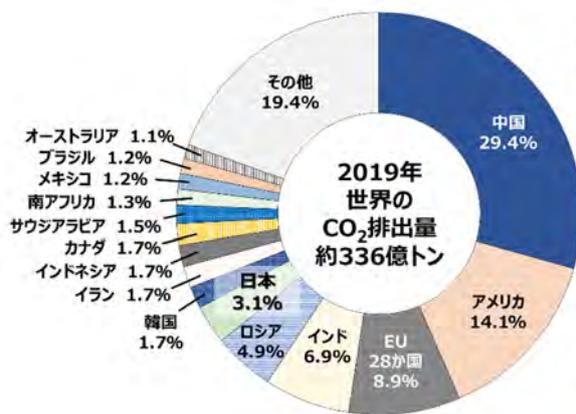
2015（平成 27）年の第 21 回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020（令和 2）年以降の温室効果ガス排出削減などのための新たな国際枠組みである「パリ協定」が採択されました。「パリ協定」は、先進国・途上国の区別なく、地球の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて 2℃より十分下方に抑える（2℃目標）とともに、1.5℃に抑える努力を追求すること（1.5℃目標）などを掲げています。

2018（平成 30）年に IPCC より公表された「1.5℃特別報告書」では、気温上昇が 2℃の場合と 1.5℃の場合とでは生態系や人類への影響に明確な差異があることが報告されています。そして、将来の平均気温上昇が 1.5℃を大きく超えないためには、世界全体の人為起源の CO<sub>2</sub> の排出量が 2030（令和 12）年までに 2010（平成 22）年比で約 45%減少し、2050 年前後に「正味ゼロ」に達する必要があることが示されました。この報告を契機に、2050 年から今世紀後半にかけてカーボンニュートラルを達成するという目標が世界各国で掲げられるようになりました。

2021（令和 3）年に英国で開催された COP26 で「グラスゴー気候合意」が決定され、「パリ協定」締結時に努力目標とされていた 1.5℃目標の達成のための努力を継続することが合意されました。

#### コラム 世界の CO<sub>2</sub> 排出量と主要国の 2030 年温室効果ガス削減目標

2019（令和元）年の世界の CO<sub>2</sub> 排出量に占める日本の割合は約 3%となっています。また、主要国における 2030（令和 12）年の温室効果ガス削減目標は下表のとおりです。



世界の CO<sub>2</sub> 排出量  
(2019 年)

(出典) 世界のエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量  
(環境省) から作成

主要国の 2030 年温室効果ガス削減目標

国	削減目標	基準年
日本	46%削減	2013
米国	50~52%削減	2005
英国	少なくとも 68%削減	1990
EU	少なくとも 55%削減	1990
ドイツ	65%削減	1990
ロシア	30%削減	1990
中国	65%超削減 (GDP あたり排出量)	2005
インド	33~35%削減 (GDP あたり排出量)	2005

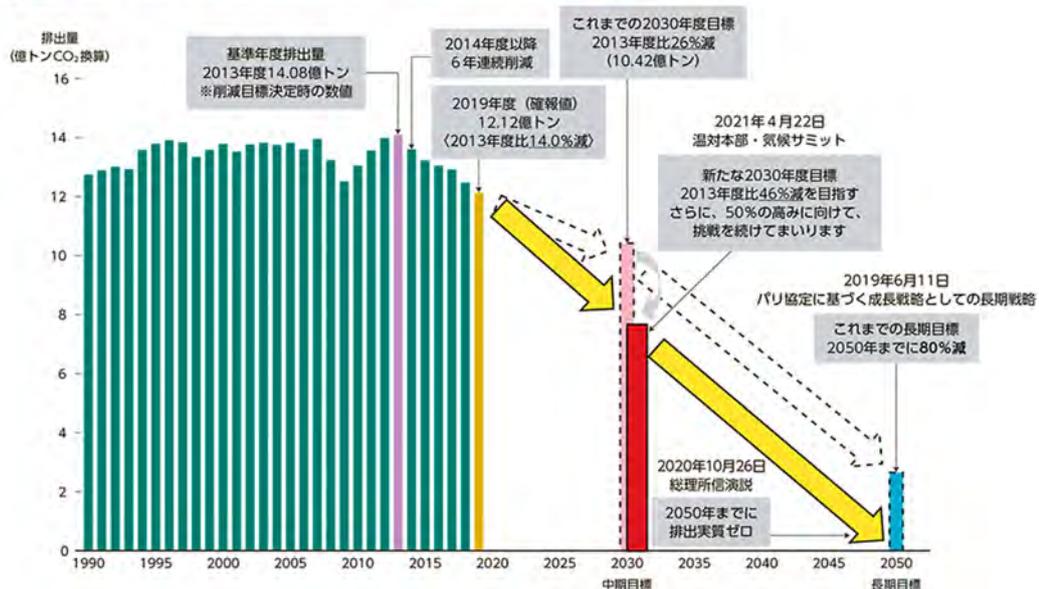
(注) 2022（令和 4）年 7 月時点

#### (4) 国内の主な動向

国は、地球温暖化対策推進法に基づき、2016（平成 28）年 5 月に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、温室効果ガス排出量を 2030（令和 12）年度に 2013（平成 25）年度比で 26%減、2050 年に 80%削減するという目標の下、地球温暖化対策を進めてきました。

そして、2020（令和 2）年 10 月、国は 2050 年カーボンニュートラル宣言を行い、2021（令和 3）年 4 月には温室効果ガス排出削減目標を 2030（令和 12）年度に 2013（平成 25）年度比で 46%減に引き上げ、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明しました。

図 1-2-7 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



資料：「2019年度の温室効果ガス排出量（確報値）」及び「地球温暖化対策計画」より環境省作成

図 1-8 日本の温室効果ガス排出量<sup>7</sup>の推移と削減目標

（出典）環境省「令和 3 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

これらを踏まえ、地球温暖化への対応において成長が期待される重点分野の今後の取組を明記した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和 2 年 12 月）」や、地域の成長戦略を示すことで脱炭素先行地域を創出し、そのモデルを全国に伝ばさせるという道筋を示した「地域脱炭素ロードマップ（令和 3 年 6 月）」が策定されました。

また、2021（令和 3）年 10 月には、「地球温暖化対策計画」、「第 6 次エネルギー基本計画」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」及び「気候変動適応計画」が閣議決定され、2030（令和 12）年度の温室効果ガス削減目標 46%減に向けた緩和策と適応策、エネルギー政策についての新たな方針が掲げられました。

環境省は、2022（令和 4）年 5 月の地球温暖化対策推進法の改正において、株式会社脱炭素化支援機構を設立することを決定しました。脱炭素事業に意欲的に取り組む民間事業者などを支援するために財政投融資を活用することを目的としたものであり、新たなビジネスモデルの構築を

<sup>7</sup> 令和 4 年 8 月時点の最新データは、2020 年度（確報値）であり、総排出量は 2013 年度比 18.4%減の 11 億 5,000 万トン CO<sub>2</sub>

通じて数兆円規模の脱炭素投資の誘発を目指しています。

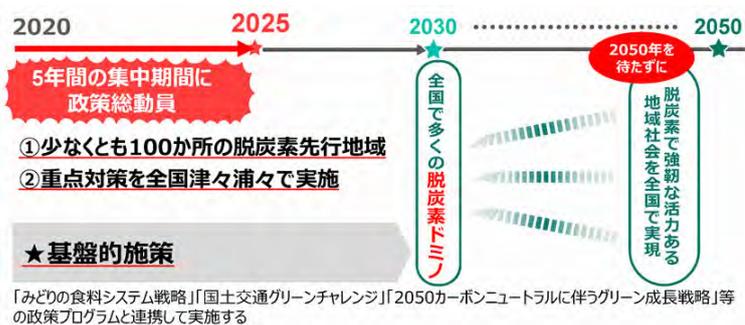
経済産業省は、2022（令和4）年2月に、野心的な炭素削減目標を掲げる企業群が排出量削減に向けた投資を行いつつ、目標の達成に向けた自主的な排出量の取引を行う枠組みである「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想」を公表し、440社が賛同を表明しました。今後、GXリーグの本格稼働に向けた議論が行われ、2023（令和5）年度にGXリーグが本格稼働される予定です。

## コラム 地域脱炭素ロードマップ

地域脱炭素ロードマップは、2021（令和3）年6月に国が取りまとめたもので、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるために、特に2030（令和12）年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示したものです。

本ロードマップでは、2030（令和12）年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を作り、全国で自家消費型太陽光発電、省エネ住宅、電気自動車等の重点対策を実行し、このようなモデルを全国に伝搬（脱炭素ドミノ）させることで2050年を待たずに脱炭素を達成することを目指しています。

2022（令和4）年4月に、本市のみなとみらい21地区が脱炭素先行地域として選定されました。



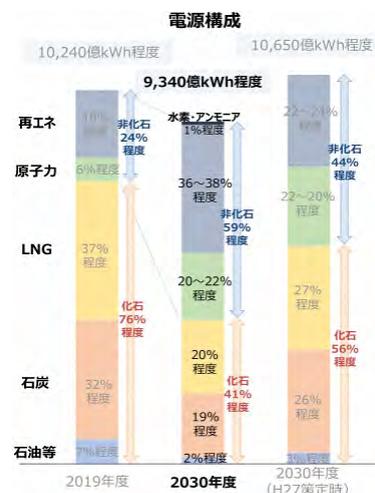
対策・施策の全体像

（出典）地域脱炭素ロードマップ概要版

## コラム 2030（令和12）年度の電源構成

エネルギー基本計画見直しにおいて、「2030（令和12）年度におけるエネルギー需給の見直し（エネルギーミックス）」も見直しが行われています。新たなエネルギーミックスのポイントとして、

- ・ 省エネ目標を従来から2割引上げ
- ・ 再エネの目標を22%～24%から36%～38%に引上げ
- ・ 水素・アンモニア発電が電源の1%を賄うという目標を新設等が挙げられます。



2030年度の電源構成

（出典）2030年度におけるエネルギー需給見直し

## (5) 経済界の主な動向

一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）は、2020（令和2）年12月に「2050年カーボンニュートラル（Society 5.0 with Carbon Neutral）実現に向けて一経済界の決意とアクション」という行動計画を公表し、2050年カーボンニュートラル実現のために、政府とともに不退転の決意で取り組むことを表明しています。

ファイナンスの面では、G20の要請を受けて設立された気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD）が、2017（平成29）年6月に「TCFD提言」を公表しました。TCFD提言では、気候変動関連の4つの項目（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）の情報を開示することを企業などに対して推奨しています。

このような非財務情報を金融機関や投資家に開示することで、企業へのESG（Environment / Social / Governance）投資の促進が期待され、2022（令和4）年5月現在、世界全体で約3,400の企業・機関（うち日本では878の企業・機関）がTCFDに対して賛同を示しています。

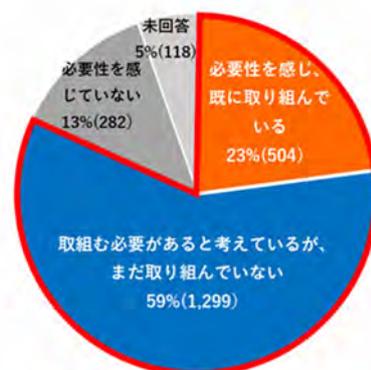
このような企業の取組を評価するイニシアティブが増えてきており、Science Based Targets（SBT）では、「パリ協定」が求める1.5℃目標と科学的に整合した温室効果ガス排出削減目標を掲げる企業を認定しています。2022（令和4）年3月末時点で、世界で1,267社（うち日本企業は173社）がSBTの認定を受けています。

SBT認定を取得している日本企業が、主要サプライヤーにSBTと整合した削減目標の設定を求めるなど、サプライヤーに排出量削減を求める企業が増加しており、大企業だけでなく、サプライチェーン全体での脱炭素化の動きが加速しています。また、事業者自らの排出量だけでなく、事業活動に関するサプライチェーン全体での排出量の削減が重要視されてきており、Scope3<sup>8</sup>排出量の算定・削減に関する取組も進んでいます。TCFD提言、CDP<sup>9</sup>、SBTのようなイニシアティブでも、Scope3排出量を含むサプライチェーン排出量の把握と削減が要求されています。

### コラム 脱炭素に関する中小企業の意識

本市が2021（令和3）年に実施した「脱炭素・SDGsに関する意識調査」によると、約8割の事業者が前向きに「脱炭素化に取り組む必要がある」と答える一方、約6割の事業者が「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」という回答でした。また、取り組む上での課題では、「知識やノウハウの不足」、「コスト増に対応するための資金の捻出が困難」がともに4割超となり、業種・規模にかかわらず大きな課題であることが分かりました。

大企業を中心に、自社の排出だけでなく、Scope3排出量を含むサプライチェーン全体での排出削減が重要視されてきています。他社の取組の一部として、サプライチェーンに属する中小企業の排出削減が求められるような動きが見込まれ、中小企業の取組はますます重要なものとなっています。



脱炭素化に取り組む必要性について

<sup>8</sup> 次ページのコラムを参照

<sup>9</sup> 次ページのコラムを参照

## コラム サプライチェーン排出量

サプライチェーンとは、原料調達・製造・物流・販売・廃棄等、一連の流れをいいます。そこから発生する温室効果ガス排出量をサプライチェーン排出量としています。サプライチェーン排出量は Scope1、Scope2、Scope3 から構成されます。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出で、原材料製造、輸送、廃棄等)



(出典) グリーン・バリューチェーンプラットフォームウェブサイト

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/supply\\_chain.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html)

## コラム CDP の取組

英国の非政府組織である CDP (カーボンディスクロージャープロジェクト) は、TCFD 提言に沿った気候変動・水セキュリティ・森林に関する質問書を企業などに送付し、その回答を評価して投資家に対して開示する取組を実施しています。2021 (令和 3) 年の気候変動分野での CDP 質問書に回答した 427 の日本企業のうち 56 社が最高評価である A リストに選定され、都市部門の CDP では、2021 (令和 3) 年の気候変動分野で本市が A リストに選定されました。

## (6) 本市の主な動向

本市では、地球温暖化対策推進法に基づき、2011（平成 23）年に実行計画を策定し、2018（平成 30）年の改定において、2050 年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を掲げました。

本市は、2020（令和 2）年 12 月から 2021（令和 3）年 6 月に開催された「国・地方脱炭素実現会議」に構成員として参加しました。第 1 回会議では、脱炭素化に意欲的な市町村の声を取りまとめて提案することを表明し、2021（令和 3）年 2 月には、2050 年 CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロを表明している全国の市区町村に呼び掛け、「ゼロカーボン市区町村協議会(会長：横浜市)」を設立し、国に提言するなどの取組を行っています。

2021（令和 3）年 6 月に、脱炭素条例が施行されました。本条例は地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展をもって、市民の健康で文化的な生活の持続的な確保に寄与することを目的としており、市・市民・事業者の責務を定めたほか、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）に関する、関連産業の支援、研究開発の促進、建築物の再エネ導入などの促進、環境学習の促進及び知識の普及啓発について、措置を講ずるものとしています。

2022（令和 4）年 4 月、環境省が公募した第 1 回「脱炭素先行地域」に本市と一般社団法人横浜みなとみらい 21 が共同提案し、「みなとみらい 21 地区」が選定されました。参画施設<sup>10</sup>を中心とした地域の皆様と共に、2030（令和 12）年度までに「民生部門の電力消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出の実質ゼロ」などの実現を目指すもので、電力の脱炭素化、省エネルギー（以下「省エネ」という。）・エネルギーマネジメントなどの取組に公民連携で挑戦しています。

### コラム ゼロカーボン市区町村協議会

規模、地域特性といった背景の違う様々な市区町村がその知見を共有し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、共に国への提言などを効果的に進めていくことを目的として、「ゼロカーボン市区町村協議会」が設立されました。（会長：横浜市）

- 設立 2021（令和 3）年 2 月
- 会員数 232 自治体（2022（令和 4）年 9 月末時点）
- 取組内容
  - (1) 脱炭素社会の実現に向けた政策研究及びこれに関連する課題などの研究
  - (2) 脱炭素社会の実現に向けた政策に関する国などへの提言
  - (3) 会員自治体相互の交流、連携等を図るための活動
- 主な活動 国への提言提出（2021（令和 3）年 3、11 月）  
会員向け情報交換会の実施（2021（令和 3）年 10 月）



国への提言の様子  
（2021 年 11 月 24 日）

<sup>10</sup> 2022（令和 4）年 4 月の選定時点で 32 施設

## 4 本市の基本情報

### (1) 人口

本市は、基礎自治体として最大の人口約 378 万人（2021（令和 3）年）、世帯数は約 177 万世帯（2021（令和 3）年）となっています。

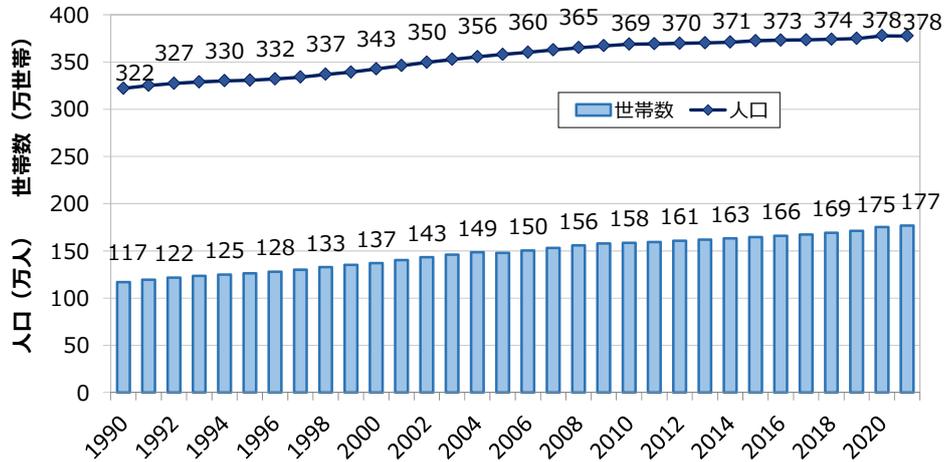


図 1-9 横浜市の人口・世帯数の推移  
(出典) 横浜市統計書

日本の人口は、世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えており、2065 年には総人口が 9,000 万人を割り込み、高齢化率は 38%台の水準になると推計されています。また、団塊の世代の方々が全て 75 歳以上となる 2025（令和 7）年には、75 歳以上の人口が全人口の約 18% となり、2040 年には 65 歳以上の人口が全人口の約 35%になると推計されるなど、諸外国と比較しても、少子高齢化の動きは進行しています。

そのような中で、これまで増加傾向にあった本市の人口も、昨年 1 年間で 4 千人以上減少し、戦後初のマイナスとなるなど、人口減少の兆しが見え始めています。横浜市将来人口推計（2017 年度）に令和 2 年国勢調査数値を簡易に反映した見通しにおいても、人口のピークは 2021（令和 3）年の 3,779,510 人と推計されるなど、本市は、今後本格的な人口減少社会に突入していくことが見込まれます。

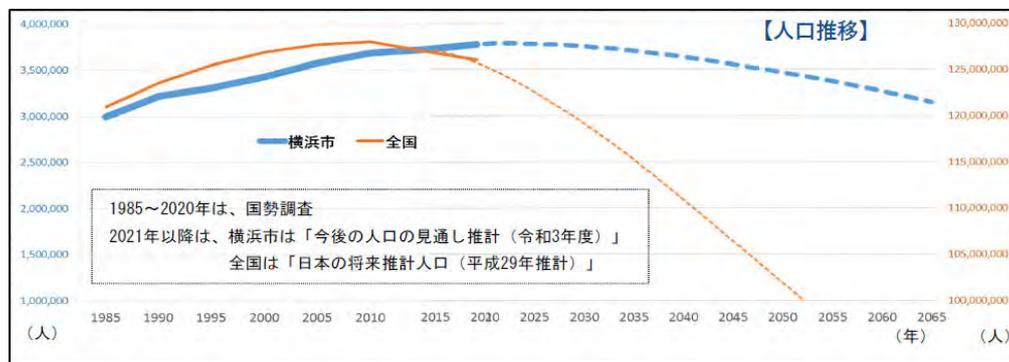


図 1-10 今後の横浜市の人口の見通し推計  
(出典) 横浜市政策局

## (2) 地勢及び土地に関する基礎情報

- 本市の地形は、丘陵地、台地・段丘、低地及び埋立地に分けられます。丘陵地は本市中央部よりやや西寄りに分布し、本市を南北に縦断しています。さらに、この丘陵地の東西に下末吉台地、相模原台地があるとともに、台地や丘陵地を刻む河川の谷底低地と沿岸部の海岸低地があります。海岸部には埋立地が造成され、海岸線はほとんどが人工的な地形に改変されています。この起伏に富んだ丘陵地や河川等により、広域的に連続した水・緑環境を有しています。

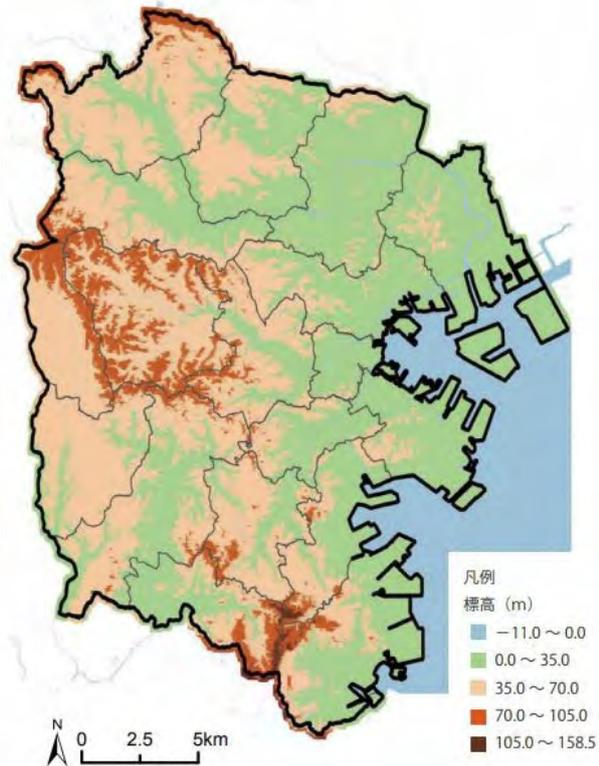


図 1-11 横浜市の地形  
(出典) 横浜市水と緑の基本計画

表 1-1 横浜市の基礎情報

土地利用に関する基礎情報					
総面積	(2021年)	約 438 km <sup>2</sup>	市街化区域	(2021年)	約 338 km <sup>2</sup>
人口・世帯に関する基礎情報					
人口	(2021年)	約 378 万人	世帯数	(2021年)	約 177 万世帯
人口増加率(2015~20年)		0.28%	世帯当たり人員(2021年)		2.14 人
産業に関する基礎情報					
市内総生産	(2019年)	約 14.5 兆円	事業所数	(2019年)	約 15.6 万
業務床面積	(2020年)	約 3,740 万 m <sup>2</sup>	製造品出荷額	(2020年)	約 3.93 兆円

### (3) 地域特性

本市のおおむねの地域特性は次のように分けられます。

- 都心部（横浜都心、新横浜都心）  
 高次の業務、商業、文化、観光、交流等の機能が集積した、魅力と活気あふれる拠点地区です。
- 臨海部  
 工業地、内港地域、港湾物流地域から構成されています。工業・港湾機能・物流の拠点となっています。
- 都心・臨海周辺部  
 都心及び臨海部の周辺に位置しており、市街地を望む丘や海を望む丘といった緑がある一方で、都心へのアクセスが良いことから住戸密度が高い地域となっています。
- 郊外部（北部方面、西部方面、南部方面）  
 駅周辺に生活拠点、商業・業務地、産業・流通業務地や郊外住宅地等が集積している地域で、特に北部方面では人口増加が

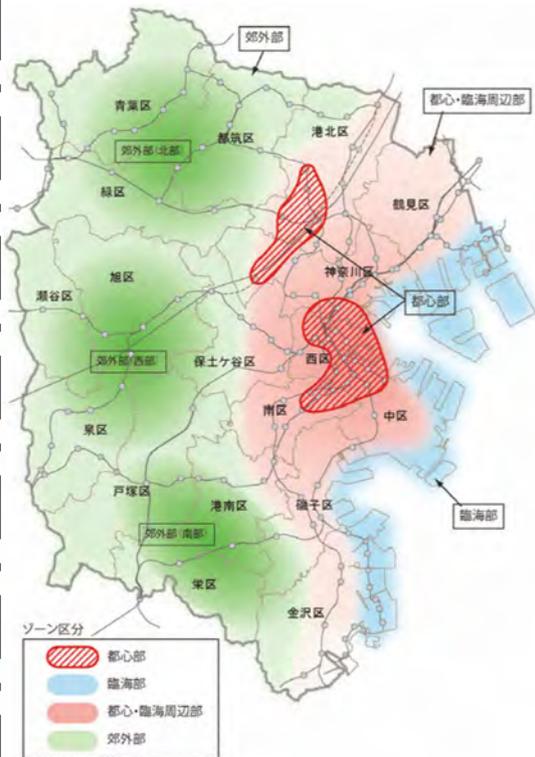


図 1-12 横浜市のゾーン別土地利用の方針図  
 （出典）横浜市都市計画マスタープラン（平成 25 年 3 月）

進んでいる傾向にあります。また、本市の水・緑環境の重要な拠点である「緑の 10 大拠点」を中心としたまとまりのある緑豊かなまちづくりも進められています。

本市は、臨海部を中心として、エネルギー関連産業や製造業、グローバル企業の研究開発拠点が集積しており、イノベーションを創出するポテンシャルを有しています。

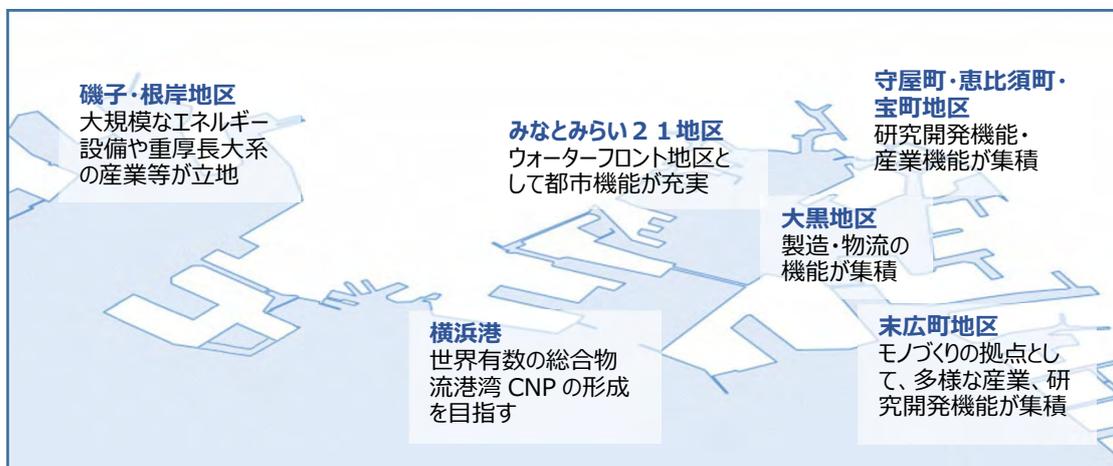


図 1-13 本市の臨海部の特徴

## コラム 暑さをしのぐ環境づくり～都市環境気候図の活用～

本市では、地球温暖化、都市部で見られるヒートアイランド現象が重なることで夏の暑さが厳しさを増しています。8月の平均気温が観測史上最高となった2020（令和2）年には、年間真夏日日数が50日となるなど、都市の高温化が顕著になっており、様々な場所で厳しい暑さをしのぐ環境づくりが求められています。

そこで、横浜の気温に影響を与える「風」と「緑」の特性を知り、地域に合った具体的な対策を考えるための暑さをしのぐ環境づくりのためのヒントマップ（都市環境気候図）を作成しました。このヒントマップにより、地域の特性に合った風や緑、建築物等に関する具体的な取組を考え、暑さをしのぐ環境づくりを進めます。

ヒントマップを活用した3つのステップ

<STEP1:風の吹き方を知る>

海から吹く風には、日中の気温上昇を抑制する効果があります。地域（5つのゾーン）ごとの夏の風の吹き方を知り、風の取り入れ方を考えます。

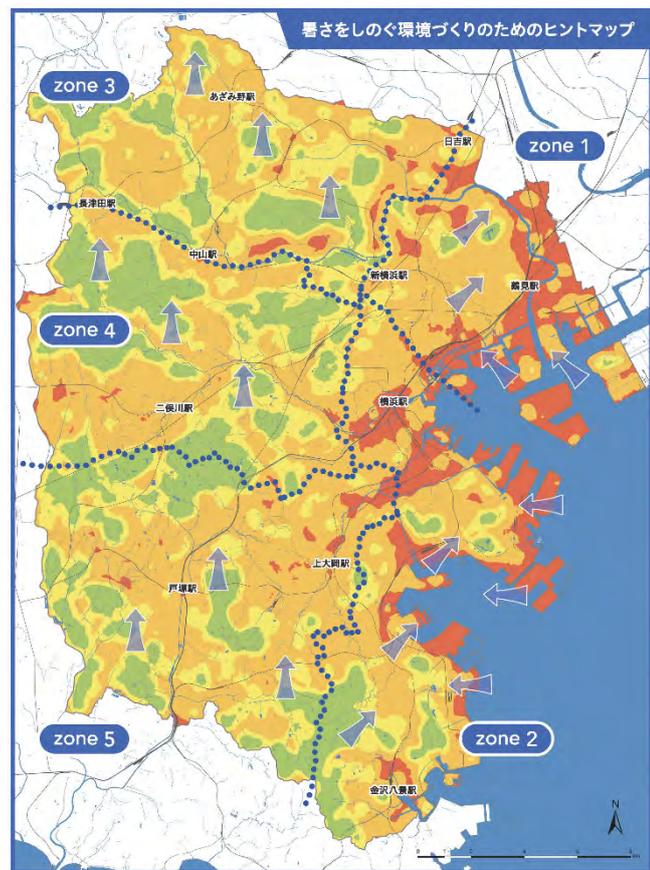
<STEP2:緑の効果を知る>

緑地が多くあると主に夜間の気温を低減する効果が期待できます。また、樹木は木陰を作り、日中の日差しを遮って体感温度を下げるクールスポットとなる効果もあります。

緑地の保全・創出等の地表面の改善や、日中に人が多く集まる商業系の地域などでは、緑を生かしたクールスポットを創出します。

<STEP3:具体的な取組の検討>

STEP1、2を踏まえて、地域の特性に合った暑さをしのぐ環境を整えます。



横浜市全体の傾向を示しています。周辺環境により異なる場合があります。図中の矢印は夏の季節風を示しています。

都市環境気候図  
(出典) 横浜市環境創造局

※ 詳細は、横浜市環境創造局ホームページを参照

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/heat.html>

## 5 市域の温室効果ガス排出量・エネルギー消費量

### (1) 市域の温室効果ガス排出量

2020（令和2）年度の市域からの温室効果ガス<sup>11</sup>総排出量（速報値）は、前年度比で7.4%減の1,648万トン-CO<sub>2</sub>となり、2013（平成25）年度をピークに7年連続で減少しました。また、温室効果ガス排出削減目標の基準年である2013（平成25）年度比で24%減少しています。

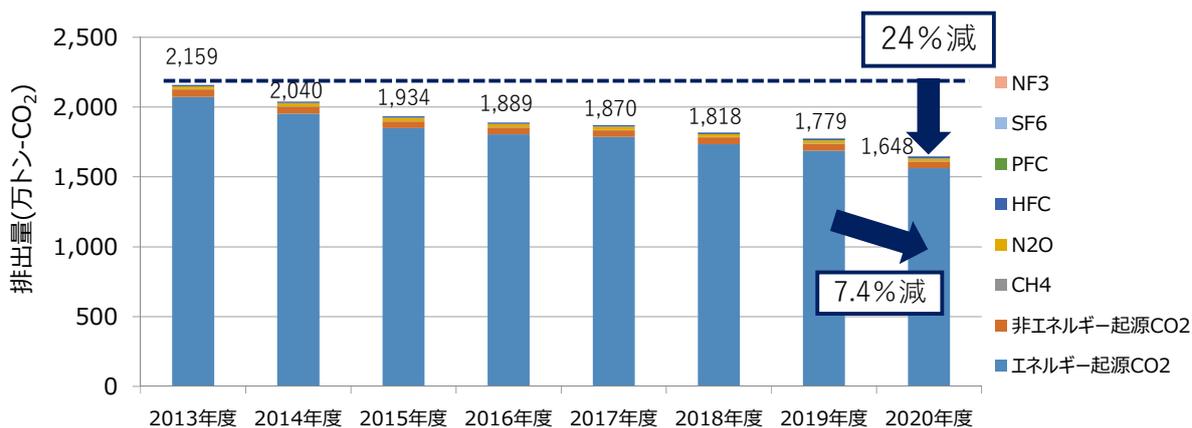


図 1-14 本市の温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガスの種類別では、CO<sub>2</sub>の排出量が最も多く、排出量全体の約98%、1,609万トン-CO<sub>2</sub>となっています。

本市の2020（令和2）年度のCO<sub>2</sub>排出量のうち、家庭部門からの排出が約3割を占め、国の部門別の排出構成比と比較すると、本市では家庭部門及びエネルギー転換部門の排出の割合が大きくなっています。

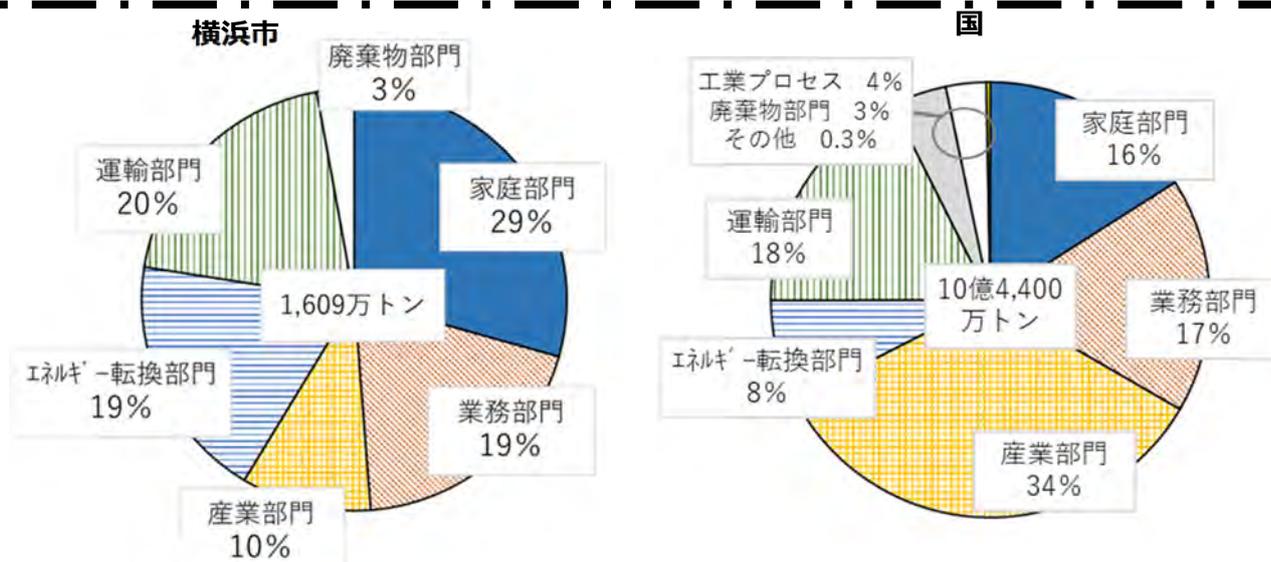


図 1-15 2020年度の本市CO<sub>2</sub>排出量部門別構成比（左）と国のCO<sub>2</sub>排出量部門別構成比（右）

<sup>11</sup> 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)、パーフルオロカーボン(PFCs)、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)、三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)の合計

2020（令和2）年度のエネルギー起源<sup>12</sup>CO<sub>2</sub>排出量は、前年度比7.4%減、2013（平成25）年度比25%減となり、家庭部門以外は前年度から減少しましたが、家庭部門においては、約10%増加しました。

2020（令和2）年度は、国と同様に新型コロナウイルス感染症の影響による増減が本市の各部門で見られます。家庭部門での増加の要因として、在宅時間の増加などが考えられ、産業部門での減少の要因として、経済活動の停滞などが考えられます。

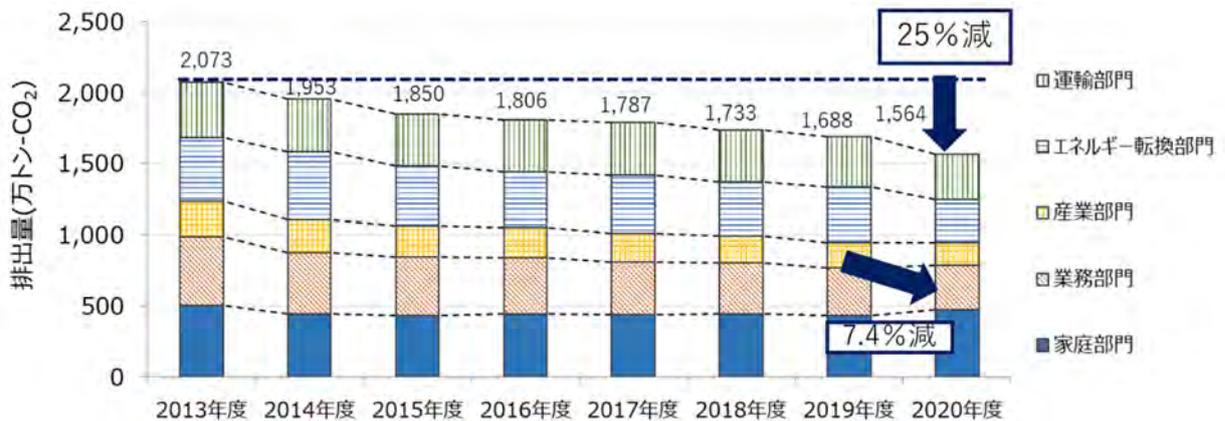


図 1-16 横浜市のエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量（部門別）の推移

### コラム 各部門における温室効果ガスの算定対象について

家庭部門：家庭での電気、ガス、灯油の使用による CO<sub>2</sub>の排出を対象

業務部門：オフィスビルや商業施設、公共施設等での電気、ガス、石油系燃料の使用による CO<sub>2</sub>の排出を対象

産業部門：製造業、建設業等での電気、ガス、石油系燃料の使用による CO<sub>2</sub>の排出を対象

エネルギー：エネルギー源（原油、LNG 等）をより使いやすい形態（ガソリン、都市ガス、電気等）  
 転換部門 に転換する工程であり、発電、石油精製、コークス類製造、都市ガスの自家消費等による CO<sub>2</sub>の排出を対象

運輸部門：家庭や事業者が所有する自動車の使用による排出や鉄道、船舶からの CO<sub>2</sub>の排出を対象

廃棄物部門：化石資源由来のごみの焼却による CO<sub>2</sub>の排出が対象

その他 6 ガス：メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス（ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素）の排出を対象

<sup>12</sup> エネルギー起源：燃料の燃焼由来の排出量。非エネルギー起源とは廃棄物の焼却や製品製造時の原料由来の排出量。

## (2) 市域のエネルギー消費量

本市における2020（令和2）年度のエネルギー消費量は204ペタジュール<sup>13</sup>となり、前年度比7.9%減、2013（平成25）年度比では20%減となりました。特に、産業部門やエネルギー転換部門で前年度からの減少幅が大きくなった一方で、家庭部門のエネルギー消費量は増加しました。また、家庭部門のエネルギー消費量が最も大きく、次いでエネルギー転換部門、運輸部門の順となっています。

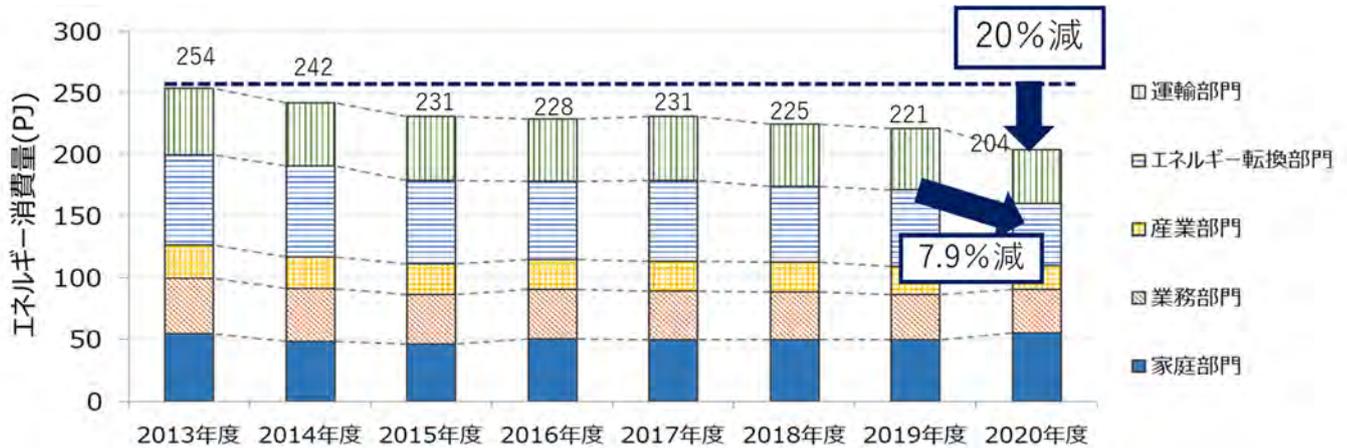


図 1-17 横浜市のエネルギー消費量（部門別）の推移

エネルギー種別では、石油系燃料のエネルギー消費量が最も大きく、次いで電力、都市ガスの順となっています。

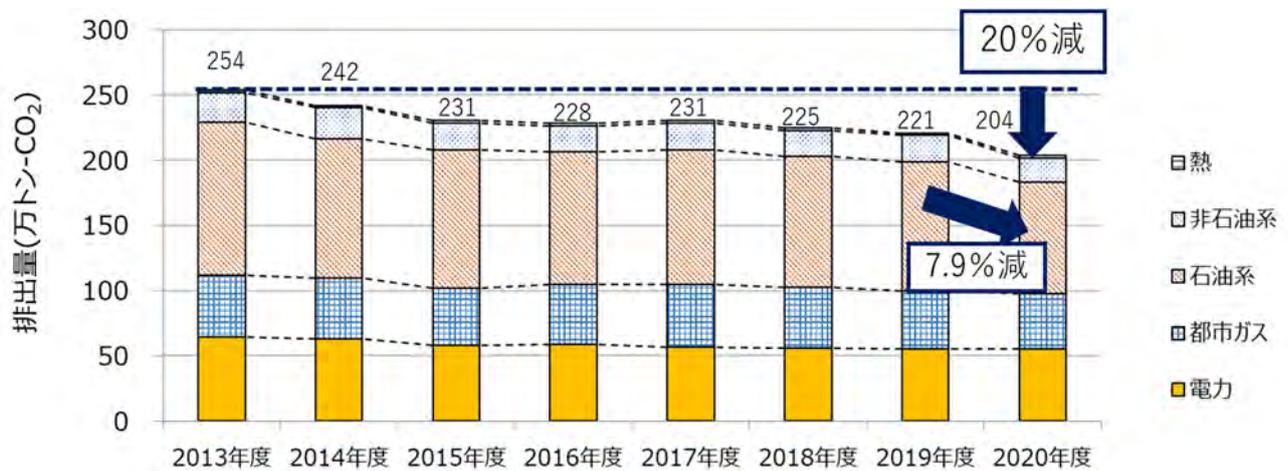


図 1-18 エネルギー消費量（エネルギー種別）の推移

<sup>13</sup> ペタジュール (PJ) : 「J (ジュール)」はエネルギーの単位。「P (ペタ)」は1,000,000,000,000,000 (10の15乗、千兆) 倍を表す。

### (3) 各部門におけるエネルギー種別のCO<sub>2</sub>排出量・エネルギー消費量の特徴

2020（令和2）年度の各部門のエネルギー種別のCO<sub>2</sub>排出量・エネルギー消費量は、次のとおりです。

#### ○家庭部門

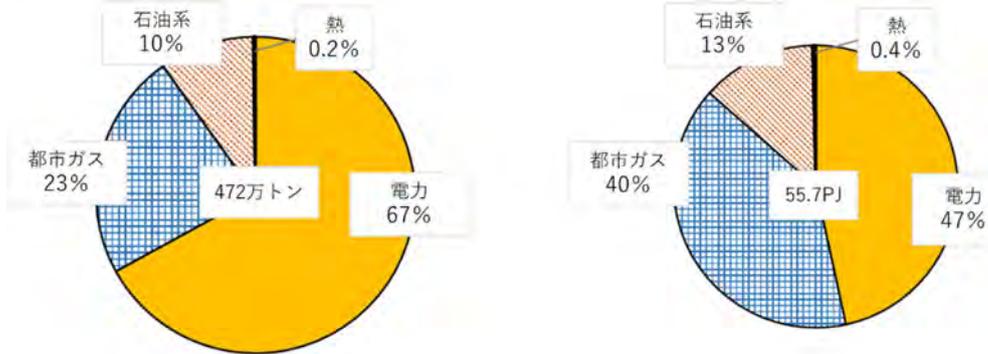


図 1-19 家庭部門のエネルギー種別 CO<sub>2</sub> 構成比（左）とエネルギー種別エネルギー消費量構成比（右）

#### ○業務部門

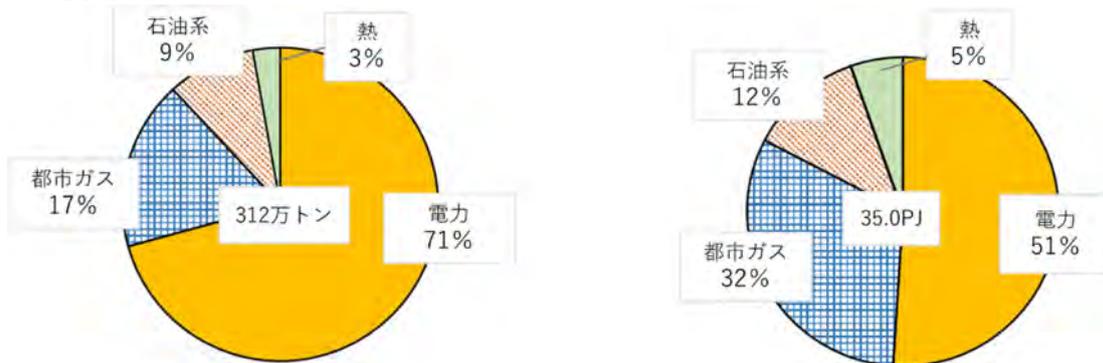


図 1-20 業務部門のエネルギー種別 CO<sub>2</sub> 構成比（左）とエネルギー種別エネルギー消費量構成比（右）

#### ○産業部門

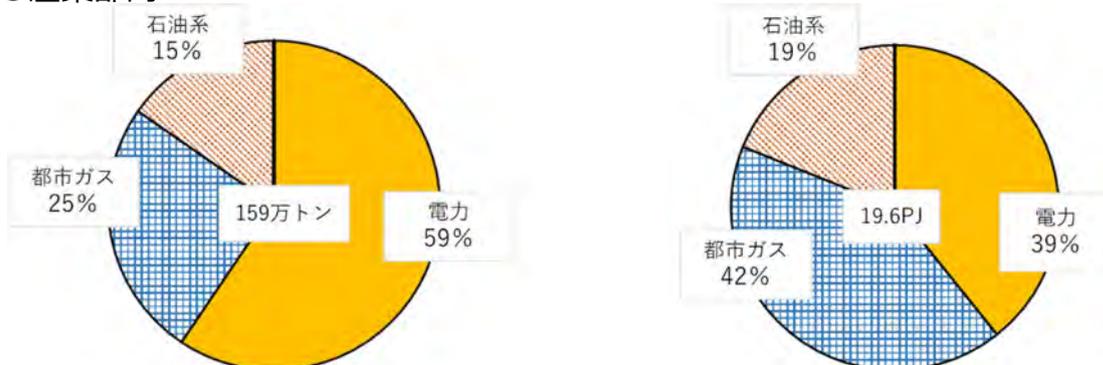


図 1-21 産業部門のエネルギー種別 CO<sub>2</sub> 構成比（左）とエネルギー種別エネルギー消費量構成比（右）

### ○エネルギー転換部門

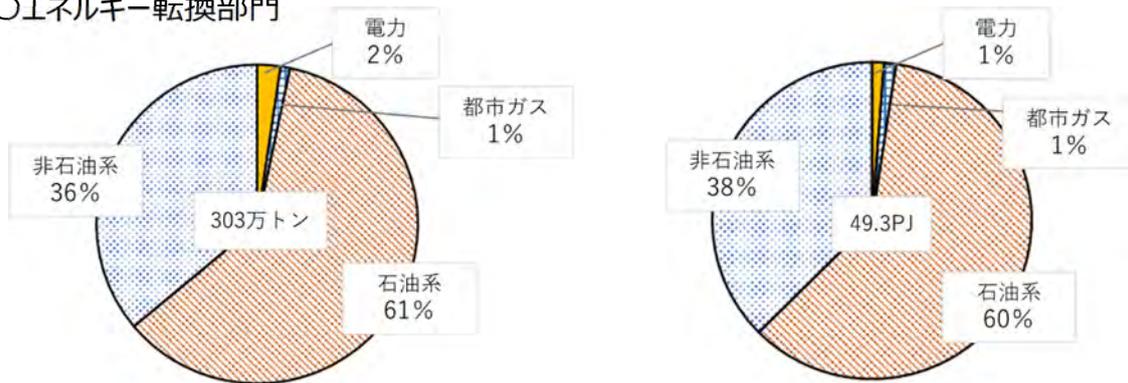


図 1-22 エネルギー転換部門のエネルギー種別 CO<sub>2</sub> 構成比 (左) とエネルギー種別エネルギー消費量構成比 (右)

### ○運輸部門

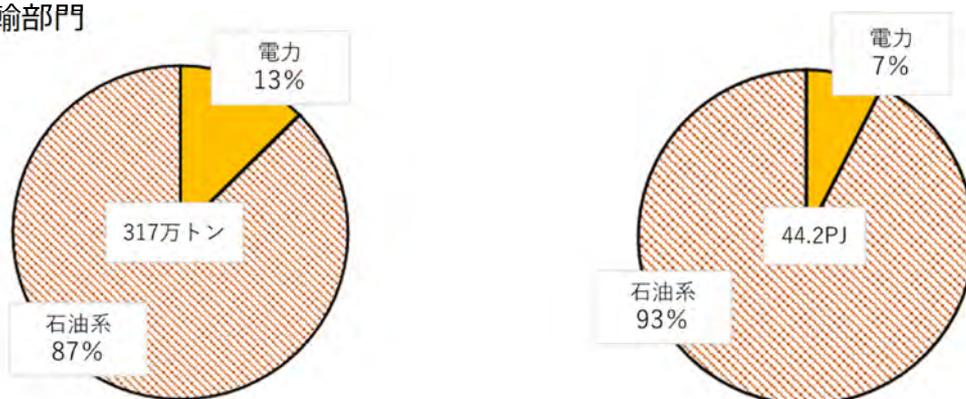
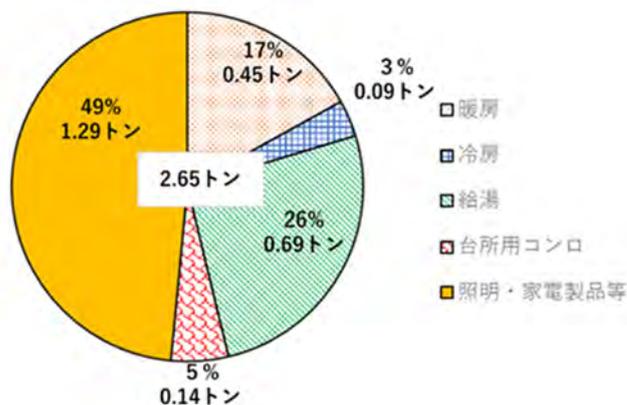


図 1-23 運輸部門のエネルギー種別 CO<sub>2</sub> 構成比 (左) とエネルギー種別エネルギー消費量構成比 (右)

### コラム 世帯当たりの用途別 CO<sub>2</sub> 排出量

「令和2年度家庭部門の CO<sub>2</sub> 排出実態統計調査 (環境省)」において用途別の CO<sub>2</sub> 排出量を推計しています。関東甲信地方における世帯当たりの CO<sub>2</sub> 排出量は 2.65 トンであり、そのうち照明・家電製品等が 49%、給湯が 26%、暖房が 17%を占めています。



関東甲信地方における世帯当たりの用途別 CO<sub>2</sub> 排出量 (令和2年度)

(出典)「令和2年度家庭部門の CO<sub>2</sub> 排出実態統計調査 (環境省)」関東甲信地方 参考：基本項目 (世帯、住宅、機器使用状況等) 別一年間用途別二酸化炭素排出量より作成

## 6 前実行計画の進捗状況

前実行計画では、「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、8つの基本方針ごとに計画の進捗の目安となる管理指標を設定しました。

業務床面積当たりの排出量や地球温暖化対策計画書及び報告書提出数を始め、5つの実績が目安を上回った一方、市内の再エネ設備導入量や新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合等の6つの実績が目安に届いておらず、今後の取組の一層の推進が必要となります。

表 1-2 前実行計画における管理指標と実績

基本方針	管理指標	目安・実績
1 市民力と企業協働による取組促進	①本市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	【目安】 2020年度：480 団体
		【実績】 2020年度：481 団体 2021年度：580 団体
2 最先端のスマートシティの実現	②実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数	【目安】 2020年度：60 か所
		【実績】 2020年度：64 か所 2021年度：81 か所
3 環境と経済の好循環	③業務床面積当たりの排出量	【目安】 2020年度：94kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ・年 2030年度：84kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ・年
		【実績】 2020年度：83kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ・年
4 都市間連携と国際発信	④国際会議等への参加回数	【目安】 2020年度：6 回/年
		【実績】 2020年度：6 回/年 2021年度：7 回/年
5 徹底した省エネ	⑤新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅の割合	【目安】 2020年度：50% 2030年度：100%
		【実績】 2020年度：45%
		⑥地球温暖化対策計画書及び報告書提出数
6 持続可能なまちづくり	⑦クリーンエネルギー自動車の普及割合（うち次世代自動車普及台数）	【目安】 2020年度：20%（9,000 台） 2030年度：40%
		【実績】 2020年度：18%（7,741 台）
6 持続可能なまちづくり	⑧新たな試行的取組数	【目安】 2020年度：16 件
		【実績】 2020年度：15 件 2021年度：21 件
7 最大限の再エネ導入と水素社会の実現	⑨ごみと資源の総量	【目安】 2025年度：115 万 t
		【実績】 2020年度：120 万 t 2021年度：117.8 万 t
		⑩市内の再生可能エネルギー設備導入量
7 最大限の再エネ導入と水素社会の実現	⑪市内に供給される電力の排出係数	【実績】 2020年度：29 万 kW
		【目安】 2030年度：0.37kg-CO <sub>2</sub> /kWh
		⑫水素ステーション整備数
8 適応策の強化	⑬緑地保全制度による指定面積	【目安】 2020年度：1,076ha 【実績】 2020年度：982ha (2009年度～)

## 7 前実行計画の進捗を踏まえた実行計画改定の考え方

改定に当たっては、本市の目指す姿「Zero Carbon Yokohama」を継承しつつ、以下の課題や都市の将来像を象徴的に示す新たな 2030 年度温室効果ガス排出削減目標（50%削減（2013（平成 25）年度比））を踏まえ、2050 年の脱炭素社会の実現を加速度的に進めるため、次の考え方を整理しました。

### （1）改定に当たった課題

- ・ 市内の再エネ設備導入量や新築住宅のうち省エネに配慮した住宅の割合等、温室効果ガスの削減に寄与する管理指標の実績が 2020（令和 2）年度の目安に届かず、今後、更なる対策が必要となること
- ・ 脱炭素条例の目的や、経済産業省が策定した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等で言及されているように、これまで負担とされていた地球温暖化対策を、企業の成長の原動力とすることが求められていること
- ・ 本市の温室効果ガス排出量の特徴である家庭部門の排出割合が高いことを踏まえ、市民が脱炭素型のライフスタイルで快適に過ごせるよう新たな対策が必要なこと
- ・ 市内中小企業が企業経営や活動に脱炭素の要素を取り入れていくことで、世界的なサプライチェーン全体の脱炭素化への移行を円滑に進めていくこと

### （2）改定に向けた考え方

- ・ 前実行計画で示した「Zero Carbon Yokohama」や横浜の将来像を踏襲しながら、脱炭素条例の趣旨を踏まえ、2050 年の横浜の将来像を再定義します。
- ・ 2050 年の脱炭素社会の実現を見据えながら、2030 年度温室効果ガス 50%削減（2013（平成 25）年度比）に向けて、基本方針を再設定するとともに、特に市内経済の循環・持続可能な発展や市民・事業者の行動変容に資する取組を重点取組とします。
- ・ 2030 年度目標の達成に向けて、現在の技術などを最大限に活用することや、2050 年に向けて、新たなイノベーションを創出することを見据えた、中長期的な対策を位置付けます。
- ・ 今改定に合わせて、関連する計画（横浜市再生可能エネルギー活用戦略など）を実行計画に統合します。



## 第2章 基本的考え方

### 1 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」

本市は、2018（平成30）年10月に実行計画の改定を行い、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を掲げ、目指す姿（ゴール）とするとともに5つの横浜の将来像を示し、市民や事業者の皆様と共有してきました。

2050年カーボンニュートラル宣言以降、脱炭素に対する関心が一層高まっており、社会情勢は大きな変革期を迎えています。サプライチェーン全体を脱炭素化するため、参加企業に脱炭素経営を求めることや、Z世代と呼ばれる若い世代が将来への不安から高い関心を持ち、SNS等を活用して呼びかけるなど、日常生活や企業活動に大きなうねりをもたらしています。

また、気候変動の影響は気候危機と呼ばれ、100年に一度の災害級の大雨を頻繁に降らせるなど、道路や河川等の都市インフラの保全や防災・減災の考え方にも大きな影響を及ぼしていると言えます。

このような変化に対応し、2050年の脱炭素社会の実現という目標に挑戦し、達成するためにも、明確なビジョンを市民・事業者の皆様と共有し、その実現に必要な技術・経済社会システム、ライフスタイルの変革に向けて一丸となって進む必要があります。

そのため、実行計画の改定に当たって、改めて脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を見直し、「Zero Carbon Yokohama ～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～」とするとともに、「脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち」、「脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展を続けるまち」及び「脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち」の3つを目指すまちの姿としました。

#### 2018（平成30）年10月改定 実行計画

##### 目指す姿

 Zero Carbon Yokohama

##### 横浜の将来像

S 持続可能な大都市モデルが実現しているまち

A 市民・事業者 に脱炭素化 に向けた活動 が浸透してい るまち	B 低炭素な まちづくりや 循環型社会 が実現して いるまち	C 再生可能 エネルギーを 主体として 巧みに利用 しているまち	D 気候変動の 影響に適応 しているまち
--	--	--	----------------------------

#### 改定後の実行計画

##### 2050年の横浜の将来像

 Zero Carbon Yokohama  
～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ  
を達成し、持続可能な大都市を実現する～

##### <目指すまちの姿>

- 脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち
- 脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展を続けるまち
- 脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち

図 2-1 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」

## 2 目指すまちの姿

3つの目指すまちの姿について、2050年に実現したときのイメージをそれぞれ示します。

### (1) 脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち

日常的な暮らしや行動において、脱炭素化に貢献する脱炭素ライフスタイルを実践しながら、快適に過ごすことができるまちの形成を目指します。

#### <実現したイメージ>

- ・ 全ての世代が気候変動対策の重要性を認識し、使用機器や行動における省エネ対策や再エネの利用、脱炭素化に資する製品・サービスの利用等、自然と脱炭素に配慮した行動を取る脱炭素ライフスタイルが定着しています。
- ・ 最高レベルの断熱<sup>14</sup>・気密性能を備えた ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）<sup>15</sup>などの「省エネ性能のより高い住宅」<sup>16</sup>や、環境に優しいエネルギーの選択が一般的となり、健康で快適かつ温室効果ガスの発生を抑制した生活を送っています。
- ・ リデュース・リユース・リサイクルの3Rの取組に加え、環境に優しい商品の選択が日常的となり、資源消費の最小化・循環的な利用により、資源を有効利用し、廃棄物の発生を抑止しています。
- ・ 地域活動に多くの市民が参加し、脱炭素の取組の実施に加え、緑の保全や創造が図られる等、風の道にもなる水と緑のネットワークが形成され、暑熱環境も緩和されています。
- ・ 気候変動の影響による災害の激甚化に対し、市民・事業者・市等の主体が連携し、自助・共助・公助の取組で被害を回避・軽減しています。

### (2) 脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展を続けるまち

市内企業が世界的なサプライチェーンの脱炭素化に対応するとともに、脱炭素を原動力とする脱炭素経営が実践されることで、環境と経済が好循環しているまちの形成を目指します。

#### <実現したイメージ>

- ・ 市内企業が脱炭素経済への移行を円滑・着実に進め、脱炭素化を原動力とした「環境と経済の好循環」が図られています。
- ・ 市内企業の脱炭素経営が当たり前となり、国内外の脱炭素サプライチェーンに参画しています。
- ・ 新技術の開発、脱炭素イノベーションの創出により、世界的な競争力を高めています。
- ・ 脱炭素の分野での国際協力が進み、国際的なプレゼンスを高めるとともに、市内企業が海外インフラビジネスに参画しています。
- ・ 企業において、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」の考え方が浸透し、事業活動の持続可能性を高めています。

<sup>14</sup> 最高レベルの断熱とは、住宅性能表示制度における断熱等性能等級6又は7（最上級）を示す。

<sup>15</sup> 「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再エネ等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅」を指す。

<sup>16</sup> P.60にイメージを記載

### (3) 脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち

省エネやヒートアイランド現象の緩和に対応するまちづくりの実践や次世代自動車などへの置き換え等により脱炭素に対応するとともに、気候変動の影響に適応し、レジリエンスが強化された都市基盤整備が進んだまちの形成を目指します。

#### <実現したイメージ>

- ・ 建築物の省エネ対策やヒートアイランド現象の緩和に対応するまちづくりが実践されているとともに、再エネ由来などの電気や熱等の自立分散型エネルギーの面的利用が進み、脱炭素と一体となったまちづくりが進んでいます。
- ・ EV（電気自動車）充電設備や水素ステーションといったインフラの整備も進むことで、自動車の大半がEVやFCV（燃料電池自動車）等の次世代自動車に置き換わっています。また、環境に優しい交通ネットワークの整備が進み、多様な交通手段の充実により、誰もが気軽に移動できるまちづくりが進んでいます。
- ・ 廃棄物などの様々な資源が新たなエネルギーとして再利用・有効活用されるなど、循環型の都市構造の構築が進んでいます。
- ・ 気候変動の影響に対応した強靱な都市基盤整備や、グリーンインフラを活用したまちづくりが進むことで、自然環境の保全とレジリエンス強化が実現しています。

### 3 各主体の役割

市域を対象として、市民、事業者、市の各主体が相互に連携・協働し、各種取組を推進します。

#### (1) 市民の役割

市民は、気候変動に関する理解を深め、日常生活において、省エネ行動の推進や再エネなどの導入に取り組むなど、脱炭素ライフスタイルへの転換に積極的に努めることが期待されます。

また、本市では多くの自治会町内会や NPO 等の市民団体の皆様に地球温暖化対策に取り組んでいただいております。各団体が各主体と連携しながら、脱炭素化に向けた取組を行うことが期待されます。

気候変動への適応の観点では、市民は行政などが提供する防災情報や熱中症等の情報を収集し、自らの生命・財産を守るための「自助」の行動につなげるとともに、地域のつながりを生かした「共助」の取組を進めることが期待されます。

#### (2) 事業者の役割

事業者は、脱炭素化に向けたサプライチェーンマネジメントの変化や脱炭素経営への理解を深めるため、職場での環境教育をより推進するとともに、事業活動を行うに当たっては、自主性及び創造性を発揮し、温室効果ガスの排出削減に努めることが期待されます。省エネの推進や再エネなどの導入に加え、商品・エネルギー・サービスの提供では、ライフサイクルを通じた環境負荷の低減を図ることも期待されます。

また、大学・研究機関等との連携による技術開発・実証・普及展開や、金融機関による ESG 投資の拡大等、世界的な潮流に沿った対応が重要です。

気候変動への適応の観点では、事業者は災害時における被害軽減や事業継続計画（BCP）の策定等を推進するとともに、将来の気候変動の影響を見据え、事業リスクの評価や適応策の検討・実施を行うことが期待されます。

#### (3) 市の役割

本市は、社会情勢などを踏まえた上で国・県・関係自治体、事業者、市民等との連携を図りながら、脱炭素社会の実現に向けた総合的かつ計画的な対策を推進し、計画の進捗管理を行います。また、気候変動に関する情報を市民や事業者幅広く、分かりやすく発信するとともに、普及啓発・環境教育を推進し、市民・事業者の取組の促進などを図ります。さらに、自らの事務事業や施設において、省エネの徹底や再エネ導入等に率先して取り組みます。

気候変動への適応の観点では、気候変動に関する情報収集やモニタリング等のソフト面やインフラの整備などのハード面での対策を行うとともに、市民・事業者への情報発信や、市内事業者の技術・情報等の活用を推進します。

## コラム 2050年脱炭素化の実現に向けた方向性

2050年までの脱炭素化の実現に向けては、「エネルギー消費量の大幅な削減」と「エネルギー源の再エネ主体への転換」が重要です。

その進め方には様々な経路があり、今後の技術革新により新たな手法などが出てくる可能性がありますが、次のとおり現時点で考え得る方向性を例示します。

### ① 最大限の省エネ・電化<sup>17</sup>の推進

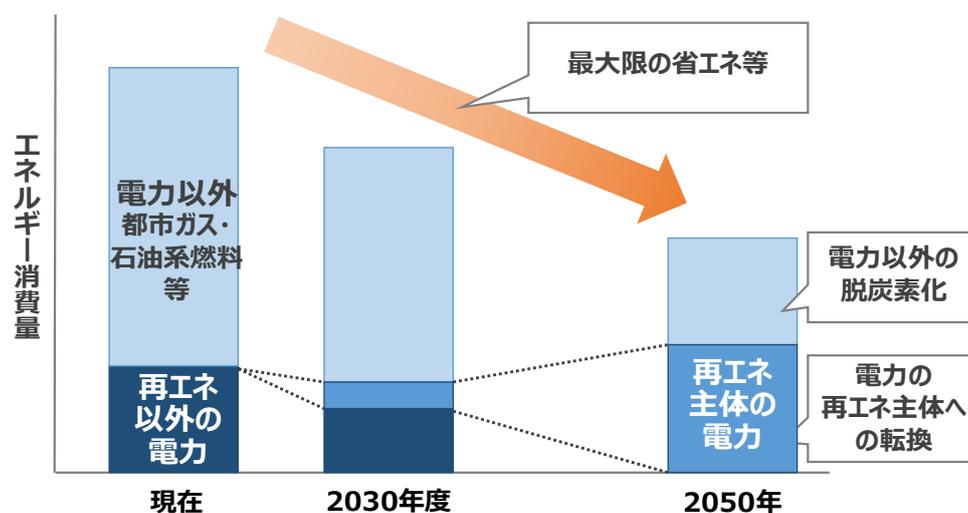
- ・ 最大限の省エネ及び電化により、エネルギー消費量を削減
- ・ 産業用熱源や船舶燃料等、現時点では電化が想定しにくい分野も存在することに留意

### ② 電力の再エネへの転換

- ・ 使用する電力を再エネ主体へ転換することで、電力の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出をゼロへ
- ・ 「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」（令和2年5月策定）における、市内での再エネの創出ポテンシャルは、2050年の想定使用電力量に対して約1割と試算
- ・ 不足分は他の再エネのポテンシャルが豊富な地域から供給するなどして対応

### ③ 電力以外の脱炭素化

- ・ 都市ガス、重油等の化石燃料を燃焼する活動の脱炭素化に向けては、バイオマス燃料や水素燃料、メタネーション<sup>18</sup>による合成メタンといった代替燃料への転換を進めるほか、CCUS<sup>19</sup>などの新技術の実用化・普及により対応することを想定



2050年脱炭素化のイメージ

<sup>17</sup> 暖房や給湯、厨房、自動車等、熱や動力等のエネルギーを得るために消費する燃料を電気に転換することをいう。

<sup>18</sup> CO<sub>2</sub>と水素の反応により、都市ガスの主成分のメタンを生成する技術

<sup>19</sup> 「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、CO<sub>2</sub>の回収・利用・貯留技術

## 第3章 温室効果ガス削減目標

### 1 対象とする温室効果ガス

実行計画において対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、メタン（CH<sub>4</sub>）、一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六フッ化硫黄（SF<sub>6</sub>）及び三フッ化窒素（NF<sub>3</sub>）とします。

表 3-1 対象とする温室効果ガス一覧

種類	地球温暖化係数	主な排出源
二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）	1	燃料の燃焼、廃棄物等
メタン（CH <sub>4</sub> ）	25	廃棄物、燃料の燃焼、農業等
一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）	298	燃料の燃焼、廃棄物、農業等
ハイドロフルオロカーボン（HFCs）	HFC-134a：1,430 など	冷媒、エアゾール等
パーフルオロカーボン（PFCs）	PFC-14：7,390 など	半導体・液晶製造等
六フッ化硫黄（SF <sub>6</sub> ）	22,800	電気絶縁ガス使用機器等
三フッ化窒素（NF <sub>3</sub> ）	17,200	半導体・液晶製造等

### 2 温室効果ガス排出削減目標

市域からの2030（令和12）年度の温室効果ガス排出削減目標として、「2013（平成25）年度比50%削減」を目指します。また、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。

表 3-2 温室効果ガス排出削減目標

目標年度（目標年）	基準年度 【温室効果ガス排出量】	温室効果ガス排出削減目標 【温室効果ガス排出目標量】
2030年度	2013年度 【2,159万t-CO <sub>2</sub> 】	▲50% 【1,079万t-CO <sub>2</sub> 】
2050年	—	温室効果ガス排出実質ゼロ

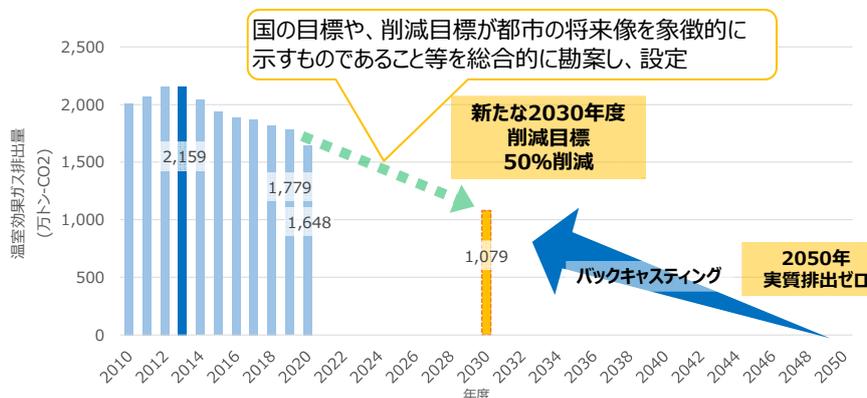


図 3-1 新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標の設定の考え方

### 3 2030 年度の部門別削減目安

#### (1) 現状趨勢ケースや 2030 年度トレンドケース等の考え方

部門別削減目安や削減見込量の試算に当たり、考え方の基本となる「現状趨勢ケース」、  
「2030 年度トレンドケース」、「50%削減ケース」は次のとおりとなります。

項目	考え方
現状趨勢ケース	現状の地球温暖化対策を維持した場合の排出量となり、人口などの活動量の増減などにより排出量が増減します。
2030 年度トレンドケース	これまでと同様のペースで地球温暖化対策を実施することで、過去の排出量の減少傾向が 2030（令和 12）年度まで継続した場合の排出量になります。
50%削減ケース	必要な対策を実施し、2030 年度 50%削減を達成した場合の排出量になります。

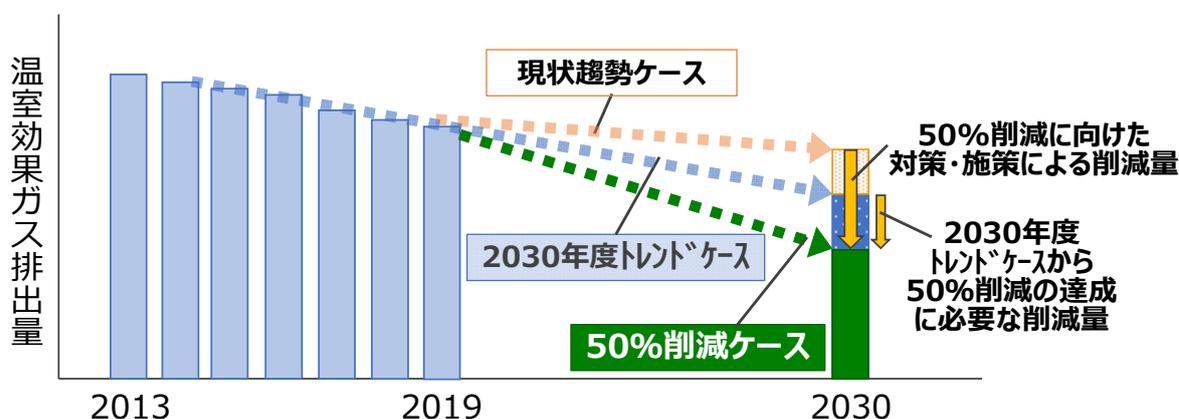


図 3-2 現状趨勢ケースや 2030 年度トレンドケース等の考え方

なお、実行計画策定時における温室効果ガス排出量実績値の最新年度は 2020（令和 2）年度となりますが、当該年度の実績値には、例年にない新型コロナウイルス感染症の影響が見られるため、本章の「(2) 現状趨勢ケースにおける排出量の推計」や「(3) 2030 年度トレンドケースの考え方をを用いた部門別削減目安の設定」では、2019（令和元）年度までの実績値を用いて試算します。

## (2) 現状趨勢ケースにおける排出量の推計

2030（令和12）年度及び2050年を対象として、2019（令和元）年度の実績値を用い、2020（令和2）年度以降に追加的な対策を実施しない場合を仮定して、現状趨勢ケースにおける排出量の将来推計を行います。

表 3-3 現状趨勢ケースの推計方法

部門・ガス種類		推計方法・主な考え方
CO <sub>2</sub>	家庭部門	横浜市将来人口推計の結果（中位推計） <sup>20</sup> と排出量の推移が比例すると仮定して推計
	業務部門	2019年度の排出量で据置き
	産業部門	2019年度の排出量で据置き
	エネルギー転換部門	排出量の5年の移動平均を用いて推計
	運輸部門	自動車・鉄道からの排出量については、横浜市将来人口推計の結果（中位推計）と比例すると仮定して推計。船舶については2019年度の排出量で据置き。
	廃棄物部門	一般廃棄物に関する排出量は、横浜市将来人口推計の結果（中位推計）と比例すると仮定して推計。産業廃棄物に関する排出量は2019年度の排出量で据置き。
その他6ガス	CH <sub>4</sub> ・N <sub>2</sub> O・HFCs・PFCs・SF <sub>6</sub> ・NF <sub>3</sub>	排出量の5年の移動平均を用いて推計

推計の結果、現状趨勢ケースにおける温室効果ガス排出全体量の推計値は、2030（令和12）年度に1,759万トン-CO<sub>2</sub>、2050年度に1,691万トン-CO<sub>2</sub>と見込まれます。

表 3-4 現状趨勢ケースの推計結果

部門・種類	2013年度 (万トン-CO <sub>2</sub> )	2030年度推計値		2050年推計値	
		温室効果 ガス排出量 (万トン-CO <sub>2</sub> )	2013年度比 削減率	温室効果 ガス排出量 (万トン-CO <sub>2</sub> )	2013年度比 削減率
家庭部門	501	421	▲16%	385	▲23%
業務部門	487	336	▲31%	336	▲31%
産業部門	245	179	▲27%	179	▲27%
エネルギー転換部門	451	390	▲13%	390	▲13%
運輸部門	390	348	▲11%	320	▲18%
廃棄物部門	53	47	▲10%	45	▲14%
その他6ガス	33	36	△8%	36	△8%
合計	2,159	1,759	▲19%	1,691	▲22%

<sup>20</sup> 中位推計における2030年の結果は3,665千人、2050年は3,346千人

出典 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/jinkosuikei.html>

### (3) 2030 年度トレンドケースの考え方をを用いた部門別削減目安の設定

2030（令和 12）年度の部門別削減目安については、以下の①から③の考え方により設定しています。

- ① 2030 年度 50%削減時の排出量は 1,079 万トンであるのに対して、トレンドケースでの排出量推計値は、1,236 万トン（▲43%減）と見込まれ、その差は 157 万トン
- ② 157 万トンは、家庭・エネルギー転換・運輸の 3 部門に対して、2013（平成 25）年度の排出量で按分し配分
- ③ なお、廃棄物部門及びその他 6 ガスの見込量については、国の削減率及び市の事務事業に基づく目標値から設定



図 3-3 2030 年度トレンドケースから 2030 年度 50%削減に必要な追加削減量

以上の考え方により、各部門の削減目安（排出量・2013（平成 25）年度比削減率）は、表 3-5 において赤線で囲んだ部分のとおりとなります。

表 3-5 2030 年度部門別温室効果ガス排出削減目安（単位：万トン-CO<sub>2</sub>）

部門・種類	2013 年度 排出量	2019 年度 排出量	2030 年度			(参考) 国の削減率 (目安) (2013 年度比)
			〈トレンドケース〉 排出量 (2013 年度比)	配分量	〈50%削減時〉 排出量 (目安) (2013 年度比)	
家庭部門	501	431	284 (▲43%)	▲58	<b>226 (▲55%)</b>	▲66%
業務部門	487	336	164 (▲66%)	—	<b>164 (▲66%)</b>	▲51%
産業部門	245	182	115 (▲53%)	—	<b>115 (▲53%)</b>	▲38%
エネルギー 転換部門	451	385	302 (▲33%)	▲51	<b>251 (▲44%)</b>	▲47%
運輸部門	390	356	312 (▲20%)	▲48	<b>264 (▲32%)</b>	▲35%
廃棄物 部門※	53	48	(33) (▲36%)	—	<b>33 (▲36%)</b>	▲15%
その他 6 ガス※	33	40	(25) (▲25%)	—	<b>25 (▲25%)</b>	▲27%
合計	2,159	1,779	1,236 (▲43%)	▲157	<b>1,079 (▲50%)</b>	▲46%

※廃棄物部門、その他 6 ガスの〈トレンドケース〉排出量は、他の分野と異なり、本市の事務事業における削減量や国の削減目安を用いて試算しており、他の部門と異なる。

## 4 2030 年度排出量（現状趨勢ケース）から 50%削減に必要な削減見込量

2020（令和 2）年度から 2030（令和 12）年度にかけての対策による削減見込量、すなわち、現状趨勢ケースにおける 2030（令和 12）年度の排出量推計値から、50%削減に必要な削減見込量は全体で 681 万トン-CO<sub>2</sub> であり、各部門の削減見込量は次のとおりです。

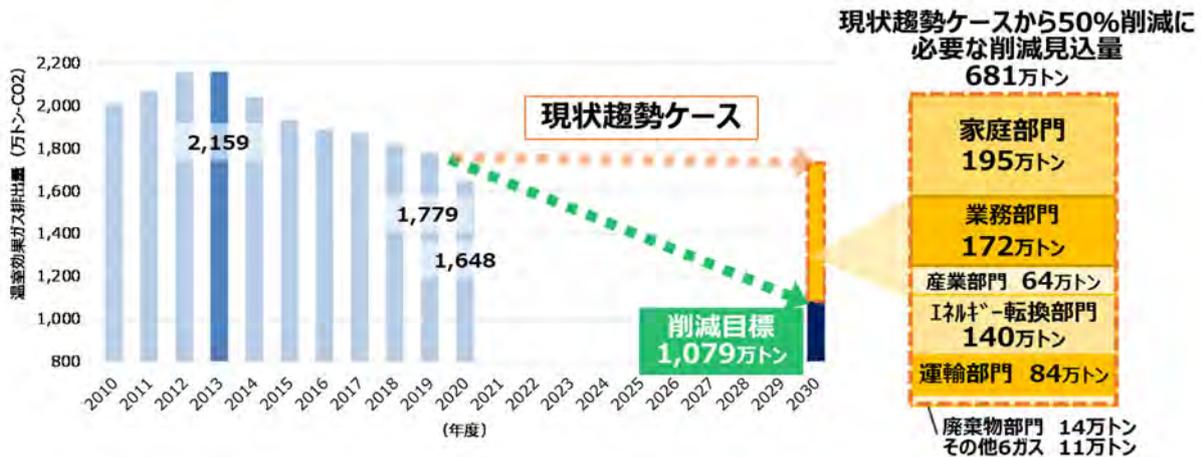


図 3-4 2030 年度現状趨勢ケースから 2030 年度 50%削減に必要な追加削減量

表 3-6 家庭部門における削減見込量

部門	省エネ/再エネ等	対策名	2030 年度時点の考え方	削減見込量
家庭部門	省エネ	・ 新築/既存住宅の省エネ化（断熱性能向上、LED 照明・高効率給湯器（ヒートポンプ式給湯器、家庭用燃料電池等）・省エネ家電の普及等）	・ 新築住宅での ZEH 基準が標準	50 万トン
		・ 省エネ行動（エネルギーマネジメント、ライフスタイル転換等）の実施	・ LED 照明の普及率：100% など	
	再エネ等	・ 住宅における太陽光発電設備の普及	・ 太陽光発電設備導入量：45 万 kW（2020 年度：14 万 kW※）	11 万トン
		・ 再エネ 100%電気への切替え	・ 再エネ 100%電気切替え世帯数：全世帯の 1 割（約 17 万世帯）（2020 年度：ほぼ 0%）	27 万トン
		・ 電力の CO <sub>2</sub> 排出係数の改善	・ 電力の CO <sub>2</sub> 排出係数：0.25 kg-CO <sub>2</sub> /kWh（2020 年度：約 0.45kg-CO <sub>2</sub> /kWh）	108 万トン
合計				195 万トン

※10kW 未満の FIT 認定分などの導入量から算出

表 3-7 業務部門における削減見込量

部門	省エネ/ 再エネ等	対策名	2030年度時点の考え方	削減見込量
業務部門	省エネ	・ 商業施設、事業所等における省エネ対策の実施(断熱性能向上、LED 照明・省エネ機器(ヒートポンプ式給湯器など)導入、エネルギーマネジメント等)	・ 約2%/年の省エネ	96万トン
	再エネ等	・ 商業施設、事業所等における太陽光発電設備の普及	・ 太陽光発電設備導入量： 6.0万kW (2020年度：2.9万kW※)	1.5万トン
		・ 再エネ100%電気への切替え	・ 再エネ100%電気切替え事業者数： 全事業者の1割 (2020年度：ほぼ0%)	15万トン
		・ 電力のCO <sub>2</sub> 排出係数の改善	・ 電力のCO <sub>2</sub> 排出係数： 0.25kg-CO <sub>2</sub> /kWh (2020年度：約0.45kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	60万トン
合計				172万トン

※10kW以上のFIT認定分などの導入量から算出(業務・産業部門で等分とする)

表 3-8 産業部門における削減見込量

部門	省エネ/ 再エネ等	対策名	2030年度時点の考え方	削減見込量
産業部門	省エネ	・ 工場などにおける省エネ対策の実施(LED照明・高効率設備導入、エネルギーマネジメント等)	・ 約1%/年の省エネ	27万トン
	再エネ等	・ 工場などにおける太陽光発電設備の普及	・ 太陽光発電設備導入量： 6.0万kW (2020年度：2.9万kW※)	1.7万トン
		・ 電力のCO <sub>2</sub> 排出係数の改善	・ 電力のCO <sub>2</sub> 排出係数： 0.25kg-CO <sub>2</sub> /kWh (2020年度：約0.45kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	35万トン
合計				64万トン

※10kW以上のFIT認定分などの導入量から算出(業務・産業部門で等分とする)

表 3-9 エネルギー転換部門における削減見込量

部門	省エネ/ 再エネ等	対策名	2030年度時点の考え方	削減見込量
エネルギー 転換部門	省エネ	・ 省エネ対策の実施	・ 省エネ対策の実施	135 万トン
	再エネ等	・ 電力の CO <sub>2</sub> 排出係数の改善	・ 電力の CO <sub>2</sub> 排出係数： 0.25kg-CO <sub>2</sub> /kWh (2020 年度：約 0.45kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	4.4 万トン
	合計			140 万トン

表 3-10 運輸部門における削減見込量

部門	省エネ/ 再エネ等	対策名	2030年度時点の考え方	削減見込量
運輸部門	省エネ	・ 電動車の普及 ・ 自転車・公共交通等の利用促進 ・ 省エネ対策の実施(自動車分野における省エネ行動(エコドライブなど)の実施、鉄道・船舶における排出削減対策の実施)	・ 電動車割合：55% (2020 年度：約 18%)など	68 万トン
	再エネ等	・ 電力の CO <sub>2</sub> 排出係数の改善	・ 電力の CO <sub>2</sub> 排出係数： 0.25kg-CO <sub>2</sub> /kWh (2020 年度：約 0.45kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	16 万トン
	合計			84 万トン

表 3-11 廃棄物部門における削減見込量

部門	省エネ/ 再エネ等	対策名	2030年度時点の考え方	削減見込量
部門 廃棄物	—	・ プラスチックなどのごみ焼却量の削減	・ 焼却工場で焼却されるプラスチックの量： 約 6.1 万トン/年 (2020 年度：約 10 万トン/年) など	14 万トン
	合計			14 万トン

表 3-12 その他 6 ガスにおける削減見込量

種類	省エネ/ 再エネ等	対策名	2030年度時点の考え方	削減見込量
6 その他 ガス	—	・ 排出削減対策の実施(燃料の燃焼に伴う排出削減など)	・ 省エネ対策の実施、低排出機器への更新等による排出抑制の実施など	11 万トン
	合計			11 万トン

## 5 2030 年度エネルギー消費量の削減目標

2030 年度 50%削減時のエネルギー消費量を、2030 年度トレンドケースにおけるエネルギー消費量や、50%削減に向けた各部門での削減対策の見込量により、算出します。

市域における省エネによる削減を把握するため、前実行計画と同様に 2030（令和 12）年度のエネルギー消費量の削減目標を設定し、2013（平成 25）年度比で 34%削減（168 ペタジュール）に引き上げます。

なお、部門別の 2030（令和 12）年度エネルギー消費量及び 2013（平成 25）年度比削減率は目安とします。

表 3-13 エネルギー消費量の実績・目標 （単位：PJ）

部門・種類	実績		2030 年度目標※	
	2013 年度	2019 年度	消費量	2013 年度比削減率
家庭部門	54.5	49.8	40	▲27%
業務部門	45.6	37.2	29	▲37%
産業部門	26.8	22.3	20	▲26%
エネルギー転換部門	72.5	62.2	41	▲43%
運輸部門	54.6	49.8	39	▲29%
廃棄物部門	—	—	—	—
その他 6 ガス	—	—	—	—
合計	254	221	<b>168</b>	<b>▲34%</b>

※部門別の消費量及び 2013 年度比削減率は目安とする

## 6 再生可能エネルギー導入目標

2030 年度目標の達成に向けて、市域内での再エネの地産地消を推進し、再エネ設備導入量として、2030（令和 12）年度に 69 万 kW を目指します。

なお、再エネ種類別の 2030（令和 12）年度設備導入量は目安とします。

表 3-14 再エネ設備導入量の実績・目標 （単位：kW）

再エネの種類	実績		2030 年度目標※
	2013 年度	2020 年度	
太陽光発電	8.8 万	19.4 万	57 万
風力発電	0.4 万	0.2 万	0.2 万
小水力発電	0.1 万	0.1 万	0.1 万
バイオマス発電 (廃棄物発電・ 汚泥消化ガス発電)	9.4 万	9.6 万	11 万
合計	19 万	29 万	<b>69 万</b>

※再エネ種類別の設備導入量は目安とする

## 第4章 対策

### 1 基本方針と重点取組

脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」である「Zero Carbon Yokohama ～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～」を、市民・事業者・市等が全ての力を総動員し、実現するために、2030（令和12）年度をターゲットとした「基本方針」を定めるとともに、全体をけん引するリーディングプロジェクトとして「重点取組」を新たに設定します。

#### （1）基本方針

2030（令和12）年度をターゲットとし、脱炭素や気候変動への適応に関して、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめるため、7つの「基本方針」を定めます。

#### （2）重点取組

2050年までの脱炭素化の実現も見据えながら、基本方針に紐づく対策の中から、特に2030（令和12）年度の温室効果ガス50%削減に向けて、市内経済の循環・持続可能な発展、市民・事業者の行動変容に資する取組を選び、再構築した5つの取組を、全体をけん引するリーディングプロジェクトとして「重点取組」に設定します。

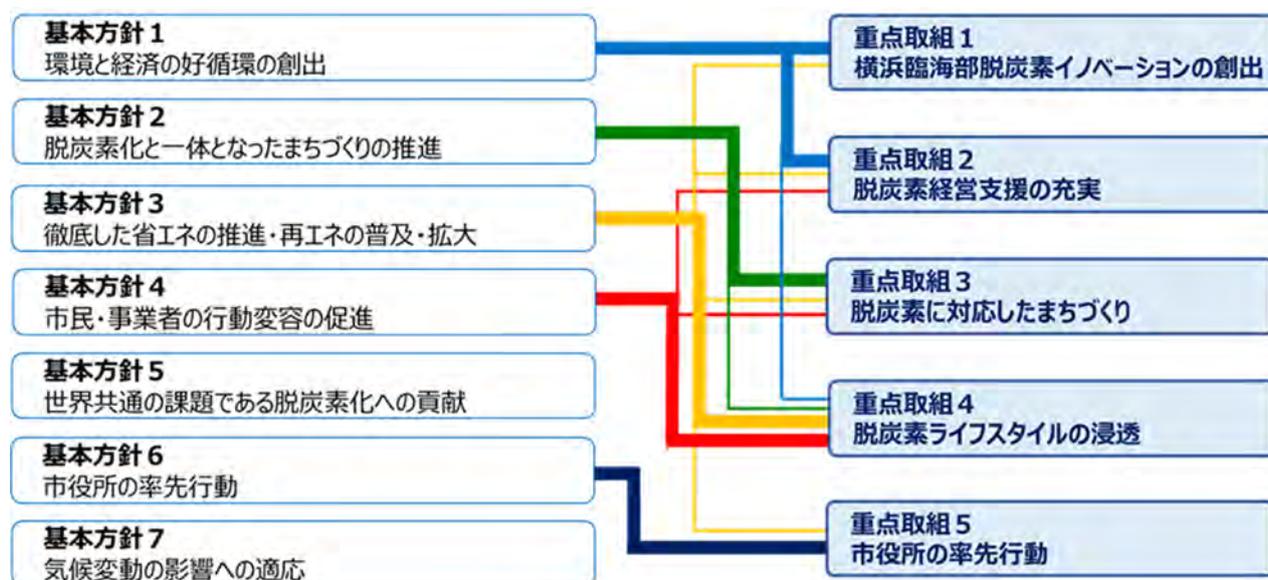


図 4-1 基本方針と重点取組の関係

## 2 2030 年度の取組イメージ

2030（令和 12）年度の目標達成に向けて、住宅・建築物や産業・経済、交通・インフラ等の各分野において、取組を推進することとし、各分野の取組イメージを次のとおり示します。





### 3 基本方針ごとの対策

#### (1) 《基本方針1》環境と経済の好循環の創出

地球温暖化対策を経済成長の制約やコストと考える時代は終わり、2050年までの脱炭素化の実現や2030(令和12)年度の温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組を経済の成長機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に資する経済社会システム全体の変革を行うGX(グリーン・トランスフォーメーション)の考え方が重要となります。

地球温暖化対策を市内経済の循環・持続可能な発展につなげるため、横浜のポテンシャルを生かしながら、脱炭素を原動力とした環境と経済の好循環の創出を進めます。

#### 対策

- 1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成
- 2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実
- 3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築
- 4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化
- 5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進

#### 指標

項目	基準値	目標値
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (令和3年度)	40% (令和12年度)
業務床面積あたりの排出量	90kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ・年 (令和3年度)	44kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ・年 (令和12年度)
臨海部におけるCO <sub>2</sub> 排出量	742.3万t-CO <sub>2</sub> (令和元年度)	480万t-CO <sub>2</sub> (令和12年度)
サーキュラーエコノミーの構築	—	推進

#### 対象分野

産業・  
経済

交通・  
イノベーション

エネルギー

脱炭素  
行動

対策	具体的な取組例
<b>1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成</b> <b>【重点取組 1】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国や産業界等と連携した臨海部における脱炭素イノベーション創出</li> <li>・ 新たな経済成長の担い手となるスタートアップ・起業家の成長支援</li> <li>・ DX・脱炭素を活用した先進プロジェクトの展開</li> <li>・ カーボンニュートラルポート形成の推進</li> <li>・ 民間事業者や川崎市等と連携した水素・アンモニア・合成メタン・液体合成燃料等のサプライチェーン構築の推進</li> <li>・ 水素などの次世代エネルギー活用の促進</li> <li>・ CO<sub>2</sub>を吸収する「ブルーカーボン」としての機能を担う藻場・浅場の形成</li> </ul>
<b>2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実</b> <b>【重点取組 2】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SDGs・脱炭素経営の基礎的支援、グリーン分野への事業転換の促進</li> <li>・ 民間金融機関などと連携した脱炭素・SDGs の取組推進</li> <li>・ 脱炭素化に資する生産設備などの導入促進</li> <li>・ 脱炭素関連の融資制度の実施</li> <li>・ 中小企業向け脱炭素関連イニシアティブ取得の推進</li> <li>・ 商店街のハード整備・SDGs 推進への支援</li> </ul>
<b>3 脱炭素ライフスタイルの実践と環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築</b> <b>【重点取組 4】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱炭素化の実現に向けた、脱炭素ライフスタイルの実践と経済と環境の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築を連携させた取組の公民連携による推進</li> </ul>
<b>4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化</b> <b>【重点取組 1】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱炭素分野における企業誘致・投資促進</li> </ul>
<b>5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT を活用したスマート農業などの推進</li> <li>・ 化石燃料の使用量削減に資する農業用施設の省エネ化の推進</li> </ul>

### コラム 脱炭素社会に向けた産業構造転換の考え方

国は、2022（令和4）年5月に、地球温暖化対策を経済成長につなげるための戦略である「グリーンエネルギー戦略」の中間整理を公表し、脱炭素と日本経済の成長・発展の同時実現に向けては、現在のエネルギー需給構造の転換に加え、産業構造も大幅に転換していくことが重要な視点となっております。そして、産業構造の転換にあたって、産業を構成する企業体や、各企業の経営戦略・組織能力について、新たな「稼ぎ方」に対応する形でアップデートしていく必要があるとしています。

また、2022（令和4）年5月に開催されたグリーンエネルギー戦略に関する有識者懇談会で、脱炭素分野で少なくとも今後10年間で、官民協調で150兆円超の新たな関連投資を実現し、GX投資のための10年ロードマップとして示していくことが表明されました。

## (2) 《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

都心部や郊外部において、様々な関係者が自然的・社会的な地域特性を踏まえた将来像を構築・共有し、再エネ導入などによる地域課題の解決を図りながら、脱炭素化と一体となったまちづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会を契機とした新たな持続可能な都市モデルの創出に向けた取組を進めます。

また、市民・事業者・市が協議し、鉄道やバス等、公共交通機関の利用促進、自転車活用の推進、モビリティマネジメント<sup>21</sup>の取組等を進め、過度にマイカーに依存しないライフスタイルへの転換を目指します。

### 対策

- 1 「みなとみらい 21 地区」脱炭素先行地域の取組推進
- 2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進
- 3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進
- 4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進
- 5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化
- 6 シェアサイクルなど自転車利用の促進
- 7 地域交通の維持・低炭素化

### 指標

項目	基準値	目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴う CO <sub>2</sub> 排出量	—	実質ゼロ (令和 12 年度)
郊外部における脱炭素化モデル事業の実施	—※	展開 (令和 12 年度)
国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出	—	モデル創出 (令和 9 年)
自転車通行空間の整備延長	86km (累計) (令和 3 年度)	103km (累計) (令和 7 年度)

※ 令和 4 年度に 3 地区でのモデル事業実施を想定

### 対象分野



<sup>21</sup>一人ひとりのモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通などを適切に利用するなど）に変化することを促すコミュニケーションを中心とした交通政策

対策	具体的な取組例
<b>1 「みなとみらい 21 地区」脱炭素先行地域の取組推進</b> <b>【重点取組 3】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みなとみらい 21 地区」の脱炭素先行地域の取組を通じた都市型脱炭素モデルの創出</li> </ul>
<b>2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進</b> <b>【重点取組 3】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界最先端の技術を導入した脱炭素モデルの創出</li> <li>・グリーンインフラを生かしたまちづくりモデルの創出</li> <li>・2027 年国際園芸博覧会のレガシーを生かした郊外部のまちづくりの推進</li> </ul>
<b>3 モデル地区の創出などの地域の脱炭素化とまちづくりの一体的な推進</b> <b>【重点取組 3】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郊外部における脱炭素化モデル事業の実施</li> <li>・新たな開発への先進的な設備や再エネの導入促進による環境に優しいまちの実現</li> <li>・大規模土地利用転換の機会を活用した再エネ導入などによる脱炭素化の推進</li> <li>・郊外住宅地における再エネを活用したまちづくりの推進</li> </ul>
<b>4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進</b> <b>【重点取組 3】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米軍施設の跡地利用に伴う脱炭素化の推進</li> </ul>
<b>5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路・鉄道ネットワークの整備によるシームレス<sup>22</sup>な交通の推進</li> <li>・公共交通の利用促進・低炭素化の促進</li> <li>・環境に優しい燃料の利用促進</li> </ul>
<b>6 シェアサイクルなど自転車利用の促進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアサイクルなどの利用促進</li> <li>・自転車利用環境の整備促進</li> </ul>
<b>7 地域交通の維持・低炭素化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなバスサービスなど、地域のニーズに沿った移動手段の確保に向けた取組の推進</li> <li>・過度なマイカー利用から、環境負荷が少ない公共交通などへの転換を促すモビリティマネジメントによる低炭素化の促進</li> </ul>

<sup>22</sup> 複数の交通手段の接続性を有することを指す。

### (3) 《基本方針3》徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

エネルギー消費量を削減するため、2030（令和12）年度の新築住宅のZEH基準への適合義務化などを見据えた住宅の断熱性能の向上や高効率機器・省エネ効果の高い家電の導入、次世代自動車等の普及拡大、EV充電器・水素ステーション等のインフラ設備の設置等を推進します。また、大都市の特性に合わせた再エネの地産地消の推進や再エネ100%電気への切替え、再エネポテンシャルの豊富な地域との広域連携を進め、再エネの普及・拡大を目指します。

#### 対策

- 1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進
- 2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備
- 3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進
- 4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進
- 5 再エネ電気への切替え促進
- 6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進
- 7 再エネに関する広域連携の推進

#### 指標

項目	基準値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数※	62,212戸 (令和3年度)	198,000戸 (令和12年度までの累計)
次世代自動車（EV、PHV、FCV）及びハイブリッド自動車の普及割合	18% (令和2年度)	55% (令和12年度)
本市が実施する取組による再エネ切替え者数（世帯・事業所）	828件 (令和3年度までの累計)	10,000件 (令和12年度までの累計)

※ 令和8年度以降は、省エネ基準の適合義務化により、全ての新築住宅が省エネ性能の高い住宅になります。

#### 対象分野



対策	具体的な取組例
<p><b>1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進</b> 【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「（仮称）よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」の設立</li> <li>・ 「省エネ性能のより高い住宅」の設計・施工等に関する技術講習会の実施、事業者の登録・公表制度の検討</li> <li>・ 「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」の実施など、多様な主体との連携による普及啓発の推進</li> <li>・ 省エネ性能などの高い住宅の可視化の検討</li> <li>・ 再エネの設置促進策の検討</li> <li>・ 都市計画税の減額措置</li> <li>・ CASBEE 横浜などの運用による省エネ性能の高い建築物の普及促進</li> </ul>
<p><b>2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備</b> 【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代自動車などの普及促進</li> <li>・ 電動車社会の実現を目指した E V 充電インフラの普及促進・水素ステーションの整備促進</li> </ul>
<p><b>3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地球温暖化対策計画書制度などを通じた市内事業者の脱炭素化促進</li> </ul>
<p><b>4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レジリエンスの向上にも資するエネルギーマネジメント・自立分散型エネルギー設備（燃料電池システム、コージェネレーションシステム等）の導入の推進</li> </ul>
<p><b>5 再エネ電気への切替え推進</b> 【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 焼却工場の再エネ（環境価値）の活用による地産地消の推進</li> <li>・ 他自治体などとの連携による共同購入スキームなどを活用した家庭・業務部門における再エネ電気への切替え促進</li> </ul>
<p><b>6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進</b> 【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他自治体などとの連携による共同購入スキームなどを活用した太陽光発電設備・蓄電池の導入促進</li> <li>・ 民間事業者などへの P P A（パワーパーチェスアグリメント）の活用による太陽光発電設備の導入促進</li> <li>・ 一定規模以上の新築建築物を対象とし、再エネ導入促進を目的とした制度の運用</li> </ul>
<p><b>7 再エネに関する広域連携の推進</b> 【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域循環共生圏の構築に資する再エネに関する広域連携の推進</li> </ul>

#### (4) 《基本方針4》 市民・事業者の行動変容の促進

2030年度温室効果ガス50%削減に向けて、市民・事業者が自分事として地球温暖化対策に取り組むことが不可欠です。そこで、脱炭素の重要性の浸透や意識醸成を図り、市・市民・事業者が一体となって2050年脱炭素社会の実現を目指すため、多様な主体と連携し、あらゆる機会での普及啓発や、多様な世代への環境教育を実施し、脱炭素ライフスタイルへの転換を促します。

さらに、横浜市一般廃棄物処理基本計画などに基づき、ごみの分別の徹底に加えてリデュースの推進や、食品ロス対策、プラスチック対策等、収集から運搬、処分のあらゆる段階において削減対策を推進します。

#### 対策

- 1 多様な主体と連携した普及啓発
- 2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開
- 3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実
- 4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成
- 5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成

#### 指標

項目	基準値	目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合	57.5% (令和3年度)	71% (令和12年度)
焼却工場でのプラスチックの焼却量	10.1万t (令和2年度)	6.1万t (令和12年度)

#### 対象分野



#### コラム 普及啓発の主な取組例



YES (ヨハマ・イ・スクール) における協働パートナーによる講座開催



リーフレット等による普及啓発



企業と連携した取組

対策	具体的な取組例
<p>1 多様な主体と連携した普及啓発</p> <p>【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業・市民活動団体・大学等の多様な主体との連携を通じた脱炭素や SDGs 達成に向けた行動変容の推進</li> <li>・ 地球温暖化対策推進法に基づく地域協議会による普及啓発の展開</li> <li>・ 緑とふれあう等の様々な体験を通じた環境意識の向上の促進</li> <li>・ エシカル消費の普及・啓発</li> </ul>
<p>2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開</p> <p>【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グリーン×デジタルによる脱炭素ライフスタイルイノベーションなどによる市民の行動変容の推進</li> <li>・ デジタル技術を活用した情報発信の展開</li> <li>・ 脱炭素化の実現に向けた、脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築を連携させた取組の公民連携による推進</li> <li>・ 脱炭素ライフスタイルキャンペーンの展開</li> </ul>
<p>3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実</p> <p>【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市立小中学校の総合的な学習の時間などでの環境教育の推進</li> <li>・ 次世代を担う子どもたちの意識醸成を目的とした民間事業者などと連携した学習コンテンツの作成</li> </ul>
<p>4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成</p> <p>【重点取組 4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学・企業・市民活動団体と連携した新たな担い手育成の推進</li> </ul>
<p>5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラスチック資源循環法などに基づくプラスチックごみ対策の推進</li> <li>・ 国際機関や企業等と連携した食品ロス削減、プラスチックごみ削減等に向けた啓発の実施</li> <li>・ 資源の最大限の利活用や消費の最小化、廃棄物の発生抑止によるサーキュラーエコノミーに資する普及啓発</li> </ul>

## (5) 《基本方針5》世界共通の課題である脱炭素化への貢献

地球温暖化対策を市内経済の循環・持続可能な発展につなげるために、国際技術協力や海外インフラビジネスの推進による市内企業の参画が重要となります。

本市が脱炭素に関連する国際会議や国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や横浜の取組を世界に発信することで、国内外から多くの人や企業を惹きつけるとともに、世界的な評価の確立を図ります。

また、地球温暖化対策における都市の役割が高まる中、国内都市・地域ネットワークはますます重要になってきており、国や全国のゼロカーボンシティとの連携を強化し、地域発の脱炭素ドミノの創出を進め、脱炭素化に貢献します。

### 対策

- 1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進
- 2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上
- 3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信

### 指標

項目	基準値	目標値
国際会議などへの参加回数	7回 (令和3年度)	7回 (令和12年度)

### 対象分野

国際  
貢献

産業・  
経済

脱炭素  
行動

## コラム 脱炭素化に関する国外の都市間連携の推進

本市はこれまで、国内外の都市ネットワークでの活動などを通じ、環境への取組が評価され、アワードの受賞や資金獲得等の機会を得てきました。今後も C40 や CNCA 等の国際的なネットワークを活用し、本市の脱炭素化に向けた取組を発信していくほか、バルセロナ市など先進的な取組を実施している都市との知見や課題の共有を進めます。



COP26の様子（英国・グラスゴー）

対策	具体的な取組例
<b>1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Y-PORT 事業による海外諸都市への国際技術協力の推進</li> <li>・ 市内企業の海外インフラビジネス展開の支援</li> <li>・ 上下水道、廃棄物等の各分野におけるアジア・アフリカ等の諸都市への国際技術協力の推進</li> </ul>
<b>2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア・スマートシティ会議の開催</li> <li>・ 国際会議やワークショップ等における本市の先進的な取組の発信</li> <li>・ アジア諸都市や欧州地域と連携した取組の推進</li> </ul>
<b>3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 九都県市首脳会議環境問題対策委員会での連携した取組の推進</li> <li>・ ゼロカーボン市区町村協議会などのネットワークを活用した国内都市との連携による地球温暖化対策の推進</li> <li>・ 指定都市自然エネルギー協議会との連携の推進</li> <li>・ 山梨県道志村などとの連携</li> </ul>

## コラム アジア・スマートシティ会議の開催

アジア・スマートシティ会議は、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議で2012（平成24）年から毎秋に開催しています。この会議では、各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見が共有されます。また、参加者が新しいビジネスチャンスを発見できる場も提供しています。2021（令和3）年度はオンラインで開催し、メインイベントには35の国・地域から535機関、約1,400人に参加いただきました。



## (6) 《基本方針6》市役所の率先行動

横浜市役所は市域の温室効果ガス排出量のうち約5%を占める、市内最大級の排出事業者でもあり、市民・事業者への率先垂範の観点から、横浜市役所の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組む必要があります。

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」における削減目標を目指し、全庁一丸となって取組を進めます。

### 対策

- 1 公共建築物の新築・改修等における取組
- 2 再エネの導入拡大に向けた取組
- 3 公用車における取組
- 4 施設の運用及び職員が実施する取組
- 5 主要事業の特性を生かした取組

### 指標

項目	基準値	目標値
市役所における温室効果ガスの排出量 (市役所編の削減目標 50%削減)	92万 t-CO <sub>2</sub> <sup>※</sup> (平成 25 年度)	46万 t-CO <sub>2</sub> (令和 12 年度)
太陽光発電設備の導入割合	310 施設 (導入施設数) (令和 2 年度)	設置可能な公共施設の 約 50% (令和 12 年度)
公共施設の LED 等高効率照明の割合	34% (令和 2 年度)	100% (令和 12 年度)
一般公用車の次世代自動車などの導入割合	28% (令和 2 年度)	100% (令和 12 年度)

※ 基準値は「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」における基準年度である 2013（平成 25）年度の数値を記載

### 対象分野



対策	具体的な取組例
<p>1 公共建築物の新築・改修等における取組</p> <p>【重点取組 5】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設への LED など高効率照明の導入</li> <li>・ 環境性能の高い施設の整備</li> <li>・ ESCO 事業の実施</li> <li>・ 省エネ改修などの実施</li> <li>・ 公共建築物における木材利用の促進</li> <li>・ 公共施設への VPP（バーチャルパワープラント）の活用</li> <li>・ DR（デマンドレスポンス）事業の継続</li> </ul>
<p>2 再エネの導入拡大に向けた取組</p> <p>【重点取組 4・5】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PPA などによる公共施設への再エネ設備の更なる導入</li> <li>・ 再エネ設備などの適切な維持管理の実施</li> <li>・ 使用する電力のグリーン化促進</li> </ul>
<p>3 公用車における取組</p> <p>【重点取組 5】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般公用車における次世代自動車などの原則導入</li> <li>・ 相乗り利用、より燃費の良い自動車の優先使用等、公用車の効率的利用</li> </ul>
<p>4 施設の運用及び職員が実施する取組</p> <p>【重点取組 5】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全庁一丸となったエネルギーマネジメントの更なる推進・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく管理標準を活用した施設の適切な運用</li> <li>・ 運用改善や省エネ対策の徹底による施設管理の実施</li> <li>・ フロン類使用機器の排出抑制の推進</li> <li>・ 全職員が取り組む省エネ行動の実践やイベントの実施に伴う温室効果ガス排出等の削減の推進</li> </ul>
<p>5 主要事業の特性を生かした取組</p> <p>【重点取組 5】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般廃棄物処理事業における取組推進（プラスチックごみの削減、環境に優しいエネルギーの地産地消の推進など）</li> <li>・ 下水道事業における取組推進（設備の更新時における機器の高効率化、最新技術を導入した汚泥焼却炉更新など）</li> <li>・ 水道事業における取組推進（自然エネルギーを活用した自然流下系施設（浄水場など）の優先的整備など）</li> <li>・ 高速鉄道事業における取組推進（新型車両の導入など）</li> <li>・ 自動車事業における取組推進（環境に配慮した車両の導入など）</li> <li>・ 教育事業における取組推進（学校施設建替え時などの環境配慮など）</li> <li>・ 病院事業における取組推進（エネルギーサービスプロバイダー事業者と協力した省エネ化の推進）</li> </ul>

## (7) 《基本方針7》 気候変動の影響への適応

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化、気温上昇等に適応するため、「農業・自然環境分野」、「風水害・土砂災害等分野」、「熱中症・感染症等分野」及び「産業・経済活動分野」の4つの分野に整理し、それぞれの分野において、水循環などの自然環境の保全と自然を基盤とした解決策（NbS：Nature-based Solutions）、浸水対策や地域防災力の向上等、関連計画に基づいた対策などを進め、気候変動への適応とレジリエンス向上を進めます。

### 対策

- 1 農業・自然環境分野の適応策の推進
- 2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進
- 3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進
- 4 産業・経済活動分野の適応策の推進

### 指標

項目	基準値	目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率※ <sup>1</sup> 【下水道】整備対象地区の対策完了率※ <sup>2</sup>	河川 90% 下水 85% (令和3年度末)	河川 91% 下水 88% (令和7年度末)
グリーンインフラの導入件数※ <sup>3</sup>	9箇所/年 (令和3年度)	10箇所/年 (令和7年度)
緑地保全制度の新規指定面積※ <sup>4</sup>	31.9ha/年 (令和3年度)	60.0ha/年 (令和7年度)

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川（時間降雨量約50mm）の河川護岸整備率

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準（時間降雨量約50mm、約60mm）の整備対象地区

※3 公共施設再整備などにおける保水・浸透機能等の導入件数

※4 横浜みどりアップ計画〔2019-2023〕と連動

### 対象分野



### コラム 関連計画に基づく対策の推進

気候変動適応策については、河川整備計画、横浜市公共下水道事業計画等に基づく河川や下水道の整備などのハード整備の推進、「横浜市水と緑の基本計画」に基づく横浜らしい魅力ある水と緑を守り、つくり、育てるための取組の推進、「横浜市環境管理計画」に基づく、生物多様性保全の推進等、それぞれの分野において関連計画に基づいた取組を推進しています。

対策	具体的な取組例
<b>1 農業・自然環境分野の適応策の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地のグリーンインフラとしての機能の活用促進</li> <li>・ 農家などへの経済的支援</li> <li>・ グリーンインフラを生かした水循環の再生</li> <li>・ 良好な水環境・水循環の創出に向けた取組の推進</li> <li>・ 水環境のモニタリング</li> <li>・ 地下水採取による地盤沈下対策</li> <li>・ まとまりのある樹林地の保全・活用</li> <li>・ 多様な生き物をはぐくむ場づくり</li> <li>・ 豊かな海づくりの推進</li> <li>・ CO<sub>2</sub>を吸収する「ブルーカーボン」としての機能を担う藻場・浅場の形成</li> <li>・ 生態系のモニタリング</li> </ul>
<b>2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川改修や下水道施設の整備等の氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進</li> <li>・ グリーンインフラの活用などの浸水被害を減少させるまちづくりの推進</li> <li>・ ハザードマップや防災アプリ等を活用した、適切な避難行動につなげるための情報発信</li> <li>・ マンションの防災力向上制度の認定制度などの活用による防災組織体制の充実</li> <li>・ 河川水位・潮位等のモニタリング</li> <li>・ 海岸保全施設の整備</li> <li>・ 崖地などの対策</li> </ul>
<b>3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熱中症対策の普及啓発・注意喚起</li> <li>・ 都市環境気候図などの活用による暑熱環境に配慮したまちづくりの推進</li> <li>・ 省エネなどによる排熱の抑制</li> <li>・ 地表面の改良や風の道の確保の推進</li> <li>・ ヒートアイランド対策に関する情報発信</li> <li>・ 都市の暑さ対策調査・研究</li> <li>・ 感染症の拡大防止対策・注意喚起</li> <li>・ 気象・大気汚染のモニタリング</li> </ul>
<b>4 産業・経済活動分野の適応策の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川改修や下水道施設の整備等の氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進（再掲）</li> <li>・ グリーンインフラの活用などの浸水被害を減少させるまちづくりの推進（再掲）</li> <li>・ 省エネなどによる排熱の抑制（再掲）</li> <li>・ 地表面の改良や風の道の確保の推進（再掲）</li> </ul>

## 4 重点取組

### (1) 《重点取組 1》 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出

2050 年脱炭素社会の実現に向けては、中長期的な視点を持って新たな技術革新を創出する必要があります。

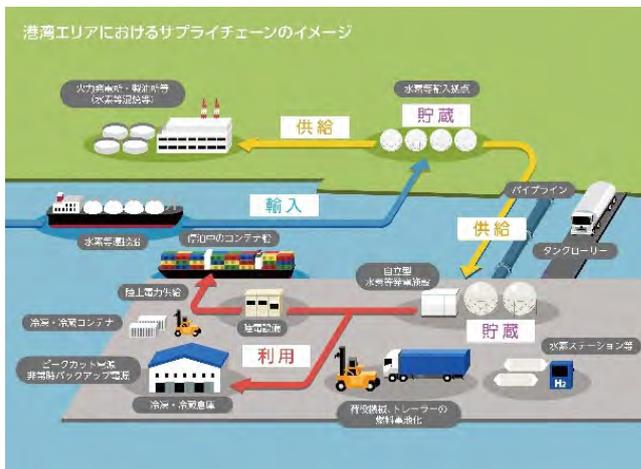
本市は、臨海部を中心にエネルギー関連産業、製造業、物流等の日本経済を支える産業が集積しており、2050 年脱炭素化の実現に向けて必要なイノベーションのポテンシャルを有しているエリアでもあります。エネルギーの一大消費地でもある本市が、このようなポテンシャルを生かし、国や立地企業等と連携して重点的にイノベーションの創出に取り組むことで、国内外の脱炭素化や経済の持続可能な発展につなげることが重要です。

#### 【取組の方向性】

臨海部を中心とする本市のポテンシャルを生かし、水素・アンモニア・合成メタン・液体合成燃料等について、立地企業などの様々な主体と連携し、新たな脱炭素イノベーション創出に向けた取組を推進するとともに、集積する臨海部産業との連携などによる、カーボンニュートラルポートの形成を推進します。

#### 【具体的な対策例】

- ・ カーボンニュートラルポート形成の推進
- ・ 民間事業者や川崎市等と連携した水素・アンモニア・合成メタン・液体合成燃料等のサプライチェーン構築の推進
- ・ 水素などの次世代エネルギー活用の促進
- ・ 脱炭素分野における企業誘致・投資促進



カーボンニュートラルポート形成イメージ



水素サプライチェーンの構築イメージ



未広脱炭素化モデル地区での取組

#### 【指標（再掲）】

項目	基準値	目標値
臨海部における CO <sub>2</sub> 排出量	742.3 万 t-CO <sub>2</sub> (令和元年度)	480 万 t-CO <sub>2</sub> (令和 12 年度)

#### 【行程表】



## (2) 《重点取組2》 脱炭素経営支援の充実

社会的な要請により、サプライチェーン全体に脱炭素化が求められることで、脱炭素経営を進めていることが取引や融資先選定等の条件になることが想定されており、温室効果ガス削減と市内経済の循環・持続可能な発展のために、市内企業が脱炭素経営に取り組み、サプライチェーンへの参加や取引機会の増大につなげるのが重要です。そのため、脱炭素経営に向けた支援を充実する取組を重点的に行い、環境と経済の好循環を図る必要があります。

### 【取組の方向性】

省エネをはじめとする脱炭素化の取組、成長にもつなげる循環経済への移行や持続可能な発展に向けた市内中小企業の脱炭素経営への移行を民間金融機関などと連携し、支援策の充実を進めます。

### 【具体的な対策例】

- ・ SDGs・脱炭素経営の基礎的支援、グリーン分野への事業転換の促進（相談対応、コンサルティング、セミナー開催、助成制度等）
- ・ 民間金融機関などと連携した脱炭素や SDGs の取組推進（コンサルティング及び融資の充実）



### 【指標（再掲）】

項目	基準値	目標値
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (令和3年度)	40% (令和12年度)

### 【行程表】



### (3) 《重点取組3》 脱炭素に対応したまちづくり ①都心部のまちづくり

環境省は今後の5年間を集中期間として、少なくとも100か所の脱炭素先行地域を指定し、地域から脱炭素ドミノを起こすことで脱炭素社会の実現を進めるものとしています。

都心部は、大規模施設が集中するなどエネルギー消費が多く、地域内の再エネポテンシャルが低いという課題があります。このようなエネルギーの大消費地である都心部をモデルとして、先行して脱炭素化を目指すことが、2030（令和12）年度の50%削減に大きく寄与します。このような取組を通して、他のエリアにも脱炭素化の流れを波及させることが必要です。

#### 【取組の方向性】

脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」において、参画施設とともに2030（令和12）年度までに電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量「実質ゼロ」の達成を目指し、大都市における脱炭素化の先進モデルを構築します。

#### 【具体的な対策例】

・「みなとみらい21地区」の脱炭素先行地域の取組を通じた都市型脱炭素モデルの創出

##### ◇ 電力の脱炭素化

先行地域内の施設屋上や、市内公共施設の未利用スペースへの太陽光発電設備の設置や、再エネポテンシャルの高い地方自治体との広域連携等による再エネ電力の供給など

##### ◇ 地域冷暖房における熱の低・脱炭素化

エリア内にある日本最大規模の地域冷暖房における熱の低・脱炭素化として、既存プラントの熱源の更新・増強及びエネルギー使用効率の高い最新機器の導入など

##### ◇ 省エネ・エネルギーマネジメント

徹底した省エネや地域一体となったエネルギーマネジメントによる電力需給調整力の創出など

##### ◇ 資源循環の推進・行動変容

飲食店などで発生する食品廃棄物やペットボトルの削減・活用による廃棄物の資源循環を拡大  
市民・事業者一人ひとりの脱炭素化への行動変容を促すイベントなどの実施



みなとみらい21地区



#### 【指標（再掲）】

項目	基準値	目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出量	—	実質ゼロ (令和12年度)

#### 【行程表】



#### (4)《重点取組3》脱炭素に対応したまちづくり ②郊外部のまちづくり

本市郊外部においては、地域交通や買物支援の必要性など、市民生活における課題が顕在化しているとともに、大規模な土地利用転換を踏まえた地域活性化が必要とされています。

CO<sub>2</sub>排出量のうち家庭部門が約3割を占めるという本市の特徴を踏まえ、郊外部において、脱炭素化と地域課題の解決・にぎわいづくりを一体的に推進する先進的なモデル事業に重点的に取り組み、脱炭素の取組を市民生活レベルに拡大することが必要です。

##### 【取組の方向性】

国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出や、そのレガシーを上瀬谷のまちづくりに活用するとともに、郊外部を中心に「脱炭素化」と「地域課題の解決・にぎわいづくり」を一体的に推進する先進的なモデル事業の展開により、脱炭素社会を目指したまちづくりを推進します。

##### 【具体的な対策例】

- ・ 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出
- ・ 国際園芸博覧会のレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進
- ・ 郊外部における脱炭素化モデル事業の実施

再エネの地産地消による脱炭素化と、地域課題の解決や賑わいづくりを一体的に推進



横浜版脱炭素化モデル事業イメージ

国際園芸博覧会イメージ図  
(出典：2027年国際園芸博覧会基本計画案)

##### 【指標（再掲）】

項目	基準値	目標値
郊外部における脱炭素化モデル事業の実施	—※	展開 (令和12年度)
国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出	—	モデル創出(令和9年)

※令和4年度に3地区でのモデル事業実施を想定

##### 【行程表】



## (5) 《重点取組4》 脱炭素ライフスタイルの浸透

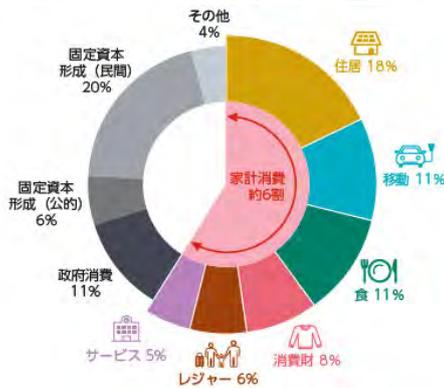
本市の温室効果ガス排出量の約3割を家庭部門が占めており、また、日本のライフサイクル温室効果ガス排出量を消費ベースで見ると、全体の6割が家計（各世帯の行動）によるものという報告もあることから、脱炭素社会の実現には、市民一人ひとりの日常的な行動を脱炭素ライフスタイルへ転換していく必要があります。

また、市民意識調査や脱炭素化・SDGsに関する意識調査等の結果から、これまでの普及啓発や社会的情勢により、温暖化への関心が高まっていることが分かっており、省エネを中心に徐々にその成果は表れていますが、より一層の促進が必要です。

そこで、これまでの取組を振り返りながら、関心のある層の行動変容に重きを置き、脱炭素×暮らし（衣・食・住・働く）×楽しむ×デジタル×サステナブル×経済性を組み合わせるなど、新たなコンテンツの開発や手法について検討し、検証から実装へと展開していくことが重要です。

### <参考>

#### ① 消費ベースでのライフサイクル温室効果ガスの割合



(出典) 令和4年度環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

#### ② 【市民】[市政への要望]地球温暖化への対策

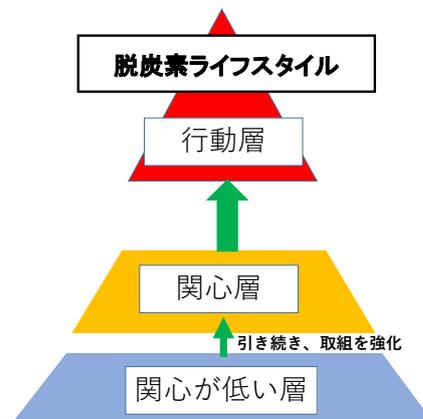
H28 : 13.4% (10位圏外) → R3 : 23.5% (5位) (令和3年度横浜市民意識調査)

【事業者】8割を超える事業者が、脱炭素化の必要性を認識

(令和3年度脱炭素化・SDGsに関する意識調査)

#### ③ 対象とする層の考え方

関心が低い層から関心層（環境意識が高く、地球温暖化対策の必要性を十分に認識している市民）に引き上げていくための普及啓発を継続しながら、関心層から行動層への移行を促進することが重要です。



## (6)《重点取組4》脱炭素ライフスタイルの浸透 ①住宅の省エネ性能向上

2021（令和3）年10月に閣議決定された、新たな「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」において、「2050年に住宅のストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能が確保されていること」などが、国の取組方針として位置付けられました。

また、国では、この方針の実現に向けた今後の具体的な対応として、新築住宅の省エネ基準適合義務化による底上げと併せて、ZEH基準を上回る高い省エネ性能への誘導を図ることとしています。

そこで、本市では、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」の普及促進を図ることで、市域における家庭部門の温室効果ガスの排出抑制をより一層進める必要があります。

### 【取組の方向性】

- ・健康・快適、経済性、防災性等のメリットを市民に分かりやすく伝え、あらゆる住宅の断熱化・省エネ化の促進及び再エネの導入を進めます。
- ・市内の設計・施工者の技術力向上の支援により、市内経済の活性化につなげます。

### 【具体的な対策例】

- ・「（仮称）よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」の設立
- ・「省エネ性能のより高い住宅」の設計・施工等に関する技術講習会の実施、事業者の登録・公表制度の検討
- ・「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」の実施など、多様な主体との連携による普及啓発の推進
- ・省エネ性能などの高い住宅の可視化の検討
- ・再エネの設置促進策の検討
- ・都市計画税の減額措置

「省エネ性能のより高い住宅」とZEHのイメージ



### 【指標（再掲）】

項目	基準値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数※	62,212 戸 (令和3年度)	198,000 戸 (令和12年度までの累計)

※ 令和8年度以降は、省エネ基準の適合義務化により、全ての新築住宅が省エネ性能の高い住宅になります。

### 【行程表】



## (7) 《重点取組4》脱炭素ライフスタイルの浸透 ②再エネの導入

市域の再エネの創出ポテンシャルは 2050 年の電力の推計消費量に対し約 1 割程度と試算されています。市域で使用される電力を再エネ主体へ転換するためには市域外からの再エネ供給が不可欠であり、広域連携による再エネ導入を進めるとともに、市域への更なる再エネの導入拡大を図るため、企業や他自治体と連携した取組を重点的に進める必要があります。

### 【取組の方向性】

- ・九都県市で連携した再エネ電気共同購入キャンペーン、神奈川県と連携した太陽光発電設備・蓄電池の共同購入等、他自治体との連携による再エネ導入を推進します。
- ・公共施設への太陽光発電設備の導入や焼却工場の再エネ（環境価値）の活用等、市役所が率先して再エネ拡大を進めます。

### 【具体的な対策例】

- ・ 地域循環共生圏の構築に資する再エネに関する広域連携の推進
- ・ PPA などによる公共施設への再エネ設備の更なる導入
- ・ 他自治体などとの連携による共同購入スキームなどを活用した家庭・業務部門における再エネ電気への切替え促進
- ・ 他自治体などとの連携による共同購入スキームなどを活用した太陽光発電設備・蓄電池の導入促進
- ・ 焼却工場の再エネ（環境価値）の活用による地産地消の推進



- 〈協定を締結した市町村〉
- ・青森県横浜町
  - ・岩手県北広域振興局対象自治体（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）
  - ・秋田県八峰町、大湯村
  - ・福島県会津若松市、郡山市
  - ・茨城県神栖市

### 【指標（再掲）】

項目	基準値	目標値
本市が実施する取組による再エネ切替え者数（世帯・事業所）	828 件 (令和3年度までの累計)	10,000 件 (令和12年度までの累計)

### 【行程表】



## (8) 《重点取組4》脱炭素ライフスタイルの浸透

### ③脱炭素ライフスタイル実践・サーキュラーエコノミー構築の連携した取組

大量生産・大量消費等を前提とした従来型の社会経済システム（リニアエコノミー）から、原料投入・資源消費の最小化を図りつつ付加価値の最大化を目指す経済システム（サーキュラーエコノミー）への移行が重要です。

サーキュラーエコノミーへの移行は、消費を中心とした市民生活にも密接に関係しており、脱炭素ライフスタイルの実践と同じ方向を目指した取組と言えます。そこで、市民生活における脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を重点的に行うことで、より効果的な行動変容の促進につながると考えています。

#### 【取組の方向性】

脱炭素化の実現に向け、脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築を連携させた取組を、公民連携により推進します。

#### 【具体的な対策例】

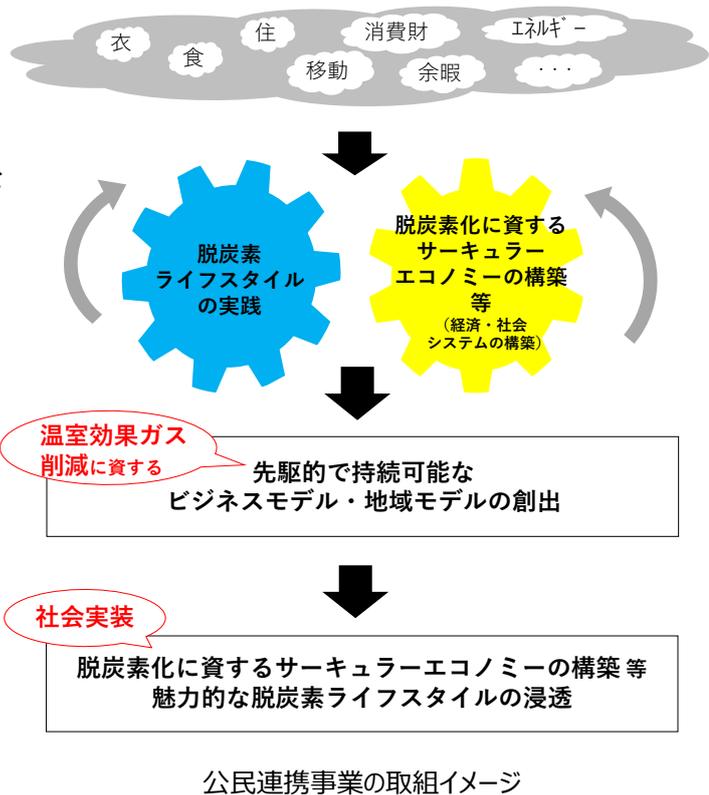
- ・サーキュラーエコノミーなどに資する魅力的な脱炭素ライフスタイルについて、先駆的で持続可能なビジネスモデル・地域モデルを創出して、その浸透を図る公民連携事業の実施

#### サーキュラーエコノミーとは

従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動。資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの。



出典：令和3年度環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書（環境省）



#### 【指標（再掲）】

項目	基準値	目標値
サーキュラーエコノミーの構築	—	推進

#### 【行程表】



**(9) 《重点取組4》脱炭素ライフスタイルの浸透 ④脱炭素ライフスタイルキャンペーンなどの展開**

これまでの取組や社会情勢によって、脱炭素への関心は高まりを見せ、省エネ行動に取り組む市民は増加していますが、太陽光発電設備などの再エネ設備や次世代自動車等の導入、再エネ電気への切替えといった、よりCO<sub>2</sub>削減効果の高い行動には必ずしも結び付いていません。

家庭部門及び運輸部門の排出量削減に向けて、キャンペーンの展開などによって、市民によるCO<sub>2</sub>削減効果の高い消費行動を一層促進していく必要があります。

**【取組の方向性】**

既存の取組から、効果的な取組を選択し強化して実施するとともに、これまでの取組の分析を踏まえながら、効果的なキャンペーンなどの実施に向けて検討し実践します。

**【具体的な対策例】**

- 太陽光発電設備の導入は、CO<sub>2</sub>排出削減効果に加え、節電・電気代の節約や防災性の向上につながることから、より一層の導入を呼びかけ  
(例：神奈川県や九都県市等の自治体間連携の取組との連携を強化)
- これまでの取組の分析を行い、太陽光発電設備などの再エネ導入や再エネ電気への切替えといった消費行動を一層促進していくためのインセンティブなどについて検証し、その結果を踏まえたキャンペーンを実施
- 次世代自動車などの普及に向けた取組を推進

**<既存取組の例>**

<p>再エネ導入</p> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：神奈川県</li> <li>○広報協力：横浜市</li> <li>○初期費用「0」で太陽光発電設備を導入可能、希望者を募り一括して発注することでスケールメリットにより割安で太陽光発電設備を導入可能</li> </ul>
<p>電力切替え</p> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体：九都県市</li> <li>○購入者増によるスケールメリットにより割安で再エネ電気への切替えが可能</li> </ul>

**【指標（再掲）】**

項目	基準値	目標値
本市が実施する取組による再エネ切替え者数（世帯・事業所）	828件 (令和3年度までの累計)	10,000件 (令和12年度までの累計)
次世代自動車（EV、PHV、FCV）及びハイブリッド自動車の普及割合	18% (令和2年度)	55% (令和12年度)

**【行程表】**



## 〔10〕《重点取組5》市役所の率先行動

- 市内最大級の温室効果ガス排出事業者（市域の約5%を排出）であり、市民や事業者に地球温暖化対策を呼びかけている本市が、市民・事業者の模範となるべく、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」における削減目標を目指し、重点的に取組を進めていく必要があります。

### 【取組の方向性】

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の削減目標の達成に向けて、公共建築物の新築・改修等における取組、再エネの導入拡大、公用車における温室効果ガス削減対策、運用対策の徹底等の率先した取組を推進します。

### 【具体的な対策例】

- 公共建築物の新築・改修等における取組（公共施設のLEDなど高効率照明の導入など）
- 再エネの導入拡大に向けた取組（PPAなどによる公共施設への再エネ設備の更なる導入（再掲）など）
- 公用車における取組（一般公用車における次世代自動車などの原則導入など）
- 施設の運用及び職員が実施する取組（省エネ行動の実践、イベントの実施に伴う温室効果ガス排出量の削減など）
- 主要事業の特性を生かした取組の推進

### 【指標（再掲）】

項目	基準値	目標値
市役所における温室効果ガスの排出量 （市役所編の削減目標 50%削減）	92万 t-CO <sub>2</sub> <sup>※</sup> （平成 25 年度）	46万 t-CO <sub>2</sub> （令和 12 年度）
太陽光発電設備の導入割合	310 施設 （導入施設数） （令和 2 年度）	設置可能な公共施設の 約 50% （令和 12 年度）
公共施設の LED 等高効率照明の割合	34% （令和 2 年度）	100% （令和 12 年度）
一般公用車の次世代自動車等の導入割合	28% （令和 2 年度）	100% （令和 12 年度）

※ 基準値は「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」における基準年度である 2013（平成 25）年度の数値を記載



高い環境性能を有する市庁舎



次世代自動車

### 【行程表】



## 第5章 推進体制及び進捗管理

### 1 計画の推進体制

2030年度温室効果ガス50%削減、2050年脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、全庁一丸となって取組を推進し、併せて、市民・事業者・大学などの学校・研究機関・市民団体・市等の各主体が相互に協働・連携し、対策を推進します。

#### (1) 市役所の推進体制

本市では、全庁的な地球温暖化対策の取組を強力に推進するため、「温暖化対策統括本部」を、市長の直近下位の組織として、2011（平成23）年度から設置しています。市役所の推進体制として、温暖化対策統括本部が総合調整を行い、全庁的な地球温暖化対策を実施します。

目標達成に向けて、庁内が一体となり、取組を強力に推進する必要があることから、2023（令和5）年度より、これまでの副市長をトップとする温暖化対策区局長等連絡会議から、市長をトップとする庁内体制に再構築します。併せて、必要に応じた、副市長をトップとする部会の設置や区局横断的なワーキンググループなどの設置による実務レベルでの対策立案や推進を図ります。

これにより、各区局統括本部が取り組むべき方針や対策、事業等についての庁内横断的な検討・調整の一層の強化を図ります。また、様々な機会を通じて、区・局・統括本部全体で情報を共有し、国や県、関係自治体等とも連携しながら取組を推進します。

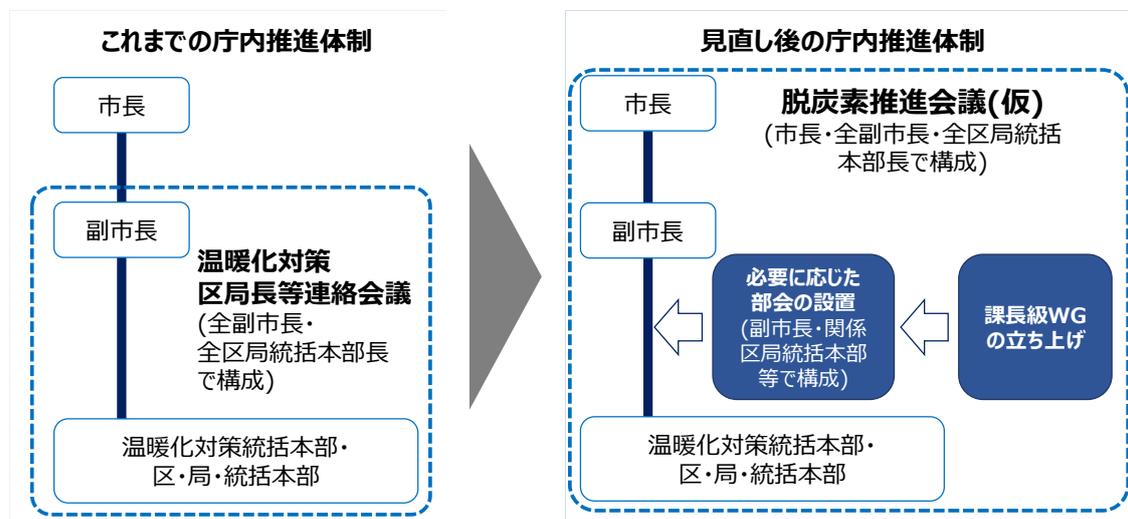


図 5-1 庁内推進体制

#### (2) 様々な主体との連携体制

市民・事業者等との連携体制として、地球温暖化対策推進協議会や地球温暖化対策事業者協議会等の枠組みを活用するなど、国などの動きも踏まえ、各主体と連携して取り組みます。また、先進的な脱炭素化に向けた技術や知見、取組の共有、普及啓発等を目的に、ヨコハマ・エコ・スクール（YES）、横浜スマートビジネス協議会（YSBA）等の様々なネットワークも活用し、地球温暖化対策に取り組みます。

## 2 計画の進捗管理

計画の実効性を担保し、着実な推進を図るため、PDCA サイクルの一連の流れに沿って取組の状況などを定期的に点検・把握し、評価を行い、計画及び取組の適切な見直しを継続的に行います。

まず、Plan（計画）として、取組状況の進捗管理結果を基に、今後の取組や予算措置を検討します。予算については、国の補助事業の最大限の活用など、戦略的・総合的な予算編成を行い、対策を推進します。また、計画の進捗状況や地球温暖化対策を取り巻く国内外の状況等を踏まえ、適宜計画の見直しなどを行います。

次に、Do（実施）では、実行計画に掲げた対策の着実な推進と、市民・事業者等の様々な主体と連携した取組の推進により、計画目標の達成を目指します。

さらに、Check（点検・評価）として、温室効果ガス排出量の削減目標などの達成状況を把握するため、市域の温室効果ガス排出量などを毎年度、定量的に把握・公表します。また、本計画の各対策の進捗状況を確認し、毎年度、報告書を取りまとめて公表するとともに、脱炭素条例に基づく市会への報告や、環境創造審議会への報告を行います。

最後に、Action（見直し）では、温室効果ガスの排出状況や計画の進捗状況等より、今後、さらに推進すべき対策や改善すべき点等を整理し、次年度以降の取組などに反映します。

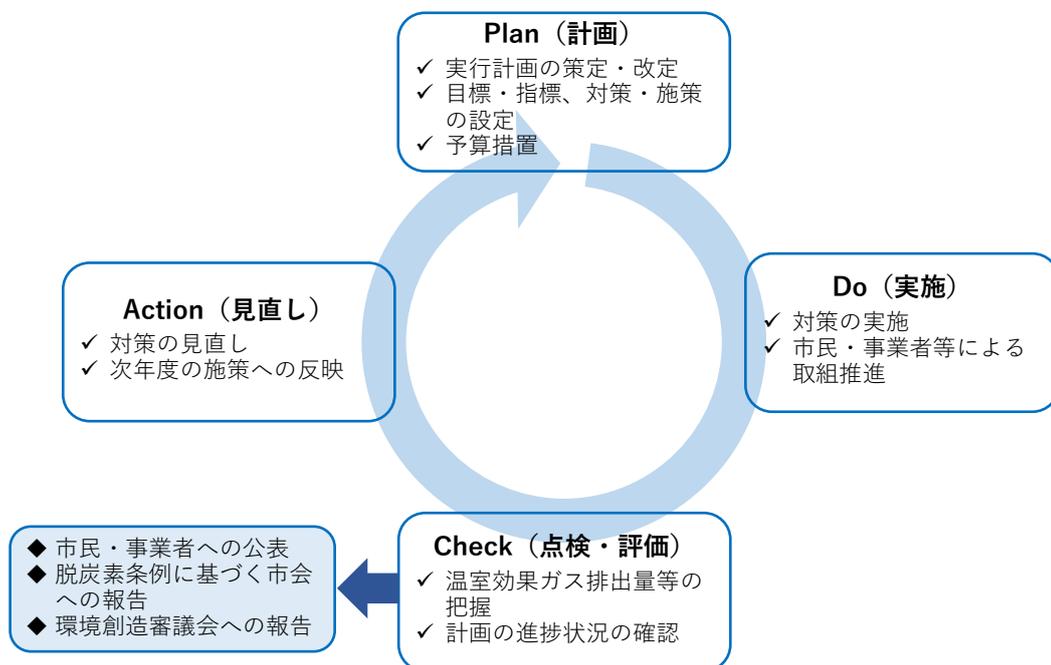


図 5-2 計画の進捗管理

## 参考資料

### ○横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例

令和3年6月8日

条例第37号

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例をここに公布する。

#### 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例

近年の自然災害の多発に見られるように、地球温暖化による影響は横浜市においても重大な懸念事項である。温室効果ガスの排出量が甚大である大都市としての責任を果たすため、横浜市は、事業者及び市民とともに2050年までの脱炭素社会の実現に向け全力で取り組まなければならない。

脱炭素社会の実現は、現在及び将来の市民にとって重要な要素であり、その実現のために、産学官の連携と市民の理解及び協力は必要不可欠である。脱炭素社会の形成の推進に当たっては、経済を縮小させることなく、関連する産業を新たな成長産業として発展させることを目指す。特に、横浜発の技術によって日本はもとより世界の脱炭素化に貢献するため、横浜市は、新たな技術革新のプラットフォームとして積極的に役割を果たし、ゼロカーボンシティとしての存在感を示すべきである。

ここに、誰一人取り残されることのない社会の実現のためにも、次世代に対して責任を全うするとともに、地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図り、脱炭素社会の形成を推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号。以下「法」という。)の趣旨を踏まえ、横浜市(以下「市」という。)における脱炭素社会の形成の推進に関し、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、脱炭素社会の形成の推進に関する施策の基本となる事項を定め、その施策を総合的かつ計画的に推進することにより、地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図り、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の持続的な確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 脱炭素社会 人の活動に伴って発生する温室効果ガス(法第2条第3項に規定する物質をいう。以下同じ。)の排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会をいう。
- (2) 再生可能エネルギー 横浜市生活環境の保全等に関する条例(平成14年12月横浜市条例第58号)第146条の2に規定する再生可能エネルギーをいう。
- (3) 再生可能エネルギー等 再生可能エネルギー及び革新的なエネルギー高度利用技術(再生可能エネルギーの供給、エネルギー効率の飛躍的向上及びエネルギー源の多様化に資する新技術をいう。以下同じ。)により生産されたエネルギーをいう。
- (4) 再生可能エネルギー等の導入等 次に掲げる事項をいう。
  - ア 再生可能エネルギー等を導入すること。
  - イ 革新的なエネルギー高度利用技術を導入すること。
  - ウ エネルギーの使用の節約及び効率化、エネルギーの電化並びに電気の需要の平準化を図ること。
- (5) 脱炭素化 脱炭素社会の実現に寄与することを旨として、市域の自然的社会的条件に応

じて市域における社会経済活動その他の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化を行うことをいう。

(市の責務)

第3条 市は、脱炭素社会の形成の推進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 市は、前項に規定する施策の策定及び実施に当たっては、国、他の地方公共団体、大学その他の研究機関、事業者、市民並びに事業者及び市民の組織する民間の団体と緊密な連携を図るよう努めなければならない。
- 3 市は、市が所有する施設の建設及び維持管理、市が所有する施設で利用する電力及びエネルギーの調達その他事業の実施に当たっては、自ら率先して再生可能エネルギー等の導入等の推進に努めなければならない。
- 4 前項に定めるもののほか、市は、施策を実施するに当たっては、脱炭素化に配慮するものとする。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、その事業活動を行うにあたっては、自主性及び創造性を発揮し、脱炭素社会の形成の推進に積極的に努めなければならない。

- 2 事業者は、市が実施する脱炭素社会の形成の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、その日常生活において、再生可能エネルギー等の導入等その他の脱炭素社会の形成の推進に積極的に努めなければならない。

- 2 市民は、市が実施する脱炭素社会の形成の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(施策の基本方針)

第6条 市は、次に掲げる基本方針に基づき、脱炭素社会の形成の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

- (1) 脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成及び集積並びに人材の育成に努め、脱炭素社会の形成の推進を通じた市内経済の循環及び持続可能な発展を図ること。
- (2) 地域の特性及び技術開発の動向に応じた再生可能エネルギー等の導入等の促進を図ること。
- (3) 事業者の業態に応じた再生可能エネルギー等の導入等の促進を図ること。
- (4) 市民の多様な生活様式に応じた再生可能エネルギー等の導入等の促進を図ること。
- (5) 防災に関する機能の向上その他の地域課題の解決に資することを目的とした再生可能エネルギー等の導入等の促進を図ること。

(基本計画)

第7条 市は、脱炭素社会の形成の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を策定するものとする。

- 2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
  - (1) 再生可能エネルギー等の導入等の促進に関する総合的かつ中長期的な目標及び基本的な施策
  - (2) 脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成及び集積その他の市内経済の循環及び持続可能な発展に資する基本的な施策

(3) 前2号に掲げるもののほか、脱炭素社会の形成の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市は、基本計画を策定するに当たっては、事業者、市民及びこれらの者の組織する民間の団体の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。

4 市は、基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

5 前2項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(再生可能エネルギー等の地産地消の促進)

第8条 市は、再生可能エネルギー等の地産地消(市域内で生産された再生可能エネルギー等を市域内で消費することをいう。)の促進を図るため、市域内で生産された再生可能エネルギー等を市域内で有効活用する事業活動を支援するための措置を講ずるものとする。

(再生可能エネルギー等を通じた連携の推進)

第9条 市は、再生可能エネルギー等を通じた他の地方公共団体との連携により市及び他の地方公共団体相互の振興を図るため、市域外で生産された再生可能エネルギー等の市域内への導入を拡大するための措置を講ずるものとする。

(再生可能エネルギー等の需要拡大)

第10条 市は、再生可能エネルギー等の需要を喚起するため、再生可能エネルギー等を利用する事業者及び市民を支援するための措置を講ずるものとする。

(建築物の再生可能エネルギー等の導入等の取組の促進)

第11条 市は、建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第1号に規定する建築物をいう。)の新築及び改修に当たり再生可能エネルギー等の導入等、エネルギー消費性能(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)第2条第2号に規定するエネルギー消費性能をいう。)の向上その他の脱炭素社会の形成の推進に資する取組を促進するため、税制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

(関連産業の支援)

第12条 市は、脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成及び集積による市内経済の循環及び持続可能な発展を図るため、当該関連する産業の事業者が行う脱炭素社会の形成の推進に資する事業活動を支援するための措置を講ずるものとする。

(研究開発の促進等)

第13条 市は、脱炭素社会の形成の推進に資する技術の向上を図るため、事業者及び大学その他の研究機関と連携し、研究開発を促進し、及びその成果を普及するための措置を講ずるものとする。

(実施状況の公表)

第14条 市長は、毎年度、脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について、市会に報告するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

(学習の促進及び知識の普及啓発等)

第15条 市は、事業者及び市民が脱炭素社会の形成の推進に向けた再生可能エネルギー等の導入等の必要性について理解を深めるため、脱炭素社会の形成の推進に関する学習の促進及び知識の普及啓発を行うものとする。

2 市は、温室効果ガスの排出量の埋め合わせ(排出の量の削減が困難な温室効果ガスの排出量の全部又は一部に相当する量の温室効果ガスを、他の場所で森林の整備及び保全並びに再生可能エネルギー等の導入等を行うことにより削減し、又は吸収することをいう。)を促進するため、事業者及び市民への情報の提供その他の措置を講ずるものとする。

(体制の整備等)

第 16 条 市は、脱炭素社会の形成の推進に関する施策を実施するために必要な体制の整備及び  
財政上の措置を講ずるものとする。

(委任)

第 17 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## ○気候変動適応策について

適応策の分野と項目については、国の気候変動適応計画等を踏まえ、国が影響評価を行った7つの分野と各項目に沿い、本市事業等と照らし合わせて、本市に影響のある項目を選定しています。

また、市民・事業者により分かりやすいものとするため、選定された分野・項目を本市で4つの分野（農業・自然環境、風水害・土砂災害等、熱中症・感染症等、産業・経済活動）に整理しました。

### （1）影響評価の方法

本市は「横浜市気候変動適応方針」の中で、国が影響評価を行った7つの分野と各項目に沿い、本市への影響を選定し、評価しています。

評価にあたっては、現在及び将来予測される気候変動の影響を、「重大性」、「緊急性」、「確信度」の3つについて、小項目の単位ごとに、それぞれ次の観点から評価しています。

- 重大性：「社会」、「経済」、「環境」の3つの観点で評価
- 緊急性：「影響の発現時期」、「適応の着手・重要な意思決定が必要な時期」の2つの観点で評価
- 確信度：「証拠の種類、量、質、整合性」、「見解の一致度」の2つの観点で評価

また、本市への影響の評価にあたっては、国の影響評価のほか、神奈川県が「神奈川県地球温暖化対策計画」（2016（平成28）年10月改定）において示した神奈川県の影響評価等も参考にしています。

### （2）本市への影響

#### ア 農業・自然環境

本市は大都市でありながら、市民生活の身近な場所に樹林地や農地、公園、せせらぎ、水辺など、変化に富んだ豊かな水・緑環境を有しており、豊かな自然生態系を育み、本市の魅力にも大きく関係してきます。

農業においては、農業生産額は県内でトップクラスであり、大消費地と多様な農業が共存しています。農業への影響としては、気温の上昇により、農産物の各品目で品質の低下や育成障害、畜産物の生産低下の影響が懸念されています。また、豪雨等の増加による土壌流出など、農業生産基盤への影響も長期的には懸念されています。

水環境への影響としては、水温上昇により、河川の水質の悪化や、東京湾での赤潮の発生件数の増加等、水質の悪化につながることも懸念されています。

生態系への影響としては、気温や水温の上昇により、南方系の生物が分布を拡大するなど、生物の生息・生育適地が変化したり、外来種が定着する可能性が高まることが考えられます。また、花の開花時期、渡り鳥の飛来時期といった生物季節の変化が大きくなることも考えられます。

#### イ 風水害・土砂災害等

本市の地形は、丘陵地、台地と、多くの河川により刻まれた谷底低地と沿岸部の低地からなります。臨海部の低地に市街地が密集するとともに、郊外部の丘陵地で宅地開発が進展し、本来の遊水・保水機能が失われたこと等によりこれまでも多くの浸水被害が発生しています。

このため、河川事業と下水道事業が連携し、総合的な治水対策を推進してきました。この結果、治水安全度は大きく向上し、過去には浸水が起こっていたような豪雨時にも浸水を最小限にとどめるなど、大きな効果をあげています。

しかし、近年の集中豪雨の発生頻度の増加や、巨大台風の襲来など、気候変動の影響と考えられる

自然現象が発生しており、今後も増加傾向が予測されていることから、河川の氾濫や都市型大水害などの甚大な被害を引き起こす懸念があります。

本市には8つの流域があり、本市内の流域人口は鶴見川流域が約130万人、境川流域が約26万人、柏尾川流域が約53万人、帷子川流域が約53万人、大岡川流域が約43万人、宮川流域と侍従川流域が約9万人、入江川・滝の川流域が約20万人を擁しています。また、その他の沿岸域に約40万人の人口があり、それぞれ、風水害による影響が異なります。

沿岸域については、日本沿岸の海面水位は、1980年代以降、上昇傾向(+1.1mm/年)が見られ、将来的には、温室効果ガスの排出を抑えた場合でも一定の海面上昇は免れないことが予測されています。そのため、中長期的な海面水位の上昇や、強い台風の増加等による高潮・高波の発生により、浸水の危険や港湾施設への影響等が懸念されます。

がけ地においては、集中豪雨等による土砂災害の発生が懸念されます。

さらにこのような自然災害は、水道や交通等の都市インフラ、ライフラインにも影響を及ぼす恐れがあります。

## ウ 熱中症・感染症等

熱中症や感染症は生命に直結するため、そのリスクは重大です。

毎年、夏季の高温による熱中症搬送者が発生しており、今後も気温の上昇や高齢者の増加などにより、熱中症のほか、熱ストレスによる死亡リスクが増加するなどの影響が懸念されています。

また、気温や水温が上昇すると、細菌類の急激な繁殖による食中毒や感染症のリスクの増大、また、感染症を媒介する蚊の生息域の拡大により、国内で発生していない感染症の発生の可能性などが懸念されます。

その他、気温の上昇により大気汚染物質の生成が促進されるため、高温期の長期化により光化学スモッグ等が高濃度化することも懸念されます。

## エ 産業・経済活動

猛暑日の増加により、空調設備の使用が増大するなど、気候変動の影響に伴いエネルギー需給に影響を及ぼす可能性があります。大規模な停電が広範囲に起こるような状況が万一発生すると市民生活や経済活動にも大きな影響を及ぼします。

製造業への影響については、平均気温の上昇が事業者の生産・販売過程等に影響を及ぼす可能性があります。また、集中豪雨等の極端現象の増加による浸水等により、生産設備等に直接的・物理的な被害を与えることも示唆されています。

金融・保険への影響については、大型の台風による大規模な自然災害により、企業の生産活動が長期に渡り低迷する事例や巨額な保険金の支払が発生する事例なども増えており、今後更に影響が大きくなることも想定されます。

また、観光業への影響については、天候不順による観光客の減少が懸念されます。

一方、今後、適応分野への投資が増加することにより、新たなビジネスが生まれてくることも考えられます。

(3) 国の分野に沿った本市の気候変動の主な影響一覧

分野	大項目	小項目	国の影響評価			本市の影響	本市における対策
			重大性	緊急性	確信度	現在の影響(■)、将来予測される影響(▲)	
農業	農業	水稲	◎	◎	◎	■▲品質低下（白未熟粒、一等米比率低下など）	ア 農業・自然環境分野の適応策の推進
		野菜	—	△	△	■▲高温障害による品質低下 ▲作型の見直し、品種及び栽培技術開発の必要性	
		果樹	◎	◎	◎	■▲高温による生育障害（ブドウ着色不良など） ■▲生育の早期化と春の急な低温による霜害リスクの増大	
		畜産	◎	△	△	■▲生産性の低下	
		病害虫・雑草	◎	◎	◎	■▲生育適温が高い病害虫の発生	
		農業生産基盤	◎	◎	△	▲豪雨等による農地や農業用施設の被害	
水環境・水資源	水環境	河川	◇	□	□	▲水温上昇に伴う溶存酸素の低下、水質の悪化	ア 農業・自然環境分野の適応策の推進
		沿岸域及び閉鎖的水域	◇	△	□	■▲東京湾の赤潮発生、底層溶存酸素の低下	
	水資源	水供給（地表水）	◎	◎	△	▲渇水リスクの増大	
自然生態系	陸域生態系	自然林・二次林	◎	△	◎	▲分布適域の移動や拡大・縮小	ア 農業・自然環境分野の適応策の推進
		里地・里山生態系	◇	△	□	▲ライフサイクル（発生時期等）の変化 ▲南方系生物の出現	
		野生鳥獣の影響	◎	◎	—	■▲鳥類渡り時季の変化時季 ▲ライフサイクル（発生時期等）の変化 ▲南方系生物の出現	
	淡水生態系	河川	◎	△	□	▲ライフサイクル（発生時期等）の変化 ■▲南方系生物の出現	
	沿岸生態系	温帯・亜寒帯	◎	◎	△	▲ライフサイクル（発生時期等）の変化 ■▲南方系生物の出現	
	海洋生態系		◎	△	□	▲ライフサイクル（発生時期等）の変化 ■▲南方系生物の出現	
	生物季節		◇	◎	◎	▲ライフサイクル（発生時期・開花時期等）の変化	
	分布・個体群の変動	在来種の生態系への影響に対する評価	◎	◎	◎	▲分布域の変化、ライフサイクル（発生時期等）の変化	

自然災害・沿岸域	河川	洪水	◎	◎	◎	■▲大雨事象発生頻度が経年的に増加傾向	イ 風水害・土砂災害等分野の 適応策の推進
		内水	◎	◎	△	■▲大雨事象発生頻度が経年的に増加傾向	
	沿岸	海面上昇	◎	△	◎	■▲海面水位の上昇	
		高潮・高波	◎	◎	◎	▲高潮・高波リスクの増大 ▲港湾及び漁港防波堤等への被害	
	山地	土石流・地すべり等	◎	◎	△	▲集中豪雨等により、土砂災害等の発生	
	その他	強風等	◎	△	△	▲強い台風の増加	
健康	暑熱	死亡リスク	◎	◎	◎	■▲気温上昇による超過死亡の増加	ウ 熱中症・感染症等分野における 適応策の推進
		熱中症	◎	◎	◎	▲熱中症搬送者数の増加	
	感染症	水系・食品媒介性感染症	—	—	□	▲水系・食品媒介性感染症のリスクの増大 ▲食中毒・消化器感染症の増加	
		節足動物媒介性感染症	◎	△	△	▲蚊媒介感染症の発生の可能性 ▲国内で発生していない感染症発生の可能性	
		その他の感染症	—	—	—	▲季節性の変化や発生リスクの変化 ▲予期しない感染症の発生	
その他	温暖化と大気汚染の複合影響に対する評価	—	—	△	■▲高温期の長期化による光化学スモッグやPM2.5の高濃度化		
産業・経済活動	製造業		◇	□	□	▲平均気温の変化や集中豪雨等により企業活動に影響を及ぼす懸念	エ 産業推進・経済活動分野の 適応策の推進
	エネルギー	エネルギー需給	◇	□	△	▲気温上昇によるエネルギー消費への影響	
	金融・保険		◎	△	△	▲気候変動に起因した災害が発生した場合、市内中小企業で災害復旧にかかる資金ニーズが生じる可能性	
	観光業	レジャー	◎	△	◎	■▲天候不順による観光客の減少	
活 国民生活・都市生	都市インフラ、ライフライン等	水道、交通等	◎	◎	□	■▲短時間強雨や渇水の増加、強い台風の増加等によるインフラ・ライフライン等への影響	イ 風水害・土砂災害等分野の 適応策の推進
	その他	暑熱による生活への影響	◎	◎	◎	▲熱中症リスクの増大	ウ 熱中症・感染症等分野の 適応策の推進

※国の影響評価の凡例

【重大性】◎：特に大きい ◇：「特に大きい」とはいえない —：現状では評価できない  
【緊急性】◎：高い △：中程度 □：低い —：現状では評価できない  
【確信度】◎：高い △：中程度 □：低い —：現状では評価できない

○地球温暖化対策等に関する国内外と本市の主な動向

和暦 西暦	世の中の主な出来事○ ※横浜市の出来事●	国際的な動向	国内の動向	横浜市の動向
平成 4 1992	◎バブル経済崩壊 ◎環境と開発に関する国際連 合会議(地球サミット)にてアジ エンダ 21 採択	5月 気候変動枠組条 約の採択		
平成 5 1993	◎ J リーグ開幕 ●八景島開設 ●横浜ランドマークタワー完成		8月 地球温暖化対策地 域推進計画策定ガイドラ インの公表	12月 横浜市エネルギービ ジョンの策定
平成 6 1994	●環境中のアスベスト濃度測定 開始 ●ヒートアイランド研究に着手	3月 気候変動枠組条 約の発効		
平成 7 1995	◎阪神淡路大震災	IPCC による第 2 次評価 報告書(SAR)の公表		
平成 8 1996				
平成 9 1997	●横浜国際総合競技場竣工 ●経団連環境自主行動計画 策定 ●ダイヤモンド・グレース号事件 (東京湾タンカー油流出事故)	12月 京都議定書の採 択	12月 地球温暖化対策 推進本部の設置	
平成 10 1998	◎長野冬季オリンピック		6月 地球温暖化対策推 進大綱の策定 10月 地球温暖化対策の 推進に関する法律(温対 法)の制定・実行計画の策 定義務	
平成 11 1999	●横浜動物園ズーラシア開園 ●横浜市繁殖センター開所			
平成 12 2000	◎沖縄サミット開催 ◎白川英樹がノーベル化学賞 受賞			
平成 13 2001	◎野依良治がノーベル化学賞 受賞 ●横浜トリエンナーレ 2001 開 催(以降 3 年に一度開催)	IPCC による第 3 次評価 報告書(TAR)の公表		12月 横浜市地球温暖 化対策地域推進計画の策 定
平成 14 2002	◎小柴昌俊がノーベル物理学 賞受賞 ◎田中耕一がノーベル化学賞 受賞 ●サッカーワールドカップ横浜で 開催 ●赤レンガ倉庫オープン		3月 地球温暖化対策推 進大綱の改訂 6月 温対法の改正 ・京都議定書の実施の ための改正(施行は京都 議定書の効力発生から)	
平成 15 2003			6月 地球温暖化対策地 域推進計画策定ガイドラ イン(第 2 版)の公表	3月 横浜市役所地球温 暖化防止実行計画の策定

平成 16 2004	●みなとみらい線開通			
平成 17 2005	◎愛知万博「愛・地球博」開催 ●第 25 回全国豊かな海づくり大会を横浜で開催	2月 京都議定書の発効	4月 京都議定書目標達成計画の策定	
平成 18 2006			7月 京都議定書目標達成計画の一部改訂	11月 横浜市地球温暖化対策地域推進計画の改訂
平成 19 2007		IPCCによる第4次評価報告書(AR4)の公表	3月 地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン(第3版)の公表	3月 横浜市役所地球温暖化防止実行計画の改訂
平成 20 2008	◎小林誠、益川敏英、南部陽一郎がそれぞれノーベル物理学賞受賞 ◎下村脩がノーベル化学賞受賞	京都議定書第1約束期間の開始	3月 京都議定書目標達成計画の全部改訂 6月 温対法の改正 ・地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定義務	3月 よこはま地域エネルギービジョンの策定 7月 環境モデル都市に選定
平成 21 2009	◎エコポイントでグリーン家電の買い替え促進 ●第20回全国「みどりの愛護」のつどいを横浜で開催 ●開国博 Y150 開催		6月 温室効果ガス削減目標を公表(2020(令和2)年までに2005(平成17)年度比15%減) 6月 地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルの公表 9月 温室効果ガス削減目標を公表(2020(令和2)年までに1990(平成2)年度比25%減)	3月 横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)の策定
平成 22 2010	◎鈴木章、根岸英一がそれぞれノーベル化学賞受賞 ◎●小惑星探査機「はやぶさ」帰還 ●第18回APEC首脳会議を横浜で開催			
平成 23 2011	◎東日本大震災、福島第一原子力発電所事故			3月 横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定 3月 横浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定 12月 環境未来都市に選定
平成 24 2012	◎金環日食の観測 ◎東京スカイツリーがオープン ◎山中伸弥がノーベル生理学・医学賞受賞 ●ダンス・ダンス・ダンス@ヨコハマ2012開催	京都議定書第1約束期間の終了		

平成 25 2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎伊豆大島台風被害</li> <li>●横浜音祭り 2013 開催</li> </ul>	<p>京都議定書第 2 約束期間の開始(～2020 まで、日本は不参加) IPCC による第 5 次評価報告書(AR5)の公表(～2014)</p>	<p>3 月 当面の地球温暖化対策の方針の地球温暖化対策推進本部決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・COP19 までに 25%削減目標をゼロベースで見直す</li> </ul> <p>5 月 温対法の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガスに三フッ化窒素を追加(施行:2015 年 4 月)</li> <li>・政府における地球温暖化対策計画の策定</li> </ul> <p>11 月 新たな温室効果ガス削減目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点での目標として 2020(令和 2)年度に 2005(平成 17)年度比で 3.8%減</li> </ul>	
平成 26 2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎消費税 5%から 8%に増税</li> <li>◎天野浩、赤崎勇、中村修二がノーベル物理学賞受賞</li> <li>●台風 18 号によるがけ崩れ、浸水被害</li> </ul>	<p>3 月 IPCC 第 38 回総会を横浜市で日本初開催</p>		<p>3 月 横浜市地球温暖化対策実行計画の改定</p> <p>3 月 横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の策定</p>
平成 27 2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎外国人観光客が激増</li> <li>●市内初の市民参加型フルマラソン「横浜マラソン」開催</li> <li>●旧上瀬谷通信施設の返還</li> <li>●ズーラシア全エリア開園</li> </ul>	<p>9 月 国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択</p> <p>12 月 気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)で新たな国際枠組である「パリ協定」が採択</p>	<p>7 月 「長期エネルギー需給見通し」の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本の約束草案」の決定</li> <li>・2030(令和 12)年度に 2013(平成 25)年度比で 26%削減</li> </ul> <p>11 月 「気候変動の影響への適応計画」の閣議決定</p>	<p>3 月 横浜市エネルギーアクションプラン策定</p>
平成 28 2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎マイナンバー制度利用開始</li> <li>●平成 27 年国勢調査により、横浜市の人口が過去最多の 372 万人に</li> </ul>	<p>11 月 「パリ協定」が発効</p>	<p>4 月 電力の小売全面自由化</p> <p>5 月 「地球温暖化対策計画」の閣議決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策推進法の改正</li> </ul> <p>11 月 「パリ協定」の締結の決定</p> <p>12 月 「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」の決定</p>	<p>6 月 横浜市水と緑の基本計画改定</p>
平成 29 2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎プレミアムフライデースタート</li> <li>◎九州北部豪雨</li> <li>●『横浜北線』、『南本牧はま道路』が開通</li> </ul>	<p>6 月 米国のトランプ大統領が「パリ協定」からの離脱を宣言</p>	<p>3 月 「長期低炭素ビジョン」の公表</p> <p>4 月 「長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書」の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)法の改正</li> <li>・都市ガスの小売全面自由化</li> </ul> <p>6 月 2017 年度版環境白書閣議決定</p>	<p>6 月 横浜市気候変動適応方針策定</p>

平成 30 2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎日本に在留する外国人が総人口の2%(過去最多)</li> <li>●暑い夏(横浜でも熱帯夜が51日、熱中症救急搬送人員1711人と過去最多)</li> </ul>	<p>IPCCによる「1.5℃特別報告書」の公表</p> <p>12月 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP24)で、パリ協定の実施指針を採択</p>	<p>4月 第五次環境基本計画の策定</p> <p>6月 第四次循環型社会形成推進基本計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動適応法公布</li> </ul> <p>7月 第五次エネルギー基本計画閣議決定</p> <p>11月 気候変動適応計画の策定</p> <p>12月 改正省エネ法施行</p>	<p>6月 SDGs 未来都市に選定</p> <p>10月 横浜市 SDGs 未来都市計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市地球温暖化対策実行計画の改定</li> </ul> <p>11月 横浜市環境管理計画改定</p>
令和元 2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎元号が「令和」に改元</li> <li>◎消費税が8%から10%に増税</li> <li>◎吉野彰がノーベル化学賞受賞</li> <li>●横浜でラグビーワールドカップ2019開催</li> <li>●相鉄・JR 直通線が開業</li> <li>●「ガーデンネックレス横浜」の取組が第1回ガーデンツリズム登録制度に登録</li> <li>●2027(令和9)年国際園芸博覧会の開催申請が承認</li> </ul>	<p>11月 米国パリ協定からの離脱を正式に国連へ通告</p>	<p>6月 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略を閣議決定</p>	
令和2 2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎新型コロナウイルス感染症猛威、初の緊急事態宣言</li> <li>◎東京2020オリンピック・パラリンピックが1年延期に</li> <li>●横浜市役所の新市庁舎が完成</li> <li>●横浜北西線が開通</li> </ul>		<p>1月 革新的環境イノベーション戦略の策定</p> <p>6月 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を策定</p> <p>10月 首相が2050年の脱炭素化を宣言</p> <p>12月 国・地方脱炭素実現会議発足</p>	<p>5月 横浜市再生可能エネルギー活用戦略を策定</p>
令和3 2021	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎新型コロナウイルスワクチン接種開始</li> <li>◎東京オリンピック・パラリンピック開催</li> </ul>	<p>2月 米国がパリ協定に正式復帰</p> <p>4月 気候変動サミット開催</p> <p>11月 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)で、パリ協定の実施指針等重要事項をまとめたパリルールブック完成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IPCC第6次評価報告書(自然科学的根拠、影響・適応・脆弱性)公表</li> </ul>	<p>6月 地域脱炭素ロードマップの決定</p> <p>10月 地球温暖化対策計画改訂閣議決定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第六次エネルギー基本計画閣議決定</li> <li>・気候変動適応計画閣議決定</li> </ul>	<p>2月 ゼロカーボン市区町村協議会を設立</p> <p>6月 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例施行</p>

※人名の敬称略

※年表は「年」ごとに掲載

## ○地球温暖化対策実行計画の改定の経緯

実行計画の改定にあたっては、市会、庁内での議論や環境創造審議会委員の意見等を踏まえて行いました。改定の経緯は次のとおりです。

2020（令和2）年10月	国が2050年の脱炭素化を宣言
2020（令和2）年12月	国により「国・地方脱炭素実現会議」発足 国が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定
2021（令和3）年6月	国が「地域脱炭素ロードマップ」を決定 「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」施行
2021（令和3）年10月	国が「地球温暖化対策計画」「第六次エネルギー基本計画」「気候変動適応計画」を改訂
2021（令和3）年11月	横浜市環境創造審議会に、実行計画の改定について報告
2022（令和4）年9月 ～10月	改定素案についてパブリックコメントを実施

## ○用語集

### あ行

#### エネルギーミックス

発電における火力（石炭、石油、天然ガス）、水力、原子力、再生可能エネルギーのバランスのこと。CO<sub>2</sub>排出量、コスト、安定供給など各電源の特徴を考慮した最適な組み合わせが模索されている。

#### 温室効果ガス

太陽の光は、地球の大気を通過し、地表面を暖める。暖まった地表面は、熱を赤外線として宇宙空間へ放射するが、大気がその熱の一部を吸収する。これは、大気中に熱（赤外線）を吸収する性質を持つガスが存在するためである。このような性質を持つガスを「温室効果ガス（Greenhouse Gas）」と呼ぶ。大気中の温室効果ガスが増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながる。現在排出量の算定対象となっているのは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)、パーフルオロカーボン(PFCs)、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)、三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)の7つのガス。

### か行

#### カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡（ニュートラル；中立）させることで、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

#### カーボンニュートラルポート

国際物流の結節点かつ産業拠点となる港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指すもの。

#### 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

金融安定理事会（FSB）により設置されたタスクフォースで、企業が気候変動のリスク・機会を認識し経営戦略に織り込むことを推奨している。

#### 気候変動

気温および気象パターンの長期的な変化のこと。これらの変化は太陽周期の変化によるものなど自然現象の場合もあるが、1800年代以降は主に化石燃料（石炭、石油、ガスなど）の燃焼などの人間活動が気候変動を引き起こしている。

#### 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change））とは、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された政府間機関。

#### 気候変動枠組条約締約国会議（COP）

気候変動枠組条約における最高意思決定機関。全ての条約締約国が参加し、条約の実施に関するレビューや各種決定を行う。年に1回開催される。

#### グラスゴー気候合意

2021年のCOP26で採択された合意。2015年に採択された「パリ協定」に基づき、世界中での温室効果ガスの排出の削減、気候変動の影響にどう対応していくか（適応）、開発途上国の気候変動対策を支援するためのお金（資金）、などの重要な論点がまとめられた。特に重要なメッセージとして、パリ協定の1.5℃目標の達成に向けて、今世紀半ばのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）と、その重要な経過点となる2030年に向けて、野心的な対策を各国に求めることが盛り込まれた。

#### 合成燃料

二酸化炭素と水素を合成して製造される燃料のこと。

#### 固定価格買取制度（FIT）

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。電力会社が買い取る費用の一部を消費者から賦課金という形で集め、コストの高い再生可能エネルギーの導入を支えている。

### さ行

#### サプライチェーン

製品が消費者に届くまでの原料調達、製造、輸送等の一連の流れのこと。

## 循環経済（サーキュラーエコノミー）

従来の 3R の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を旨とする。

## 自立分散型エネルギー

エネルギー消費地の近くに分散配置された、比較的小規模な発電設備から供給されるエネルギーの総称であり、従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念。具体的には、太陽光発電等の再生可能エネルギー、燃料電池等のコジェネレーションシステム、蓄電池等の蓄エネルギー機器等が含まれる。

## 水素発電・アンモニア発電

水素やアンモニアを燃料とした発電方式。燃焼時に CO<sub>2</sub> が排出されないとして注目されている。

## スマートシティ

ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

## スマート農業

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

## た行

### 脱炭素社会

カーボンニュートラルを実現した社会のこと。

### 脱炭素先行地域

2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる。

### 地域循環共生圏

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方のこと。

### 地球温暖化対策計画

地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画で、2016(平成 28)年 5 月 13 日に閣議決定され、2021(令和 3)年 10 月 22 日に改訂された。2030(令和 12)年度の温室効果ガス 46%削減（2013(平成 25)年度比）という新たな 2030 年度目標の裏付けとなる対策・施策を記載して新目標実現への道筋を描いている。

### 地球温暖化対策計画書制度

横浜市内で一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者（地球温暖化対策事業者）に対して、地球温暖化対策計画の作成・公表、実施状況の報告を求める制度のこと。

## 適応

現実の気候または予想される気候及びその影響に対する調整の過程。人間システムにおいて、適応は害を和らげ若しくは回避し、または有益な機会を活かそうとする。一部の自然システムにおいては、人間の介入は予想される気候やその影響に対する調整を促進する可能性がある。

## 電気自動車（EV）

ガソリンエンジンを搭載せず、電気駆動のモーターで動く自動車。走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないため、地球温暖化対策や大気汚染防止につながるとともに、走行中の騒音が少ないなどのメリットがあり、ガソリンやディーゼル車から電気自動車に移行する「EV シフト」と呼ばれる世界的な動きがある。

## な行

### 燃料電池自動車（FCV）

燃料電池において水素と酸素の化学反応をさせて発電した電気を動力源とし、電気駆動のモーターで動く自動車。走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないため、地球温暖化対策や大気汚染防止につながるとともに、走行中の騒音が少ないなどのメリットがある。

## は行

### パリ協定

2015(平成 27)年にパリで開催された COP21 で採択され、2016 年に発効した協定。京都議定書に代わる 2020 年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みで、歴史上はじめて全ての国が参加する公平な合意である。

### ヒートアイランド現象

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象。この現象は、都市及びその周辺の地上気温分布において、等温線が都市部を中心として島状に市街地を取り巻いている状態により把握することができるため、ヒートアイランド（熱の島）といわれる。

### ブルーカーボン

海洋に生息する生物（プランクトン、海藻・海草、塩水性の湿原の植物など）によって吸収・捕捉される炭素。2009 年の国連環境計画（UNEP）の報告書で命名された。

## ま行

### メタネーション

二酸化炭素と水素の反応により、都市ガスの主成分のメタンを生成する技術。再エネ由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン（合成メタン）は、カーボンニュートラルな都市ガスとして既存のインフラや設備が活用できる。

## や行

### ヨコハマ・エコ・スクール（YES）

市民団体・事業者・大学・行政等が実施する地球温暖化対策やエコライフスタイルなど環境に関連する講座やイベント等の「学びの場」を支援し、「Zero Carbon Yokohama」を全市的ムーブメントに広げていく市民参加型プロジェクトのこと。

### ヨコハマ SDGs デザインセンター

横浜市と民間事業者が共同で設立・運営する組織で、SDGs の達成に向けて、市内外の多様な主体が持つニーズとシーズをつなぎ合わせ、横浜における環境・経済・社会的課題を解決するための中間支援組織。

### 横浜スマートビジネス協議会（YSBA）

YSCP（横浜スマートシティプロジェクト）実証実験の知見を活かし、発展させ、変化するエネルギー関連サービスにも柔軟に対応し、市域の脱炭素化を実現することを目指すとともに、これまで培った技術やシステムの国内外への展開を図ることを目的とした協議会。

## ら行

### レジリエンス

防災分野や環境分野における、想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靭さを意味する概念。

## A～Z

### CCUS

「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、二酸化炭素の回収・利用・貯留技術。

### DR (Demand Response)

需要家側エネルギーリソースの保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。需要制御のパターンによって、需要を減らす(抑制する)「下げ DR」、需要を増やす(創出する)「上げ DR」の二つに区分される。

### DX

デジタルと変革を掛け合わせた造語。デジタル技術を用いて、それまで実現できなかった新たなサービスや価値を創出し、社会やサービスを変革すること。

### ESG 投資

従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと。気候変動などに対する長期的なリスクマネジメントなどが評価対象となる。

### **GX (グリーン・トランスフォーメーション)**

国が提唱する、経済成長と環境保護を両立させ、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という、カーボンニュートラルにいち早く移行するために必要な経済社会システム全体の変革をいう。

### **MaaS (マース Mobility as a Service)**

地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する。

### **PDCA**

「Plan (計画) 」→「Do (実行) 」→「Check (評価) 」→「Act (改善) 」のサイクルにより業務等の改善を目指す仕組み。

### **PPA (Power Purchase Agreement)**

設備設置事業者 (PPA 事業者) が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側は設備で発電した電気を購入する契約のこと。屋根貸し自家消費型モデルや第三者所有モデルとも呼ばれており、施設側は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができる。

### **RE100**

企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際イニシアティブのこと。

### **Science Based Targets (SBT)**

パリ協定 (世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準 (Well Below 2℃) に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの) が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

### **SDGs (Sustainable Development Goals)**

2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 (平成27) 年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030 (令和12) 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind) 」ことを誓っている。

### **VPP (Virtual Power Plant)**

ビルや家庭などが有するエネルギーリソース (蓄電池や発電設備、デマンドレスポンスなど) を、高度なエネルギーマネジメント技術により遠隔・統合制御し、あたかも一つの発電所 (仮想発電所: バーチャルパワープラント) のように機能させることで、電力の需給調整に活用する取組のこと。VPPにより、二酸化炭素削減、発電コスト削減、系統安定化コスト低減、エネルギー自給率向上 (化石燃料依存度低減) など、様々な効果が期待されている。

### **ZEB (Net Zero Energy Building)**

先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物。

### **ZEH (Net Zero Energy House)**

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。

### **Zero Carbon Yokohama**

横浜市が掲げている「2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ (脱炭素化) 」という地球温暖化対策の目指す姿 (ゴール) を表す言葉。



横浜市温暖化対策統括本部調整課

令和4年 月

横浜市中区本町 6 -50-10

TEL:045-671-2623 FAX:045-663-5110

e-mail : on-chosei@city.yokohama.jp

URL [https://www.city.yokohama.lg.jp/  
kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/)

横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）に関する  
パブリックコメント実施結果報告書

横浜市

## 目次

1	パブリックコメント実施概要	1
2	パブリックコメント実施結果	1
3	いただいた御意見、対応区分及び御意見に対する本市の考え方	3
	全般	3
	第1章	19
	第2章	24
	第3章	29
	第4章	105
	第5章	144
	参考資料	145

「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定にあたり、改定素案に対してパブリックコメントを実施しました。多くの貴重なご意見をご提出いただきありがとうございます。このたび、結果をまとめましたので、公表します。

## 1 パブリックコメント実施概要

### (1) 実施期間

令和4年9月20日（火）～令和4年10月19日（水）

### (2) 周知方法

#### ア 素案冊子及び概要版リーフレットの配布

市役所、区役所、ヨコハマSDGsデザインセンター等において配架、閲覧に供しました。あわせて、横浜市環境保全協議会、市内大学、神奈川県内市町村、横浜市地球温暖化対策推進協議会、横浜市地球温暖化対策事業者協議会などの関係機関にメール配信するなど、実施について周知を行いました。

#### イ 説明会などの実施

9月28日にオンラインで素案概要の説明会を行い、その内容は市ホームページで意見収集期間中に配信をしました。

その他関係機関の定常会合等を活用し、素案及びパブリックコメントの実施について説明を行いました。

#### ウ 市ホームページ及び広報よこはま（10月号）への掲載等

### (3) 意見提出方法

電子メール、郵送、FAX、電子申請

## 2 パブリックコメント実施結果

### (1) 意見提出状況

提出者数 574名

意見数 808件

提出方法 郵便4件、電子メール498件、電子申請72件

### (2) 項目ごとの意見数

項目	意見数
計画全般	73
章別	735
第1章 背景・目的	26
第2章 基本的考え方	29
第3章 温室効果ガス削減目標	435
第4章 対策（基本方針・重点取組など）	230
第5章 推進体制・進捗管理	5
参考資料	10
合計	808

### (3) 提出されたご意見への対応

対応	意見数
賛同・包含（本計画の内容に賛同いただいたもの、ご意見の趣旨が素案に含まれるもの）	78
反映（ご意見の趣旨を反映し、素案を修正したもの）	30
参考（ご意見として、今後の参考とするもの）	672
その他（その他のご意見（本計画に対する質問、本方針以外の内容のご意見など）	28
合計	808

- (4) 提出されたご意見の概要とご意見に対する本市の考え方  
次ページ以降では、皆様からいただいた御意見とその対応区分及び本市の考え方を掲載しています。  
なお、いただいた意見については、基本的に原文を掲載していますが、横浜市パブリックコメント実施要綱・運用指針等に基づき、要約等や非公表としている場合があります。

### 3 いただいた御意見、対応区分及び御意見に対する本市の考え方

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
1	位置づけには「適応計画であり」とあるが、「概要版」には適応がほとんど記載されておらず、具体的に何がかわるのが全くわからない。	参考	今後の公表物作成の参考とさせていただきます。
2	グラフが非常に見にくい。例：p.18～19、産業と業務の色の判別がしにくい。そもそも公的な文書で、図を色の判別だけで識別させるのはカラーバリエーションに反する。黒枠と補助線等を示すべき。	反映	いただいたご意見を踏まえ、図の配色を修正しました。
3	イメージキャラクターとして2002年に横浜市から特別住民票を交付されたアゴヒゲアザラシのタマちゃんを起用し生物多様性や環境保護を強め、イメージアップを図ってください。	参考	いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
4	もっと市民の方に、パブコメの存在を知っていただき、身近に感じていただけるような表現をしていただきたいです。せっかく市民の意見を聞ける、市民の方は意見を言える機会なのに、もったいないと感じました。みんなで、地球温暖化を食い止めよう！としていかないと、地球温暖化は止まりません。横浜という、誰もが知って、なんだか憧れがあるような自治体が、積極的に環境活動をすることが、多くの人の意識を変えるチャンスだと思います。	参考	いただいたご意見は、今後のパブリックコメント実施の際に参考とさせていただきます。
5	横浜市の場合は新技術なしでも、建築物の断熱を進める、屋根置き太陽光を進める、更新時に機器を省エネのものに変える、車をEVに変えると言った施策の積み重ねで2013年比60-65%が達成可能です。しかしながらその達成には市民の協力が必要不可欠です。「わかる人がやる」「できる人がやる」「したい人がやる」温暖化対策から「みんなでやる」温暖化対策へ、多くの市民の協力を求める、市長の、行政の明確なメッセージが必要です。	参考	本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、市民・事業者の皆様に対して地球温暖化対策の一層の推進に向けた発信を検討していきます。
6	未来世代の今の地球環境で住める権利を守るという視点を計画に盛り込んでほしいと思います。	参考	今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
7	気候市民会議の創設：市民参加型でのすすめ方を！！	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
8	重点取り組みに、イノベーション創出と記載しているが、イノベーション技術が導入されるのは2030年以降であり、2030年の削減目標には間に合わない、2050年の脱炭素化の対策として記載すべき。研究開発、技術開発、実用化、大量導入の時間軸をよく考えて、実行計画を作って欲しい。 特に、水素・アンモニアについては、2050年の脱炭素化に向けた技術開発である。本技術は2030年には間に合わないで、限られた予算を実現可能で安価な技術に投入し、導入順番を間違えないで欲しい。 現在使える水素・アンモニアはグレー水素、グレーアンモニアであり、脱炭素化に寄与しない。ブルー水素、グリーン水素、ブルーアンモニア、グリーンアンモニアが導入されるのは2030年以降であり、2050年の脱炭素化に向けた技術となる。 また、ブルー水素、ブルーアンモニアの実現には課題が多く、実際には脱炭素に寄与しない。世界でCCSが実用化されているのは、カナダの小型石炭火力11.5万kwの1ヶ所のみ。アメリカのCCS実験施設は二酸化炭素が90%漏れ閉鎖となった。日本の苫小牧沖CCSも2本の内1本は二酸化炭素を入れることすら失敗している。それ以上に、CCSは高コストであるので他の有効で安価な削減策が存在する2050年までは使わず、2050年に10%程度残る削減不能な二酸化炭素を除去するための、地球の危機を守る最後の手段(DACCS,BECCS)として残す必要がある。	参考	イノベーションについてはご指摘の通り、主に2050年のゼロエミッション達成に向けたものになります。そのため、P55の行程表で2030年までを「実証・実装」、2030年以降を「実装・展開」としております。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
9	横浜市が国をリードしていく方向で進めていって欲しいと思います。市民である私たちにもいろいろな協力を求めています。興味のない人や知らない人が多いのが現状です。市からの案内はワクチンのことばかりで環境に関する事などは見たことがありません。学校関係の電力を再生可能エネルギーにし、子どもたちの意識を高める。子どもたちの環境問題の授業を増やす（外部のプロに願います）。マイバッグやマイボトルなど（当然やることではあるけれど）だけでは環境問題は解決しないこと、学校給食にお肉や魚のない日を設け、なぜこのようなメニューなのかを考えてもらう。レジ袋は使わなくなったものの、食材のプラスチックパッケージを減らすよう、お店などに通知して欲しい。海外の野菜のようにバラ売りなどしたらおしゃれではないでしょうか。そういった売り方を好む市民は多いと思います。環境ボランティアさんを巻き込んで意見交換したり、協力してもらったり横浜市として活動していくのはどうでしょうか。また生ごみを減らしてもらうことは大きなCO2削減になるのですから、コンポスト、キエーロなど、助成金を出したり、講習会を開いたりして欲しいです。市長さんも変わられてとても期待しています。	参考	本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の取組の参考とさせていただきます。
10	計画に無作為抽出の気候市民会議の開催を盛り込んでもらえるとより、多様な意見を取り入れ、また市民自身の意識改革にもつながると思います。実際に気候会議の意見を政策に反映することで、民主主義をより成熟させることにもつながると考えております。（今年、他自治体でも開催されております）	参考	本市においても、行政、専門家、大学、企業、民間NGO、地域の方たちの参加で具体的なテーマを掲げたワークショップが実施されており、そこで生まれたアイデアや手法の実践に取り組んでいます。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
11	横浜市でも気候市民会議を実施していただきたい 他都市のように、横浜市も市民が協議した結果を温室効果ガス排出削減の具体的な施策に反映させていただきたい。気候市民会議の結論を市政に反映させる方法も予めご提示いただきたい。	参考	本市においても、行政、専門家、大学、企業、民間NGO、地域の方たちの参加で具体的なテーマを掲げたワークショップが実施されており、そこで生まれたアイデアや手法の実践に取り組んでいます。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
12	私たち横浜市民が使うエネルギーを、東北地方の自然を破壊してつくることには賛成できません。一度壊してしまった自然は、二度と元に戻すことはできません。そこに生きる多種多様な生物も同じです。これまで便利快適のために様々な自然を破壊してきた近代社会。これからの子どもたちのために、今ある自然環境はこれ以上壊さないで残して欲しいのです。今生きる私たちが、もっと出来る省エネ対策はあるはず。テレビや、お店が24時間営業をやめる。働く人のために、週休日をつくる。今日頼んで明日品物が届くなんて昔は考えられませんでした。少子高齢化の日本で、いつまでこんなことができるのでしょうか。昔のように、人間の生態にあった優しい働き方を、夜は、電気が消えて星空の見える都市づくりを、大都市横浜が提案していったら素晴らしいことだと思います。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
13	とても総合的、かつ先進的な素案のご提示をありがとうございます。この素案に基づいて、CO2削減が前倒しで達成されることを切に願います。	賛同	本計画に基づき、地球温暖化対策を一層推進してまいります。
14	横浜市地球温暖化対策実行計画の策定における市民の参加制度が不十分です。フランスのように専門家と市民を交えた気候市民会議を開催し、透明性・市民の主体性のある策定プロセスを求めます。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
15	<p>私は横浜市の住民ではありませんが横浜市の埋立地にある会社に縁があります。横浜市の地球温暖化対策実行計画 改定に関するパブリックコメントへの意見です。            (神経を逆なでするようなことも書いていますが今の多くの企業や自治体の平均的な事実でもありと思ひ書きました。)</p> <p>1970年代80年代の2度オイルショックがありました。ちょうどその頃工場に勤務していましたが通産省はエネルギーが途絶える危機感をもち、経団連もエネルギー価格高騰で各企業に省エネの号令を出しました。その結果、工場中の使わない電灯は消され、夜勤でパトロールする通路まで真っ暗で懐中電灯を持って歩く状況で“危険なほどの節電はおかしい”として反発もありました。このように徹底した節電でしたが東京にでてきてびっくり、まったく省エネ(節電)している様子はなくネオンサインも深夜営業もそのままでした。このようなことが現在の地球温暖化対策実行計画の実行の実態としてもあるのではないかと考えています。事実、現在アルバイト先では人のいない部屋の照明やエアコンは運転したままで管理職も見えない振りです。会社HPトップの温暖化防止の錦の御旗はボロボロ。</p> <p>これは</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 今の経産省には昔の通産省ほどの危機感が地球温暖化問題にないということ</li> <li>② 県も市の環境部門の責任者も担当者も気候変動の深刻さの危機感がなく、県は国に倣い、市は県に倣って適当に合わせていけばよいという気持ちがある</li> <li>③ そのことを各企業の指導者も見透かして</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社のホームページ先頭にきれいごと書いておけばOKという気持ち</li> <li>2. 2030年CO2削減半分ロードマップの達成は企業の利益確保と同じ重みとは思っていない</li> </ol> <p>したがって管理職から新入社員まで気候危機、省エネ責任感がなく節電しようとも思わない、その結果としてCO2は減らない</p> <p>ひどい社員は注意すると“おれの給料で電気代払うわけじゃない”とまで言います。</p> <p>●昨日、スーパーの学生アルバイト店員に学校で地球温暖化の話が先生がしますか？授業で温暖化の話がありましたか？友達と話すことがありますか？と聞きました。答えはどれも無いという答えでした。確か中学校では授業としてあるはずと思っていたのですが先生の意識が低く授業があってもさっさと終わり、生徒の印象に何も残っていなかったのでしょうか。このようなことで未来を担う人間を育てられるのでしょうか？</p> <p>これが今の 地球温暖化対策実行計画 の実態であり、国の改正に合わせ県と市が文章を修正しても何も変わることはありません。</p> <p>横浜市は横浜市にあるすべての企業や学校に目標を立てさせ実行をしない場合は罰金を科すこと、実行したら賞金を出す、信賞必罰を厳しく実施することを含めた強制力ある条例として改正すること。</p> <p>これがなければ絵に描いた餅で時間の無駄です。米沢藩 上杉鷹山のように強い抵抗に負けず、自ら木綿の服を着て見本となり、藩内に節約と新たな稼ぎをすることを徹底、この現代版の実行が必要！！繰り返しますが企業内、市条例の炭素税制度の導入をすることも大きな動機付けになります、とにかく強制力のある仕組みをつくること、学校教育でエコな人間育成を図ることは就職後の企業指導者をつくることに繋がりますので教育部門と協奏で 地球温暖化対策実行計画の改正に取り組むことが肝要</p> <p>横浜市はどうぞ日本の先頭を進んでください、寝ぼけている全国の市も横浜市を見習うようになるはずです。</p> <p>横浜市は環境問題では他市と比較すれば先進的と感心し、感謝しています。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
16	<p>目標を定めた経緯を明らかにしてください。</p> <p>前回の「地球温暖化対策実行計画」改定の際は「地球温暖化対策実行計画部会」を設置、専門家による議論を経て、答申が提出されました。</p> <p>今回は、部会を立ち上げていませんし、審議会による審議も経ていません。そのため、どんな経緯や根拠を元に目標値が定められたのかが明らかになっていません。これによって、目標値が適切かどうか、私たち納税者が判断できにくくなっています。目標を定めた経緯のご説明をお願いいたします。</p>	参考	<p>今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえて検討を進めてまいりました。そして、令和4年2月に「令和4年度の市政運営の基本方針」において、2030年度削減目標50%削減（2013年度比）を掲げました。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
17	<p>実行計画の改定プロセスについて</p> <p>素案に改定の経緯が書かれていますが、ほとんどの内容が国の動向であり、横浜市内でどのように審議されているのかがわかりません。また、これまで改定のプロセスに市民として参加できる機会（意見交換会や素案説明会）にも参加しましたが、意見"交換"や質疑応答等なく、この改定に市民参加を求めている様子や不透明な進め方を感じます。ちなみに、前回の改定では、すばらしい有識者で構成された委員会のもと審議されていた記録が残っています。今回ほとんど記録を見ることができません・・・！</p>	参考	<p>今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえて検討を進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。</p>
18	<p>2021年6月に「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が施行されてから1年以上経っていますが、これまで市民が参画できたのは2021年11月の審議会が公開された一度のみだった点が非常に残念です。市民だからこそその気付き、提案、議論を展開できたはずで。</p> <p>私達家族は昨年末に海外より九州の都市に移住してまいりました。移住先として近年人気な街ですが、横浜市の2021年度人口移動の表を拝見したところ、県外や国外からの移住者数も増加していることが伺えます。そのような国際的な都市ではQuality of Life、特に環境対策への意識の高い人が多い傾向にあると、私の海外に住んだことのある経験上言えます。横浜市に住んでいらっしゃる方々のため、そして同じ国内に住む者として今回声を上げさせていただきます。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
19	<p>市民を巻き込んだ取り組みにするために地球温暖化対策会議のような会議を設置し目標達成に向けて取り組んでください。</p>	参考	<p>今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。</p>
20	<p>昨年11月に実施された意見交換会で出た市民の意見をたくさん反映してほしいです。市民に開かれた計画の作成をお願い致します。</p>	参考	<p>今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。</p>

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
21	私は今、大学1年生です。私が大学を卒業するのは2026年。その時には2030年まであと4年しか残っていません。これからの未来を生きる、より温暖化の影響を強く受ける将来世代のために、今社会を動かしている大人の皆さんが危機感を共有して行動してほしいです。関心が低いから、賛同が得られにくいから実施しないのは倫理観に反すると考えます。長期的な視野を持って、選挙で投票することができない小・中学生が日本の将来に希望をもてるような取り組みをしてください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を推進するための参考とさせていただきます。
22	地球温暖化と地球環境・生物多様性保全は密接に繋がっていることが明らかとなりました。有効で持続可能な気候危機対策とともに、生物多様性保全を強力に推進してください。また、カーボンニュートラル政策は、CO2削減効率最優先の数種の限られた植物を植えるものではなく、ともに生物多様性が持続可能に守られる健全な生態系の再生を最重要視して実行してください。	参考	生物多様性保全の推進については、「横浜市環境管理計画」に基づき取組んでおります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
23	海洋環境の改善 海水温度の上昇を抑える対策が急務です。ブルーカーボン政策だけでなく、海洋の生態系を正常に戻してゆくために、河川と土壌を含めた健全な生態系保全対策を実行してください。 海洋プラスチック汚染は市のごみ海洋に流れ着いたものです。 ポイ捨て対策、ごみの削減・管理の再構築が必要であると考えます。罰則を伴う新たな法整備も必要ではないかと考えます。	参考	生物多様性保全の推進については、「横浜市環境管理計画」に基づき取組んでおります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
24	CO2排出の40%以上を占める化石燃料由来の電力購入を、再エネ由来の電力に変えれば、CO2を40%削減できます。 素案P.20の各部門におけるエネルギー種別のCO2排出量・エネルギー消費量の特徴によると、家庭部門・産業部門・業務部門の全部門において、CO2排出の多くは化石燃料由来の電力を使用したことによります。今回の温暖化対策実行計画を機に、再エネ由来の電力に変更すれば40%以上のCO2削減が可能になります。再エネのポテンシャルについてですが、環境省「再生可能エネルギーゾーニング基礎調査(2019)」によると太陽光が30,000億kw、洋上風力も30,000億kw、陸上風力が6,000kwなど現在の日本の電力消費量10,000kwの7倍以上の導入可能性があります。今回の温暖化対策実行計画を機に、自治体新電力の可能性を考えてください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
25	横浜市温暖化対策実行計画の素案について、2050年、2030年までのロードマップを具体的に作成してください。現状の目標策定は2050年ゼロカーボンというところからバックキャストで50%削減という目標しか掲げられておらず、例えばIEAやIPCCが出しているような2050年までの具体的なロードマップが示されていません。2030年、2040年、2050年の具体的な施策のロードマップ、それに加えて各区ごとの施策のロードマップを作成してください。そうした具体的な施策を積み上げていけば、2030年60%削減が達成可能だと思うので、そうした方向性で実行計画を変更してください。	参考	2030年度については、第4章の基本方針や重点取組で掲げた取組を実施するとともに、2050年については、第2章で掲げた実現したイメージなどを踏まえ、取組を推進してまいります。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
26	今の世界は気候「危機」です。手遅れになる前に、お願いします。	包含	本計画に基づき、パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
27	市民を含めたたくさんの方の参画により、他都市のような活発な議論から政策を実現していったような雰囲気醸成も目標を達成するには必要な戦術と感じています。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
28	他都市では、温室効果ガス削減目標についてぎりぎりまで市民の声を聞いて審議しています。その都市の素案説明会では、市民との質疑応答に1時間も時間を割き、市民参加の改定が進められました。横浜市では、市民が積極的に声をあげていますが、そのような姿勢が現在見られないことがとても残念です。市民市民協働条例では、市民と協働し、市民参画で横浜市行政が進められなければならないとしています。	参考	今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
29	環境審議会及び専門家会議などを通して素案を策定いただき、このパブコメをもっと周知させた形で住民の意見を募り、本当に人々の求める内容にしてください。	参考	今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
30	CO2排出の40%以上を占める化石燃料由来の電力購入を、再エネ由来の電力に変えれば、CO2を40%削減できます。素案P20の各部門におけるエネルギー種別のCO2排出量・エネルギー消費量の特徴によると、家庭部門・産業部門・業務部門の全部門において、CO2排出の多くは化石燃料由来の電力を使用したことによります。今回の温暖化対策実行計画を機に、再エネ由来の電力に変更すれば40%以上のCO2削減が可能になります。再エネのポテンシャルについてですが、環境省「再生可能エネルギーゾーニング基礎調査(2019)」によると太陽光が30,000億kw、洋上風力も30,000億kw、陸上風力が6,000kwなど現在の日本の電力消費量10,000kwの7倍以上の導入可能性があります。 今回の温暖化対策実行計画を機に、自治体新電力の可能性を考えてください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
31	気候危機、地球環境・生物多様性保全に対する市民教育を徹底してください。持続可能な未来のために、気候変動対策と生物多様性保全の重要性は、全世代の市民に十分に浸透し共有され、行動変容が実現する必要があります。永続的な市民教育が最重要です。 私は日常的に横浜市の3つの動物園から学んでおり、様々な環境問題、地球環境・生物多様性保全、共生、ワンヘルスについて真剣に考えるようになりました。横浜の動物園は市民にとって、最適かつ重要な生物多様性保全機関・教育機関です。 自身の体験として、市民文化に深く根付いた横浜市の3つの動物園（ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園）の活用が最も有効であると考えます。 持続可能な共生社会を実現し発展し続けるために、3つの動物園を大規模リニューアルし、動物園を中心としたワンヘルスを実現する都市計画を策定し実現してください。 動物園のあり方で、都市格が判断されます。 国際都市として、SDGs未来都市横浜として、日本のみならず世界を牽引する都市になってください。 高い都市格と蓄積された知見、実力を兼ね備えた横浜市にしか出来ないことだと思います。市民の未来をよろしく願っています。	参考	本市では、「横浜市環境管理計画」に基づき、市民が身近な生き物とふれあい、生物多様性の理解を深め、行動を起こしていくための取組を推進しております。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
32	気持ちの良い街になることを願っています。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
33	横浜市温暖化対策実行計画の目標（2030年、2013年度比50%削減）、対策とも不十分な内容だと感じています。実行計画の策定については、もっと市民の参加を促し、透明性のあるものにしていただくことを強く望みます。	参考	今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
34	炭素削減のためには啓発よりも、しくみ作りをしたほうが、市民の行動を変えられると思います。対策として家庭ごみの3割以上を占めていると言われている生ごみを、「資源」としてたい肥化させる仕組みを作ってください。生ごみは約80～90%が水分であり、処分には多くの燃焼のためのエネルギーを必要とします。これは環境負荷が高く問題となっています。そうした生ごみを資源として堆肥化させるしくみ：公園にコンポストを設置する、家庭用コンポストの普及や助成する、などを検討していただきたいです。	参考	市としては生ごみの土壌混合法を推奨しております。いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。
35	CO2を多く排出する石炭火力への依存から卒業し、再生可能エネルギー導入率を増やすべきです。	参考	本市としては、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。
36	ただでさえエネルギー自給率の低い中、2050年の温室効果ガス排出ゼロを達成するには、あらゆる機会を活用し、再生可能エネルギーを一杯拡大していく必要がある。そのためにはMM21や上瀬谷など、モデルとなるような取組を積極的に進めて、市全体を盛り上げて欲しい。行政と企業との連携も大事だが、ヨコハマの強みである市民力も生かして、区役所や町内会も巻き込んだ、大きなムーブメントを作してほしい。	包含	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、神奈川県等との連携による太陽光発電設備の共同購入スキーム等を活用した対策を実施しております。2050年ゼロカーボンの実現に向けて、引き続き、再エネの導入を進めるとともに、市民・事業者の皆様と連携した取組を進めてまいります。
37	電力のCO <sub>2</sub> 排出係数の説明をしてほしい。原子力は関係しますか？	その他	電力のCO <sub>2</sub> 排出係数は、1kWhの電力を消費する際に排出されるCO <sub>2</sub> 排出量のことです。国の2030年度の排出係数については、火力発電や原子力発電、太陽光発電等の全電源が対象となります。
38	素案を読んで、市民の意見が反映されていないように感じました。そもそも市民の意見を共有する機会を設けること、横浜市の考えを共有する機会を設けること、どちらも欠如しているように感じますし、推進しているようには思えません。自治体として、誰と地域を創っていくべきか、改めて検討いただきたく思います。	参考	今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
39	温暖化対策、本当に一人一人が自分ごととして生活を見直して実行していかなくてはいけないと思っています。自分、家族、そして次世代の子どもたちにも伝えていきたいと思っています。様々な活動お疲れ様です。ぜひいろいろな情報をまたお知らせください。	賛同	本計画に基づき、地球温暖化対策を一層推進してまいります。

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
40	<p>(和訳)</p> <p>私は、横浜と日本全体の再生可能エネルギー計画が進展していないことを懸念しています。世界の多くの場所では、再生可能エネルギーがはるかに進んでいます。オランダでは、すべての列車で再生可能エネルギーが使われています。ドイツと北欧のほとんどの地域では、小さな物置にもソーラーパネルが設置されています。そして風力発電も。</p> <p>日本はもっと高度な技術を持っているのに、なぜそれが活用されていないのですか?すべての学校やその他の公共の建物にソーラーパネルが設置されていないのはなぜですか?建物を新設する際に太陽光発電をせっちするという要件がないのはなぜですか?多くの場所で、新築住宅でのあらゆる種類のガス接続(利用)が禁止されています。それらはすべて電気であればなりません。横浜にはたくさんの鉄道路線があるのに、なぜ駅はソーラーパネルで覆われていないのですか?都市に電力を供給するために巨大な送電網は必要ありません。多くの場所で行われているように、地域(地方)で電力を生成し、送電網を使わないようにすればいいのです。ハリケーンイアンを生き延び、電力を失うことのなかったフロリダのバブコックランチを見てください。</p> <p>横浜がステップアップし、何年も待たずにできることを進める輝かしい模範となることを心から願っています。私は日本人が物事を成し遂げるのがいかに速いかを見てきました。しかし、私はそれらがどれほど遅いかも見てきました。ゆっくりしている時間はありません..!!!すぐに行動する必要があります..!!</p> <p>(投稿英文)</p> <p>I am concerned about the lack of progress in the Renewable Energy Program in Yokohama and Japan as a whole. Many places in the World are far ahead with renewable energy. In the Netherlands ALL of their trains use renewable energy. In Germany and most of Northern Europe there are Solar panels even on small storage sheds. Plus wind generation all over.</p> <p>Japan has the technology to be more advanced, why has that not been put in use? Why isn't every School and other Public building covered with Solar Panels? Why aren't there requirements that ALL New buildings be solar powered? Many places have banned gas connections of any kind in new homes. They must be ALL electric. There are many rail lines all over Yokohama, why aren't the stations covered with solar panels? You DO NOT need the huge electric grid to power the city. Generate the power locally and get off of the grid like so many places have. Look at Babcock Ranch in Florida that survived Hurricane Ian and never lost power.</p> <p>I sincerely Hope that Yokohama steps up and becomes the shining example of what can be done without waiting for years. I have seen how fast people in Japan can get things done. But I have also seen how slow they can be. There is no time to be slow..!!! Action needs to be immediate..!!</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
41	<p>このパブリックコメントはすばらしいです。</p>	賛同	<p>本計画に基づき、地球温暖化対策を一層推進してまいります。</p>

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
42	<p>LED 照明導入が進められていますが、以下の2点につきましてご留意をお願いいたします。</p> <p>(1) 明るさの抑制 (2) 水平・上方への光モレ防止</p> <p>LED 化によって以前よりも地域が明るくなる傾向は世界的にも見られ、期待したほどの省エネルギー化が進まず、夜間の明るさだけが增加しているという報告があります。</p> <p>LED 照明導入の際には、明るさを抑える必要のほか、屋外（街灯、道路照明だけでなく、駐車場やショッピングモール、看板広告の照明など）では、照明の必要な下方以外（水平方向や上方）に光が及ばない工夫（照明の向きを変えたり、カバーを上部に取り付けたり）も必要です。</p> <p>上方への光モレ抑制と明るさの適正化により、夜間屋外照明に使用される電力量の約18%18%が削減可という報告があります。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
43	<p>とても分かりやすい素案だと思いました。イメージ図が用いられていたり、基本方針の対策ではターゲットとなる分野が示されていることによって目標達成しやすくなると思います。率直な感想としてですが、「サステナビリティ」という概念は10年ほど前から話題になったものな気がするため、若者世代は納得や共感がしやすいと思いますが、現代の大人の世代はそういった概念を意識するような生活はあまり実現されてないと考えます。かといって、今の若者世代も意識して生活している人はごく僅かな気がします。（僕自身が20代であることや、周りの20代の人を見る限り）そのため、最終的には地球環境危機が自分ごと、という意識を持って生活できればいいですが、今は「ゼロカーボンのために私たちが主体的に取り組んでいこう!」とはならないと思います。まずは外発的な動機を用意したり、市民が興味を持つような分野とゼロカーボンの取組を組み合わせたイベントを用意する必要はあると考えます。</p>	包含	<p>本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
44	<p>「1.5℃とは」</p> <p>若い方々への啓蒙をもっと強気に薦めては如何でしょうか？ご自分の未来を考え、将来遭遇するであろうこの事態に余りにも無関心な若い方々を感じます。</p> <p>日本人の思考回路や性向をシッカリ分析し（ここが大事!!）、今まで、今、そしてこれから「イメージさせる」事です。現在の活動の波はまだまだ一部の知識人や率先家のガンバリに頼っているように思います。大事なのは現場です！生活者の意識と意見です!!</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
45	<p>「1.5℃とは」</p> <p>「企業の社員の名刺に『1.5℃』というキャッチ（表現は工夫を）を入れる様な雰囲気や行動をさせる。」というのはまだまだ意識の無い企業人が殆どです。</p> <p>というか話題を出しても『1.5℃???なにそれ???何のこっちゃい???』と99%が無知無関心です。</p> <p>20数年前に「ISO取得」に向けて大企業から中小企業まで「ISO9000」「ISO14000」の取得に向けて目の色を変えてプロジェクトなどを社内に設けて取り組んだご経験は有ると思います。</p> <p>今はどうなっているのでしょうか。工夫次第で熱しやすい（冷めやすい）日本人です。必ず乗って来ると思います。今横浜市の市長から市職員の方々の名刺には当該の表記は有るのでしょうか？もし無いとなれば横浜市の本気度は無いものと判断します。「腕より始めよ」です！先ず市職員の名刺に堂々と表記し、この流れをISOの時のような熱狂を企業に求めては如何でしょうか？</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
46	<p>率直な感想として、この素案はとても弱気でやる気のなさを感じました。実際に去年から審議会も開かれていませんし、ロードマップがないとか、今まで何をされていたんだろうと疑問に思ってしまう。ロードマップがないから高い温室効果ガスの削減目標値を掲げられないと仰るのでしたら、IEAのロードマップを参考にされてみてはいかがでしょうか？先進国が2030年までにしなければならぬことが細かく親切に書かれています。やり方がわからない、予算がないと仰る前に一度このロードマップをお読みになってから素案を作っていただきかったです。何度も書きますが、気候変動は興味がなかろうが、やる気がなかろうがみんな影響を受けます。なかには家を失くし家族を亡くす人もいますのです。そして私たちにはもうほんの2・3年しかこの事態を回避するする時間がありません。もっと真剣に取り組んでいただきたいと思います。</p>	参考	<p>今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。2030年度については、第4章の基本方針や重点取組で掲げた取組を実施し、いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。</p>
47	<p>温暖化対策実行計画には、対策としてまだまだ不足している点が数多く見受けられます。気候変動はすでに生じており、もはや、あと7年で気候崩壊へのティッピングポイントを超えてしまう状況です。さらに言えば、状況はもっとひどいものです。というのも、実際、産業革命以降の人類の活動による温室効果ガス排出の半分以上が、1989年以降になされたものです。そして、そのほとんどが100社程度のグローバル企業によって排出されたものです。つまり、我々横浜市民および横浜市がどれだけ削減目標を高く設定したとしても、多国籍企業、グローバル企業が抜本的な温室効果ガスの削減に取り組まない場合、我々の努力は徒労に終わる可能性が高いのです。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
48	<p>横浜市の二酸化炭素排出の25%が家庭部門から出ています。素案では市民に啓発啓蒙をすると述べられていますが、啓蒙活動で変わる人はほんの一握りです。ほとんどの市民は自分の生活に手いっぱい気候変動の対策を進んでしようとする人などいません。啓蒙活動だけで済むなら、もうとっくに気候変動は解決されているはず。なので、普通の市民が意識しなくても出来るような街づくりやシステムを作ることが必要なのです。CO2を大量に排出する石炭発電から太陽光による再生エネに変え、車両は電気自動車に変えてください。動物性の食事は温室効果ガスを大量に排出しますので、学校給食や企業の食堂に菜食を取り入れてください。週に一度だけでも効果があります。家の断熱を高めるだけで冷暖房をあまり使わずとも過ごしやすくなり、それによって電力の節約になります。温室効果ガスを削減するためにまだまだたくさん出来る可能性があります。もっと識者の意見を聞き、勉強会や審議会を開き真剣に取り組んでいただきたいです。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
49	<p>毎年毎年夏の気温が上がっていて、このままではどこまで上がっていくのかとても心配です。自然を守る人々の健康を守るために今できることをもっと進めてほしいです。子供やまご、そして他の若い人達に少しでも良い未来を残したいです。</p>	包含	<p>本計画に基づき、地球温暖化対策を一層推進してまいります。</p>

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
50	<p>横浜市が2030年50%削減よりも高い目標を掲げるべきという声を聞くことがあります。が、横浜市をはじめとする一部の自治体だけがそれに向けて取り組むには、あまりにも荷が重すぎると思います。もちろん、今後の気候変動の影響を考えたらCO2を大幅に減らすに越したことはありませんが、私たちの置かれている状況も考える必要があるのではないのでしょうか。エネルギー産業、工場、オフィスビル、人口が大きく減れば高い目標を達成することができるかもしれませんが、それと同時に活力も失われ、それでは誰も幸せにはなりません。取り組むにしても、生産年齢人口の減少などの様々な課題への対応や、賃金上昇などの生活面や経済面にプラスとなる脱炭素施策をいかに実行できるかが重要で、目先の数字に囚われず、市民、国民が恩恵を受けられるような取組みを、横浜市として積極的に行っていただきたい。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
51	<p>P1 2022（令和4）年2月に「令和4年度の市政運営の基本方針」において、国の目標を上回る2030年度削減目標50%削減を掲げました。とありますが、去年の夏から現在にかけて、省エネ建築法が改正されたり、電力係数が変わったり、太陽光パネル設置義務化が始まる自治体が出てきたり、情勢が全く変わってきていると思います。その点を折り込んだ場合、2月に設定した目標値にさらに削減値はプラスになると思います。上記を折り込んだ形で現在の50%の削減目標はどのように修正されますでしょうか？</p>	その他	<p>電力の排出係数については令和3年10月に改定された地球温暖化対策計画に基づいた値を用いるなど、国の動向なども踏まえて本市の温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」としています。また、再生可能エネルギーの導入促進については、他自治体の取組も参考にしつつ、より一層の推進を図ってまいります。</p>
52	<p>～2050年ゼロカーボンに向けて～                      (1)2050年目標                      2050年は温室効果ガス排出実質ゼロが横浜市の目標である。これについて、エネルギー起源CO2は原則として「実質ゼロ」つまり排出が残ることを認めるのではなく排出ゼロ、また手段は既存技術の省エネ対策と再生可能エネルギーとすべきである。例外は市内の板紙製造、化学工業などの産業高温熱利用と、船舶利用で、省エネ対策と新技術を含む再生可能エネルギー利用で排出ゼロにすべきである。廃棄物はプラスチック利用の段階的縮小で排出ゼロを目指す。フロン類は脱フロン、HFCなどの段階的縮小で排出ゼロを目指す。メタンと一酸化二窒素のうち、エネルギー関係、化石燃料燃焼などによる排出は化石燃料自体の消費をやめて排出ゼロにする。それ以外の水田のメタンなど排出ゼロの対策が難しいものについてのみ森林吸収などの実質ゼロを認め、それ以外は認めないこととすべき。                      (2)CCS等化石燃料消費継続を前提にしたものについて                      「国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出カーボンニュートラルポートの形成」が重点取り組みになっている。しかし化石燃料消費を継続したCCS、CCU、化石燃料起源の水素アンモニアはたとえCCSを実施済みのものであっても認めないこととすべきである。                      (3)地域発展、地域企業について                      新技術開発への依存は、開発リスク、開発遅延リスク、高コストなどにより対策が遅れる原因になる。市の基本方針1「環境と経済の好循環の創出」にも、開発の成果はうまくいっても2030年以降で光熱費削減効果も当面これでは期待できない。開発が市外大手にほぼ限られ中小企業の参加は難しい。既存技術の普及を中心にすべきである。                      「脱炭素に関する企業の誘致集積」は、外部大手企業を狙ったものと考えられるが、地域の資源を活かし光熱費流出を削減し地域企業が対策を受注できるようにする地域循環とは全く異なったものといえる。</p>	参考	<p>本市としては、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指しており、達成するための経路は様々ありますが、ゼロカーボンに向けて、全力で取り組みます。</p>

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
53	温室効果ガスについて書かれているのかCO2について書かれているのか最後までわからないままでした。3ページでいったん二酸化炭素をCO2と説明しているのですが、その後温室効果ガスをCO2と呼んでいるのではないのでしょうか？さらに、17ページの脚注9によれば、温室効果ガスがCO2以外にもあるとしており（当たり前ですが）、グラフや数字がCO2なのかGHGなのかもややもやなままでした。GHGをCO2等量（CO2eq）とするか、どこかで「この説明書ではGHGをCO2と呼ぶが、すべてのGHGを含む」を入れておくべきではないかと思ます。	参考	家庭部門や業務部門など、部門別での排出量は二酸化炭素の排出量を示しております。いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
54	近くに水素ステーションや充電場所がないので、設置をお願いします。	包含	基本方針3対策2（p.46）に記載のとおり、EV充電インフラの普及促進・水素ステーションの整備促進に向けて、事業者等と連携しながら進めてまいります。
55	改定素案には、「2030年度温室効果ガス排出削減目標」として「2013年度比50%削減を目指す」とあります。この50%という数字は、昨年4月の日本政府の宣言、「2030年度の削減目標を2013年度比46%（更に50%に挑戦）」の50%のコピーに過ぎない。この50%は日本全体での約束なので条件の悪い都市では30%もあり得るので、横浜のように家庭部門と業務部門が多く産業部門が少ない比較的条件のよい都市（改定素案のP17参照）ではより多くの削減が必要となる。他自治体では60%や65%削減への議論が進んでいる。横浜市での60～65%削減を試算している結果もあり、60%削減設定は可能といえる。その為には、各部門において削減見込量の積み上げが必要となる。例えば、改定素案の家庭部門に於いて（第3章の4項P34参照、表3-6）、 ・住宅における太陽光発電設備の普及では 太陽光発電設備導入量：45万kW（2020年度：14万kW※） とあるが、少なすぎる。他自治体では新築建物に太陽光発電義務化を議論しているのに、この数字はいかがなものか？ ・再エネ100%電気への切替では 再エネ100%電気切替世帯数：全世帯の1割（約17万世帯）（2020年度：ほぼ0%） とあるが、「全世帯の1割」とは余りにも少ない。 次のページに続く、業務部門や産業部門の削減見込量は更に少なく、業務・産業部門に遠慮しすぎるとしか感じられない。 削減見込量を増やし、「60%削減」を目標にしたらいかがであろうか？ また、「家庭部門における削減見込量」にも「業務部門における削減見込量」にも、EV導入による省エネ削減分がないが、どこに計上しているのか？	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ導入・切替を一層推進するための参考とさせていただきますとともに、パリ協定の1.5℃目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。なお、電気自動車（EV）の導入による削減見込量は運輸部門での計上となります。
56	2030年削減目標達成のためには、今できること（今使える技術）を最大限活用・導入しなければならない。横浜市の温暖化（防止）対策は、現在から2030年までに毎年、具体的にどこで何をやり、その結果毎年どのくらい定量的に二酸化炭素が削減でき、2030年には実行計画の50%削減を確実に達成できるのかの道筋が、全く不明である。特に、再生可能エネルギー（太陽光、風力）の導入量が少なすぎるのは問題である。PPAで東北の県から調達するだけでなく、地産地消の再エネをはじめに最大限導入すべきである。従って、既設住宅・ビルを含めて太陽光発電設置義務化し、2030年の50%削減の主施策とすべきである。	参考	本計画で、基本方針3対策6「太陽光発電等の再エネの地産地消の推進」を記載しており、引き続き、再エネの地産地消の推進に取り組んでまいります。いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の参考とさせていただきます。

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
57	2020年の横浜市の温室効果ガス排出量は、1648万トンで、2013年度比で▲24%とあります。7年間で24%減少しているのであれば、年率3.4%減少していることになり、2020年～2030年の10年間で、合計34%削減できて、2030年までに▲60%ほどの削減は可能だと思いますが、なぜ進めないのでしょうか？現在2013年度比で2030年に50%削減する計画になっておりますが、年々暑くなっており、今後の温暖化していく環境で生きていく将来世代がとても心配です。達成できそうな目標ではなく、達成するために背伸びをして努力しなければいけない数値を掲げることで、より一層地球温暖化の対策に対して、早期に舵をきることができるのではないのでしょうか。地球のティッピングポイントを超えてからの施策は手遅れです。何のための脱炭素なのか、何のための改定なのかを再度立ち返り、野心的な計画にしたいです。大都市としての責任を果たす意味でも、かつ、未来を担う子供たちに良好な環境を残していく意味でも、ご検討のほどよろしくお願いたします。	参考	2020年度は、例年にない新型コロナウイルス感染症の影響が見られるため、第3章の(3)2030年度トレンドケースの考え方を用いた部門別削減目安の設定等では、2019年度(2013年度比約18%減)までの実績値を用いて試算しています。その結果、2030年度トレンドケースでは、2013年度比で43%削減と推計され、50%削減に必要な7%分については、家庭・エネルギー転換・運輸の3部門に按分して配分しています。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
58	広範囲にわたる対策実行計画を策定いただきありがとうございます。横浜市内では、家庭部門起源の排出が大きな比重を占めているというデータから、今後の課題の中で、市民の意識・行動変容はますます重要な課題になることを再認識しました。CO2排出だけでなく、気候変動への適応をトップダウンだけでなく、草の根からも進めるといっても重要と思います。これら点についても、すでに経済的なインセンティブも含めて、多くの施策を記載して頂いていますが、横浜市には大学等が多く位置していることから、可能であればそのような面でも研究的連携を深めることを示してはいかかと思いました。 また、すでに施策の中で、技術的な面での協力や社会実験的な面では多くの連携が含まれていますが、市民への働きかけの方法論という点でも研究連携をさらに推進し、そのような学術的なアプローチを計画に明示すると、市の特徴をより活かせるかと存じました。	包含	本計画の基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」では、大学をはじめとする多様な主体との連携を目指しております。本市は今後も産官学連携した取組により、気候変動対策を推進してまいります。
59	学校教育での気候変動教育が重要だと思います。なぜなら、学校では、教員、保護者、地域住民とのつながりがあり、ここで、市民の意識を気候変動対策へ変えていく事ができますし、実際に未来で被害を受ける今の児童生徒へリスクや対策についてしっかり理解してもらうことは、とても大切だと思います。そうでないと、被害が大きくなってから、なぜ教えてくれなかったのか？という事になってしまうと思います。	包含	本市においても、環境教育出前講座やYES(ヨハマ・エコ・スクール)などに取り組んでいます。本計画で、基本方針4対策3「市内教育機関等と連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実」を記載しており、ご意見の趣旨も踏まえ、取組を推進してまいります。
60	この計画は誰のものでしょうか？横浜市が市民に伝えて市民と一緒に脱炭素を進めていくものでしょうか？一市民として、今自分のいる家や、日々の生活の中で、2030年どういった暮らしになり、どのくらいCO2を減らさなければいけないか、何をしなければいけないのか、いまいち伝わりづらい資料だと感じました。市民がこのくらいのターゲットの取り組みをしてほしい、といった点をもう少し詳細に盛り込んでいただきたいです(ごみをこのくらい削減して、家の電化製品でどのくらい年数が経っているものは買い替えをして、次買う車は燃費のいい車かEVを選択して、家の電力はどうして、という具体的な個人個人に落とし込むストーリーがほしいです。)多くの市民と協力して脱炭素社会を築いていくために、パブリックコメントも幅広く意見を収集できるようなアナウンス作りも工夫していただきたいと感じました。	参考	本計画では、市民・事業者の皆様、市などの各主体が相互に連携・協働し、取組をすることなどを示したおり、いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
61	環境のことについてイベントなどを探すと、鎌倉や逗子などがヒットします。なかなか横浜市内で市民が興味を持つようなおしゃれな環境イベントが少ないと思います。めんどくさくて、しんどくて、ださいのは流行らないので、楽しく、おしゃれで、環境の意識のあまりない人でも気軽に足を運べるようなイベントや取り組みをたくさんして欲しいです。パンフレットなどもありますが、小難しく読む気力のうせるようなものは、意識の高い人しか手に取りません。かっこよさ、おしゃれなどデザイン性とメッセージをしっかりと伝えられるようなものを求めます。近隣自治体に負けないくらいの環境意識の高い、かっこいい横浜であって欲しいです。	参考	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
62	ごみの分別回収がありますが、もっと細かく分別するか、または回収場所を設置すれば、ごみにならずに資源になるものも多くあると思います。サーキュラーエコノミーの実現は、ごみを減らして、資源として再利用する仕組みを作ったり、市民に押し進める、または、その動きを促進させようとしている企業・団体を支援することが大切かと思ひます。資源の少ない日本は、ごみとして燃やしたり処分している場合ではないと思ひます。	参考	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
63	将来を背負う子どもたちに温暖化対策の必要性を教えるとともに、無理のない範囲で家庭でも取り組めるような仕組みを作っていくべきかと思ひます。	包含	本計画において、「市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実」を基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」に位置付けており、引き続き、環境教育の推進に取り組んでまいります。
64	横浜市が世界で有数の温暖化対策都市になる政策をお願い致します。横浜市民が家庭や日常生活でできる温暖化対策行動をした時にでる結果が数字で見える化してもらえると（難しい？）行動のモチベーションアップ、維持になると思ひます。	参考	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。 なお、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」③「脱炭素ライフスタイル実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組」では、温室効果ガス削減の見える化にも取り組んでいきます。
65	ゼロカーボン市区町村協議会の会長であり、脱炭素先行地域のみなとみらい21地区を抱える横浜市が、CO2削減で他の市区町村をリードしてほしいです。 素案P.43にあるように、横浜市は“ゼロカーボン市区町村協議会の会長”であり、“脱炭素先行地域のみなとみらい21地区”を抱えています。 これらを、“最近のトレンドである脱炭素を掲げています”というポーズの温暖化対策実行計画で終わらせないでください。	包含	本計画において、脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」における取組を重点取組として位置付けており、大都市における脱炭素化の先進モデルの構築に向けて取組を進めてまいります。

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
66	<p>P44「みなとみらい21地区」の脱炭素先行地域の取り組みを通じた都市型脱炭素モデルの創出はとて素晴らしいことだと思います。みなとみらい21ではまだ参画する企業数は十分ではないものの、一つの地域での成功事例を別のエリアに横展開していく上で、モデルとなる地域の脱炭素の政策は非常に重要と感じます。横浜市 温暖化対策統括本部プロジェクト推進課が作成されている「みなとみらい21地区における公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル」の資料は、脱炭素エリアにしていくための再エネの電力をどこからどのくらいの量を確保するのか、それに対して電力需要はどのくらいあって、どのくらい省エネで電力を削減しなければいけないのか、またそれを実現するための国の交付金や補助金など、あらゆる数値が詳細に記載がされており、非常にイメージしやすくわかりやすい資料だと感じました。今回の「横浜市地球温暖化対策実行計画」におきましても、みなとみらい21の書類に倣って、もう少し明細も折り込みつつ、詳細に落とし込んだ資料にさせていただかないと、市民として具体的なイメージが沸きづらく、また横浜市として1.5度目標に対する意欲もあまり感じられず残念に思いましたので修正の検討をお願いいたします。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
67	<p>温室効果ガスを減らすことも必要ですが、近年多発する大雨や猛暑にも対応できるような街づくりをして、住民が安心・安全に暮らせるように取り組んでください。</p>	包含	<p>本計画において、気候変動への適応とレジリエンス向上を進める対策を基本方針7「気候変動の影響への適応」に位置付けており、引き続き、気候変動適応策を進めてまいります。</p>
68	<p>P46 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 対策 7再生可能エネルギーに関する広域連携の推進について、指標を示して、確実に拡大するようにしてください。 今回、再生可能エネルギー活用戦略が温暖化対策実行計画に統合されると理解しています。そうであるならば、再生可能エネルギー活用部分は、より詳細に記述してください。「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」のp21(2)広域連携による市域外からの再生可能エネルギーの導入拡大には、「中長期的には連携協定を契機とした再生可能エネルギー設備の新設を目指していく必要がある」とあります。新設を進めてください。戦略で「公共及び市内企業の資本を活用した市外における再生可能エネルギー設備の電源開発を検討する」となっています。検討したのであれば、どうなったのでしょうか。また、戦略にある「横浜 RE イニシアティブ」ははじまっているのでしょうか。見つからないのですが、名称が変わっているのでしょうか。今回、「再生可能エネルギー活用戦略」が「地球温暖化対策実行計画」に統合されるのであれば、活用戦略に書かれた事項について現段階でどうなっていて、今後どうするのかを書き込んでください。</p>	参考	<p>「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の施策等については、基本方針3「徹底した省エネ・再エネの普及・拡大」や基本方針6「市役所の率先行動」、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」等に盛り込んでおり、いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組むとともに、今後の計画推進の参考とさせていただきます。</p>
69	<p>P46 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 対策 7再生可能エネルギーに関する広域連携の推進について、指標を示して、確実に拡大するようにしてください。 今回、再生可能エネルギー活用戦略が温暖化対策実行計画に統合されると理解しています。そうであるならば、再生可能エネルギー活用部分は、より詳細に記述してください。「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」のp21(2)広域連携による市域外からの再生可能エネルギーの導入拡大には、「中長期的には連携協定を契機とした再生可能エネルギー設備の新設を目指していく必要がある」とあります。新設を進めてください。戦略で「公共及び市内企業の資本を活用した市外における再生可能エネルギー設備の電源開発を検討する」となっています。検討したのであれば、どうなったのでしょうか。また、戦略にある「横浜 RE イニシアティブ」ははじまっているのでしょうか。見つからないのですが、名称が変わっているのでしょうか。今回、「再生可能エネルギー活用戦略」が「地球温暖化対策実行計画」に統合されるのであれば、活用戦略に書かれた事項について現段階でどうなっていて、今後どうするのかを書き込んでください。</p>	参考	<p>「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の施策等については、基本方針3「徹底した省エネ・再エネの普及・拡大」や基本方針6「市役所の率先行動」、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」等に盛り込んでおり、いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組むとともに、今後の計画推進の参考とさせていただきます。</p>

全般

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
70	正直な感想は数値化されたデータを駆使して各方面にわたる対策と計画が作成されていることに感心させられました。専門家でないとなんげの数値の理解が難しいとも感じました。横浜の特徴である横浜臨海部、みなとみらい地区に重点を置いているところはいろんな地域へのモデルになる取り組みではないかと思ひます。また市役所は市域の温室効果ガス排出量の5%を占めている(ドラフト51ページ)との自覚のもとに削減に取り組む姿勢に覚悟を感じました。	賛同	本計画に基づき、地球温暖化対策を一層推進してまいります。
71	p72 光化学スモッグ。気温上昇により、大気汚染物質が促進とありますが、よくわかりません。SOX、NOXが発生するのか？大気の循環が悪くなりSOX、NOXが低空に滞りやすいのか	その他	光化学スモッグは、大気中に排出された窒素酸化物と炭化水素が、太陽の強い紫外線を浴びて高濃度の光化学オキシダントに変質した結果発生するもので、風が弱く紫外線の強い夏の日中に発生します。気温の上昇により光化学オキシダント濃度が高く(大気汚染物質の生成が促進されやすく)なります。
72	素案P.79に改定の経緯が書かれてますが、ほとんどは国の動向であり、横浜市に関する動向は「審議会に報告」「パブリックコメントを開始」しか分かりません。前回の改定では実行計画部会も作られ、審議内容が公開されているのに対し、今回は全くありません。また、先日の素案説明会では質疑応答もなく、1時間の予定が30分で終わってしまいました。温暖化対策統括本部の皆さまと共に横浜市の温室効果ガスを少しでも多く削減できるはずです。市民参画の実行計画改定を望みます。	参考	今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
73	「参考：暮らしの工夫で”できること”」(はがきちラシ) 現状記載) エネファーム 変更案 ) 高効率給湯器 理由：ZEH住宅の条件に関しては、エネファームに限った内容ではないため記載を変更する また、EV車等の高い環境性を有する次世代自動車の例もあると分かりやすいと思ひます。  ・「参考：暮らしの工夫で”できること”」(はがきちラシ) 住宅に関する参考例を記載いただいておりますが、業務用のビルも同じテキストで記載(追加)いただくと分かりやすいと思ひております。	参考	「はがきちラシ」はパブリックコメント実施の上での参考資料となりますが、いただいたご意見は、今後の取組を推進するための参考とさせていただきます。

第1章 背景・目的

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
74	CO2排出量の推計方法の詳細が不明。どこかに掲載されているのか？市域の部門別エネルギー使用量（J）は実績値か。CO2排出量が推計できるのは、それぞれの排出係数が把握できるのか。例えば、家庭部門で、電力自由化によって、使用する電力の排出係数の平均値が下がったか、などが把握できているのか。（概要版のp.1左では、東電の排出係数しか言及されていない。）	その他	市域の部門別エネルギー消費量は、実績値や統計情報等から推計した値です。また、電力の排出係数については、電力自由化以降、減少傾向となっています。いただいたご意見は、今後の温室効果ガス排出量公表時の参考とさせていただきます。
75	他都市の素案も参照してみたところ、「電力係数による削減」「国の対策効果」「自治体独自の追加対策」に分類して削減見込み量が示されていて、とても分かりやすかったです。横浜市もそのように示していただけないでしょうか？今のままだと、電力係数による削減と国の対策効果で50%削減達成してしまうのではないかと考えています。横浜市独自の対策はどのくらい想定されており、どのくらいの削減が見込まれているのでしょうか？また国の対策効果を十分に見込んでいるのでしょうか？	包含	電力のCO2排出係数の改善の他にも、横浜市の対策により、第3章に記載している削減量を見込んでおります。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
76	P1、第1章 背景・目的 1 計画改定の趣旨 第二段落に、「パリ協定」の掲げる2°C目標、1.5°Cに抑える努力目標に向けて、世界全体が協力して気候変動対策を進める必要があります。とありますが、グラスゴー気候合意では、深刻化している気候危機を踏まえ、努力目標であった1.5°Cを追求する決意を示し、1.5°Cが事実上の目標となりました。 現状では、グラスゴー合意以前のような表現になっているので、「世界が合意した1.5°Cに抑える目標に向けて」あるいは「国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）達成文書で明記された1.5°Cに抑える目標に向けて」と訂正してください。 理由 「横浜市温暖化対策実行計画」は、横浜市の気候対策のガイドとなる大事な文書です。あたかも2°Cが「目標」で1.5°Cが「努力目標」かのような表現は重大な誤解を生じさせるものです。1.5°Cを守る、という機運を醸成するために、状況を正確に反映させてください。	参考	グラスゴー気候合意（環境省暫定訳）において、「気候変動の影響は、摂氏1.5度の気温上昇の方が摂氏2度の気温上昇に比べてはるかに小さいことを認め、気温上昇を摂氏1.5度に制限するための努力を継続することを決意する。」とされています。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
77	P1、第1章 背景・目的 1 計画改定の趣旨 第三段落に国の2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標が、従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました。とありますが、国の削減目標は、「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものです。従って「従来の2013年度比26%から46%、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものになりました」と修正してください。「横浜市温暖化対策実行計画」は、横浜市の気候対策のガイドとなる大事な文書です。あたかも46%のみが日本が目標と掲げており、50%に向けて挑戦を続けると表明していることが伝わらないと、日本は46%削減すればいいのだ、という誤解を生じさせる可能性があり、のちに書かれている横浜市の50%削減という案が非常に高みをめざしたものだという印象を与えてしまうことを危惧します。	反映	いただいたご意見を踏まえ、「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました」から「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられ、更に50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました」へ修正しました。
78	P1、第1章 背景・目的 1 計画改定の趣旨 第四段落に国の目標を上回る2030年度削減目標50%削減を掲げました。とありますが、国の目標は「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものです。その50%と同じレベルであるにもかかわらず「国の目標を上回る」という表現は正確ではないと思います。「国の目標を上回る」は削除してください。	参考	国は、2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しており、目指す値と比較した場合、本市の50%削減が国の46%削減を上回っています。
79	P1で「パリ協定」の掲げる2度目標、1.5度に抑える努力目標に向けて、世界全体が協力して気候変動対策を進める必要があります、とありますが、COP26グラスゴー気候合意では、1.5度目標の公式文書への明記がされています。1.5度目標に向かって世界が努力することに合意するとともに、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的削減に向けた努力を加速することが合意文書に明記されました。1.5度はパリ協定時代の努力目標という言い方はいささか古い表現で、グラスゴーで気候合意されている温度ですので、その表現の仕方は正しく訂正していただきたいです。（すべての市民にミスリーディングのない文章へ修正をお願いします）	参考	グラスゴー気候合意（環境省暫定訳）において、「気候変動の影響は、摂氏1.5度の気温上昇の方が摂氏2度の気温上昇に比べてはるかに小さいことを認め、気温上昇を摂氏1.5度に制限するための努力を継続することを決意する。」とされています。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。

第1章 背景・目的

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
80	<p>p.1 欧州をはじめとした国々が2050年カーボンニュートラルを表明する中、日本も2020（令和2）年10月に2050年カーボンニュートラル宣言を行い、その後、国の2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標が、従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました。</p> <p>p.8のように「50%の高みを目指す」と書いてください。「50%の高みを目指す」が含まれているかいないかでかなり意味合いが違うと思います。COP27がこれから始まり、各国は、さらに高い目標値や対策を計画してくることが要求されています。日本は2030年までに46%削減するのではなく、50%の高みを目指しています。</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました」から「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられ、更に50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました」へ修正しました。</p>
81	<p>P1で「パリ協定」の掲げる2°C目標、1.5°Cに抑える努力目標に向けて、世界全体が協力して気候変動対策を進める必要があります、とありますが、COP26グラスゴー気候合意では、1.5°C目標の公式文書への明記がされています。1.5°C目標に向かって世界が努力することに合意するとともに、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的削減に向けた努力を加速することが合意文書に明記されました。</p> <p>1.5°Cはパリ協定時代の「努力目標」という言い方ではなく、グラスゴーで気候合意されている温度として、その表現の仕方は正しく訂正してください。この1.5°Cは大変重要なポイントですので、どうぞ宜しくお願い致します。</p>	参考	<p>グラスゴー気候合意（環境省暫定訳）において、「気候変動の影響は、摂氏1.5度の気温上昇の方が摂氏2度の気温上昇に比べてはるかに小さいことを認め、気温上昇を摂氏1.5度に制限するための努力を継続することを決意する。」とされています。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
82	<p>P4第1章背景・目的3地球温暖化の現状と国内外の動向 「(2)横浜市の気温・豪雨の経年変化及び将来予測」の部分で、気候変動の、暮らしや産業への影響について、触れてください。たとえば、他都市の計画では異常気象や、熱中症のリスクの増大、強大な台風や大雨による河川の氾濫や都市型水害の発生とこれに伴うインフラやライフラインへの影響をはじめ、生態系の変化などの影響について書かれています。さらに、農林水産業、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活などに分けて影響が書かれています。</p> <p>気候変動について、自分の暮らし、横浜市の産業にどのような影響があるのかを第一章の「背景・目的」に書き込んでください。横浜市民が、気候変動を自分ごととしてとらえることが非常に重要です。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
83	<p>P4第1章背景・目的3地球温暖化の現状と国内外の動向(2)横浜市の気温・豪雨の経年変化及び将来予測の部分で、気候変動の、暮らしや産業への影響について、触れてください。</p> <p>例えば、他都市の温暖化対策地域推進計画素案には、「観測記録を更新するような異常気象は、私たちの暮らしや産業に大きな影響を及ぼしています。真夏日、猛暑日及び熱帯夜の増加に伴う熱中症のリスクの増大、強大な台風や大雨による河川の氾濫や都市型水害の発生とこれに伴うインフラやライフラインへの影響をはじめ、農作物の品質や収穫量の低下、生物の分布やサクラの開花時期の変化といった生態系の変化など、その影響は多岐にわたります。地域内でも、令和元年10月の台風第19号によって大規模な浸水被害が生じています」と書かれています。さらに、農林水産業、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活などに分けて影響が書かれています。気候変動について、自分の暮らし、横浜市の産業にどのような影響があるのかを第一章の「背景・目的」に書き込んでください。横浜市民が、気候変動を自分ごととしてとらえることが非常に重要であるためです。さらに言えば、気候変動はすでに起こってしまっているため、気候崩壊やホットハウスアースと呼ばれる状況になることを避けるフェーズに入っているということを、市民に理解してもらえるように、危機を科学的見地から伝える努力を行ってください。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
84	<p>p.6 コラム：「2°C上昇した場合」「4°C上昇した場合」を比較するのは、1.5°Cを必死で守らなければならない中「1.5°Cは諦めている」という印象に受け取れました。IPCCで公表された「1.5°Cと2°Cの違い」「1.5°Cと3°Cの違い」の表を入れて、「なぜ1.5°Cを守らなければならないか」を市民に発信してほしいです。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>

第1章 背景・目的

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
85	<p>p6 このシミュレーション結果はなるほどと思いました。海風が通りやすくなるような建造物の形、ビルとビルの間隔をあけるなど対策がありそうです。</p> <p>都心には緑地が必要です。せせらぎ道もいいです。具体的には容積率を緩和してオープンスペースを作ります。芝生だけでなく、風土に合った木を植える。蒸散効果の高い樹木。ナラ、サザンカ、トベラ、ヤツデ、金木犀などです。</p> <p>郊外部は、海は作れませんので、ため池、遊水池、ビオトープです。泉区、戸塚区にある境川遊水池のような多目的な施設を兼ねた利用方法をしてほしい。戸塚区の旧俣野小の遊水池化等です。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
86	<p>P7 コラム 世界の二酸化炭素排出量と主要国の2030年温室効果ガス減目標</p> <p>表 主要国の2030年温室効果ガス削減目標</p> <p>日本の温室効果ガス削減目標について46%としか書かれていませんが、日本のNDCの文書には「温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」とあります。したがって、こちらの表の数値を「46%～50%」もしくは「46%、さらに50%の高みを目指す」と修正してください。</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、1ページや8ページ第2段落において、「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました」から「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられ、更に50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました」へ修正しました。</p>
87	<p>P8 第二段落 「温室効果ガス排出削減目標を2030年度に46%減（2013年度）へ引き上げることを表明しました。」とありますが、国の削減目標は、「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものです。従って「従来の2013年度比26%から46%、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものになりました」と修正してください。</p> <p>理由</p> <p>「横浜市温暖化対策実行計画」は、横浜市の気候対策のガイドとなる大事な文書です。あたかも46%のみが日本が目標と掲げており、50%に向けて挑戦を続けると表明していることが伝わらないと、日本は46%削減すればいいのだ、という誤解を生じさせる可能性があり、後に書かれている横浜市の50%削減という案が非常に高みをめざしたものという印象を与えてしまうことを危惧します。</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました」から「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられ、更に50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました」へ修正しました。</p>
88	<p>P8 第四段落</p> <p>「46%減」とありますが、国の削減目標は、「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものです。従って「従来の2013年度比26%から46%、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものになりました」と修正してください。</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、1ページや8ページ第2段落において、「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました」から「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられ、更に50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました」へ修正しました。</p>
89	<p>p.9 コラムについて</p> <p>各部門に「電力係数による削減」があったので、電力係数が0.25に変更され、それに伴って、自治体も大幅にCO<sub>2</sub>削減できるということを説明していただきたいです。おそらく、その説明がないと、「電力係数による削減」の意味を理解できないと思います。</p>	包含	<p>第3章に電力のCO<sub>2</sub>排出係数の改善による各部門の削減見込み量を記載しております。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
90	<p>P12 コラム ゼロカーボン市区町村協議会</p> <p>本文と同様、横浜市がゼロカーボンを推進するリーダー的役割を担っていることを明確にするため。（会長：横浜市）と明記してください。また、テキストにも「横浜市は会長をつとめています」などと加筆してください。</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、「設立されました。」の後に「（会長：横浜市）」と追記しました。</p>

第1章 背景・目的

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
91	p12 コラム ゼロカーボン市区町村協議会につきまして、本文と同様、（会長：横浜市）と明記してください。また、テキストにも「横浜市は会長をつとめています」などと加筆してください。横浜市がゼロカーボンを推進するリーダーの役割を担っていることを明確にしてください。ゼロカーボン会長都市であることを強調しないことは、責任を逃れるための方便なのではないかとの疑義が生じてしまいます。	反映	いただきましたご意見を踏まえ、「設立されました。」の後に「（会長：横浜市）」と追記しました。
92	p13 人口は微減すると考えます。問題はパンデミックが収束あるいは小さな波にとどまった場合に、働き方や旅行者が元に戻るかです。個人的には職位近接の傾向と考えます。東京に近い鶴見区や西区、中区の都心部の人口がより増えると考えます。人口とCO <sub>2</sub> 量、排熱はほぼ比例すると考えます。するとヒートアイランド化が進む。都心部ほど住宅の断熱性能などの規制、それらに対する補助・支援の重点配分する。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
93	p17 市は国の約2倍家庭部門が排出しています。この原因をもう少し説明してほしい。単に人口密度が高い市は高く出るのか？近隣都市はどうなのか？	その他	CO <sub>2</sub> の排出割合は、産業構造により大きく異なること、横浜市は全国的に見ても人口密度が大きいこと等の影響により、全国平均と比較し家庭部門の排出割合が高いと考えられます。
94	p.17 P23 第1章 背景・目的 7 前計画の進捗を踏まえた計画改定の考え方(1) 改定にあたって踏まえた課題について改定にあたって踏まえた課題に、「気候変動の影響が深刻化していること、1.5度目標を追求しなければならないこと」「1.5度目標を守るための炭素予算はすでにあと数年分しかないこと」「横浜市には大型の火力発電所があり、エネルギー転換部門のCO <sub>2</sub> 排出を押し上げていること」を加えてください。改定にあたって、もっとも踏まえないといけないことは、気候危機であり、気候危機を回避するためにはどうすべきなのかを考えない限り、1.5度目標をまもることに貢献できる計画はたてることができないと考えます。	参考	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
95	p21 グラフの非石油系とは具体的に何か？石炭？ 家庭での冬季のエアコンは暖房ですか？家電ですか？	その他	非石油系燃料は、石炭などを指します。また、家庭部門における冬季のエアコン使用は暖房に該当いたします。
96	p22 管理指標と実績で、実績でよくないのは省エネ住宅ですが、これはコストが高い。次世代自動車も、再エネも同様。ハードの必要なもので主体が市民・事業者のものはよくない。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
97	p22 現状日本経済は世界経済の減速もあり不透明ですが、賃金や所得が本計画期間中に大きくなるとは考えにくいです。新築住宅戸数自体が伸び悩むのではないのでしょうか。新築だけでなく、リフォームにも指標を設けて断熱リフォーム数をカウントしてはいかがか？古いアルミサッシ、ガラスを現在の断熱ガラスに変えるとかなり違うと考えます。補助金が出るともっといいです。	包含	ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
98	P23 第1章 背景・目的 7 前計画の進捗を踏まえた計画改定の考え方 (1) 改定にあたって踏まえた課題について 改定にあたって踏まえた課題に、「気候変動の影響が深刻化していること、1.5度目標を追求しなければならないこと」「1.5度目標をまもるための炭素予算はすでにあと数年分しかないこと」「横浜市には大型の火力発電所があり、エネルギー転換部門のCO <sub>2</sub> 排出を押し上げていること」を加えてください。 理由 改定にあたって、もっとも踏まえないといけないことは、気候危機であり、気候危機を回避するためにはどうすべきなのかを考えない限り、1.5度目標をまもることに貢献できる計画はたてることができないと考えます。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。

## 第1章 背景・目的

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
99	<p>P23で、「全実行計画で示した目指す姿「Zero Carbon Yokohama」や横浜の将来像を踏襲しながら、脱炭素条例の趣旨を踏まえ、2050年の横浜の将来像を再定義します。」とあるが、どのようなプロセスを経て再定義したのか説明が必要ではないか。「市民や事業者の皆様と共有」できるようにどのような作業を行ったのか。</p>	参考	<p>今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。</p>

## 第2章 基本的考え方

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
100	第2章基本的考え方 脱炭素社会とは「環境への負荷が少ない持続可能な社会」です。この社会を構築することです。	包含	本計画において、脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」として、「Zero Carbon Yokohama～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～」を掲げており、持続可能な社会の実現に向けて取組を推進してまいります。
101	p25～「脱炭素社会・・・」とあるが、「カーボンニュートラル」「ゼロカーボン」や既報告のように「Zero Carbon Yokohama」を名詞として活用してはどうか。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
102	p26以降 バックキャスト法はよいが「実現イメージ」ではなく「2030年または2050年の姿」としたらどうか	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
103	P26 第2章基本的考え方 2 目指すまちの姿 (1) 脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち <実現したイメージ>に、「国際的な大都市として地球の気温上昇を1.5度以内に抑えるという約束遵守に貢献し」「気候危機を回避し」を入れてください。 理由 脱炭素に取り組むその理由は、気候危機の回避です。脱炭素の取り組みによって気候危機が回避できているというビジョンを掲げることが重要だと思います。	参考	2050年に実現したイメージとして、地球温暖化対策を推進し、排出量の削減や気候変動の影響を軽減が図られていることを想定していますが、いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
104	P26 SDGsが小学校の授業で教えられたのは2016年ごろからです。12歳の子供が今は18歳です。つまり若い世代は問題ない。高齢世代へいかに認識してもらおうかと考えます。	包含	本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、SDGsの一つである地球温暖化対策に関する取組の普及啓発を推進してまいります。
105	p26 外皮とあるが外壁では？	その他	外皮とは、外壁を含む、外気等に接する天井、屋根、床、開口部等、建築物の外周部分を指しております。
106	P26 第2章基本的考え方 2 目指すまちの姿 (1) 脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち <実現したイメージ>に、「国際的な大都市として地球の気温上昇を1.5度以内に抑えるという約束遵守に貢献し」「気候危機を回避し」を入れてください。 理由 脱炭素に取り組むその理由は、気候危機の回避です。脱炭素の取り組みによって気候危機が回避できているというビジョンを掲げることが重要だと思います。	参考	2050年に実現したイメージとして、地球温暖化対策を推進し、排出量の削減や気候変動の影響を軽減が図られていることを想定していますが、いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
107	P27 第2章基本的考え方 2 目指すまちの姿 (3) 脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち<実現したイメージ>に、「歩いて必要な場所に行けるまち、自転車でもどこへもどこまでもいけるまち」を入れてください。 理由 「歩いて必要な場所に行けたり、自転車でもどこへもどこまでも行ければ、自動車の利用も減るため、二酸化炭素排出量の削減も期待できます。	包含	シェアサイクルなどの利用促進や自転車利用環境の整備促進を含む、多様な交通手段の充実により、誰もが気軽に移動できるまちづくりを推進してまいります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
108	P27 多様な交通手段 自動運転で走るタクシーが実現すれば大きな変化になります。2030年にできるのですか。	その他	国内において、自動運転の実証実験が行われているところです。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

## 第2章 基本的考え方

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
109	P27 第2章基本的考え方 2 目指すまちの姿 (3)脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち<実現したイメージ>に、「歩いて必要な場所に行けるまち、自転車どこへもどこまでもいけるまち」を入れてください。 理由 歩いて必要な場所に行けたり、自転車どこへもどこまでも行ければ、自動車の利用も減るため、二酸化炭素排出量の削減も期待できます。	包含	シェアサイクルなどの利用促進や自転車利用環境の整備促進を含む、多様な交通手段の充実により、誰もが気軽に移動できるまちづくりを推進してまいります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
110	p27 ~の影響に対応しているまちとあるが影響の最小限化等の積極的な表現が必要ではないか。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
111	p.28「市民の役割、事業者の役割、市の役割」 「市の率先行動」を反映して、「市の役割、事業者の役割、市民の役割」の順番に書き換えるのはどうでしょうか？最初から市民にアプローチして、市民啓蒙ばかりしていても、システムチェンジに繋がる仕組みづくりをしなければ市民は動かないと思います。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
112	素案28 ページに「国・県・関係自治体、事業者、市民等との連携を図りながら、脱炭素社会の実現に向けた総合的かつ計画的な対策を推進し、計画の進捗管理を行います。」と記載がございます。他自治体と横浜市との間で、どのような連携方法、施策等をお考えでしょうか。	その他	例えば、横浜市では、再生可能エネルギー資源を豊富に有する市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しており、現在、連携先に立地する再エネ発電所の電気を横浜市内に供給する実証事業を行っております。
113	P28 第2章基本的考え方 2 各主体の役割 (1)市民の役割、(2)事業者の役割、(3)市の役割 という順序を、(1)市の役割、(2)事業者の役割、(3)市民の役割 に変更してください。 理由 市や、市内最大級の事業者でもあります。また、事業者や市民に対策を促す立場でもあります。また、気候変動の影響から事業者や市民を守る役割もあります。まずは、市の大きな責任を自覚するために、順番を最初にしてください。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
114	P28 第2章基本的考え方 2 各主体の役割(1)市の役割 まず、最初に市の、最大級の事業所としての責任を明確にするため、「市内最大級の事業所として、自らの事務事業や施設において、省エネの徹底や再エネ導入等に率先して取り組みます」としてください。	包含	本市は、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）において、市内最大級の排出事業者としての実行計画を定めております。本計画では、市以外の関係者とも連携を図りながら総合的かつ計画的な対策を推進してまいります。なお、いた大体内容については「第4章 3基本方針ごとの対策」に記載しております。
115	P28で「本市は、社会情勢等を踏まえたうえで国・県・関係自治体、事業者、市民等との連携をはかりながら、脱炭素社会の実現に向けた総合的かつ計画的な対策を推進し、計画の進捗管理を行います」とあるが、P65の見直し後の市内推進体制の内容を反映させた方が良い。つまり、「必要に応じた副市長をトップとする部会の設置や区局横断的なワーキンググループなどの設置による実務レベルでの対策立案や推進」をもっと強調したほうが良いのではないか。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
116	p28 ESG投資 東京都は機関投資家向け、個人向けに東京とグリーンボンドを発行しています。横浜市や神奈川県でもやっちはいかがか？100万円の太陽光パネルやEVは手が出なくても、グリーンボンドは10万円くらいから買えます。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

## 第2章 基本的考え方

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
117	<p>P28 第2章基本的考え方 2 各主体の役割 (1) 市民の役割、(2) 事業者の役割、(3) 市の役割 という順序を、(1) 市の役割、(2) 事業者の役割、(3) 市民の役割 に変更してください。</p> <p>理由 市や、市内最大級の事業者でもあります。また、事業者や市民に対策を促す立場でもあります。また、気候変動の影響から事業者や市民を守る役割もあります。まずは、市の大きな責任を自覚するために、順番を最初にしてください。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
118	<p>p.28「市民の役割、事業者の役割、市の役割」 「市の率先行動」を反映して、「市の役割、事業者の役割、市民の役割」の順番に書き換えるのはどうでしょうか？最初から市民にアプローチして、市民啓蒙ばかりしていても、システムチェンジに繋がる仕組みづくりをしなければ市民は動かないと思います。市の率先行動でLED導入以外にも具体的な市の率先行動をもう少し示してほしいと思いました！どのくらいのペースで市の率先行動が進むか知りたいです。</p>	参考	<p>本市は、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）において、市内最大級の排出事業者としての実行計画を定めており、主な指標については、計画の51、64ページに記載がございますので、ご参照ください。いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
119	<p>P29 コラム 2050年脱炭素化の実現に向けた方向性において「都市ガス、重油などの化石燃料を燃焼する活動の脱炭素化に向けては、バイオマス燃料や水素燃料、メタネーション16による合成メタンといった代替燃料への転換を進めるほか、CCUS等の新技術の実用化・普及により対応することを想定」とありますが、2050年においては化石燃料の使用から脱し、再生可能エネルギー100%の社会を想定してください。</p> <p>理由 化石燃料を燃やせば、大量の二酸化炭素が排出されますし、代替燃料を作る際にも化石燃料を使うのであれば、再生可能エネルギー100%化をめざすほうが、二酸化炭素の削減となります。CCUSの技術を開発するより、再生可能エネルギー100%化をめざすほうが確実です。環境省によれば、再生可能エネルギーのポテンシャルは、わたしたちが消費する電力の7倍あるとのこと。また、再生可能エネルギーはすでに確立した技術であり、日本でも再生可能エネルギーでエネルギー自給率100%を超える自治体が170を超え、全市町村の1割に到達しています（ISER,2022）</p>	参考	<p>2050年脱炭素社会の実現に向けて、再エネ主体の電力へ転換を進め、電力以外については、代替燃料への転換などを進めることを想定しております。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
120	<p>p.29「エネルギー消費量の大幅な削減」と「エネルギー源の再生可能エネルギー主体への転換」 最大限の省エネに「断熱」を明記したほうが良いと思いました。断熱もたしかに省エネなのでしょうが、市民により断熱の重要性を周知するには、「省エネ・断熱」と併記するほうが少しでも浸透するのではないかと思います。 同様の理由で、再エネに「太陽光パネルの設置」を明記したほうが良いと思います。 CCUSは温室効果ガス排出が依然として高いので、書かないほうがよいと思います。</p>	包含	<p>具体的な対策は第4章に記載しております。引き続き、住宅の省エネ性能向上や再エネの導入に向けた取組を進めてまいります。</p>
121	<p>素案P29に「都市ガス、重油などの化石燃料を燃焼する活動の脱炭素化に向けては、バイオマス燃料や水素燃料、メタネーション16による合成メタンといった代替燃料への転換を進めるほか、CCUS等の新技術の実用化・普及により対応することを想定」とありますが、化石燃料の利用は2050年よりもできるだけ早期に止め、持続可能な再生可能エネルギー100%への移行を目指してください。そのためには、化石燃料の利用継続を前提とする技術開発ではなく、エネルギーのより効率的な使用や、住環境の改善や市民の健康の増進にもつながる断熱・省エネの推進をしてください。</p>	参考	<p>2050年脱炭素化に向けた方向性として、電力に関しては再エネ主体への転換を進め、電力以外の化石燃料の燃焼に関してはバイオマス燃料や水素燃料等の代替燃料への転換により対応することを想定しております。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

第2章 基本的考え方

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
122	<p>■P29：2050年脱炭素化の実現に向けた方向性</p> <p>本コラムおよび「2050年脱炭素化のイメージ」図により、電力以外の熱分野の脱炭素化の方向性についても明確にされている点に賛同致します。しかしながら、</p> <p>(1) 本計画の目標年である2030年度という経過点が棒グラフで明記されていないが説明文として触れられていないため、市民や事業者がこの経過点の位置づけについて理解を深めていただくため、以下の修文1のとおり、冒頭文章への追記を提案致します。</p> <p>(2) また、3つの方向性のうち、①に記載されている「最大限の省エネ・電化の推進」と③に記載の「電力以外の脱炭素化としての代替燃料への転換」が相反している点があり、①の修正(修文2)を提案致します。</p> <p>(1) 【修文1：冒頭文章への追記】</p> <p>・・2行目・・転換」が重要です。2030年度はその経過点として、省エネや燃料転換等、エネルギーの利用者側により徹底的にエネルギー消費量を削減し、少なくなったエネルギーを、再生可能エネルギーやカーボンニュートラルな代替燃料に転換していくことで、2050年の脱炭素化を進めていきます。その進め方には様々な経路・・・・</p> <p>(2) 【修文2：①の修正・追記】</p> <p>① 最大限の省エネ・電化15等燃料転換の推進</p> <p>・ 最大限の省エネ及び電化等の燃料転換により、エネルギー消費量を削減</p> <p>・ 産業用熱源や船舶燃料等、現時点では電化が想定しにくい分野に加え、マンション等の経済合理性観点から電化に転換しにくい分野が存在することに留意</p> <p>【修文2に関する理由】</p> <p>①の内容は、供給側のエネルギーが十分に脱炭素化できていない脱炭素移行期における内容であり、省エネに加え、できるだけCO2排出係数の少ない「良質なエネルギーへの転換」が重要な取り組みとなります。そのため、電化のみならず、石油石炭からの天然ガスシフトも含まれる「燃料転換」が正しい表現になりますが、電化も重要なキーワードであるという市の考えも考慮し、「電化等燃料転換」へ修正することを提案致します。なお、第6次エネルギー基本計画の関連資料「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」p.27においても、「燃料転換の取組」には、電化及び天然ガスシフトが含まれております。</p> <p>また、電化の想定においては、産業用等の高温度帯や長距離輸送への供給力の観点のみならず、都市部家庭用集合住宅の給湯分野をはじめとする業務家庭分野においても、経済合理性と供給安定性の観点で選択が進むと考えられます。また、③「電力以外の脱炭素化」に明記いただいているように、国の「カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」でも2050年にはメタネーションによる都市ガス自体の脱炭素化が位置づけられており、既存のガス導管やガス設備を有効活用できる合成メタンへの転換により、これまで都市ガスが担ってきた給湯や空調の分野においても、脱炭素化の実現が期待されています。横浜市様としても地域連携型のメタネーションの取組を推進しており、将来的に都市ガス用途が合成メタンに置き換わる姿を否定するものではないかと存じます。</p>	参考	<p>第3章のコラム「2050年脱炭素化の実現に向けた方向性」において、最大限の省エネ・電化の推進した上で、電力の再エネ主体への転換、バイオマス燃料や水素燃料等による電力以外の脱炭素化を想定しています。いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
123	<p>■P29：2050年脱炭素化の実現に向けた方向性</p> <p>【注記の巻末用語集への移動】</p> <p>注記16は用語集と重複しており、注記15～17について、巻末の用語集への移動を提案いたします。</p>	参考	<p>本計画を分かりやすい形で市民の皆様に周知できるよう努めてまいります。</p>
124	<p>■P29：2050年脱炭素化の実現に向けた方向性</p> <p>本ページの内容は、2050年に向けたエネルギー利用の基本的な考え方であり、コラムではなく、本文中に章立てすることを提案致します。例えば、「1(2) 2050年脱炭素化の実現に向けたエネルギー消費の考え方」等の章立てができると考えます。</p>	参考	<p>2050年に向けた方向性を例示したものであることから、コラムとして記載いたしました。いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>

## 第2章 基本的考え方

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
125	<p>第2章 3 各主体の役割 (1) 市民の役割</p> <p>脱炭素社会に向けて、オール横浜市民で取り組まないとGHG削減目標60%以上の達成は難しいと思います。現在横浜市での自治会・町内会の結成率を高めなくてはいけないと考えます。この課題は削減目標達成のカギとなりますし、市の役割でもあります。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
126	<p>P29 コラム 2050年脱炭素化の実現に向けた方向性において「都市ガス、重油などの化石燃料を燃焼する活動の脱炭素化に向けては、バイオマス燃料や水素燃料、メタネーション16による合成メタンといった代替燃料への転換を進めるほか、CCUS等の新技術の実用化・普及により対応することを想定」とありますが、2050年においては化石燃料の使用から脱し、再生可能エネルギー100%の社会を想定してください。</p> <p>理由</p> <p>化石燃料を燃やせば、大量の二酸化炭素が排出されますし、代替燃料を作る際にも化石燃料を使うのであれば、再生可能エネルギー100%化をめざすほうが、二酸化炭素の削減となります。CCUSの技術を開発するより、再生可能エネルギー100%化をめざすほうが確実です。環境省によれば、再生可能エネルギーのポテンシャルは、わたしたちが消費する電力の7倍あるとのこと。また、再生可能エネルギーはすでに確立した技術であり、日本でも再生可能エネルギーでエネルギー自給率100%を超える自治体が170を超え、全市町村の1割に到達しています (ISER,2022)</p>	参考	<p>2050年脱炭素社会の実現に向けて、再エネ主体の電力へ転換を進め、電力以外については、代替燃料への転換などを進めることを想定しております。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
127	<p>p.29「エネルギー消費量の大幅な削減」と「エネルギー源の再生可能エネルギー主体への転換」</p> <p>最大限の省エネに「断熱」を明記したほうが良いと思いました。断熱もたしかに省エネなのでしょうが、市民により断熱の重要性を周知するには、「省エネ断熱」と併記するほうが少しでも浸透するのではないかと思います。</p> <p>同様の理由で、再エネに「太陽光パネルの設置」を明記したほうが良いと思います。</p> <p>CCUSは温室効果ガス排出が依然として高いので、書かないほうがよいと思います。</p>	包含	<p>具体的な対策は第4章に記載しております。引き続き、住宅の省エネ性能向上や再エネの導入に向けた取組を進めてまいります。</p>
128	<p>素案P29に「都市ガス、重油などの化石燃料を燃焼する活動の脱炭素化に向けては、バイオマス燃料や水素燃料、メタネーション16による合成メタンといった代替燃料への転換を進めるほか、CCUS等の新技術の実用化・普及により対応することを想定」とありますが、化石燃料の利用は2050年よりもできるだけ早期に止め、持続可能な再生可能エネルギー100%への移行を目指してください。そのためには、化石燃料の利用継続を前提とする技術開発ではなく、エネルギーのより効率的な使用や、住環境の改善や市民の健康の増進にもつながる断熱・省エネの推進をしてください。</p>	包含	<p>2050年脱炭素化に向けた方向性として、電力に関しては再エネ主体への転換を進め、電力以外の化石燃料の燃焼に関してはバイオマス燃料や水素燃料等の代替燃料への転換により対応することを想定しております。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
129	太陽光発電の導入ポテンシャルが大きい公共系（公共設備・工場・遊休地等）の目標がないのはどうしてでしょうか。是非取り込むべきと考えます。目標のない理由を教えてください。	包含	公共施設を含む商業施設や事業所または工場等における太陽光発電設備の導入目標は35ページに記載しております。
130	IPCCは、気候危機を回避するために世界全体で2010年比で45%の削減を必要としています。2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上にして、気候危機に向き合った対策をお願い致します。 決して約束を交わすだけではなく、地球環境を良くしていく為の大きな一歩を意思表示(地球を残していくための想いやり)を持って意思表示をしていただきたいのです。 日本国民は国や街や大きな企業をきちんと見ていますし、大きな一歩は人や地球環境にも大きな影響を与えます。 ひとつの街から周りへと、対策を積極的に行なっていくことで市民の動きも変わり大きな影響が出てくると思います。 気候アクティビストや気候科学者などにも関わり、SNSのツールがある今、専門的な意見を求めたり話しを聞くための方法は沢山あります。決して一部の意見ではなく視野を広げてください。 そして先進国での人間活動によって途上国などが環境破壊の危機に繋がっている現状をご存知でしょうか。 日本は東南アジアで言うとも最も高い確率で気候変動によって影響を受けてしまう国とされています。自然災害が増えているのも現状です。 先進国の日本では地球を良くしていく選択肢と可能性がまだ残されていると思うので、他の国との繋がりが視野を広げて世界全体の問題だと重く受け止めていただきたいです。 そして横浜市のような工業先進国の商業都市では2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上の削減が必要になるので、どうか行動に繋げて、対策に向けて前向きに沢山の意見と共に進んでいただきたいと心から思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
131	2030年温室効果ガス削減目標は60%以上に！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
132	私は横浜市生まれ横浜市在住の高校生です。私の大好きな横浜市を日本で、世界で誇れる環境先進地域としてください。今働いている世代の方々がどれくらい私たち未来の世代に想いを寄せていただけるかどうかで、私たちの未来の生活が決まります。2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上にしてください。IPCCは、気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。目標は作るだけではなく、達成するためにあります。達成するための過程の細かな設定をお願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
133	削減目標については、国際社会での目標でもあり、皆で努力していくものとして理解します。横浜市では、すでに国の2030年度削減目標46%削減を上回る2030年度削減目標50%削減を掲げており、これを着実に達成していくことが適当であると思われます。	賛同	本計画に基づき、地球温暖化対策を一層推進してまいります。
134	2030年までの再エネ100%電気への切り替え、全世帯の1割が目標となっていますが、目標をもっと引き上げてください。電力切り替えはとても簡単でパワフルな脱炭素化方法です。	参考	いただいたご意見は、今後の再エネ切替を促進する取組を推進するための参考とさせていただきます。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
135	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上にしてください。IPCCは、気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
136	2030年温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）に引き上げてください。日本の目標値は、46%ですが、50%という更なる高みを目指すとあります。50%にするため、日本の都市は60%を目標に設定し、地方を引っ張っていただきたく、横浜市には、それだけの力があると思います。60%に引き上げていただけたら、「横浜市がやったからには、私たちも頑張ろう!」「横浜市ができたから、もしかしたら私たちもできるかもしれない!」と考える自治体が出てくると思います。どうか、日本の中のお手本となってください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
137	計画で2030年の温室効果ガス削減目標が50%と示されていますが、先進国の日本の中でも特に発展している都市の横浜は60%にすべきだと思います。途上国も含めた世界全体で50%削減が求められている中、今後発展するためにどうしても温室効果ガスを排出してしまう地域があることを考慮して、既に発展している地域は50%以上の削減が求められます。どうして横浜は50%のままなのでしょうか。60%に目標引き上げをお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
138	2050年には化石燃料由来と再生エネルギー由来が全体でバランスすることになるのだと思うのですが、市民感覚としては、家庭で現在消費している電気、ガス、灯油などのエネルギー使用量が2030年、2050年にはどの程度になると想定されているのか気になる場所です。2030年、2050年には化石燃料由来と再生エネルギー由来のエネルギーをそれぞれどれだけ使用している社会や家庭生活になると想定されているのでしょうか？その辺をわかりやすく伝えていただくことにより、市民全員で努力する感覚が醸成されることを期待します。	包含	2030年度のエネルギー使用量は、第3章5の記載のとおり、2013年度比で34%削減（168PJ）を目標とし、家庭部門では27%削減（40PJ）を目安としています。再生可能エネルギーの電源構成は第1章4のコラム内の「2030年度の国の電源構成」に基づきますが、本市としても再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組を推進してまいります。
139	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。理由：気候変動は年々深刻化し、熱波や大型台風などが人の命や健康、経済に深刻な影響を与えています。IPCCの報告書は、今後も気候災害が激甚化し、より頻発すると警告しています。IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。たとえば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
140	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。理由：気候変動は年々深刻化熱波や大型台風などが人の命や健康、経済に深刻な影響を与えています。IPCCの報告書は、今後も気候災害が激甚化し、よりと警告しています。IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。たとえば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
141	2030年の温室効果ガス削減目標は、2013年度比60%削減をお願いします。理由は、横浜市ならのできるからです。横浜市は産業部門に鉄鋼業など脱炭素化が難しい産業を多く抱えています。横浜市ならできます。心から応援しています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
142	温室効果ガス削減の見通しについて。「2030年60%削減」と「2050年ゼロ」は既存技術で可能だと示している研究者がいるそうです。もっと高い目標を掲げてほしいです。鉄鋼などの工業の産業がないので。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
143	再エネ100%への切り替えですが、2030年目標で全事業者の1割は少ないです。目標の引き上げをすれば、2030年の温室効果ガス削減目標を引き上げることも可能です。2030年の温室効果ガス削減目標は、60%以上に設定してください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
144	2030年温室効果ガス削減目標は2013年比60%以上にしてください。理由：IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには、温室効果ガスの排出を、世界全体で2030年までに2010年比で45%削減が必要としています。これは世界全体の数字なので、今後も温室効果ガスの排出が増える途上国も含まれています。そのため、先進国は当然45%を大きく上回る削減をめざす必要があります。また、世界中の国々が気温の上昇を1.5°C以内に抑えることを約束していますが、気温上昇を1.5°C以内に抑えるためにはこの量しか出せない、という「炭素予算（カーボンバジェット）」が決まっています。その量から考えると、先進国である日本は2013年比で60%以上の削減が必要です（海外の調査など）。日本の中でも、産業部門の排出が10%ほどしか占めていない横浜市では、本来より大幅な削減がもたられるでしょう。先進国の責任を果たす意味でも、2030年温室効果ガス削減目標は2013年比で60%以上にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
145	世界が決めた「気温上昇を1.5度に抑えよう」という約束を守るために出すことが許されるCO2の上限量は決まっています。日本の人口と、日本が出してもよいCO2量を勘案すると、2030年までに60%以上の削減が必要です。日本全体で60%以上削減しなければならないときに、日本をけん引する立場にある横浜市が50%でいいはずがありません。2030年温室効果ガス削減目標を2013年比60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
146	50%削減の前に「2013年度比」をつけてください。「国の目標を上回る」については、不正確であり、また、この表現により、読み手は、50%という数字に対して肯定的にとらえてしまう可能性があるからです。基準年度を明記していただきたいので、基準年を明記しないと50%削減という表現だけでは実際何トン減らすことを目標としているのかが不明確になってしまうからです。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
147	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。イノベーションなしでも横浜市なら60-65%（2013年比）の削減ができるという研究結果もあります。建築物の断熱を進める、屋根置き太陽光を進める、更新時に機器を省エネのものに変える、車をEVに変える、こうした施策の積み重ねで、6割削減ができるとのこと。日本最大の基礎自治体の横浜が「50%」では1.5°Cの約束は到底守れません。是非「60%以上」の数字を掲げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
148	子育て世代が安心して子供を産み育てる街を日本の市町村を牽引して作るために、温室効果ガスの削減目標の引き上げ(60%)を求めます。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体においても目標が達成できません。若い世代にとって、環境問題は自分の将来にも影響を及ぼす大きな問題です。ぜひこれからも発展していく街づくりのために温室効果ガスの削減目標の引き上げ(60%)をお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
149	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。これから温室効果ガス排出が増える途上国含めて世界で温室効果ガスを半減させなければならぬのに、先進国の、しかも商業都市の横浜市が50%では、1.5°Cの約束は到底守れません。海外の調査の分析では、1.5°Cを守るためには、日本は60%以上の削減が必要です。50%を目指すのでは、50%削減しかできない施策しか出てこないでしょう。60%を目指せば、60%削減できる施策が出てきます。いま、日本全国の自治体が温対計画の改定に着手しています。日本最大の基礎自治体の横浜が60%削減を掲げることは決定的に重要です。皆が横浜の真似をするからです。横浜というのはそういう街なんです。日本を引っ張るべき街なんです。日本全国の自治体の良き見本となる「60%以上」という数字をぜひ掲げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
150	2030年の温室効果ガス排出量削減目標は2013年度比で50%とされておりますが、大都市としての責任を果たし、かつ、未来を担う子供たちに良好な環境を残していく想いで、もっと高みを目指した60%以上の排出量削減の目標設定をし日本の脱炭素社会への移行をリードして行ってほしいです。横浜市の温室効果ガスの年々の削減率を見ると、2030年に50%削減することは実現可能な範囲にあると感じました。横浜はZero Carbon Yokohamaを掲げており、横浜市脱炭素条例も昨年施行され、これからの日本の脱炭素社会を引っ張って行く立場にあると思います。そんな横浜の市民であることを誇りに思いますし、横浜市と一緒に自分にできることを一つずつ行っていききたいと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
151	IPCCは、温室効果ガスの削減対策などに関する報告書を8年ぶりに公表し、「1.5度」に抑えるには、世界全体の温室効果ガスの排出量を遅くとも2025年までに減少に転じさせたいと、2030年に2019年と比べて43%程度、2050年に84%程度まで大幅に削減する必要があるとしています。2030年に2019年と比べて43%程度というのは、横浜市の場合、2013年度比で、約55%の削減が必要ということになります。IPCCの報告をベースにすると現行の2030年50%の数字では1.5度に抑えられない、ということになります。また、ドイツのシンクタンクは、日本の温暖化対策をパリ協定の1.5度目標と整合させるには、国内の温室効果ガス(GHG)排出を2030年までに2013年比で60%以上削減する必要があると記載しています。これはIPCCの「1.5度特別報告書」をベースに試算されており、IPCCが含んでいた、現在は未実証のCO2除去・削減技術の活用分が過剰ではないシナリオを選んだ結果、60%以上の削減が必要という結果が試算されました。横浜市の実行計画も、パリ協定の1.5度に整合性のある数字で設定されるのであれば、2030年にカーボンハーフではなく、55%や60%以上の設定が正しい数値かと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
152	2020年の横浜市の温室効果ガス排出量は、1648万トンで、2013年度比で24%削減とあります。7年間で24%減少しているのであれば、年率3.4%減少していることになり、2020年～2030年の10年間で、合計34%削減できて、2030年までに60%ほどの削減は可能ではないでしょうか。現在2013年度比で2030年に50%削減する計画になっておりますが、年々暑くなっておりまして、今日も10月1日というのに最高気温は28度となり、今後の温暖化で子供たちの生活がとても心配です。達成できずな目標ではなく、達成するために背伸びをして努力しなければいけない数値を掲げることで、より一層地球温暖化の対策に対して、早期に舵をきることができるのではないのでしょうか。地球のティッピングポイントを超えてからの施策は手遅れになると思います。大都市としての責任を果たす意味でも、かつ、未来を担う子供たちに良好な環境を残していく意味でも、ご検討のほどよろしくお願いたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
153	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。 理由：気候変動は年々深刻化し、熱波や大型台風などが人の命や健康、経済に深刻な影響を与えています。IPCCの報告書は、今後も気候災害が激甚化し、より頻発すると警告しています。IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。たとえば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
154	2030年までに50%削減を目指すので本当に2050年のゼロエミッションを実現できるのでしょうか？もっと高い目標を持たないと50%はそもそも達成ができません。また他自治体ではより高い目標をコミットしているところもあります。横浜市は温暖化対策で他自治体をリードする市であってほしいです。海外からも注目されている日本の有数の市です。恥ずかしくないよりアグレッシブな目標を掲げてください。また目標に到達するための施策の推進が最も重要です。こちらも市がリードして、企業、市民、教育機関などとの連携をお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
155	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください 「ゼロカーボン市区町村協議会」会長でもある横浜市の政策は、日本の自治体に大きな影響を与えます。横浜市のような都市が2030年の温室効果ガス削減目標に60%以上を掲げてくだされば、自分の住む地域をはじめ、日本中の自治体がそれを手本とし、2050年のカーボンニュートラル達成に向かうことができると思います。ぜひ、2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。 IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。 日本の2030年温室効果ガス削減目標は「46%から50%の高みを目指す」となっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。例えば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
156	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください 「ゼロカーボン市区町村協議会」会長でもある横浜市の政策は、日本の自治体に大きな影響を与えます。横浜市のような都市が2030年の温室効果ガス削減目標に60%以上を掲げてくだされば、自分の住む地域をはじめ、日本中の自治体がそれを手本とし、2050年のカーボンニュートラル達成に向かうことができると思います。ぜひ、2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。 IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。 日本の2030年温室効果ガス削減目標は「46%から50%の高みを目指す」となっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。たとえば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
157	横浜市の市民として、また気候危機に大変強い不安を感じている一市民としてコメントさせていただきます。先日、日本国内のメディアが「1.5度の約束—いますぐ動こう、気温上昇を止めるために」というキャンペーンと番組を放送しました。世界の平均気温の上昇を、1.5度に抑えることは、世界各国の間で合意された約束であり、これを達成することは人類全体にとって急務であると言えます。気温上昇によって、気候災害の激甚化のみならず、干ばつ、氷床の融解、海面上昇、気候難民の大量発生などが、すでに危機的なまでに深刻化しています。今回の改訂素案も、1.5度について言及しているものの、本市の削減目標を2013年度比の50%と、極めて低い目標に設定しています。日本は世界でもトップクラスの排出責任を担っています。そして大都市である横浜は、より高い削減目標を掲げなければ、1.5度を達成するための目標として不十分であります。第1章の第7項で改訂にあたって踏まえた課題でも、1.5度目標を達成して気候危機を回避するという大きな課題の中で、横浜市が直面する課題が示されていません。ぜひとも、50%よりももっとも高い数字、2030年までに2013年度比で60%以上の削減を掲げるように、改訂素案の内容を変更して頂けるようお願い致します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
158	2030年の温室効果ガス削減目標を62%（2013年比）にしてください。横浜は神奈川を中心です。気候危機に向けた大胆な目標を掲げ、神奈川をリードしていただきたいです！！より多くの人の行動を変えるには、政府からのしきみの転換が必要です。他自治体よりサステイナブルで、海風香る、素敵な神奈川的一步を踏み出してほしいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
159	気候危機回避のため、2030年温室効果削減目標は2013年度比で60%以上をめざすべきと考えます。エネルギー転換部門の石炭火力発電所の発電でのCO2はこちらには含まれないと思いますが、石炭火力発電は2030年までにやめていくべきです。そう考えた場合、より多くの削減量が見込まれるのではないのでしょうか。（もちろん、石炭火力発電所の廃止に際しては、公正な移行を目指して、雇用が途切れないような施策が必要と思います）	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。また、エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
160	この夏も世界中で熱波、山火事、豪雨が激甚化しています。6月はインド・バングラデシュで51°Cを記録し、何週間も干ばつが続きました。ポルトガル・イギリス・スペイン・ギリシャでも大規模の山火事が起きました。日本でも6月末に異常なほどの高温が続きました。ゲリラ豪雨が各地で起き、台風も激甚化し、山形や静岡等今年も各地が大きな被害にあっています。素案にも気候変動による災害への適応策を拡充していくとありますが、気候変動の影響がかなりのスピードで現れていることから、このままでは適応策も間に合わないような状況になってしまうと危惧しています。解決策は2050カーボンニュートラルだけではなく、2030年までに日本全体で少なくとも62%削減です。横浜市は、2030年削減目標を60%、65%の高みを目指してください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
161	2030年温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）に引き上げてください。 温室効果ガスの削減については、より高い目標を掲げて、そしてその目標を達成すべきです。横浜がそれを実現すれば、他の自治体の希望となり、日本全体でもっと高みを目指せると思います。気候危機は、本当に深刻な問題です。私たち自身はもちろん、未来の子どもたちの命がかかっています。 どうかもっと積極的に、気候危機対策に取り組んでください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
162	未来永劫地球で暮らせるようにする為にも、温室効果ガス削減目標を五割ではなく六割にせよ!!	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
163	私は横浜で生まれ、横浜で育ちました。いまは他自治体ですが、いずれ横浜に戻る予定です。また、きょうだいや親せき、そして母はいまも横浜市で暮らしています。 2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。50%では間に合いません。子どもたちが安心して未来を思い描けるように、気温の上昇をおさえるのはいまの大人の責務です。経済界ばかり向いていないで、未来をみつめて、判断してください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
164	2013年に対して50%、という目標ですが、もっと国際都市横浜市として踏み込んだ数値60%を目標値としていただきたいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
165	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
166	横浜市の2030年度温暖化目標を、60%に、してください。今、やらなければ間に合いません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
167	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。海外の分析では、1.5°Cを守るためには、日本は60%以上の削減が必要だと言われています。国立の研究所の試算によると、イノベーションなしでも横浜市なら60-65%（2013年比）の削減ができるようです。建築物の断熱を進める、屋根置き太陽光を進める、更新時に機器を省エネのものに変える、車をEVに変える、そうした施策の積み重ねで、6割削減ができるとのことです。 ぜひ、日本最大規模の自治体、そして世界でも有名なYokohamaから、60%削減を目指し、私たち田舎の自治体やこの国、この星に暮らすすべての命を持続可能な未来へ導いて下さい。私たちがついでいきます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
168	地球温暖化対策に対するパブリックコメントです。温室効果ガス削減目標を60%にしてください。EV推進やソーラーパネルの屋上設置などの対策に加えて、今ある森林を守っていく対策もお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
169	日本の中心地とも言える横浜市が60%以上削減を掲げれば他の自治体もとても良いアピールになります。 「2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください」 50%では目標には届かずに温暖化が止められません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
170	「2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください」 国立の研究所の試算によると、イノベーションなしでも横浜市なら60-65%（2013年比）の削減ができるようです。「建築物の断熱を進める、屋根置き太陽光を進める、更新時に機器を省エネのものに変える、車をEVに変える、そうした施策の積み重ねで、6割削減ができるということです。」…とありました。「屋根置き太陽光を進める」という点が特に私の注意を引きました。何故なら家が23年前から屋根にソーラーパネルを設置し自前の電力も使って生活しているからです。また太陽温水器も設置していますから今年の8月のガス使用量は4㎡、ガス料金は1,407円でした。物価高の折から光熱費の削減は魅力的です。省エネ効果の大きい太陽温水器の設置も是非、進めてください。地域で共有できる大型蓄電池を横浜市で設置していただければ余剰電気の有効化が図れ、エネルギーの自給も夢ではありません。大量の電力を使うスーパーやコンビニにソーラ発電をつける例が増えてきました。民間工場や病院、ゴミ焼却場、浄水場などや家庭の余剰電力の使いまわしでエネルギーの地産地消が図れます。遠い過疎地の発電所から運ばれる電力の6割がロスされると聞いてもいます。ごみ減量に成功して焼却場を3つも止めた横浜市は世界から称賛されました。横浜市にCO2の60%削減ができないはずはないと信じています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
171	温室効果ガス削減目標は60%以上をお願いします。今年の夏も世界各地で異常気象による災害が起きています。日本でも大雨による浸水で多くの方が被害を受けています。またこの大雨や異常に早かった梅雨明け、10月に入っても続く高温などは今後農作物にも影響を与えます。私は農業を営んでいますが、年々作物が育ちににくくなっています。世界各地でも同じようなことが起きれば、輸出量は減り、多くの作物を輸入に頼る日本は食糧危機に陥る可能性がかなり高いです。そしてそれは遠い未来のことではありません。個人はもちろんですが、企業にしっかりと削減目標を立てさせ、それが実現できているかを評価し、できていなければペナルティを課すなど、CO2削減が努力ではなく義務になるような政策をお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
172	横浜市のような大都市は、日本の地球温暖化対策でリーダーシップをとる義務があると思います。2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください！日本の、世界の子どもの未来のために、どうぞよろしくお願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
173	2030年度温室効果ガス排出削減目標が50%では低すぎます！せめて60%に引き上げて下さい。他都市では60%、中には65%も視野に入れている都市もあります。横浜市たるもの、最低でも60%くらいの目標を掲げていただきたいです！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
174	2030年度温室効果ガス排出削減目標が50%では低すぎます！せめて60%以上に引き上げて下さい。日本の気候変動対策は低すぎてパリ協定の1.5度目標に整合していません。そこで横浜市が日本の気候変動対策にお手本を示してほしいです。他自治体では60%削減を掲げています。横浜市にも出来るはずですよ！ぜひよろしくお願いします。横浜市たるもの、最低でも60%以上の目標を掲げていただきたいです！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
175	目標値を最低でも60%に引き上げて下さい！他自治体では60%削減を掲げています。横浜市にも出来るはずですよ。日本の気候変動対策は低すぎます。先進国は2030年までに最低でも62%削減が必要です。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
176	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください！！理由：気候変動は年々深刻化し、熱波や大型台風などが人の命や健康、経済に深刻な影響を与えています。IPCCの報告書は、今後も気候災害が激甚化し、より頻発すると警告しています。IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。例えば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。娘は今年0歳です。2030年にはまだ8歳、2050年でも28歳です。戦後、高度経済成長を経て生きていることが当たり前の世の中となりましたが、このままでは子供たちの未来はありません。子供たちは生きていけるのか不安を感じています。守れるのは今生きている大人だけです。どうか横浜市が私たちと一緒に、日本を、地球を、守ってください！！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
177	パリ協定の1.5度目標に整合するためには、日本含む先進国は出来るだけ多く脱炭素しなければ、これからどんどん世界は熱帯化してしまいます。早く脱炭素すれば、それだけのダメージを抑えることが出来ます。再エネも年々価格が下がっていて、早く導入すればその後は数年で元が取れます。ぜひもっと高い温室効果ガス削減目標を掲げてください！最低でも60%に引き上げてください！横浜市が高い目標を掲げれば他の区もそれに追いつこうとするはずです。それに横浜市は65%削減のポテンシャルがかなり高いと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
178	私たち日本は先進国としての脱炭素をしていく責任があります。ぜひ温室効果ガス削減目標を最低でも60%に引き上げてください！先月の静岡県での洪水のせいで、今でも沢山の人が断水の被害を受けています。そして、私たち先進国に住む者が脱炭素をしていかないと、世界中でさらに沢山の自然災害が引き起こされていきます。どうか横浜市から率先して60%削減目標という高い目標を掲げてください！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
179	ぜひ温室効果ガス削減目標を最低でも60%以上に引き上げてください！先進国の日本が46%—50%では全く間に合いません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
180	ぜひ温室効果ガス削減目標を最低でも60%に引き上げてください！先進国の日本がものすごく弱気の46%—50%では到底気候危機は止まりません。日本は気候危機の考えが一般的にまだ認知されておらず、すでに私たちの普通の生活が脅かされつつあることを知らない人がほとんどです。なので、自治体が主体になって住民の意識を上げていくことは本当に大事なことでと思います。横浜市が日本の気候危機対策を率先して引っ張っていただきたいと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
181	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
182	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
183	大都市である横浜市がやることに非常に大きな意味があります。2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。横浜を筆頭に他の都市も続いていけるように、どうかお願いします。誰かが、どこから始めないといけないのです。この問題はとても注目されています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
184	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。IPCCは、気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体においても目標が達成できません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
185	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。IPCCは、気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46%から50%を削減しないと達成できません。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体においても目標が達成できません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
186	特にこの数年で気候変動が悪化しています。今年の夏は世界各国で発生する熱波、40°Cを超える気温がヨーロッパやアジア、アメリカ大陸でも観測されています。その反面で、早魘や豪雨、洪水など。つい先日日本では大きな台風が静岡を襲い、北米でもハリケーンが各地を襲い様々な方が被害に遭っています。これらは全て、地球温暖化・気候変動の影響であることはご承知の通りかと思えます。今すぐに対策を取り、実行していかなければ5年後、10年後には手遅れとなってしまうことは目に見えています。もちろん国としての対策が重要であり、その対策や施策に沿って都道府県や市町村も進んでいかれるのかとは思いますが、現在の日本の地球温暖化対策は世界と比べると非常に消極的なものです。そしてパリ協定など世界で取り交わされた規定にも満たしていないようなレベルです。そのような日本の国レベルに合わせて自治体が目標や計画を立てているのでは、間に合いません。これからもどんどんと異常気象や災害が増えて、被害にあう人が続出します。2030年度の温室効果ガス削減目標を50%に留めていच्छると伺いましたが、最低でも「2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください」この数値は、気候変動を専門に研究されている方からも決して無理な数値目標ではないとお話を伺いました。既に長野県では60%削減目標として、積極的に取り組んでいच्छやいます。ぜひ横浜市には日本をリードするような自治体となっただきたく、目標値を高く、そして計画実行をお願いしたいです。市民の声を大切に、熱心に動いてくださる自治体であることを願っております。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
187	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。横浜は日本を代表する大都市です。日本をリードする意味でも50%では、目標が低すぎます。他の都市も横浜に追従してしまい、気候危機を乗り越えることができなくなってしまいます。本当はもっと大きな目標をお願いしたいのですが、せめて60%以上でお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
188	温暖化対策に関しまして、日々様々な取り組みをご検討いただきありがとうございます。横浜市が全国の自治体に先駆けて戦略的に取り組もうとしている姿勢を感じました。他の自治体の取り組みを見聞きましたところ、工業中心の地域では温室効果ガスの削減がどう頑張っても10%台に留まってしまうところがあると知りました。日本全国で46%（50%をめざす）という方針を国が出している以上、横浜市は50%以上の削減目標を掲げる必要があると思います。60%以上の削減目標を掲げている都市もあるとのこと、横浜市もぜひ60%削減を目指す方向に転換をご検討お願い致します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
189	2030年温室効果ガス削減目標の60%以上（2013年比）の引き上げを要請します。横浜市は、日本の中でもトップを行く自治体だと思っています。日本の目標値については、「全体で46%から50%の高みをめざす」とありますが、それはあくまで平均値の話だと思えます。人が大勢いる、商業が栄えている横浜市は、もっと高く設定できるのではないのでしょうか。そのほかの過疎地も含めて、みんなで、一緒に、ならんで歩く、という日本人の気質のような印象がつかっていました。どうか、横浜市として、日本をもっと引っ張って行ってください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
190	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。50%の達成目標ですと、50%に向けての活動しかできません。目標をもう少し高く立案し、温室効果ガス削減に向けての計画を練って欲しいです。大都市横浜から日本を、そして世界を変える活動を心より期待しております。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
191	横浜がお手本となってください。60%を目標としてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
192	私はこの数年、気候変動の影響を非常に感じており、将来（数年後の近い将来）を不安に感じています。将来世代の子供たちが生きる時代が、夏は40°Cをこえる熱波の日々、豪雨・洪水・大型台風に見舞われるような恐ろしい時代になることが不安ではありませんか？そのような異常気象を止めるためには、気候変動対策をしっかりとって対策を実行するほかありません。これは横浜市に限ったことではありませんが、日本政府の動きが遅いのであれば、自治体から初めていただくしかありません。ぜひとも野心的な目標値と計画で、対策を進めていただくようお願いいたします。まずは、「2030年の温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上」にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
193	COP26宣言の2050年脱炭素化、気温上昇1.5°C以下を達成するためには、2050年までの全世界の二酸化炭素排出量の累積値を1.5°C目標の排出可能量以下とすることが重要である（残り400-500Gt、現状対策では10年以内にこの量を超える）。その為には、2030年の二酸化炭素排出量50%達成が必須となる。また、2030年に全世界平均で50%削減するには、先進国は、技術的能力・経済的能力・過去の排出責任からも、2030年までに実績値として50%以上の削減を達成しなければならない。横浜市のような世界のリーダー都市は、脱炭素化後は消滅するゾンビ企業に配慮するのではなく、人類の存続を目指した社会の再構築を検討すべきであり、2030年実行計画50%削減目標を欧米と同水準の60%以上削減に見直すべきである。 海外の調査では1.5°C上昇までのカウントダウンはもう残り7年を切った。複数の報道では、南極スウェイツ氷河（イギリス程度の大さき）の溶出が急激に進み、氷河に巨大な空洞や無数の大規模ひび割れが発見されており、5年以内に大部分のスウェイツ氷河の海への流出が危惧されている。その場合の海水面の上昇は全世界で3mを超え、全世界の低地は水没する。特にアジアの途上国は低地が多いので壊滅的な被害を受け、日本においても東京、大阪などの低地が水没する。この様な危機的な現状を理解し、危機感を持って人類が生き延びるための実行計画とすべきである。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
194	素案には2030年温室効果ガス削減目標が50%とありますが、この根拠はどのようなものでしょうか？このままだと2030年までに地球の平均気温は1.5°Cを越えてしまいます。海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜が削減目標を大幅に増やして2013年度比62%削減を2030年度までの目標にしてくれたら大変嬉しいです！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
195	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。 50%では足りません。50%と言えば、50%の案しか出てきません。温室効果ガス削減は現代社会が抱える喫緊の課題です。度重なる天災の甚大化によって、どれだけの被害を被り、この先も被ることになるのでしょうか。未来を見据えて、子どもたちに今よりも良い、安心安全な社会を手渡していくために、全国のリーダーたちが決断していかなければいけないと考えます。私たちの声を聞いてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
196	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比60%以上にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
197	どうか2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。2030年温室効果ガス削減目標が50%では低すぎます。このままでは、パリ協定で決定したティッピングポイントとなる気温上昇1.5度以内に収まらず、人類滅亡へと向かってしまいます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
198	1.5度抑制を実現するためには、この素案にある二酸化炭素削減目標では不十分です。2050年ゼロカーボンでは実現できませんので、ぜひ2030年62%削減目標に設定すべきです。削減計画の各部門についても、算出が不透明です。もっと情報の開示は丁寧にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
199	パブリックコメントにて失礼いたします。2030年温室効果ガス削減目標を、2013年度比で60%以上にしてください!!! 子供たちやその先の未来がかかっています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
200	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にして下さい。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
201	市内に9年住みました。 さて「温暖化対策実行計画」において2030年までのCO2削減目標を50%とありますが、もっと高くできませんか。1.5°Cに抑えるには、日本は62%以上の削減が必要と、専門家による研究機関をはじめとする研究者は訴えています。 60%以上と定めた都市もあります。環境モデル都市でもある横浜市です。もう一度見直し、60%以上へ引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
202	2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。 このままでは人も動物も生きていけなくなります。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
203	他県在住ですが見過ごしにはできません。 2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
204	2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも、削減目標60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
205	意見:2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。 2030年までに日本は60%の温室効果ガスを削減せねばならないのに対し、日本最大の基礎自治体である横浜市が目標を50%としていることに疑問を感じます。 目標が低ければそれより高い結果は出ません。地球のことを考え、一人ひとりが行動することと行政がその手助けをすることが重要です。 未来に生きる子供たちが温暖化に悩まされず、幸せに生きるには今私たちが希望を持って行動を起こすことが大切です。 横浜で生まれ育ち、横浜が大好きだからこそ、横浜市がハマっ子にとっても、他の自治体にとっても憧れの存在であってほしいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
206	自分達の未来のためにも気候変動対策は必要と感じます。是非2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。日本のみならず世界共通の問題と捉え一人一人が努力しなければならない事項だと考えます。先進的な都市として横浜市の取り組みが日本の各都市への波及効果となり得るかと思われます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
207	温室効果ガス削減目標を2030年までに60%以上に引き上げることが、パリ協定の1.5°Cに整合する値だと考えまして、最重要としてご検討お願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
208	改訂素案の内容を拝読させていただきましたので、横浜市の市民として、また気候危機に大変強い不安を感じている一市民としてコメントさせていただきます。 温暖化対策実行計画の内容を拝読致しましたが、全体として気候危機を回避し、1.5度目標を世界で達成するための危機感というものが感じられず、大変残念に思いました。まず横浜市の温室効果ガスの削減目標が2013年度比で50%としている根拠が全く示されていません。市の経緯として、脱炭素条例が施工され、2022年2月の「令和4年度の市政運営の基本方針」において、国の目標を上回る2030年度削減目標50%削減を掲げた（p1）ということだけが示されているのみです。つまり、この50%を達成することで、どのように気候危機の回避に貢献できるのかという点について、全く根拠が示されておらず、なぜこの50%に基づいて全ての試算を出しているのかが分かりません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
209	横浜市の温暖化対策実行計画素案について、2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上(2013年比)にしてください。このような削減目標に関して、政府や自治体はその目標を達成したケースは非常に少ないです。なので、みな信用していません。ならばせめて高い目標を据え置くことで、結果的に削減量が増えるのではないかと、私はそう考えています。若い世代のこともたまには気にかけてほしいものです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
210	<p>実行計画の素案で50%目標の試算を掲載するのであれば、60%目標、70%、80%、90%という目標の試算もそれぞれ全て記載してください。「現状趨勢ケース」は、国の電力係数の削減分さえ反映していないため、事実上机上の空論であるばかりではなく、国の政策や国際的な協約にも反するもので、極めて危険な試算です。仮にこのケースを記載するのであれば、世界の平均気温上昇が3~4度上昇した場合の危険性を合わせて紹介してください。たとえば、国連の試算では沿岸部や災害地域、干ばつ地域や紛争地域から逃れる気候難民が2億人発生すると予測されています。現在世界に存在する難民はおよそ7000万人ですから、さらにここから1億人以上の人間が難民として発生する可能性もあります。また3~4度上昇の場合は、熱中症による死者も日本だけで毎年1万人以上になると推定されています。おそらく横浜市の温暖化対策推進室の方は、その危険性を理解しておられると思います。しかし、そうであるならば、なぜ横浜市が全く削減しないケースを記載しており、一体どのような思惑がおりなのでしょう。もし理解したうえでこうした試算を出しているのであれば、現状趨勢ケースの危険性をもっと強く訴えてください。そうでなければ、我々横浜市民は、将来の気候変動の原因をつくった他の人類への加害者であり、また被害者にもなるのです。</p> <p>こうした危機感を強く感じているのは、何も私だけではありません。気候危機の問題について少しでも調べている人、とくに若い世代では気候不安症が広がっています。ですので、たとえ達成することが難しい目標だとしても、掲げることで達成に協力する市民は大勢現れると思います。ですので、何卒、2013年度比60%以上の削減を市の政策として掲げていただき、温暖化対策実行計画にも反映させていただきますよう、よろしく願いいたします。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
211	<p>50%が「国の目標を上回る」としてありますが、菅元総理は2021年4月22日の「温室効果ガスの削減目標及び緊急事態宣言についての会見」において、「2030年度の削減目標について、2013年度から46%削減することとし、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていくことといたしました」と述べています。つまり、もともとこの国の目標は46~50%ということになります。それゆえ、この横浜市の50%という目標が「国の目標を上回る」という記述は誤っており、市民に対する誤解を生む表現であると感じます。意図的にミスリードを生じさせようとしているのではないかと疑義は、1頁の記述からも感じられます。「国の2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標が、従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました」という文の中で、菅元総理の「50%の高みに向けて」という言葉を全く反映されていません。つまりこれは、国は46%しか目指しておらず、そのため50%を掲げる横浜市の目標は野心的である。このように市民に訴えるための意図的な記述であるのではないかと感じました。ですので、50%を掲げるのであれば「国と同等の」という言葉を用いるべきですし、本当に国より高い目標を掲げるのであれば、50%以上の数字を政策目標として掲げる必要があります。</p> <p>そして気候危機の回避という観点では、そもそも国の目標自体が低すぎるという問題もあります。7ページにあります通り、2013年度比での削減目標は、他国と比較しても基準年を遅く設定しています。つまりこの目標を達成したとしても、日本の排出量削減は他国の目標よりも貢献度の低いことが分かります。そしてそもそも、インドとロシア以外の国は50%以下の数字を掲げておりません。本当に気候危機を回避し、1.5度目標を達成することを目指すのであれば、2013年度比で60%以上の削減目標を掲げてください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
212	<p>2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上(2013年比)にしてください。削減目標値を引き上げ、それを実現することはできません。私たちの未来のために、どうかよろしく願い致します。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
213	<p>2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で少なくとも60%以上にしてください。50%の削減では十分ではなく、このままでは世界の平均気温が1.5°C上昇してしまいます。私達の命を守るために、命を次の世代へ繋ぐ為に、本気の決断をお願い致します。そして、横浜市がお手本となり日本全体を引っ張って下さい。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
214	<p>1ページに、「『パリ協定』の掲げる2°C目標、1.5°Cに抑える努力目標に向けて、世界全体が協力して気候変動対策を進める必要があります」という記述があります。パリ協定がこうした目標を掲げたこと自体は事実です。しかし、2021年の10月31日から11月13日にかけて開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）において、いわゆる「グラスゴー合意」が出されており、そこでは1.5°C目標が目指されております。またその目標を達成するために、「この決定的な10年における行動を加速させる必要があることを認める」という文書も合意されました。</p> <p>つまり、今回の素案がパリ協定の文言だけを掲げていることは、2°Cを目標とし、1.5°Cはあくまで努力目標であるとの古い国際合意に基づいて作成されていると捉えられてもおかしくありません。したがって、パリ協定の後のグラスゴー合意についても言及し、さらに「この決定的な10年における行動を加速させる必要がある」ということも明記すべきです。そして、2050年に実質排出量0の状態からバックキャストして2030年に2013年度比50%を目指すという考えは、そうした国際合意から考えると目標としてふさわしいものではないと考えられます。岸田総理自身も「この10年が勝負です。高い野心を持って、共に全力を尽くしていこうではありませんか」と述べています。したがって、2030年までに2013年度比50%削減ではなく、2013年までに60%、65%と削減しなければ、国際合意に基づき、気候危機を回避することはできません。ぜひ素案の目標を変更し、2030年までの10年以内に、60%を超える高い削減の実現を目指すと掲げてください。</p>	参考	<p>第1章で紹介しているグラスゴー気候合意の「気温上昇を摂氏1.5度に制限するための努力を継続する」という内容を踏まえて、本計画で示す対策を推進してまいります。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
215	<p>2030年温室効果ガス削減目標は2013年比60%以上にしてください。</p> <p>理由 IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには、温室効果ガスの排出を、世界全体で2030年までに2010年比で45%削減が必要としています。これは世界全体の数字なので、今後も温室効果ガスの排出が増える途上国も含まれています。そのため、先進国は当然45%を大きく上回る削減をめざす必要があります。また、世界中の国々が気温の上昇を1.5°C以内に抑えることを約束していますが、気温上昇を1.5°C以内に抑えるためにはこの量しか出せない、という「炭素予算（カーボンバジェット）」が決まっています。その量から考えると、先進国である日本は2013年比で60%以上の削減が必要です。日本の中でも、産業部門の排出が10%ほどしか占めていない横浜市では、本来より大幅な削減がもとめられるでしょう。先進国の責任を果たす意味でも、2030年温室効果ガス削減目標は2013年比で60%以上にしてください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
216	<p>日本の温暖化対策のリーダー的立場の横浜市が実行計画を出されたことはとてもいいことだと思います。今年の異常な夏の暑さと長さ、台風の強力化など、気候変動の影響がかなり深刻になっています。浸水で家財を失う、農作物にも影響が出る、など実害がすでにあらわれている中、横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要と言われてます。せっかくいい計画を作られているので、ぜひ2030年の目標を60%に引き上げて日本の自治体に範を示していただきたく、よろしく願いいたします。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
217	<p>2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください 気候危機が少し前よりリアルに感じられます。人々の意識が1年ごとに大きく変化していると思います。実際に海外でも国内でも気候変動によると思われる被害が多発しているからでしょう。このままでは、私たちの世代が無責任に撒き散らしてきた二酸化炭素のせいで、次世代以降に負の遺産を負わせます。できる限りの努力をすべき時だと思います。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
218	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください！ 私は14歳です。将来は海外に住みたいです。日本の環境や人権問題に対する対策はとて不十分で私はこの国の未来が全く安心できないからです。みなさんは、不安にはならないですか？自分が生きていない未来だとしても、誰かにつながる未来です。未来のために、なんてどこかで聞く言葉だし、うすっぺらく感じるかもしれません。でも、本当に、未来のためなんです。私の日本の好きなところは、四季があるところなんです。ちょうど今、寒くなって秋になっていく季節が1番好きです。でも日々気候がおかしくなっているのを感じます。先ほど、日本に住みたくないと言書きましたが、気候変動は日本だけの問題じゃありません。私たちの家、地球の問題です。その家が、火事になったり、とても暑くなったり、倒れそうになっているんです。それをみて、不十分な対策をして、私たちが死ぬまでは家は倒れないからと言って放って置くのですか？私は未成年で、選挙権すらなく、政治家も選べず、声も聞いてもらえません。ましてや大きな気候変動対策を実行することもできません。（個人ではできませんが）だから、対策を実行できる人をお願いしているのです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
219	私は市外に住んでいますが、横浜市の計画が他の自治体にも影響を与える可能性があること知り、横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）」のパブリックコメントを提出しようと思いました。 2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。横浜市のような大きな都市が60パーセント以上に削減目標を設定すれば、他の都市の基準となると思います。ぜひ、率先して有効な削減目標を設定してください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
220	専門家の意見を踏まえて、日本の気候対策をリードすべき横浜市では60%以上を目指していただくようお願いいたします。 保守的な傾向があるIPCCでさえ危機的状況を語っており、それに加えて競争による環境破壊が進む中、先進国は出来る限りの削減を目指す道徳的義務をもおっていると考えます。その意味で横浜市には、他の市に先駆けて模範となるような削減策を作っていただきたいと思います。未来の世代に対する義務であり、彼らに対して恥ずかしくな案の策定を切望します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
221	循環経済を考える際にも、1.5度目標を守るという前提にたち、2030年までに2013年比で60%以上の温室効果ガスを削減できるよう設計をお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
222	カーボンバジェットから考えると2030年までの温室効果ガス削減目標は60%以上にすべきです。 日本中の自治体が2050年ゼロカーボンを目指して直線で平均的に削減した場合、炭素予算（カーボンバジェット）を大幅に超えてしまいます。エネルギー転換部門・業務部門・家庭部門・運輸部門などは現在の技術で2030年までに60%以上の削減が可能です。その上で産業部門（重化学工業）など削減が困難なものを残りの20年で進めていく船底型のカーブでの削減が必要です。単純に直線で削減していく計画では気温上昇は1.5度を超えてしまい、それは現実的に温暖化を止めるためのバックキャストिंगとは言えないと考えます。カーボンバジェットを想定された計画でしょうか？ 横浜市の産業構造から考えても2030年の温室効果ガス削減目標は2013年度比60%以上にすべきです。 例えばある自治体は鉄鋼業・石油化学工業・銅の精錬などを担っており産業部門（重化学工業など）からの排出が約77%で、2030年までに50%削減はたいへん困難です。産業部門からの排出が10%と少ない横浜市はもっと大きな削減を担うべきだと考えます。大都市で排出量が多いだけでなく、産業部門からの排出が少ない横浜市の目標が50%では責任を果たせません。また、2013年から2020年までに既に25%削減できていますので、50%目標ということは2030年までの10年間で残り25%を年平均2.5%削減すればよいというかなりハードルの低い目標値です。以上のことから、実現可能性から考えても60%以上にする必要があると考えます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
223	<p>市外に住む20代です。</p> <p>2030年の温室効果ガス削減目標を60%（2013年比）にしてください。</p> <p>産業革命前と比べて気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、2030年までに日本でCO2を60%以上削減する必要があります。</p> <p>60%は手の届かないような目標ではないということを知りました。現実的に目指せる目標なのであれば尚更、「ゼロカーボン市区町村協議会」の会長である横浜市には率先して60%の目標を掲げていただきたいです。私は幼少期を横浜市で過ごしましたが、小学校で掃除の時間に毎日G30の歌がかかっていたことを、よく覚えています。横浜が温暖化対策や環境問題への取り組みにおいて他の都市をリードしていると感じ、小学生ながら誇りに思っていました。1.5°Cの約束を果たし、次の世代に、豊かな地球を残しましょう。横浜市がそのリーダーになることを、願っています。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
224	<p>化石燃料の依存度をもっと下げて、温室効果ガス排出削減目標を60%以上に上げていただきたい</p> <p>石油・ガス・石炭いずれも輸入して調達しています。これら調達費は海外に流出するので日本がどんどん貧しくなっていきます。海外へ流出する燃料調達費を再生可能エネルギー設備（国内製）導入費に振り替えれば、温室効果ガス排出削減と産業振興が図れ、一石二鳥となります。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
225	62%削減を軸に政策を立ててください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
226	<p>基本方針に、「気候危機を回避するために地球の気温上昇を1.5°C以下におさえるために、2030年までに2013年比で60%以上の温室効果ガスの削減をめざす」を入れてください。</p> <p>理由</p> <p>気候変動は年々深刻化し、熱波や大型台風などが人の命や健康、経済に深刻な影響を与えています。IPCCの報告書は、今後も気候災害が激化し、より頻発すると警告しています。IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。たとえば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
227	2030年に2013年度比でカーボンハーフの計画をされており、非常に前向きな横浜の姿勢は横浜市民として誇りであります。私も家庭でできるエコ生活始めております。一方で、1.5度に抑えるために、横浜のようなあまり産業の多くない地域はもっとカーボンハーフより一歩踏み込んだ目標設定も必要かと感じています。長野県はそういった点では日本の中でもかなり高い数値を掲げていると思います。横浜も、日本で一番の基礎自治体ですので、どうか高みを目指した目標設定をお願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
228	横浜市の計画が、全国に影響があることを知ったので、連絡しました。素案への意見は2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
229	<p>2030年のCO2排出量削減目標を50%から60%へ戻してください。 国際的な約束である「1.5度の約束」を守れなくなってしまいます。 私たちの子供たち、未来の地球の住人たちのためにも、時代の先端を行く横浜市、としての地位を築くためにも、未来に積極的な姿勢を求めます。</p> <p>例えば、個人でも法人に対してでも以下のような施策をご検討してみてはいかがでしょうか。</p> <p>太陽光発電電池への補助金 所有物件への耐熱工事や耐熱グッズへの補助金（逆に耐熱性基準を満たしていない物件に課税する、でもいいと思います） ごみ収集車や市所有車の電気自動車化 やりようはいくらでもあると思うのです。 こういったことに市民や専門家を事前に巻き込み、有効な手立てを打てる横浜市でいて欲しいです。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。 いただいたご意見を参考とさせていただき、パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
230	<p>市民参画の実行計画改定にしてください。</p> <p>今の素案は、2030年温室効果ガス削減目標を50%にする根拠が示されていません。</p> <p>このままだと2040年までに地球の平均気温上昇は、パリ協定の目標値1.5°Cを超えてしまいます。 海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。 横浜市の削減目標を60%以上に引き上げてください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。 パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
231	<p>2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。 パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
232	<p>2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。</p> <p>今回作成された温暖化対策実行計画の2030年温室効果ガス削減目標が50%では先進国の商業都市としては、低すぎると思います。</p> <p>世界中の科学者でつくる国連気候変動政府パネル（IPCC）は、破局的な気候変動を避けるためには地球の気温上昇を1.5度以内に抑える必要があり、そのためには、世界全体で温室効果ガスの排出を45%削減（2010年比）させる必要があるとしています。</p> <p>しかし世界全体では、まだ温室効果ガスの排出は増えています。 途上国では、これからの温室効果ガスの排出は増えていくと考えられるからです。</p> <p>排出量が減少してきているのはいわゆる工業先進国であり、他の地域では2000年以降も増えています。</p> <p>つまり、世界全体で45%削減するには、工業先進国はより大きく減らさなければならないということです。</p> <p>海外の団体は、日本は2013年比で62%以上の削減が必要としています。</p> <p>横浜市のような工業先進国の中の商業都市では、少なくとも60%以上の削減が必要です。</p> <p>是非計画案修正のご検討をお願いいたします。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。 パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
233	<p>・2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。</p> <p>2030年に向けた目標値が全体的に低すぎると思います。 温室効果ガス削減目標だけではなく、他の目標も低すぎると思います。 たとえば一般家庭の電気の再エネへの切り替え。 横浜市の2030年削減見込みでは再エネ100%電気切替世帯数が全世帯の1割（約17万世帯）しかありません。 このような低い目標設定で、2050年ゼロカーボン（温室効果ガス排出量実質ゼロ）達成が実現できるかどうか、疑問です。 削減目標の改訂を是非ご検討をお願いいたします。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。 パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
234	<p>気候危機を回避するために、2030年温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）に引き上げてください」 大都市横浜市は、他の自治体のさがげとなつて、温室効果ガスを削減する目標をかかげ、市民あげて実行計画を立て、目標達成に向けて進んでいきましょう。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。 パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
235	IPCCによる気候危機を回避するには、気温上昇を1.5°C以内に抑える必要があります。素案の以下の箇所を1.5°Cと整合せず。『第2章』目標2050年→2030年『第3章』50%→60%（先進国として60%削減が必須）60%削減が可能であれば、日本が海外から輸入している化学燃料費年間20兆円が節約できます。（他自治体は2030年までに60%削減を掲げている）	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
236	国立研究機関が試算した資料を拝見しましたが「既存技術普及により6割削減、2050年にはほぼ100%のCO2排出量削減が技術的に可能」とされています。是非実現可能に向けて尽力いただき、環境対策先進都市として世界のモデルになるよう、宜しく申し上げます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
237	2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
238	横浜市温暖化対策実行計画素案では2030年までの温室効果ガス削減目標を、現在50%目標（2013年比）とされていますが、先進国に比較して低い目標と感じました。目標値を60%以上（2013年比）にさせていただきますようお願い申し上げます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
239	2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも、削減目標60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
240	2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
241	2030年温室効果ガス削減目標が50%では低すぎます。特に他の中核、指定都市の模範的横浜市はさらなる厳しい目標設定をするべきです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
242	2030年の温室効果ガスの削減目標を60%以上に引き上げてください。横浜市は、378万人が住む、日本最大の基礎自治体です。その横浜市が気候危機を回避できる計画をつくることは、日本全体の自治体に影響を与えます。ぜひ、日本の脱炭素先進地域になってください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
243	<p>2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。</p> <p>私の住む都市で目標は残念ながら50%削減となっていますが、先進都市としての横浜市が50%目標では情けなく（威信を傷つけます）、他の都市の模範となりません。1.5度の約束を守るためには60%以上をめざすことが必要で、これは専門家も「可能」としています。気候変動（日本近海で発生する台風など）の被害対策にではなく、その予防のために予算を使うことの方がはるかに有意義・生産的です。</p> <p>ぜひ、他自治体の例にならって、60%以上を目標に明記してください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
244	<p>2030年の温室効果ガス削減目標が50%とされた経緯と根拠が不明となっています。たとえば、他自治体が公表しているような「策定経緯」について説明もウェブサイトを探してもみつきりませんでした。他自治体では、パブリックコメント募集するまでの議論の経緯も公開しており、政策策定の透明性を高める努力を行っています。翻って見るに、横浜市は本年度2月に「令和4年度の市政運営の基本方針」において、国の目標を上回る2030年度削減目標50%削減を掲げたという一文を掲載するのみで、その目標が掲げられた理由や経緯、あるいは策定までの議事録が掲載されていません。市の政策がどのような具体的な根拠に基づいて決定されたのかの経緯を明らかにし、さらに50%削減を達成するためにどのような施策を行うつもりなのか、温暖化対策実行計画の素案の段階で示されていないため、計画改訂にあたりそうした根拠を示す必要があります。さらに言えば、50%削減を実現する施策を立案するにあたりマンパワーが不足しているのであれば、市民から意見を募ることが必要不可欠です。例えばフランスでは気候危機対策を進めるにあたり気候市民会議を開催し、必要な施策について市民と議論を交わしました。無作為に選ばれて参加した市民は、必ずしも気候危機の問題についての専門家でなかったにもかかわらず、飛行距離の短い航空便の廃止や、その代替手段としての夜行列車の復活などの大胆なアイデアとして提出され、実際に政策として実現しています。このように、横浜市の行政職員だけでなく、市民を参画させる形で政策討議を行えば、より高い削減目標、2030年に2013年度比で65%近くの削減に必要な政策を打ち出すことができるはずです。実行計画改訂プロセスの透明化と市民参画を拡大し、削減目標をより「高みを目指す」数値を掲げることを求めます。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。50%削減に必要な削減見込量は第3章（34ページ～）にお示しし、その対策や具体的な取組例については第4章でお示しするとおりです。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組み、いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改訂のための参考とさせていただきます。</p>
245	<p>実行計画の具体的な施策について提示した34ページ以降の内容ですが、それぞれの部門での温室効果ガス削減量の目標が低いこともさることながら、「対策名」の欄が箇条書きで記載されているのみで詳細が示されておらず、またそれぞれの施策でどれくらいの温室効果ガス削減が達成できるとの試算なのか明記されていないため、素案についてパブコメを募集しているとしながら具体的な議論が出来ない内容になっています。</p> <p>例えば業務部門では、年2%ずつの省エネ対策を進めると記載されているが、なぜ2%なのかの理由がこの素案では示されておりません。具体的にどのような省エネ対策を実施可能と推定した結果2%の数字を出しているのでしょうか。5%や10%の試算などは行っているのでしょうか？</p> <p>このように、それぞれの部門が50%を達成するための目標数値になっています。本来であれば、トレンドケース、50%削減ケース、60%ケース、70%ケース、80%ケースなどそれぞれの試算を出したうえで、現実的に実行可能な政策、実現可能が危ぶまれるが効果が大きい政策を特定し、後者についてはより広く事業者や市民、他の自治体や県、国の協力を仰ぐべきでしょう。そうでなければ、気候危機を回避するためのあらゆる努力を行っているとは言えない状況です。</p> <p>まずは改定される計画の試算を公表し、さらに50%以上の削減ケースも改めて試算したうえで、実行計画の改訂に進むべきだと考えます。またそのなかで、50%ではなく60%以上の削減を実現するための議論を、市民とともに進めてください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。第3章の50%削減に必要な削減見込量においてお示しした、業務部門の省エネ約2%/年について、2030年度のエネルギー消費量の目安等から算出した値になります。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組み、いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
246	<p>先進国の大都市として、また日本の自治体のお手本となるように、2030年温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上に引き上げてください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
247	2030年目標を60%以上(2013年比)にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
248	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。大都市である横浜が手本を見せることで、全国の自治体が後に続くと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
249	2030年温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）にしてください。気候危機を回避するためには1.5°C目標を守らなければなりません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
250	「2030年度温室効果ガス排出削減目標 50%削減 (2013年度比)」は、低いと考えます。 今年の猛暑は、命に関わる暑さでした。子供やお年寄りには外に出るのも危険でした。この温暖化スピードを鈍化させるには、先進国が率先して温室効果ガスの排出を削減する必要があります。私達の子供や孫が10年後、20年後、洪水、火災、熱波等の気候変動、それに起因する感染症等様々な災害のために、幸せな日々を過ごせないということがあってはなりません。 そのために横浜市が日本国内でもリーダーとしての役割を担い、日本のGHG排出削減をリードして行って欲しいです。 まずは、「2030年度温室効果ガス排出削減目標 (2013年度比)」を60%に引き上げることをお願いします。 ただ、数字を上げるだけでは意味がないことも理解しています。 私が特にお願ひしたいのは、 環境教育の充実、温暖化対策への市民の参加、市道のアスファルトを熱くならないものに取り換える、自動販売機の削減、再エネ化 市民が再エネに転換することへのインセンティブを作り、分かりやすく説明、実施する 温暖化対策に費用がかかるというのであれば、ボランティアを募集したらいいと思います。参加者は少なくないと思います。 地球温暖化が喫緊の重要課題であることをもっと市民に周知させてください。 知っていながら知らせず、結果災難を被るのは、知らせなかった側にも責任があります。知らせることが長い目でみれば市民の命を守ることになる。 私達の子供たちの未来に責任を持つことになるはずで。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
251	産業部門の2030年におけるCO2削減量が2013年比で▲53%になっております。工場の省エネ・電力排出係数による削減率が大部分を占めておりますが、市内にある事業所の一部休止することを受けて、横浜市内分の67トンくらいの排出量が大幅に削減されると想定されます。また跡地の利用計画により、もっと削減率が上がるのではないかと考えています。現在の省エネだけでなく、企業の取り巻く環境も合わせて計画に反映してこそ、実態に近い計画になると思いますので、修正のご検討をよろしくお願ひいたします。	参考	産業部門における「2013年度比53%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
252	2050年から直線を引いたようなバックキャストは科学的根拠がないと思います。1.5度の炭素予算の観点からバックキャストしてください。国のGHG削減時に使う試算が直線を引いたようなバックキャストなので横浜市もそれに倣っているのかもしれませんが、1.5度目標のためには、2030年に向けて今すぐ大幅削減する必要があり、2030年で62%削減必要（2013年比）と言われているので、直線的に減らしていく図は温暖化対策に誤解を与えかねないと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
253	昨今の気候危機と呼べるような気候の激甚化は、人の活動により排出されたCO2が原因であるという事実は広く認知されてきたところだと思います。やはり、横浜市の力があれば、2030年のCO2排出の削減目標を60%に引き上げて、必要な制度設計や仕組みを確実に実行していくことが大事だと考えます。私は横浜市が2030年までに2013年比でCO2排出削減目標を60%に設定して、必要な政策を講じることを望みます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
254	横浜市は日本を代表する都市でとてもグリーンで美しい海岸線もある住みやすい環境の都市です。その横浜に東京が遅れている脱炭素のロールモデル都市になって欲しいと思います。先進国の日本が2030年までに温室効果ガス排出削減目標を50%では先進国の約束の2050年までに100%炭素削減は無理です。日本を代表する炭素モデル都市として2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
255	2030年の削減目標を2013年比で60%以上にしてください。気候危機の影響をここ数年の気候の変化でひしひしと感じる。今後の災害リスクは非常に高く、温室効果ガスの削減は喫緊の課題。すでに他の自治体も削減目標を60%としていて、全国的にも大きな人口を抱える自治体である横浜市が50%であるのが残念でならない。また、オープンで先進的な気質のあるブランドイメージも大きく傷つくように思え、TICADなど国際会議の開催地であり外資系企業もあるのに、こうした気候危機対策に世界的に遅れをとっていることは今後数年を見据えてもネガティブイメージは必須だろう。だから今、目標を60%に引き上げ、本気で対策をする姿勢を発信し、取り組むべきだ。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
256	水害による被害額も年々増加傾向で自治体の財政も年々苦しくなってくると予想されます。1.5度に整合の取れる削減目標は60%以上と言われており、他自治体が設定しておりますが、横浜市も日本を代表する大都市であるので、日本をリードするよう60%以上の削減目標の設定をお願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
257	国連広報センターは「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志108社とともに、メディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼び掛けるキャンペーン「1.5度の約束？いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」を立ち上げました。そこでは、以下のようなことが書かれています。「2021年11月13日、世界各国は新たな決意を表明しました。それは「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5度に抑える」というもの。気温上昇は、猛暑・豪雨・干ばつなどの異常気象、生物多様性の喪失、食料不足、健康被害、貧困、強制移住など私たちの暮らしに様々な影響をもたらします。すでに1.1度上昇しているので、プラス0.4度で抑えなければなりません。そして、そのためには世界のCO2排出量を2030年までにほぼ半分に、2050年ごろに実質ゼロに、さらにメタンなどその他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっただけではどうにもならない。そんなことは、もう言うてられないのです。」本当にその通りだと思います。これまでと同程度の取り組みではなく、横浜が日本をリードしていくくらいの気持ちで脱炭素に取り組んでいただきたいです。そのためにも2030年の温室効果ガス削減目標は50%ではなく、大都市としての責任を果たす意味でも、60%以上の引き上げの検討をよろしく願います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
258	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください！ このままの経済活動を続けた場合21世紀末に4度前後の気温上昇が予測されてその結果として取り返しのつかない影響がもたらされると予測されている。 もっと危機感をもたないと地球は滅びる！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
259	これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっていたらどうかなる。そんなことは、もう言っていられないフェーズに来ていると思います。毎年、世界中のどこかで熱波による山火事や、間伐、水不足、日本では長雨による水害や、大型台風による被害など何十年に1回起こると言われるレベルの災害が1年に何回もきています。私は2児の母であり、子供たちの将来がどうなるのか、とても不安に感じています。2030年の温室効果ガスの削減目標は50%という数字になっていますが、トレンドケースを鑑みると、到底達成は難しい数字には思えないのです。本当に今日の前で起きている災害に対して根本的に解決したいと思うのであれば、もっと削減値を上げる必要があります。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
260	国内でもいち早く、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を宣言し、温室効果ガス排出削減目標を引き上げ、国の目標値2030年46%削減を上回る、50%削減を目標としているが、すでに日本で他の自治体は50%より大きい数値を掲げているところもあり、せっかくいち早く脱炭素を掲げていたにもかかわらず、現在は目標値で日本をリードできていない。横浜市としては、そもそも1.5度という目標を本当に心から守りたいと思っているのでしょうか。横浜市民として、横浜が脱炭素の先行地域になっていることは誇りに思います。日本をリードして欲しいと強く感じています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
261	2030年温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上に引き上げてください。海外の調査によると、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の1.5度目標達成のために日本に必要な削減幅は「62%」です。IPCCの予測に基づいた、科学的な整合性のある目標設定をお願いします。 2013年比で、7年後の2020年時点で既に約24%削減を達成していて、これからESG投資が進めば再エネの普及・コスト減少、さらには技術改良により今後10年でこれまで以上のペースで削減が出来るはずです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
262	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。 研究者による試算で、横浜市は、既存技術だけで、2030年に60～65%の温室効果ガス削減ができることが明らかにされています。横浜市のような、産業部門からの排出が少ない都市では、各部門で、もっと多くの削減ができるはず。試算結果とその内容に基づき、きちんと施策に反映させていただきたいです。また、経済的先進国の、先進都市である横浜は、気候正義の観点からも、1.5度目標に整合するような計画内容にする必要があると考えます。2030年までにどれだけ減らせるかがその後の未来を決めます。大変重要な計画です。日本最大の基礎自治体であり、ゼロカーボン市区町村協議会会長である横浜市には、将来世代も暮らせる横浜のため、市民とともに目標計画を設計し、日本中の自治体をリードしていただきたいと思えます。そのために、2030年の温室効果ガス削減目標は、2013年度比で60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
263	私は横浜が大好きです！古い所と新しい所が合っていて、お洒落でカッコいいですよ。 横浜が日本をリードするくらい温暖化対策をしてくれると本当に自慢できる都市になると思います。 2030年温室効果ガスの削減目標を少なくとも60%に引き上げてください これからも、色々な都市が横浜を目標としていますよ	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
264	私は以前、横浜に住んでいました横浜は日常でした。子どもたちが幼い頃とても楽しく子育てしていました。今ようやく、環境問題が取りだたされてこれからの未来が不安なものになって来ました。まずは、日本の中でも影響力のある横浜市で2030年60%削減してください。横浜市に期待しています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
265	今の素案は、2030年温室効果ガス削減目標を50%にする根拠が示されていません。このままだと2040年までに地球の平均気温上昇は、パリ協定の目標値1.5°Cを超えてしまいます。 海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜市の削減目標を60%以上に引き上げてください。有名無実な温暖化対策実行計画を作っても意味がありません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
266	横浜市の温暖化対策実行計画の削減目標を、2013年比60%以上削減に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
267	2030年温室効果ガス削減目標を、60%以上(2013年比)にして下さい。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
268	2030年までの温室効果ガス削減目標を、60%以上にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
269	2030年温室効果ガス削減目標を、60%以上(2013年比)にして下さい。 その実現に向けて、耕作放棄地を市で管理し、オーガニック畑をしたい人たちに市民に開放してはどうでしょうか？地産地消で脱炭素になります。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
270	意見：温暖化対策目標値を「60%以上」削減にして欲しい 対策：小学校の教室の断熱を進める	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
271	意見：2030年横浜市の温室効果ガス削減目標を60%以上削減目標にしてください 対策：地産地消の食材で小中学校の給食をつくる	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
272	意見：横浜市の実行計画を1.5°C上昇を抑えるようにしてください 対策：耕作放棄地の緑化	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
273	2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げて下さい。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
274	現在の異常気象、環境問題、動物との共生、食糧事情、などからもこれ以上、地球に負担をかけるわけにはいきません。もうすでに地球の耐えうる限界値を超えているものも多く、このペースでは2030年までもちこたえられません。北極の氷もすべて溶けてしまう勢いです。2030年の温室効果ガス削減目標が50%では現状維持程度で、この異常気象を止める域には達しません。削減目標を60%にし、2050年にも安心して住める地球を取り戻したいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
275	横浜市の2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。横浜市は日本で最初で最大の港都市として発展して来た歴史があります。横浜市は日本の各都市の見本となる素晴らしい功績をこれまで培って来ました。温暖化対策でも是非、各都市の先を行く、世界レベルの目標設定をお願いします。横浜市が60%以上を掲げることで、きっと日本の他の都市の目標設定にも大きな影響を与え、世界からも一目置かれることは間違いありません。神奈川県民として横浜市の英断を期待しております。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
276	2030年温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
277	2030年温室効果ガス削減目標を2013年基準から60%以上にしていただきたいです。海外の調査では日本全体で2030年までに62%以上の削減が必要だと分析しています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
278	神戸と同じ港街として横浜市の地球温暖化対策に大変興味をもっております。神戸市でも2013年度比二酸化炭素削減目標は60%とする骨子の改定へ向かっております。削減目標を50%ではなく、60%にしていただけませんかでしょうか。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
279	削減目標への到達への市民努力は惜しまないが、部門ごとに目標設定されている数字がどの対策につながっているかわからない対策が多々あり、実現可能か判断に迷いました。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
280	このままあまり対策をしないで気候変動が続くと地球の未来が大変だと知りました。市民の皆さんで横浜が出来ることを前向き話し合っている姿は本当に希望であり素晴らしい人々がいることを知りました。そして、素晴らしい会社が横浜にはあることを知りました。素晴らしい議員さんがいることを知りました。 2030年CO2を60%削減目標にすれば神奈川県全体も変化があるのかもと希望を持っています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
281	このままでは、気候変動により住む場所を追われる地域の人々や食べる物が無くなる人々が増えてしまうそうです。子どもたちも気候変動を知って行動をおこしています。横浜市もぜひ「2030年までにCO2排出量60%削減」という行動をおこしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
282	2030年の温室効果ガス排出削減目標を50%ではなく60%にしてください。先に行くほど、削減するのが難しくなってきます。60%にしておかないと2050年ゼロ目標は実現できません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
283	2030年の温室効果ガスの削減目標を60%以上に引き上げてください。 2030年目標が低すぎて、1.5度の約束に整合していません。横浜が気候危機対策を推進するモデル都市になれることを望みます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
284	2030年横浜市の温室効果ガス削減目標が50%じゃ気候危機は回避できない。少なくとも60%に引き上げて下さい！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
285	2030年目標を、2013年比で60%以上にしてください。日本最大の基礎自治体である横浜市は、国の目標より大きく野心的な目標を掲げ、残りの自治体をリードしていく必要があると思います。次世代・現代世代の脱炭素社会実現のため、どうか再度検討していただけるようお願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
286	2030年削減目標を大幅に引き上げ、それに伴う具体的な対策を導入してください。例えば、公共施設や学校等の再生可能エネルギーを設置・または調達できるようなしくみを迅速に作り上げてください。2050年より先だって、効果的な温暖化対策を取り入れることは、環境だけでなく経済にとっても有利なことにつながります。節約した分を新たにグリーンなビジネスに投資し、持続可能なビジネスの成長にもつながります。どうか、温暖化対策実行計画をもっと野心的な内容に再検討していただくことを強く願います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
287	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
288	他都市の素案は、「電力係数による削減」「国の対策効果」「自治体独自の追加対策」に分類して削減見込み量が示されており、都市の対策が明確です。横浜市もそのように示していただけませんか？今のままだと、電力係数による削減と国の対策効果で50%削減達成してしまうように見え、全く横浜市の努力が見えてきません。きちんと提示して市民への説明責任を果たしてほしいです。	参考	第3章に電力のCO2排出係数の改善による各部門の削減見込み量を記載しております。2030年度の削減目標達成に向けて、市民や事業者の皆様や国、市などの様々な主体が連携して取り組む必要があります。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
289	2013年から2020年までの7年間で24%削減されているのに、どうして2020～2030年までに26%しか削減しないのですか？気候危機はこれまで通りの対策を、これまでと同程度にやっていると回避できません。海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜の削減目標を引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
290	今の素案は、2030年温室効果ガス削減目標を50%にする根拠になっていません。このままだと2030年までに地球の平均気温は1.5°Cを越えてしまいます。海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜の削減目標を引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
291	2013年から2020年までの7年間で24%削減されているのに、どうして2020～2030年までに26%しか削減しないのですか？気候危機はこれまで通りの対策を、これまでと同程度にやっていると回避できません。これからアジアやアフリカの途上国が経済成長を果たすため、先進国であり排出量世界第6位の日本はより大きな削減量を目指さなければなりません。海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜の削減目標を引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
292	まちづくり＝脱炭素施策との認識のもと、まちづくり施策のすべてに脱炭素の視点を入れてほしい。 2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で60%にすべきだが、まちづくりにおいて脱炭素の視点を取り入れることにより、その実現に寄与できるものと考えている。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
293	環境対策として2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
294	現在の技術等を最大限活用すれば、2030年度に61～65%削減ができるという試算があるのに、どうして2030年50%削減になってしまうのですか？	その他	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
295	2020年の横浜市の温室効果ガス排出量は、1648万トンで、2013年度比で▲24%とあります。7年間で24%減少しているのであれば、年率3.4%減少していることになり、2020年～2030年の10年間で、合計34%削減できて、2030年までに▲60%ほどの削減は可能ではないでしょうか？さらに2020年～2021年がコロナ後のリバウンドで増加しているのだとしても、それも含めてコロナ後のグリーンリカバリー計画を立てる必要があるのではないのでしょうか。1.5°C目標を達成しなければならないなか、家庭部門の削減が進まず、さらにコロナリバウンドで追い討ちをかけられて大変なことは重々承知しております。しかし、市長が進めている子育て政策の中に、気候変動対策を含めなければ、現在18歳以下の世代が将来にわたって大きな被害を被ることになります。市長、こうした50%目標を取り下げて、60%以上の「高み」をめざす目標に切り替えてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
296	パリ協定の「1.5度」に抑えるためには、日本では62%の削減が必要と言われており、目標値の引き上げをお願いします。60%目標を掲げている都市や60%以上を掲げる都市もあります。横浜市は全国で一番大きな都市だから是非とも日本をリードすべく、目標値の引き上げを希望します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
297	IPCCは、温室効果ガスの削減対策などに関する報告書を8年ぶりに公表し、「1.5度」に抑えるには、世界全体の温室効果ガスの排出量を遅くとも2025年までに減少に転じさせうえて、2030年に2019年と比べて43%程度、2050年に84%程度まで大幅に削減する必要があるとしています。2030年に2019年と比べて43%程度というのは、横浜市の場合、2013年度比で、約55%の削減が必要ということになります。IPCCの報告をベースにすると現行の2030年50%の数字では1.5度に抑えられない、ということになります。また、ドイツのシンクタンクは、日本の温暖化対策をパリ協定の1.5°C目標と整合させるには、国内の温室効果ガス（GHG）排出を2030年までに2013年比で60%以上削減する必要があると記載しています。これはIPCCの「1.5°C特別報告書」をベースに試算されており、IPCCが含んでいた、現在は未実証のCO2除去・削減技術の活用分が過剰ではないシナリオを選んだ結果、62%の削減が必要という結果が試算されました。横浜市の実行計画も、1.5°Cに整合性のある数字で設定されるのであれば、2030年にカーボンハーフではなく、55%や60%以上の設定が正しい数値かと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
298	国連広報センターは「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志108社とともに、メディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼び掛けるキャンペーン「1.5度の約束-いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」を立ち上げました。そこでは、以下のようなことが書かれています。「2021年11月13日、世界各国は新たな決意を表明しました。それは「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5度に抑える」というもの。気温上昇は、猛暑・豪雨・干ばつなどの異常気象、生物多様性の喪失、食料不足、健康被害、貧困、強制移住など私たちの暮らしに様々な影響をもたらします。すでに1.1度上昇しているので、プラス0.4度で抑えなければなりません。そして、そのためには世界のCO2排出量を2030年までにほぼ半分に、2050年ごろに実質ゼロに、さらにメタンなどその他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっていたらどうにかなる。そんなことは、もう言っていられないのです。」本当にその通りだと思います。これまでと同程度の取り組みではなく、横浜が日本をリードしていくくらいの気持ちで脱炭素に取り組んでいただきたいです。そうであるからこそ、横浜市は「ゼロカーボン市区町村会議」の議長を務めているのではないのでしょうか。市長は2030年の温室効果ガス削減目標は50%を撤回し、大都市としての責任を果たす意味でも、60%以上の引き上げの検討を命じてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
299	2030年横浜市の温室効果ガス削減目標が50%じゃ気候危機は回避できない。少なくとも60%に引き上げて！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
300	2030年度 温室削減目標（2013年比）60%以上にしてください	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
301	エネルギー転換部門の2030年におけるCO2削減量が2013年比で▲44%となっております。国の定める第6次エネルギー基本契約の中で、2019年の電源構成で76%化石燃料によるものですが、2030年では、41%に削減しております。これに合わせて、横浜市内にある製油所、発電所の自家消費分及び発電量も減っていくトレンドだと思います。2050年にカーボンニュートラル、2030年に2013年比46%削減目指すと宣言している企業のトレンドも加味した実態に近い計画にしていきたいです。結果的にCO2排出量が減るのではなく、計画として減る分を折り込む方がプロセスとして正しいのではないのでしょうか。エネルギー転換部門は、横浜市の排出量の中でも非常に大きい割合を占める部門だと思います。上記のことを加味していただければ、現状の目標値2030年50%の削減にとどまらず、高みを目指せると思います。大都市としての責任を果たす意味でも、60%以上の目標値への引き上げのご検討よろしくお願いいたします。	参考	エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
302	横浜市地球温暖化対策実行計画素案は、2030年温室効果ガス削減目標50%としていますが、世界の中でもかなりの大都市である横浜市としては低すぎます。目標値の低い産業都市もカバーするためには温室効果ガス削減をしやすくされている横浜市が60%以上(2013年比)を目標にしないと、世界全体としての50%削減を達成できません。 いま、誰もが真剣に行動するチャンスのあるギリギリ最後の時期です。ぜひ市民に選ばれた市職員の皆様には、その責任を背負って動いていただきたい、温室効果ガス削減目標60%以上を、切望します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
303	私は県外に住み、先日の台風の影響でより気候危機への危機感を募らせています。本当に悲しい被害が全国で、全世界で起きていることに悲しみや怒りを感じることもあります。今回の計画内容をみましたところ、横浜市という大都市の素晴らしい取り組みが期待されました。この内容について私が気になる部分は2030年度50%削減というところです。大きな都市での削減は容易ではない部分もあるかもしれませんが、2030年には60%以上を目指さなければ間に合わないという研究結果をよみました。2030年に間に合わない計画ではそれ以降取り返しのつかないことになります。未来世代への負担はこれ以上おわせたくありません。子どもがいる身であるが故によりそれをかんじます。横浜市が大きな決断をすることは他の自治体に、大きな影響力をあたえます。どうか周りの自治体を牽引してください。他自治体だけでこの野心的な目標を終わらせないでください。応援しています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
304	横浜市地球温暖化対策実行計画素案にある2030年温室効果ガス削減目標50%を、60%以上(2013年比)に修正して下さい。 2030年までの温室効果ガス削減目標50%では、温暖化を抑えるための国際目標1.5°C以内を達成することができません。 ゼロカーボン市区町村協議会会長である「横浜市」が60%の削減目標を掲げることは日本政府や多くの自治体にとっても影響をあたえることができるため、とても重要なことだと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
305	横浜市地球温暖化対策実行計画素案にある2030年温室効果ガス削減目標50%を、60%以上(2013年比)に修正して下さい。 2030年までの温室効果ガス削減目標50%では、温暖化を抑えるための国際目標1.5°C以内を達成することができません。 ゼロカーボン市区町村協議会会長である「横浜市」が60%の削減目標を掲げることは日本政府や多くの自治体にとっても影響をあたえることができるため、とても重要なことだと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
306	ぜひ温室効果ガス削減目標を最低でも60%に引き上げてください！ 先進国の日本がものすごく弱気の46%—50%では到底気候危機は止まりません。日本は気候危機の考えが一般的にまだ認知されておらず、すでに私たちの普通の生活が脅かされつつあることを知らない人がほとんどです。なので、自治体が主体になって住民の意識を上げていくことは本当に大事なことだと思います。横浜市が日本の気候危機対策を率先して引っ張っていただきたいと思います。再度ご検討願います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
307	温室効果ガス削減目標を最低でも60%に引き上げてください！ 先進国の日本は最低でも62%の温室効果ガスの排出削減をしなければなりません。横浜市のような大都市が50%などという低い数字を掲げているのはマズイです。他都市でも60%を目標としています。58%を素案に出して60%以上の高みを目指すとかかれている都市もあります。どうして横浜市には同じことが出来ないのでしょうか？	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
308	2030年度温室効果ガス排出削減目標が50%では低すぎます！最低でも60%に引き上げて下さい。 横浜市たるもの、最低でも60%くらいの目標を掲げていただきたいと思います！ 去年までは地球温暖化対策実行計画部会が発足して、蒼々たるメンバーがいるのもったいないです。本当にきちんと話し合いをして決めた数値目標なんですか？今どき50%というのは理解に苦しみます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
309	2030年温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）にしてください	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
310	2030年度温室効果ガス排出削減目標が50%では低すぎます！最低でも60%以上必要です。 日本の気候変動対策は低すぎてパリ協定の1.5度目標に整合していません。そこで横浜市が日本の気候変動対策を率先してお手本を示してほしいです。他自治体も60%削減を掲げています。横浜市のような都市に出来ないはずがないです！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
311	2030年までの温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
312	2030年までの温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
313	2030年までの温室効果ガス削減目標を、最低でも60%にしてください。50%では足りません！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
314	温室効果ガス削減目標（2013年比）を最低でも60%に引き上げて下さい。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
315	目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！先進国は2030年までに最低でも62%の温室効果ガスの削減が必要なものをご存じですか？ということとは横浜市のような大都市ではもっと高い数値を掲げなければなりません。50%というのは低すぎてお話になりません。ぜひとも再度ご検討ください！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
316	パリ協定の1.5度目標に整合するためには、日本含む先進国は出来るだけ多く脱炭素しなければ、これからどんどん世界は熱帯化してしまいます。早く脱炭素すれば、それだけのダメージを抑えることが出来ます。再エネも年々価格が下がっていて、早く導入すればその後は数年で元が取れます。ぜひもっと高い温室効果ガス削減目標を掲げてください！最低でも60%以上に引き上げてください！ 横浜市が高い目標を掲げれば他の区もそれに追いつこうとするはずで、それに横浜市は65%削減のポテンシャルがかなり高いと思います。ぜひともご考慮ください！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
317	私たち日本は先進国としての脱炭素をしていく責任があります。ぜひ温室効果ガス削減目標を最低でも60%以上に引き上げてください！先月の静岡県での洪水で、今でも沢山の人が被害を受けています。そして、私たち先進国に住む者が脱炭素をしていかないと、世界中でさらに沢山の自然災害が引き起こされていきます。低炭素の取り組みをしている場合ではないのです。どうか横浜市から率先して60%以上削減という高い目標を掲げてください！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
318	温室効果ガス削減目標を最低でも60%以上に引き上げてください！先進国の日本が46%–50%では全く間に合いません。気候正義という言葉をご存じですか？私たちのような先進国に住む日本人は気候変動を起こしている張本人です。気候変動の影響を深刻に受けている後進国の人達に対して、私たち日本人は一刻も早く脱炭素をする責任があります。再度ご検討願います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
319	2030年温室効果ガス削減目標「50%」は、2013年と2050年を単純に比例配分しただけのように思われる。「脱炭素先行地域」として選定されたにもかかわらず、全国を引っ張っていかうとする意欲が感じられない。（いわば「妥当な線」で国際的に大きな取り組みとなっている温暖化対策への本気度が感じられない）人口減も想定されることから、せめて60%以上の目標にしたい	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
320	目標50%では国際的には横浜市の役割を果たせません。60%以上を要請します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
321	2030年横浜市の温室効果ガス削減目標が50%じゃ気候危機は回避できません。少なくとも60%に引き上げてください	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
322	1歳と2歳の甥、姪がおり、また、私自身も小～中学生に指導をする職業です。自分よりも長く、未来を生きる子どもたちが、今よりも台風や干ばつなどに苦しんでほしくありませんし、海に近いところで育った身としては、海洋生物が気候変動でどんどん死にゆくのはあまりに悲しいことです。2030年横浜市の温室効果ガス削減目標は50%では気候危機は回避できないと学びました。少なくとも60%に引き上げていただきたいと、切に願います。どうか、市民の声に耳を傾けて決断していただければ幸いです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
323	2030年横浜市温室効果ガス削減 目標50%では気候危機が回避出来るのでしょうか。危機感を持って、早急な対策60% 引き上げが必要ではないでしょうか。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
324	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で少なくとも60%以上にしてください。50%の削減目標で、世界の平均気温が1.5°C上昇を抑える事が出来るのでしょうか。私たちの未来を守る決断を宜しくお願い致します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
325	温室効果ガス削減目標を最低でも60%以上に引き上げてください！横浜市の温室効果ガスの40%はエネルギー部門から排出されています。ということは再エネを普及させることでさらに多くの温室効果ガスの排出を削減できます。50%なんて低い目標値でなく、最低でも60%以上の目標を掲げていただきたいです。日本の気候変動対策をけん引するカッコいい横浜市でいて欲しいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
326	2030年温室効果ガス削減目標50%について 政府施策だけでも55%できると思うのですが、どうして50%と保守的な目標なのでしょう？ どれだけ政府施策、どれだけ横浜市の追加政策で削減していくかが現在の素案だと不明瞭なため、分かるように書いてほしいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
327	温室効果ガス削減目標を最低でも60%以上に引き上げてください！日本は先進国なので、先進国は2030年までに少なくとも温室効果ガスを62%削減しなければなりません。日本の気候変動対策は弱腰すぎてパリ協定の1.5度目標に整合していません。そこで、ゼロカーボン市区町村協議会会長である横浜市がもっと高い目標を設定してほしいです。他都市では60%削減を目標にしているのに、ゼロカーボン市区町村協議会会長である横浜市が50%ではまずくないですか？	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
328	横浜で生まれ育ち、横浜は大好きな街です。今気候危機が深刻化し、日本も豪雨、台風、洪水被害など多数出ていますが、世界中では本当に多くの方や生き物が急激な気候変化のために命を落としています。気候はあらゆる場所での活動が蓄積されますが、世界的な都市である横浜が気候危機に真剣に取り組む、という姿勢をみせることで、他の日本や世界中の都市にプラスの影響を与えられると思います。2030年温室効果ガス削減目標50%は気候危機を回避するには不十分なことが科学的にも分かっています。少なくとも60%以上に引き上げをお願いします！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
329	素案には2030年温室効果ガス削減目標50%とありますが、このままでは2030年までに地球の平均気温は+1.5°Cを越えてしまいます。自然災害の増加によって気候変動を身近に感じる昨今、このままでは今住む場所に住めなくなるのではないかと…という恐怖も抱えています。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても横浜市は62～65%は削減できるという数値も目にしました。横浜市は日本を代表する都市です。その横浜市の削減目標には他の市町村も注目し追随するかたちを取るのではないかと思います。どうか素案内容を再検討し、高い削減目標への変更をお願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
330	2030年の温室効果ガス排出削減目標を50%から60%へ引き上げてほしい。 【理由】 地球の気候変動問題を見据えると、先進国で商業都市としては50%だと低く、60%以上の削減を求められているため。また、横浜市は世界にも注目される都市の一つなので、温室効果ガス削減を世界基準にすることで、その役割を果たしているメッセージにもなると考えています。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
331	2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
332	2050年カーボンゼロの前に、きちんと2030年60%削減を目指し、1.5度抑制の整合性ある目標を立てることを求めます	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
333	2013年から2020年までの7年間で24%CO2排出削減されているそうですが、これからは同程度では対策にならないことはここ数年の災害の状況からも明らかです。日本全体では62%の削減が必要と言われていています。日本の大都市として、率先して野心的な目標を設定し、行動していただくことで、日本全体の範となっていただきたいと思ひます。ぜひ全国に衝撃を与えて、気候危機への意識を高める意味でも、削減目標の引き上げをお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
334	【2030年温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）にしてください。】60%以上でも十分可能な値だと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
335	横浜市の2030年の温室効果ガス削減目標が50%なのは低いと思います。パリ協定の「1.5度」に抑えるためには、日本では62%の削減が必要と言われており、目標値の引き上げをお願いしたいです。60%削減目標を掲げる都市や、60%以上を掲げている都市もあり、他自治体もぞくぞくと動きだしています。横浜市は全国で一番大きな都市でもあり、是非とも日本をリードすべく、目標値を引き上げしてほしいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
336	2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも、削減目標60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
337	2013年から2020年までの7年間で24%削減されているのに、どうして2020～2030年までに26%しか削減しないのでしょうか？ 気候危機はこれまで通りの対策を、これまでと同じようにやっていると回避できません。今までできていなかった部分の改善が必要です。海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜の削減目標を62%に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
338	日本全体で最低でも62%の削減が必要です。 是非横浜が日本の自治体をリードしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
339	先日の豪雨で県内は大きな被害に遭い、私の市でも暮らしを奪われる人が多くいました。30年以上ここで生まれ育ちましたが、このようなことは未だかつて起きたことがなく、豪雨が襲った日の夜も、近辺の複数の川が氾濫寸前で、鳴りやまない警報に、娘を抱きしめ怯えながら過ごしました。特に今年は、このような恐怖を覚える日が多かったように思います。すでに地球の平均気温は、産業革命前と比較して1.2度上がっています。温室効果ガスが、私たちの暮らし、命、日常を奪っています。 毎日のように、未曾有の災害が世界中を襲っています。 横浜市も、他都市にならい、2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げて下さい。子どもたちの暮らしと幸せ、私たちの平穏を奪わないでください。今できる、最大の努力をしてほしいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
340	2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比60%以上にしてください。 日本を先導する横浜市に、高い目標を掲げていただくことは、とても有意義だと感じます。観光地として多くの方から人気の横浜市が、環境への取り組みも先陣を切っているということは、カッコいいことですし、若者も横浜市をもっとカッコよくしていこう！と意識が高まるきっかけになると思います。今の若者は、環境について熱心に興味を持っている方が多いです。若者に興味を持っていただくことが、横浜市のこれからの未来をよりよくしていくことに繋がると思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
341	もっと積極的に、温室効果ガスの削減を進めるための政策を検討し、取り入れ、実行していただきたく存じます。「達成できる範囲の目標」ではなく、「達成すべき目標」を目標として掲げてください。「2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比で50%削減」は、保守的なものには見えません。もっとできるはずです。 「2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比で50%削減」では、未来の安全は保証されません。もっとやらなければ、未来の安全はありません。資源が枯渇し、戦争・紛争が当たり前の日本・世界になっても良いのでしょうか。本当に、「未来の横浜市」のことを考え、策を練り込んだ計画なのでしょうか。「2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比60%以上にすべきです」	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
342	2030年温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
343	2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比60%以上にすべきです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
344	素案では、2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比で50%削減となっており、先進国の大都市として、大変低い目標となっています。2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比60%以上にしてください。私には2歳と6歳の子供がいます。その子たちは2100年を迎えるころにも生きています。子供たちが生きていく未来にすこしでも希望が増えるように、今できることをしたいと強く思います。横浜市を応援したいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
345	おしゃれでロマンチックな街を代表する横浜に、もっと積極的に温暖化対策に取り組んでいただきたいです。 地球温暖化は深刻化しています。夏は外出が厳しく、台風も大型化しています。みんなでなんとか、止めていかねばならないことです。もっと、生活は困窮していきましょう。そうならないために、日本全国、誰もが知っている横浜で、先進的な政策をすることで、日本中に勇気とやる気を与えていただけたらと思います。 現在改訂中の都市の目標は56.3%で「60%の高みを目指す」としています。また60%削減目標を掲げる都市も多くあります。 60%以上の削減目標を掲げれば、それでこそ横浜市！さすが横浜市！となるでしょう。それはとても、大きなことです。そして横浜市はその目標値の設定と、実現が可能はずです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
346	2030年の温室効果ガス削減目標を2013年度比60%以上にしてください。もちろん、とても困難なことはわかっています。しかしみなさまも、気候変動が危機的な状況だということはわかっていると思います。長い目で考えていただけないでしょうか。先進国、日本の大都市である横浜市の決断はとても大きいものです。 横浜市が変われば、同じように別の地域でも変化がうまれることは間違いありません。どうか考え直してください。目標の数値、そして、中に書いてある、施策についてもです。他自治体の素案は60%だと聞きました。不可能ではないのではないのでしょうか。どうか真剣に対応していただきますように。そして、形ばかりのパブコメではなく、心ある方が対応していただきますように。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
347	<p>現在の素案だと、2030年までに平均気温の上昇は1.5°Cを超えと言われて います。 SDGs未来都市として恥ずかしくない野心的な目標を立てるべきですが、 今のままではむしろ消極的と言える目標です。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
348	<p>2030年温室効果ガス削減目標を60%以上(2013年比)にしてください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
349	<p>ロシアによるウクライナ戦争によりエネルギー資源の輸入が不安定で世界情勢の影響を受けやすいことが明白になりました。化石燃料の輸入に頼るのは、エネルギーをより多く必要とする都市部では特に大きな不安につながります。 ドイツでは2050年までに1990年比で80～95%削減を掲げたところ憲法違反だとして若者が訴え、2040年までに1990年比で88%削減に変更されたことがありました。ドイツでは数十年前から再生可能エネルギーへの転換が進み、発電容量では今や130ギガワット、国全体の60%が再生可能エネルギーに転換しています。ただその特徴として、国が主導するのではなく、地域がそれぞれの事情に合わせて展開していることが挙げられます。小規模分散型の発電は地域を支え、地域を活性化し、災害に備えるのに有益だと考えます。 自然エネルギーはどこにでもあり、電力に変換する機構さえあれば利用できます。天候による発電量の変化についても調整できる機構がすでにあります。都市部では建造物が多いので、屋上太陽光発電は非常に有効だと考えます。自家発電、自家消費でできるだけエネルギー価格の上昇に悩まされず、また災害時にも個別に安全を守れることになります。環境省によると、全国で見たととき戸建住宅の太陽光発電の設備容量の導入ポテンシャルは1億6000万kWと言われ、東京だけだと4000万kW以上あります。全国の中規模集合住宅の導入ポテンシャルが4600万kWあります。全国の住宅用の太陽光発電がFIT制度以降から2021年3月までで768万kWですので、桁違いの余力を残していることとなります。 小水力発電は水流を利用するため比較的発電は安定していて、発電量は小さくとも地区ごとに発電施設を設けていけば、河川の多い地域なら広くカバーできるのではないかと考えました。送電網も地方山村に比べればはるかに整備されていると思います。また発電効率も高く、建造も早く即効性があると考えます。水資源の豊富な日本で強みのある再生可能エネルギーであり、導入ポテンシャルも全国で890万kWと推計されていますので検討の余地はまだあります(2021年FIT認定でまだ156万kW)。 現在の方針では削減率が50%ですが、世界的にも横浜市は巨大都市であるため、より高い60%以上の削減率を設定して、実践に移していくことができれば、国内的なアピール、さらには国際的なアピールにもなると思います。さらには世代間格差の問題が今後重要視され、これから未来を生きる子どもにも現在と同様の住める環境を残していく必要があり、巨大都市による取り組みがその大きな布石になると考えます。 市政のブロに対してこのような説明は釈迦に説法であるとは思いますが、注目度の高いテーマでありますので、思い切った政策で日本を牽引していただきたいと考えます。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、神奈川等との連携による太陽光発電設備の共同購入スキーム等を活用した対策を実施しております。2050年ゼロカーボンの実現に向けて、引き続き、再エネの導入を推進してまいります。</p>
350	<p>現在の方針では削減率が50%ですが、世界的にも横浜市は巨大都市であるため、より高い60%以上の削減率を設定して、実践に移していくことができれば、国内的なアピール、さらには国際的なアピールにもなると思います。さらには世代間格差の問題が今後重要視され、これから未来を生きる子どもにも現在と同様の住める環境を残していく必要があり、巨大都市による取り組みがその大きな布石になると考えます。 市政のブロに対してこのような説明は釈迦に説法であるとは思いますが、注目度の高いテーマでありますので、思い切った政策で日本を牽引していただきたいと考えます。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
351	2030年温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
352	今の素案は、2030年温室効果ガス削減目標を50%にする根拠になっていません。このままだと2030年までに地球の平均気温は1.5°Cを越えてしまいます。海外の研究機関によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜の削減目標を引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
353	<p>未来世代の生存のため、2030年のCO2削減目標を、2013年度比60%以上に設定していただくことを希望いたします。</p> <p>横浜市は歴史的にも重要で、世界中から注目される憧れの都市です。他の都市に先駆けて、2050年のゼロカーボンを宣言され、脱炭素先行地域に名乗りをあげておられることを心から尊敬し、日本人として誇りに思っています。そんな横浜市さんの動向を、私たち地方の関係者は熱い想いで観ております。</p> <p>2030年に50%削減という目標は、国よりも高く価値のあるものですが、科学的に見て十分ではないと聞いております。そして、専門家の試算によると、横浜市は60%以上の削減が現実的に可能だということも聞いております。</p> <p>ここで語るまでもなくよくご存知のことだとは思いますが、気候危機は未来世代ほど大きなダメージを受けます。もし地球の平均気温が1.5°Cを越えて上昇してしまった場合、ホットハウスアースへのスイッチが入ってしまう危険性が大きくなり未来世代の生存は危機的状況に陥ります。</p> <p>2100年に、私たちの子どもたち孫たちは平和に暮らしているでしょうか？それとも…？</p> <p>残念ながら、今のままでは後者になってしまうと言わざるを得ません。もっと高い目標を掲げてスピード感のある対策をとることが必須です。状況は既に一人一人の努力だけでは到底間に合わないところまできており、行政がどれだけ本気で向き合われるかにかかっています。横浜市さんなら実現できます。そして、私の地元をはじめ多くの自治体がそのあとに続くことでしょう。</p> <p>どうか未来世代の命のために、未来を守る数値目標、2030年60%以上を掲げてください。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
354	2030年温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
355	「2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください」。：他自治体では、ドラフトで48%削減だったところ、パプコメで「6割削減を！」という意見が多く寄せられ、パプコメ後に60%削減に変わりました。そして、60%を削減するための施策が追加されています。歴史的に進歩的な取り組み、イベントを発してきた横浜が後塵を拝するようなことがないように、50%で良しとしないで、地球のため、日本の未来のためにゼロエミッションに向けた60%以上の削減目標を掲げてほしいものです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
356	<p>2013年から2020年までの7年間で24%削減されているのに、どうして2020～2030年までに26%しか削減しないのでしょうか？</p> <p>気候危機はこれまで通りの対策を、これまでと同じようにやっているでは回避できません。今までできていなかった部分の改善が必要です。</p> <p>海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜の削減目標を62%に引き上げてください。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
357	CO2排出削減目標を50%ではなく、60%としてください。 日本が世界から求められている目標は更に厳しいものではないですか。 様々なところで話を聞いて、学んで、無理をしなくても達成可能な数字だと理解しました。横浜や日本の科学技術・叡智を集めて貪欲に多方面にCO2排出削減の仕組みを推進してください。次世代や未来の世代に安心できる環境をつなぎたい。豊かな美しい国土を残したい。変化に富んだ趣のある季節が味わえるよう。市民も共にやります。 ゼロカーボン市区町村協議会会長都市として颯爽と「かっこいいヨコハマ」であってほしい。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
358	2030年温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上に引き上げてください。 現状の50%では、先進国の商業都市としては低すぎます。 IPCCによると気候危機を回避するためには地球の気温上昇を1.5度以内に抑える必要があり、そのためには世界全体で2010年比で45%削減が必要とされ、先進国は60%以上の削減が必要です。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
359	2030年温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上に引き上げて、危機感、スピード感を持って進めて行く事を指すものにしていただきたいです。 ・公共施設の再エネ導入の推進 ・一般家庭の再エネ購入やソーラーパネル導入補助の制度 ・自転車レーンの整備 ・土地利用を必要以上の駐車場増設や高層ビル誘致ではなく、再エネ関連事業や市民農園、公園などの方法により有効活用する 等の対策をしていただきたいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組むとともに、いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。
360	これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっていけばどうかなる。そんなことは、もう言うていられないフェーズに来ていると思います。毎年、世界中のどこかで熱波による山火事や、間伐、水不足、日本では長雨による水害や、大型台風による被害など何十年に1回起こると言われるレベルの災害が1年に何回もきています。私は2児の母であり、子供たちの将来がどうなるのか、とても不安に感じています。2030年の温室効果ガスの削減目標は50%という数字になっていますが、トレンドケースを鑑みると、到底達成は難しい数字には思えないのです。本当に今目の前で起きている災害に対して根本的に解決したいと思うのであれば、もっと削減値を上げる必要があります。例えば家庭部門における太陽光発電設備導入量は45万kWとありますが、横浜市の全世帯数の8%しか太陽光パネルが乗らない計算（1世帯小さく3kWで見たとしても）になります。住宅（戸建住宅）の太陽光発電設備導入量ポテンシャルは、環境省の自治体再エネ情報カルテ詳細版 太陽光の横浜市のデータを見ると298万kWもあります。45万kWは298万kWの15%くらいです。2050年カーボンハーフを目指している中、2030年でこの普及率は低いと感じてしまいます。水害による被害額も年々増加傾向で自治体の財政も年々苦しくなると予想されます。1.5度に整合の取れる削減目標は60%以上と言われており、他自治体が設定しておりますが、横浜市も日本を代表する大都市であるので、日本をリードするよう60%以上の削減目標の設定をお願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
361	2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
362	大きな都市が率先して温暖化対策を実施することにより、近隣のみならず全国規模に変化をもたらすことを切に願っております。 つきましては、2030年までの温室効果ガス削減目標を60%まで引き上げ、その具体的な実施計画を早急に作成していただきたく、お願い申し上げます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
363	「横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）」の横浜市の目標が2030年の温室効果ガス削減目標が50%で、低いと思います。パリ協定やグラスゴーでの合意で言われる「1.5度」に抑えるためには、日本では2013年比で2030年には62%の削減が必要と言われており、60%以上に目標値の引き上げをお願いして欲しいです。 長野県、鳥取県、神戸市、札幌市、は59～60%掲げていて、東京都世田谷区も高い目標値を掲げようとしており、ぞくぞくと動きだしている自治体もあるなかで、横浜市はゼロカーボン市区町村協議会の会長でもあり、全国をリードして行って欲しいと、市民として切に思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
364	「横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）」の横浜市の目標が2030年の温室効果ガス削減目標が50%では低すぎると考えます。パリ協定の「1.5度」に抑えるためには、日本では62%の削減が必要と言われており、横浜市は、目標値の引き上げをするべきです。目標値が高くあることで、行政から市民へ温室効果ガスをどのように減らすべきかを考えていけるはずでず。また市民からも高い目標値があるから、対策に協力しようという思いがでると思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
365	地球は1つしかありません。2030年横浜市の温室効果ガス削減目標が50%では気候危機は回避できません。少なくとも60%に引き上げをお願いします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
366	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%ではあまりに低すぎて話になりません。目標が低いということは最初から努力をしないと云っているようなものです。そんなではゼロカーボン市区町村協議会会長の横浜市としてはまずくないですか？ 中小企業が多いから予算がないというような理由で大幅な温室効果ガスの排出目標を下げられないという理由はただの言い訳です。横浜市の温室効果ガス排出は産業部門がたった10%を排出しているだけです。だったら他の部門でもっと削減したらいいのではないのでしょうか？今回の素案からは全くやる気が見られません。気候変動は私たちの未来と人命がかかっています。もっと真剣になっていただきたいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
367	2030年までの温室効果ガス削減目標を、60%以上（2013年比）してください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
368	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
369	2030年温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上に引き上げてください	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
370	2030年温室効果ガス削減目標を世界で共有している1.5°C目標に整合しているのでしょうか？	その他	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、COP26で採択されたグラスゴー気候合意において1.5°C目標について記載されている数値（2010年比で2030年までに世界全体の二酸化炭素排出量を45%削減し、今世紀半ば頃には実質ゼロにすること）に概ね整合すると考えております。
371	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%では低すぎます！ 国立研究機関が横浜市が本当にどのくらい温室効果ガスを2030年までに削減できるのか試算を出されています。それによると、特に新しい予算を使って技術や開発をしなくても十分に60%～65%の削減が出来るそうです。この数字は科学的に算出されたものです。一度お話を聞きに伺ってはいかがですか？このように専門家も60%以上の削減が可能と試算を出されているのに、この素案の大変弱腰な50%削減目標という根拠はなんですか？ご説明願いたいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
372	2013年から2020年までの7年間で24%削減されているのに、どうして2020～2030年までに26%しか削減しないのでしょうか？その理由を説明してください。	その他	2020年度は、例年になく新型コロナウイルス感染症の影響が見られるため、第3章の(3)2030年度トレンドケースの考え方を用いた部門別削減目安の設定等では、2019年度（2013年度比約18%減）までの実績値を用いて試算しています。その結果、2030年度トレンドケースでは、2013年度比で43%削減と推計され、50%削減に必要な7%分については、家庭・エネルギー転換・運輸の3部門に按分して配分しています。
373	私は横浜市在住ではありません。が温暖化にはすごく危機感を持っていて、横浜市が温室効果ガス削減の日本のリーダーになってくれるのではないかと期待し、一言バブコメを書かせていただきます。 横浜市の素案では、2030年に温室効果ガス削減目標を50%以上にするには甘いのではないのでしょうか？根拠がはっきりしません。このままいくと平均気温も1.5°Cを超えてしまうそうです。大変なことになります。日本全体で削減目標を60%以上に引き上げなければいけないという専門家の意見があります。これは正しいと思います。横浜市の削減目標も少なくとも60%以上に引き上げてください。日本のため、地球のため、次世代からの子どもたちのため、人類のためよろしく願いたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
374	世界気象機関によると、世界の平均気温は産業革命前と比べ、2020時点で既に1.2°C程度上昇してしまっています。平均上昇気温が1.5°Cを超えると、今あるサンゴ礁の90%～99%が死滅し海の生態系が狂っていきます。1年を通した気温35°C以上の酷暑日が60日以上となり、夏のあいだ外で活動することが困難になります。世界で10億人以上の人が干ばつで被害を受けます。食の安全保障（気候変動の適用にかかる費用と作物の被害）にかかる費用が8兆円以上かかります。洪水リスクに直面する人口は25%以上増加します。 パリ協定で掲げられた1.5°C目標を守るためには、2030年までの温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げ、有効な温室効果削減策を実施していくことが必要です。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
375	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%では低すぎます！ 横浜市の二酸化炭素排出の40%が電気によるものです。では、まず公共施設を再エネにしてください。再エネはコストも安くなってきていますし、今回の電力不足やロシア情勢によって高騰することはありません。環境にも優しく、大気汚染の改善にもつながり、外国から石炭を買わずに済むことで国内でお金が循環します。いいことだらけです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
376	気候危機回避のため、2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で60%以上をめざすべきと考えます。エネルギー転換部門の石炭火力発電所の発電でのCO2はこちらには含まれないと思いますが、石炭火力発電は2030年までにやめていくべきです。そう考えた場合、より多くの削減量が見込まれるのではないのでしょうか。（もちろん、石炭火力発電所の廃止に際しては、公正な移行を目指して、雇用の途切れないような施策が必要だと思います）	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
377	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%では低すぎます！ カーボンバジェット、炭素予算という言葉をご存じですか？先進国に住む今の私たちの生活はあまりに沢山の二酸化炭素を排出していて、一年間で地球が吸収できる量の二酸化炭素を半年ほどで排出してしまっています（オーバーシュートと呼ばれています）。その日から12/31までは未来世代が出せるはずだった二酸化炭素を私たち世代が前倒しに出しているの、予算という言葉が使われています。次世代が使えるはずだった予算を使い果たし、借金だけを押し付けているようなものだからです。このカーボンバジェットですが、実はもっと早く使い切ってしまったのではないかと最新の研究が出ています。ということは、2030年、2050年なんて悠長なことを言っている時間がないということです。私たちは一日でも早く脱炭素をしなければなりません。低炭素やカーボンニュートラルを目指している時間はもうないのです。そのためには2030年までに最低でも62%の温室効果ガスの削減が不可欠です。国が全く気候変動に対して弱腰でなんの対策も取っていない中、自治体がやらなくてはもうおしまいです。どうか今の子どもたちの安全な未来のために横浜市が日本の気候変動対策をけん引してください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
378	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%では低すぎます！ 目標を高く掲げることが大事です。テストでいつも45点を取っている学生に50点を取れと言っても大して勉強しませんが、90点を取らなければ落第だと言えば本気で取り組みます。それと同じです。横浜市ももっと本気の取り組みをしてください。こんな低い数値では、なにもしませんと言っているのと同じようなものです。気候変動はみんなに降りかかります。そしてこれからどんどんひどくなります。私たちには今の子どもたちが安全に暮らせるように本気の対策をする責任があります。最低でも62%の目標値を掲げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
379	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%では低すぎます！ 2019年の横浜市の運輸部門での二酸化炭素排出は20%程度です。この数字もまだまだ削減できると思います。横浜市の公用車、バスを電氣化し、道路には自転車のレーンを作る、週に一日は歩行者天国にする、自転車通勤、通学をしやすくする、バスや電車に自転車を乗り入れられるようにする、電気自動車を買う人に補助金を出すなど、まだまだいろんなことが出来ます。私は専門家でも何でもありません。それでも資料を読んでちょっと調べればいろいろなアイデアが出てきます。国の目標が46%だから50%、という数字を出す前にもっと細かく真剣に温室効果ガスの削減に取り組んでいただきたいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
380	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%では低すぎます！ 2030年までに50%削減、と聞くと今から半分も減らさなければならぬように錯覚しますが、実は2013年時点の排出量からの50%なので、実はもうすでに2020年までに24%も削減されています。50%削減だと2030年までにあと26%の削減となります。あと7年で26%だと、毎年4%弱くらい減らしていけばよいことになります。これを60%削減目標にするとあと36%、つまり毎年5%強減らしていけば達成できます。毎年4%も5%もそんなに変わりありません。やるんならとことんやって横浜を温室効果ガス削減のモデル都市にしませんか？その方がずっとかっこいいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
381	2030年度50%削減を70%に。国の方針レベルでは遅すぎる！新市長のリーダーの基、野心的目標を掲げて、欧米に追い付け。地球は待てない。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
382	横浜市の2030年温室効果ガス削減目標を2013年度比で少なくとも60%以上に設定すべきである 意見 横浜市におかれましては「地球温暖化対策実行計画素案」作成へのご尽力に敬意を表します。わたしたちは、気候危機回避のため、横浜市の気候対策の強化を求めている市民グループです。現在、2030年の温室効果ガス削減目標について国内では長野県・鳥取県が60%を表明、また、先般神戸市が「神戸市地球温暖化防止実行計画骨子」の中で60%削減を書き込んでいます。海外に目を向ければ、EUではコペンハーゲン、アムステルダム、マドリード、パリ、ミラノ、ストックホルム、ヘルシンキなど100都市が、2030年「カーボンニュートラル」を目指しています。横浜市においても、子どもたちの未来を守るため、また、環境と経済の好循環の実現のため、2030年の温室効果ガス削減目標を少なくとも2013年度比で60%以上とすべきと考えます。また、グラスゴー合意において、地球の温度上昇を1.5度未満に抑えることとなっています。IPCCは、1.5度の約束を守るためには、世界全体で、2030年までに2013年比で45%削減が必要としています。世界全体では、いまだ温室効果ガスは増え続けており、途上国においては今後も増え続けるでしょう。先進国の大都市である横浜市においては、2030年までに大幅に削減する必要があると考えます。ゼロエミッションを実現する会・横浜において、専門家を交えて横浜市でどれだけCO2排出量を削減できるか検討した結果、2030年のエネルギー起源CO2排出量は2013年比64%削減、温室効果ガス全体でも62.5%削減になりました。以上を踏まえ、横浜市の2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも2013年度比で60%以上とするよう要請します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。 なお、グラスゴー気候合意（環境省暫定訳）において、「気候変動の影響は、摂氏1.5度の気温上昇の方が摂氏2度の気温上昇に比べてはるかに小さいことを認め、気温上昇を摂氏1.5度に制限するための努力を継続することを決意する。」とされています
383	2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。目標を低く設定して、安心するのは現役世代のみ。温暖化対策は、次世代のためである、という事を忘れてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
384	横浜市の「2030年温室効果ガス削減目標」を2013年比で60%としてください。 50%削減では、横浜市として恥ずべき数値です。 温暖化を止めるのは将来の世代に対する責任です。ぜひ60%を目標としてくださいようお願い致します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
385	2030年温室効果ガス削減目標は、少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できるとお聞きしました。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
386	2030年温室効果ガス削減目標50%は、気候危機を回避するには不十分だと思います。少なくとも60%に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
387	2030年温室効果ガス削減目標50%は気候危機を回避するには不十分！」「少なくとも60%以上に引き上げを	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
388	素案では、2030年の温室効果ガス削減目標が2013年比で50%削減となっており、先進国の大都市として、大変低い目標となっています。2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比60%以上にしてください。私には2歳と6歳の子供がいます。その子たちは2100年を迎えるころにも生きています。子供たちが生きていく未来にすこしでも希望が増えるように、今できることをしたいと強く思います。横浜市を応援したいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
389	横浜市の2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比で、60%以上にしてください。私たちの住む横浜を、未来の世代に誇れる横浜市にしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
390	2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比60%以上とすることを希望します。 理由 気候危機対策に都市が果たす役割は非常に大きいとされています。横浜市は、人口377万人の最大の基礎自治体。ゼロカーボン市区町村協議会の会長都市であり、全国の自治体をリードする高い温室効果ガス削減目標を掲げることが期待されています。横浜市はまた、「みなとみらい21地区」が環境省の第1回「脱炭素先行地域」26か所の一つに選ばれ、2030年度までのCO2排出実質ゼロに取り組んでいます。脱炭素先行地域づくりは、選ばれた先行地域だけの脱炭素を目指すのではなく、先行地域が脱炭素実現のモデルとなって他地域に「脱炭素ドミノ」を広げる政策(環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」)。ところが横浜市温対計画の2030年度の温室効果ガス削減目標は、2013年度比50%です。全国に先駆けて脱炭素先行地域づくりに取り組むのなら、自治体全体としてより高い削減目標を掲げることが、政策の趣旨に沿っているのでは？地球の平均気温上昇が産業革命期から「1.5°C」を超えると、世界各地で破局的な環境破壊が起こり、人間の努力では回復できなくなる。地球の気候を安定させるには一時的な「1.5°C越え」(オーバーシュート)のない「1.5°C目標」実現が必要とされています(IPCC『第6時評価報告書』)。このような科学の要請に従って、昨年採択された「グラスゴー気候合意」では「1.5°C目標」が世界の新たな気候目標になりました。「グラスゴー気候合意」は、「1.5°C目標」実現のために、世界全体の温室効果ガス排出量を、2030年までに2010年比45%削減、2050年頃までに実質ゼロとするものとしています。日本政府は、2050年度排出量実質ゼロを宣言したものの、2030年度の削減目標は2013年比46%(2010年比41.6%)。これは「1.5°C目標」と整合しておらず、世界の気候危機対策に遅れをとり、他国に大きな削減の負担を押し付けるものです。「1.5°C目標」実現のためには、日本は2013年比60%以上の削減が必要とされています(海外の調査など)。横浜市には、2030年度削減目標を2013年度比50%から60%以上に引き上げることによって、気候危機対策に積極的に取り組む先進的な自治体として世界に貢献する役割を期待します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
391	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%では低すぎます！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
392	2030年の温室効果ガスの削減目標値を最低でも60%以上に引き上げてください！50%では低すぎます！ 横浜市の二酸化炭素排出は主に発電所によって大量に排出されています。市内の火力発電所を再エネの発電所に変えたらものすごい量の温室効果ガスが削減できます。すぐに全て廃止は無理でも、なんとか半分発電量を再エネに移行させることは出来ないのでしょうか？G7の合意でも日本のような先進国は2030年までに石炭火力発電所を停止しなければならないはずです。発電気事業者に対し再エネで発電してもらうように働きかけてください！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。 なお、今年6月のG7サミットにおいて、石炭火力発電を段階的に廃止することに合意したと認識しています。
393	現在の技術等を最大限活用すれば、2030年度に61～65%削減ができるという試算があるのに、どうして2030年50%削減になってしまうのですか？	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
394	わたしは二児の母で、1歳と4歳の子を育てています。この子たちが30歳になるころは2050年で、きっと日本の脱炭素社会も進んでおり、今の生活と違った過ごし方、エネルギーの作り方が実現しているのかなと、たまに考えたりします。一方で、今よりもっと過ごしづらい夏や、災害も増えて、生きていくのが大変な思いをしないかなと、心配になります。今、まだ変えられる状況です。どうか、日本のどこかの都市や地域だけでなく、みんなで力を合わせて、温暖化に対する緩和策をどんどん押し進めてほしいと感じています。一家庭でできること、とても小さなことしかできません。わたしの家庭が、再エネに変えたり、コンポストで生ごみを処理したり、プラスチックを買い控えたりすることで、温暖化は緩和されるでしょうか。環境問題に興味がある人、ない人に問わず、全ての人に降りかかってくる問題であるからこそ、行動変容だけでなく、社会のシステムチェンジは必要です。日本が目標高く掲げてみんなで仕組みを変えていくことが必要です。どうか、日本最大の基礎自治体である横浜に、日本を引っ張って行って欲しい。温暖化に対する対策をリードして行って欲しいと思います。お金をかけることだけでなく、工夫をしてできる施策もあると思います。まずは2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上に設定していただきたいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
395	横浜が大好きで海辺をお散歩したりしているなかで、気候変動への対策活動について知り、インスタをフォローしており興味を持ちました。 2030年までの横浜市の温室効果ガス削減目標が50%とのことですが、目標は少なくとも60%に引き上げて！私たち一人ひとりにできる取り組みをもっと推進していただければ嬉しいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
396	2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも60%以上に引き上げて1.5度に整合を取れるようにしていただきたいです。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
397	<p>IPCCは、温室効果ガスの削減対策などに関する報告書を8年ぶりに公表し、「1.5度」に抑えるには、世界全体の温室効果ガスの排出量を遅くとも2025年までに減少に転じさせたいと、2030年に2019年と比べて43%程度、2050年に84%程度まで大幅に削減する必要があるとしています。2030年に2019年と比べて43%程度というのは、横浜市の場合、2013年度比で、約55%の削減が必要ということです。IPCCの報告をベースにすると現行の2030年50%の数字では1.5度に抑えられません。</p> <p>また、ドイツのシンクタンクは、日本の温暖化対策をパリ協定の1.5°C目標と整合させるには、国内の温室効果ガス（GHG）排出を2030年までに2013年比で60%以上削減する必要があると公表しました。</p> <p>これはIPCCの「1.5°C特別報告書」をベースに試算されており、IPCCが含まれていた、現在は未実証のCO2除去・削減技術の活用分が過剰ではないシナリオを選んだ結果、62%の削減が必要という結果が試算されました。横浜市の実行計画も、1.5°Cに整合性のある数字で設定されるのであれば、2030年にカーボンハーフではなく、55%や60%以上の設定が正しい数値かと思います。60%以上の目標値への引き上げを宜しく願い致します。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
398	<p>2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。</p> <p>地球温暖化は待ったなしの危機的状況です。このままでは間違いなく地球は壊滅状態になります。自然界から搾取するだけ搾取し自分達さえ良ければいいというような考えは一刻も早く排除し、次世代に高いツケを払わせるのもうやめてほしい。政府は企業の顔色を伺ってばかりで温暖化対策には消極的過ぎます。60%以上も可能との専門家の試算もあるので、少しでも高く目標が設定されることを望みます。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
399	<p>2030年の温室効果ガス削減目標を60%以上（2013年比）にしてください。</p> <p>IPCCは、気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。海外の研究機関は、日本は2030年までに2013年比62%の削減が必要としています。</p> <p>これは日本のすべての自治体が平均で62%を達成してはじめて実現します。産業部門が半分以上をしめるような自治体では62%削減が困難な場合もあることから、横浜市では少なくとも60%以上を目指してください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
400	<p>2030年の横浜市の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で60%以上としてください。素案の「50%」では、1.5度目標に整合しません。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
401	<p>横浜市はゼロカーボン市区町村協議会会長をされていらっしゃいます。日本の地球温暖化対策を推進するために、意欲的な方針を打ち出してほしいと思っています。私は今別の市の政策が脱炭素に向かうために動いていますが、横浜市が変わって下さると大変心強いです。温室効果ガスの削減目標が50%削減とのことですが、60%以上の削減にしてほしいです。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
402	<p>横浜市の温室効果ガス排出量の推移のグラフをみて、2020年度の時点で既に2013年度比で24%削減していると記載されています。コロナの経済への影響もあると思いますが、7年で20%くらい削減しているので、2030年までの50%削減はこれまでと同様の対策を行うことで達成可能なように見えました。また、部門別の削減の試算では国の対策（電力の排出係数の削減）で大幅に削減できることが分かります。ゼロカーボン市区町村協議会の会長であったり、C40の都市などに加盟しているので、横浜市独自の対策を強化し、2030年60%以上の削減をお願いします。私は20代ですが将来の気候がとて心配なので、どうか明るい未来を残してください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
403	2030年度の50%削減の表明に賛同します。50%削減に向けて、一人の市民として協力したいと思います。	賛同	本計画に基づき、地球温暖化対策を一層推進してまいります。
404	再生エネルギーの導入割合を、より高い目標値にあげていただけませんか。日本には自然エネルギーの高いポテンシャルがあり、再生エネルギーを利用していくことが温暖化対策にとって大きな割合を占めることになります。横浜市内で発電所がない場合でも、他県から購入することができます。	参考	いただいたご意見を参考に、本市としては、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。
405	最大で2030年に二酸化炭素の80%ほど削減をお願い致します。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
406	他都市の素案も参照してみたところ、「電力係数による削減」「国の対策効果」「自治体独自の追加対策」に分類して削減見込み量が示されていて、とても分かりやすかったです。横浜市もそのように示していただけないでしょうか？今のままだと、電力係数による削減と国の対策効果で50%削減達成してしまうのではないかと考えています。横浜市独自の対策はどのくらい想定されており、どのくらいの削減が見込まれているのでしょうか？また国の対策効果を十分に見込んでいるのでしょうか？	参考	電力のCO2排出係数の改善の他にも、横浜市の対策により、第3章に記載している削減量を見込んでおります。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
407	再エネ100%電気切り替え世帯数が、2030年時点で全世帯の1割というのは、とても少ないと思います。もっと高い目標を立ててください。	参考	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。
408	国の方針で、2030年に向けて再エネを36-38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適用すると、全177万世帯の36%で63万世帯は再エネになります。そうすると、CO2削減見込み量も27万トンから100万トンになります。 家庭の再エネへの切り替えはもっと進んでいくポテンシャルがありますし、進んでいくような施策をこれまで以上に横浜市には頑張ってもらいたいです。 そうすれば、2030年温室効果ガス削減目標は少なくとも60%以上にできると思います。	参考	国が示す2030年度の電源構成における再エネ割合等については、2030年度における電力排出係数0.25kg-CO2/kWhに反映されており、本計画での各分野における削減見込量の「電力のCO2排出係数の改善」に削減効果を含んでいます。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
409	横浜市の公的施設に太陽光パネル設置をお願いします。素案P35の太陽光パネル導入量（6万kW）ですが、もっと導入できると思います。「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市データによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは27万kWもあります。民間企業も含めたら、もっと導入できます。横浜市の率先行動として、公的施設にどんどん太陽光パネルを導入し、業務部門の削減を高めてください。	包含	本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。
410	横浜市の脱炭素先行地域のみなどみらい21の温室効果ガス削減分の18万トンが今回の素案に反映されていないと思いますが、その理由を教えてください。	包含	第4章に記載のように、脱炭素先行地域のみなどみらい21地区での取組による削減も含めて計画を推進してまいります。
411	脱炭素先行地域であるみなどみらい21の18万トンの削減分は、今回の素案の計画に含まれていないような気がしますが、いかがでしょうか。	包含	第4章に記載のように、脱炭素先行地域のみなどみらい21地区での取組による削減も含めて計画を推進してまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
412	横浜市の脱炭素先行地域のみなとみらい21の温室効果ガス削減分の18万トンが今回の素案に反映されていないのはなぜでしょうか？	包含	第4章に記載のとおり、脱炭素先行地域のみなとみらい21地区での取組による削減も含めて計画を推進してまいります。
413	横浜市の脱炭素先行地域のみなとみらい21の温室効果ガス削減分の18万トンが今回の素案に反映されていないと思います。さらに、脱炭素化への取り組みを「脱炭素ドミノ」のように広げていくという目標があるにもかかわらず、後続する区をどこに選定するのかも記載されておりません。たとえば横浜市の独自で脱炭素選考地域のような取り組みを各区のより細かな地域に選定し、そこに市民主導の再エネ事業を組織させるなど、みなとみらいの取り組みを拡大していく必要があると思います。	参考	第4章に記載のとおり、脱炭素先行地域のみなとみらい21地区での取組による削減も含めて計画を推進してまいります。また、削減見込みは脱炭素先行地域の取組による排出削減効果も見込んでおり、2030年度の削減目標の達成に向けて、取組を推進してまいります。
414	横浜市の家庭部門でのCO2削減見込み量が国よりだいぶ低いのはなぜでしょうか。横浜市民として恥ずかしいのですが、理由を知りたいです。ぜひ国の定めた基準まで引き上げてください。	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
415	家庭部門CO2削減見込み量は、低く見積もられているのではないのでしょうか？削減の大部分は、電力のCO2排出係数による改善によるもので、横浜市の取り組みによるものではないですよね？家庭部門の削減見込み量を国の目安並み（66%）にできるのではないのでしょうか？研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できると聞きました。どのようにお考えでしょうか？	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
416	今の素案では、50%削減の根拠はどのように示されているのでしょうか？	包含	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げました。また、2030年度50%削減（2013年度比）に向けた削減見込量については、第3章に記載している削減量を見込んでおります。
417	エネルギー転換部門の2030年におけるCO2削減量が2013年比で▲44%となっております。国の定める第6次エネルギー基本契約の中で、2019年の電源構成で76%化石燃料によるものでしたが、2030年では、41%に削減しております。これに合わせて、横浜市内にある製油所や発電所の自家消費分及び発電量も減っていくトレンドであると感じます。2050年にカーボンニュートラル、2030年に2013年比46%削減目指すと宣言している企業のトレンドも加味した計画にしていきたいです。結果的にCO2排出量が減るのではなく、計画として減る分を折り込む方がプロセスとして正しいのではないのでしょうか。エネルギー転換部門は、横浜市の排出量の中でも非常に大きい割合を占める部門だと思います。上記のことを加味していただければ、現状の目標値2030年50%の削減にとどまらず、高みを目指せと思います。大都市としての責任を果たす意味でも、60%以上の目標値への引き上げのご検討よろしくお願いたします。	参考	エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
418	エネルギー転換部門：削減目標の寄与が大きい（135万t）ところの対策が「省エネ対策」となっていますが、エネルギー転換時（発電、燃料製造、熱製造）時の省エネでそこまで削減できるのか？技術として可能なのか？省エネよりも、エネルギー源（石炭、原油等）の再エネ化に取り組むべきではないのでしょうか？（そもそも排出部門と対策・削減目標との関係がわからず、どの対策がエネルギー転換部門かわからない）	参考	いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環」及び重点取組1「横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出」を推進する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
419	業務部門で、2030年までに省エネ約2%/年というのは、少なすぎだと思います。断熱や省エネ機器導入を通して、横浜市ならもっと削減できるのではないのでしょうか。	参考	業務部門における「約2%/年の省エネ」は、2030年度までの省エネによるエネルギー削減見込量を用いて算出したものです。非住宅建築物における省エネは断熱性能の他、設備の性能の影響が大きいとされています。いただいたご意見は、今後の省エネの取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
420	業務部門の2030年におけるCO2削減量が2013年比で▲66%となっております。省エネと電力排出係数による削減率が大部分を占めておりますが、神奈川県が発表している2030年までに県有施設の再エネ化100%を目指すという目標に対して、横浜市の市有施設はどのようにお考えでしょうか。横浜市の全体のCO2排出量に占める、市の施設からの排出分は、約5%くらいあると思います。業務部門の中で考えると、業務部門の全体のうち、約19%も占めていると思います。一般廃棄物処理場での焼却により排出されるCO2は多いと思いますが、それ以外の下水道事業などの公的施設が今よりも加速して太陽光発電導入・再エネ切替を促進しPRしていくことで、民間企業や家庭の意識も変わってくると思います。また、業務部門の太陽光発電設備の導入量が6.0kWとなっておりますが、官公庁と学校の太陽光発電設備の導入量ポテンシャルは、環境省の自治体再エネ情報カルテ詳細版 太陽光の横浜市のデータを見ると、27kWもあり、民間も含めると267kWもあるので、6.0kWはあまり積極的に導入した数値ではないと思います。この部分もっと上乘せの可能性があると思いますので、大都市としての責任を果たす意味でも、2030年に2013年比60%以上CO2削減する目標値への引き上げができるよう、上乘せのご検討よろしくお願いたします。	参考	市の率先行動については計画の51～52、64ページに記載がございますので、ご参照ください。本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組むとともに、いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。
421	業務部門の2030年におけるCO2削減量が2013年比で▲66%となっております。省エネと電力排出係数による削減率が大部分を占めておりますが、神奈川県が発表している2030年までに県有施設の再エネ化100%を目指すという目標に対して、横浜市の市有施設はどのようにお考えでしょうか。横浜市の全体のCO2排出量に占める、市の施設からの排出分は、約5%くらいあると思います。業務部門の中で考えると、業務部門の全体のうち、約19%も占めていると思います。一般廃棄物処理場から排出されるCO2は多いと思いますが、それ以外の下水道事業などの公的施設が今よりも加速して太陽光発電導入・再エネ切替を促進しPRしていくことで、民間企業や家庭の意識も変わってくると思います。業務部門の太陽光発電設備の導入量が6.0kWとなっておりますが、官公庁と学校の太陽光発電設備の導入量ポテンシャルは、環境省の自治体再エネ情報カルテ詳細版 太陽光の横浜市のデータを見ると、27kWもあり、民間のポテンシャルも含めると267kWもあるので、6.0はあまり積極的に導入した数値ではないと思います。この部分にもっと上乘せの可能性があると思いますので、大都市としての責任を果たす意味でも、2030年に2013年比60%以上CO2削減する目標値への引き上げができるよう、上乘せのご検討よろしくお願いたします。	参考	市の率先行動については計画の51～52、64ページに記載がございますので、ご参照ください。本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組むとともに、いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
422	家庭部門における太陽光発電設備導入量は45kWとありますが、横浜市の全世帯数の8%しか太陽光パネルが乗らない計算（1世帯小さく3kWで見たとしても）になります。住宅（戸建住宅）の太陽光発電設備導入量ポテンシャルは、環境省の自治体再エネ情報カルテ詳細版 太陽光の横浜市のデータを見ると298kWもあります。45kWは298kWの15%くらいです。2050年カーボンハーフを目指している中、2030年でこの普及率は低いと感じてしまいます。	参考	本市としては、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
423	家庭部門における、国の削減目安66%と横浜市の削減目標55%の差はなぜあるのでしょうか？家庭に占める削減率は、家を再エネに変えたり、太陽光パネルを設置したり、断熱性能をあげたり、どの県も家に対しての対策はさほど変わらないと思うので、国の削減目安を横浜市も適用すればいいのではないのでしょうか？（横浜市の家庭部門の削減目標が66%削減になると2030年は全体で53%削減と少し目標値が伸びてきます）達成できそうな目標ではなく、達成するために背伸びをして努力しなければいけない数値を掲げることで、より一層地球温暖化の対策に対して、早期に舵をきることができるのではないのでしょうか。地球のティッピングポイントを超えてからの施策は手遅れになると思います。大都市としての責任を果たす意味でも、かつ、未来を担う子供たちに良好な環境を残していく意味でも、2030年50%の目標ではなく、60%以上の目標値への引き上げのご検討よろしくをお願いいたします。	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
424	家庭部門及びエネルギー転換部門の排出の割合は多いかもしれませんが、それが家庭部門とエネルギー転換部門の削減目標を国よりも低くする理由にはならないと思います。 家庭部門の排出総量は同じ人口の都市と比較しても格別多いわけではありません。1世帯あたりの排出が他地域に比べて多いわけではないので、今後既存・新規の建築の省エネ改修をしっかりと行えば、確実に脱炭素できます。 また、エネルギー転換部門に関しても、環境省のロードマップ通りにいくと、確実に横浜市の排出も減るので、国並みの削減目標を掲げるべきだと思います。 家庭部門の割合が大きいことが、横浜市が率先したシステムチェンジよりも市民啓蒙で対策がとどまってしまう原因なのではないかと危惧しています。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
425	第1章背景・目的1 計画改定の趣旨 2030年度温室効果ガス（GHG）削減目標を2013年度比50%削減とは低すぎます。（P30図 3-1新たな2030年度GHG排出削減目標の設定の考え方バックキャストिंग） 2050年ゼロカーボンから逆算してとのことですが、横浜市がゼロカーボン市区町村協議会会長市であるならば、各自治体をけん引する役目があるはずです。従いましてGHG削減目標を60%以上とすることで、会長市との役割が保たれると思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
426	第3章温室効果ガス削減目標3 2030年度の部門別削減目安 排出削減量が60%以上となると、大幅な見直しが必要になります。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
427	第3章2 温室効果ガス排出量削減目標は、2030年に50%をもう少し増やし60から70%にするべき。 理由 最先端の環境都市の見本として、意欲的な目標を掲げるべき。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
428	第4章 対策3 基本方針ごとの対策 2030年度のGHG削減量を60%に上げると、指標も変わってきます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
429	第5章推進体制及び進捗管理1 計画の推進体制 2030年度GHG60%以上の削減により一層、オール横浜で結束が必要となってきます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
430	p.1: 欧州をはじめとした国々が2050年カーボンニュートラルを表明する中、日本も2020(令和2)年10月に2050年カーボンニュートラル宣言を行い、その後、国の2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標が、従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました。 とありますが、p.8のように「50%の高みを目指す」と書いてください。 「50%の高みを目指す」が含まれているかいないかでかなり意味合いが変わります。COP27がこれから始まり、各国は、さらに高い目標値や対策を計画してくることが要求されています。日本は2030年までに46%削減するのではなく、50%の高みを目指しています。また、横浜市は62%以上削減できるポテンシャルがあると研究者が試算を出しているとおききしております。この表現は「50%の高みをめざす」を記載し、目標値は少なくとも60%以上にしてください	参考	いただきましたご意見を踏まえ、「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました」から「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられ、更に50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました」へ修正しました。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
431	p.1: 2022(令和4)年2月に「令和4年度の市政運営の基本方針」において、国の目標を上回る2030年度削減目標50%削減を掲げました。 とありますが、温室効果ガス削減目標50%は1.5°C目標のためには不十分です。また、どうして改定途中なのに目標値が決まっているのでしょうか？情報公開請求をした方から、改定作業スタート時から50%ありきで始まっているとお聞きしました。去年の夏から現在にかけて、省エネ建築法が改正されたり、電力係数が変わったり、太陽光パネル設置義務化が始まる自治体が出てきたり、情勢が全く変わっています。少なくとも今改定途中ですので、現状に合わせ計算しなおして、脱炭素の時代にアップデートしてほしいです。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
432	p.1 2022(令和4)年2月に「令和4年度の市政運営の基本方針」において、国の目標を上回る2030年度削減目標50%削減を掲げました。 温室効果ガス削減目標50%は1.5°C目標のためには不十分です。また、どうして改定途中なのに目標値が決まってしまうのでしょうか？情報公開請求をしたところ、改定作業スタート時から50%ありきで始まっていて、おかしいと思います。去年の夏から現在にかけて、省エネ建築法が改正されたり、電力係数が変わったり、太陽光パネル設置義務化が始まる自治体が出てきたり、情勢が全く変わっています。計算しなおして、脱炭素の時代にアップデートしてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
433	p.7 コラム：世界の二酸化炭素排出と主要国の2030年温室効果ガス削減目標 この表からも日本の目標が他国と比べて低いのは明らかです。だから、横浜市には、そんな日本をリードしてほしいです。50%以上を掲げる都市や、現在改訂中の都市でも56.3%で「60%の高みを目指す」としています。その他60%削減目標を掲げているところができています！横浜も60%削減目標掲げましょう！65%掲げてさらに高いスタンダード示してほしいくらいです！研究者の方の試算では62~65%削減できます。私たち市民グループでは、研究者の引用だけに頼らず、勉強会をし、横浜市の素案に書かれている対策1つ1つを吟味し、過剰評価されている対策の積み増しをしたところ、間違えなく60%削減はできると確信しています。やりましょう！高い目標を掲げて、本気の温暖化対策を横浜からやりましょう！	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
434	p.7 コラム：世界の二酸化炭素排出と主要国の2030年温室効果ガス削減目標：この表からも日本の目標が他国と比べて低いのは明らかです。だから、横浜市には、そんな日本をリードしてほしいです。東京都50%（2010年度比）なので、2013年度比に直すと50%以上です。世田谷区は、現在改訂中で56.3%で「60%の高みを目指す」としています。鳥取・長野は60%です。そして、同じ政令指定都市である神戸も60%削減目標を掲げています。神戸は産業構造や家庭部門の排出が多い湾港都市という点で横浜と似ています。横浜も60%削減目標、さらに高い65%掲げて新たなスタンダード示してほしいです。→同様の文章があるのでそちらと合わせて下さい	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
435	p.9 コラムについて：各部門に「電力係数による削減」があったので、電力係数が0.25に変更され、それに伴って、自治体も大幅にCO2削減できるということを説明していただきたいです。おそらく、その説明がないと、「電力係数による削減」の意味を理解できないと思います。さらに言えば、電力係数は国の施策であって横浜市としては何も施策を行っていません。そのことを明記して、国の施策で削減される温室効果ガスの削減量と、横浜市、神奈川県で削減される量を明記して、横浜市が何に取り組むのかを明らかにしてください。また横浜市独自の排出係数を電力消費に当てはめて考えるのは行わないのでしょうか？再エネ導入率を増加させれば、排出係数の改善を横浜市でも目指すインセンティブになります。こうした努力を積み重ねて、温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げてください。	参考	第3章に電力のCO2排出係数の改善による各部門の削減見込み量を記載しております。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
436	p.17 図1-14 本市の温室効果ガス排出量の推移：どうして2013年度からすでに24%減っているのに、2030年に向けて27%しか減らさないのでしょうか？従来通りの対策をすれば気候危機は回避できるとお考えなのではないでしょうか？私はこの目標は、全く「意欲的な目標」ではないと思います。2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
437	p.17 図1-14 本市の温室効果ガス排出量の推移：どうして2013年度からすでに24%減っているのに、2030年に向けて27%しか減らさないのでしょうか？従来通りの対策をすれば気候危機は回避できるとお考えなのではないでしょうか？私はこの目標は、全く「意欲的な目標」ではないと思います。2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
438	家庭部門及びエネルギー転換部門の排出の割合は多いかもしれませんが、それが家庭部門とエネルギー転換部門の削減目標を国よりも低くする理由にはならないと思います。 家庭部門の排出総量は同じ人口の都市と比較しても格別多いわけではありません。1世帯あたりの排出が他地域に比べて多いわけではないので、今後既存・新規の建築の省エネ改修をしっかりとしていけば、確実に脱炭素できます。 また、エネルギー転換部門に関しても、環境省のロードマップ通りにいくと、確実に横浜市の排出も減るので、国並みの削減目標を掲げるべきだと思います。 家庭部門の割合が大きいことが、横浜市が率先したシステムチェンジよりも市民啓蒙で対策がとどまってしまっている原因なのではないかと危惧しています。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
439	p.23 第1章 背景・目的 7 前計画の進捗を踏まえた計画改定の考え方(2) 改定に向けた考え方において 二つめの項目で、「2030年度温室効果ガス50%削減（2013年度比）に向けて基本方針を再設定する」とありますが、2030年度温室効果ガス削減目標は2013年度比60%以上とした上で基本方針を再設定してください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
440	<p>P23 第1章 背景・目的 7 前計画の進捗を踏まえた計画改定の考え方 第一段落「2030年度温室効果ガス排出削減目標（50%削減（2013年度比））を踏まえ」とありますが、目標は60%以上としてください。</p> <p>理由 50%削減では1.5度目標にも整合せず、また日本の目標である46%、さらに50%の高みを目指すという目標に対しても、産業部門が排出の過半数以上を占めるような都市は46%の達成も困難であることを考えれば、エネルギー転換部門と産業部門合わせても29%という横浜市では少なくとも60%以上を達成しないと日本の目標も達成できない。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
441	<p>P23で(2) 改定に向けた考え方 2050年の脱炭素社会の実現を見据えながら、2030年度温室効果ガス50%削減（2013年度比）に向けて、基本方針を再設定する、とありますが、2030年50%という数字はどこから来ているのでしょうか。1.5度の平均気温上昇を抑えるためには、2030年50%の削減では不十分で、国内の温室効果ガス（GHG）排出を2030年までに2013年比で62%削減する必要があるとドイツのシンクタンクは記載しています。</p> <p>以下では、横浜市が50%という数字を掲げた根拠と経緯について、私の考えを述べていきます。</p> <p>国の方針が2030年度までに46%～50%削減を目指すという菅元首相の方針に変わったため、現行の実行計画の改訂に差し掛かった段階で計画を上方修正する必要に迫られた。しかし国の方針では家庭部門の削減が66%とされているが、横浜市は370万世帯の家庭部門の排出量が多い。これを66%まで削減するとすると、横浜市および横浜市長に対する世論の風当たりが厳しくなってしまうため、この66%という数値は達成困難であり、さらに言えば達成したくないと考えた。また国の削減目標数値を下回る部門に国の削減目標をそのまま当てはめると、46～50%よりも高い削減目標数値になってしまう。市長が議会で孤立ぎみななか、国よりも高い削減目標を掲げると、実現可能性はあるのかと議会多数派から批判されてしまい、これまた市長や市役所に対する風当たりが厳しくなる。しかし温室効果ガス削減自体は目指さなければならないし、掲げるからには目標は達成しなければならない。そこで素案では、国の目標の下限である46%を強調し、菅元首相が掲げていた50%という数値を横浜市独自の高い目標として強調することで、市民・議会・国・実行可能性の整合性を取ろうとした。これが50%の数字の根拠ではないでしょうか。</p> <p>このように考えると、なぜ市がそこまで50%という数値に固執している説明がつかず。つまり極めて政治的な数値であるということです。これより下を掲げるわけにはいかないが、これより上の数字も掲げるわけにはいかないということです。実際、横浜市会の議員、とりわけ多数派の議員の方とお話すると、あまりに高い削減目標を掲げることに拒否反応が強くでることは想像ができます。また370万の市民も、かならずしもこの問題についての関心が高い訳ではなく、コロナの時のような追い風が市長に吹くイシューでもない。むしろ高すぎる数値目標は市民にとって「節約」「節電」といった我慢を想起させます。つまり46～50%以上の数字を掲げることは、議会や世論からの受けが悪く、リーダーシップが確立されていない市長にとって分が悪い。このように、温対本部の方が考えたと推測が立ちます。たしかに、世論も議員もかならずしもこの問題について強い関心を持っているわけではありませんし、支持を失う可能性さえあります。さらに市長は医療科学の専門家であり、政治経験も乏しく、環境問題も専門家ではありません。市長のリーダーシップが不在のなかで、市が温暖化対策を進める最大限の数値が50%ではないかと考えたことも、不思議ではありません。これは国（や自民）の削減目標が低いことも問題ですし、世論の関心の低さも問題だと思えます。</p> <p>ただし、こうした政治マターと、気候危機の問題は一向に関係ありません。市の政治マターもたしかに重要ですが、それよりも人類全体のために気候危機を回避する最大限の努力を進めることが重要でしょう。地球のティッピングポイントを超えてからの施策は手遅れになると思えます。大都市としての責任を果たす意味でも、かつ、未来を担う子供たちに良好な環境を残していく意味でも、2030年50%の目標ではなく、60%以上の目標値への引き上げのご検討よろしくお願いいたします。もし市だけで達成が難しいと感じているなら、市民が協力しますので、市長、目標の変更の検討をどうぞよろしくお願いいたします。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
442	<p>23ページに「全計画の進捗を踏まえた計画改訂の考え方」がござりますが、(2)の改訂に向けた考え方は、全く横浜市の行政部門の問題点しか考慮されておらず、1.5°C目標を達成するという国際的な公約との整合性について触れられておりません。1章3節で、地球温暖化の現状と国内の動向という項目があるにもかかわらず、改訂にむけて50%削減を達成するののかという極めてミクロな視点に、問題が歪曲化されております。この「横浜市地球温暖化対策実行計画」とは、地球規模での地球温暖化を抑制し、世界規模での気候危機を回避することが究極の目標であり、そのなかで横浜市は基礎自治体としてどのように行動するかという性格のものであるはずですが、したがって、前計画からの進捗だけでなく、前計画から現行計画の改訂素案作成までの間の世界の温暖化の悪化を踏まえて、計画を再構築するという視点が必要であると考えられます。</p> <p>ですので、第1章の時点で世界の平均気温が1.5°Cを上回ってしまった場合のリスクを、具体的に示すべきであり、それを避けるために横浜市は何ができるかを考えねばなりません。この計画素案を読むと、そうした危機意識が非常に薄いのではないかと疑わざるをえません。</p> <p>すでに世界中の研究者たちが、1.5°C目標を達成できなかった場合の、世界的なリスクについて言及しているため、それに依拠して羅列するだけでも、横浜市全体への啓発効果があると考えられます。以下では私が論文を紹介できる範囲での、温暖化のリスクを示していきます。</p> <p>現状のまま温暖化が進めば、2050年の時点でサハラ以南、ラテンアメリカ、南アジアで1億4000万人の気候難民が発生すると世界銀行は予測しており、国連の予測はさらに厳しく2億人と予測している。比較として例を挙げると、シリア戦争による難民は110万人であると推定されている。</p> <p>2°Cに上昇した場合、4億人近くが水不足に見舞われると推定されている。</p> <p>温度上昇が止まらずに北極の永久凍土が融解してしまうと、内部に閉じ込められていた1兆8000億トンの二酸化炭素が放出されてしまう。この量は2019年時点での大気中に存在する二酸化炭素の量の2倍以上だと指摘されている。</p> <p>温暖化が2°Cにまで変化した場合、大気汚染による死者が1億5000万人近く増加すると指摘されている。</p> <p>気温が2°C上昇した場合、1.5°C上昇した場合と比較して世界経済に20兆ドルものダメージがあると推定されている。(1ドル=145円で換算して、およそ2900兆円の損失)これが4°C近くになる場合、551兆ドルになる。</p> <p>これらのことは、温暖化が進んだ場合の世界的なリスクの氷山の一角にしかなりませんが、実際にはすでにリスクは顕在化しつつあります。今年の北半球での干ばつは過去数百年に1度のレベルとされており、またすでにヒマラヤ氷山の融解と豪雨が重なったことで、パキスタンは国土の3分の1が水没しました。こうした被害は、すでに1.1度上昇してしまった現在では常態化すると見られており、さらに現在もCO2排出が増加していることから、気象災害が向こう数年に渡って悪化することは確実です。なぜなら、すでに放出された二酸化炭素は数百年～数万年に渡って大気中に留まるので、今後2100年までの人類が現在より二酸化炭素濃度の少ない地球に住む可能性は極めて低いからです。</p> <p>このような状態を目の前にして、まだ行政レベルでやれることは少ないと仰るのであれば、それは現在の人類に対してだけでなく、将来生まれてくる世代に対しての虐殺行為に加担していると言わざるをえません。さらに、現在選挙権を持っていない18歳以下の世代(その中には、これを読まれる方のお子様もいらっしゃるでしょう)に対する責任の放棄であり、彼らに対する間接的な人権侵害であると言えます。たとえ目標が達成できなかったとしても、60%、70%、80%でも、少しでも多くの温室効果ガスの削減を目指してください。こうした目標が達成できなければ市民や議会に批判されると仰いますが、現状では50%を達成しようが、後の世論はあなたの方のなさりを批判するでしょう。なぜ何もしないに等しいことしかやらなかったのか、と。少なくとも私はそうしますし、私が10代以下の世代なら確実に10年後20年後にあなた方を恨むと思います。なぜこのような世界しか残せなかったのか?なぜ警告を聞いていたのに全力を尽くさなかったのか?そのように考えてもおかしくありません。温暖化が進めば、私も批判されるべき人間のうちの1人になるでしょう。そうならないためにも、こうして意見を書いております。</p> <p>温暖化対策統括本部の皆様、そして市長、ご覧いただいているでしょうか。市長がこうした事実をご存じなければ、是非パブリックコメントとしてこのような意見が届いたとしてご紹介頂ければ幸いです。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
443	P23で(2)改定に向けて考え方 2050年の脱炭素社会の実現を見据えながら、2030年度温室効果ガス50%削減(2013年度比)に向けて、基本方針を再設定するとありますが、2030年50%という数字はどこから来ているのでしょうか。1.5度の平均気温上昇を抑えるためには、2030年50%の削減では不十分で、国内の温室効果ガス(GHG)排出を2030年までに2013年比で60%以上削減する必要があるとドイツのシンクタンクは記載しています。大都市としての責任を果たす意味でも、かつ、未来を担う子供たちに良好な環境を残していく意味でも、2030年50%の目標ではなく、60%以上の目標値への引き上げのご検討よろしくをお願いいたします。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
444	P23 第1章 背景・目的 7 前計画の進捗を踏まえた計画改定の考え方(2)改定に向けた考え方において 二つめの項目で、「2030年度温室効果ガス50%削減(2013年度比)に向けて基本方針を再設定する」とありますが、2030年度温室効果ガス削減目標は2013年度比60%以上とした上で基本方針を再設定してください。 理由 50%削減では1.5度目標にも整合せず、また日本の目標である46%、さらに50%の高みを目指すという目標に対しても、産業部門が排出の過半数以上を占めるような都市は46%の達成も困難であることを考えれば、エネルギー転換部門と産業部門合わせても29%という横浜市では少なくとも60%以上を達成しないと日本の目標も達成できません。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
445	p.25「基本の考え方：1 脱炭素社会の実現に向けた『2050年の横浜の将来像』」2030年に向けた計画なのに、1.5°Cを越えてしまう危機的状況の今、2050年のことだけ書いて、「1.5°C目標」を守る重要性が書かれていないのはおかしいと思います！今しか1.5°C目標のための可能性は残されていません。厳しいことを申し上げますが、この基本の考え方が、横浜市の温暖化対策全体の生ぬるさに影響していると思います。将来の子ども達のために、本気の対策をしてください。従来通りの対策では、気候危機は回避できません。海外の調査によると、1.5°C目標のためには、日本全体で2030年温室効果ガス62%削減しなければなりません。横浜市には温室効果ガス削減目標引き上げを求めます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
446	p.25「基本の考え方：1 脱炭素社会の実現に向けた『2050年の横浜の将来像』」2030年に向けた計画なのに、1.5°Cを越えてしまう危機的状況の今、2050年のことだけ書いて、「1.5°C目標」を守る重要性が書かれていないのはおかしいと思います！今しか1.5°C目標のための可能性は残されていません。厳しいことを申し上げますが、この基本の考え方が、横浜市の温暖化対策全体の生ぬるさに影響していると思います。将来の子ども達のために、本気の対策をしてください。従来通りの対策では、気候危機は回避できません。海外の調査によると、1.5°C目標のためには、日本全体で2030年温室効果ガス62%削減しなければなりません。横浜市には温室効果ガス削減目標引き上げを求めます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
447	家庭部門の排出量の削減について、29ページに横浜市内の再生エネルギーの創出ポテンシャルは、2050年の想定使用料に対して約1割と試算しており、この根拠として「横浜市再生可能エネルギー戦略」という文書を用いております。しかしながら、環境省が出しているREPOSの自治体再生エネルギー情報カルテや、自治体排出量カルテでは、再生エネルギー導入ポテンシャルは1割よりも高いと推定されています。グラスゴー合意で、向こう10年が「勝負の10年」とされたように、1.5°C目標を達成する必要があります。そのためには、家庭部門の再生エネルギー導入量および再生エネルギー100%への切り替えがともに1割という目標では、極めて低く、より高い目標を掲げてそれを実現せねばなりません。 たとえば、家庭部門は再生エネルギー100%への切り替えがほぼ0%とされていますが、私は電力会社の再生エネルギー100%プランに2021年から加入しています。その電力会社は、再生エネルギー100%プランは200円ほど割高なプランで、電源構成のうち再生エネルギー構成約80%のプランが通常の契約となっています。つまり、100%への切り替え世帯の把握のみならず、電源構成70~80%を再生エネルギーで供給しているプランの契約者も増加させる必要があるため、この増加目標なども加えれば、家庭部門の温室効果ガス削減率ももっと上昇するのではないのでしょうか。 いずれにせよ、現行の素案では具体的な対策が少なすぎるため、家庭部門も含めてより詳細な政策目標を開示するとともに、気候危機を回避するための温室効果ガス2013年度60%以上の削減目標を記載するよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
448	<p>家庭部門の排出量の削減について、29ページに横浜市内の再生エネルギーの創出ポテンシャルは、2050年の想定使用料に対して約1割と試算しており、この根拠として「横浜市再生可能エネルギー戦略」という文書を用いております。しかしながら、環境省が出しているREPOSの自治体再生エネルギー情報カルテや、自治体排出量カルテでは、再生エネルギー導入ポテンシャルは1割よりも高いと推定されています。グラスゴー合意で、向こう10年が「勝負の10年」とされたように、1.5°C目標を達成する必要があります。そのためには、家庭部門の再生エネルギー導入量および再生エネルギー100%への切り替えがともに1割という目標では、極めて低く、より高い目標を掲げてそれを実現せねばなりません。</p> <p>たとえば、家庭部門は再生エネルギー100%への切り替えがほぼ0%とされていますが、私は電力会社の再生エネルギー100%プランに2021年から加入しています。その電力会社は、再生エネルギー100%プランは200円ほど割高なプランで、電源構成のうち再生エネルギー構成約80%のプランが通常の契約となっています。つまり、100%への切り替え世帯の把握のみならず、電源構成70~80%を再生エネルギーで供給しているプランの契約者も増加させる必要があるため、この増加目標なども加えれば、家庭部門の温室効果ガス削減率ももっと上昇するのではないのでしょうか。</p> <p>いずれにせよ、現行の素案では具体的な対策が少なすぎるため、家庭部門も含めてより詳細な政策目標を開示するとともに、気候危機を回避するための温室効果ガス2013年度60%以上の削減目標を記載するよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。</p>	参考	<p>本計画において、再生エネルギーの導入を重点取組として位置付けており、九都県市での連携による再生エネルギー共同購入スキーム等を活用した対策等を実施しております。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。いただいたご意見は、今後の再生エネルギー切替を推進するための参考とさせていただきます。また、パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
449	<p>p.30 図3-2温室効果ガス排出削減目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年から直線を引いたようなバックキャストは科学的根拠がないと思います。1.5°Cの炭素予算の観点からバックキャストしてください。</li> <li>・1.5°C目標のためには、2030年に向けて今すぐ大幅削減する必要があるため、直線的に減らしていく図は温暖化対策に誤解を与えかねないと思います。温暖化対策を先送りにする姿勢を植え付けかねないと危惧しています。</li> </ul>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
450	<p>p.30 図3-2温室効果ガス排出削減目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年から直線を引いたようなバックキャストは科学的根拠がないと思います。1.5°Cの炭素予算の観点からバックキャストしてください。</li> <li>・1.5°C目標のためには、2030年に向けて今すぐ大幅削減する必要があるため、直線的に減らしていく図は温暖化対策に誤解を与えかねないと思います。温暖化対策を先送りにする姿勢を植え付けかねないと危惧しています。</li> </ul>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
451	<p>P30 第3章 温室効果ガス削減目標 2 温室効果ガス排出削減目標</p> <p>「本市域からの2030年度の温室効果ガス排出削減目標として、「2013年度比50%削減」を目指します」とあるのを「2013年度比60%以上の削減を目指します」と変更してください。</p> <p>理由</p> <p>50%削減では1.5度目標にも整合せず、また日本の目標である46%、さらに50%の高みを目指すという目標に対しても、産業部門が排出の過半数以上を占めるような都市は46%の達成も困難であることを考えれば、エネルギー転換部門と産業部門合わせても29%という横浜市では少なくとも60%以上を達成しないと日本の目標も達成できません。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
452	<p>p31 第3章 温室効果ガス削減目標 3 2030年度の部門別削減目安 (1)</p> <p>現状趨勢ケースや2030年度トレンドケース等の考え方において、考え方の基本となる「現状趨勢ケース」、「2030年度トレンドケース」、「50%削減ケース」は...とありますが、「考え方の参考となる」とし、現状趨勢ケースは削除し、「2030年度トレンドケース」(1.5度整合の)60%削減ケース「より野心的な削減ケース」の3つを試算し、示してください。</p>	参考	<p>現状趨勢ケースは、環境省の区域施策マニュアルに則し、将来の見通しを踏まえた計画目標の設定やより将来の削減に寄与する部門・分野別の対策・施策の立案等に活用するために推計しています。いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
453	p31 第3章 温室効果ガス削減目標 3 2030年度の部門別削減目安 (1) 現状趨勢ケースや2030年度トレンドケース等の考え方において、考え方の基本となる「現状趨勢ケース」、「2030年度トレンドケース」、「50%削減ケース」は...とありますが、「考え方の参考となる」とし、現状趨勢ケースは削除し、「2030年度トレンドケース」[(1.5度整合)の60%削減ケース]「より野心的な削減ケース」の3つを試算し、示してください。	参考	現状趨勢ケースは、環境省の区域施策マニュアルに則し、将来の見通しを踏まえた計画目標の設定やより将来の削減に寄与する部門・分野別の対策・施策の立案等に活用するために推計しています。いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
454	p.31 「現状趨勢ケースや2030年トレンドケース等の考え方」 ・現状趨勢ケースとトレンドケースの両方があるのが、とても理解しづらいです。2030年温室効果ガス削減目標はトレンドケースから算出されていて、削減見込み量は現状趨勢ケースからで、とても複雑で理解するために何時間も使いました。 一解決策として提案は、①トレンドケースの対策とその削減見込み量の内訳を示す、②追加対策の種類とその削減見込み量の内訳を示す(つまり現状趨勢はなくてもよいかと思いました) その際、国の対策と横浜市独自の対策で分類してほしいです。	参考	現状趨勢ケースは、環境省の区域施策マニュアルに則し、将来の見通しを踏まえた計画目標の設定やより将来の削減に寄与する部門・分野別の対策・施策の立案等に活用するために推計しています。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
455	p.31 「現状趨勢ケースや2030年トレンドケース等の考え方」 現状趨勢ケースとトレンドケースの両方があるのが、とても理解しづらいです。2030年温室効果ガス削減目標はトレンドケースから算出されていて、削減見込み量は現状趨勢ケースからで、とても複雑で理解するために何時間も使いました。 一解決策として提案は、①トレンドケースの対策とその削減見込み量の内訳を示す、②追加対策の種類とその削減見込み量の内訳を示す(つまり現状趨勢はなくてもよいかと思いました) その際、国の対策と横浜市独自の対策で分類してほしいです。	参考	現状趨勢ケースは、環境省の区域施策マニュアルに則し、将来の見通しを踏まえた計画目標の設定やより将来の削減に寄与する部門・分野別の対策・施策の立案等に活用するために推計しています。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
456	P31では、「なお、本計画策定時における温室効果ガス排出量実績値の最新年度は2020(令和2)年度となりますが、当該年度の実績値には、例年になく新型コロナウイルス感染症の影響が見られるため、」とあるようにコロナ禍の影響について触れられている。一方で、概要版では、「主な減少の要因は、省エネの取組によるエネルギー消費量の減少や、電力の低炭素化(全国の再生可能エネルギーの導入拡大等)に伴う電力由来のCO2排出量の減少」と書いており、コロナ禍の影響について触れられていない。概要版でもコロナ禍の影響について触れるべきではないか。	反映	概要版作成の際に、いただいたご意見のとおり修正させていただきます。
457	p. 33: グラフ グラフの~1000を省略するのは、2030年に向けて大幅に削減するような印象操作のグラフだと思いました。このグラフの目的は、各部門でどれだけ減らすかだと思うので、その後の部門別の削減とも対応するよう2019年以降から部門別にどれだけ減らすかがわかるグラフがあれば十分かと思いました。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
458	p. 33: グラフ グラフの~1000を省略するのは、2030年に向けて大幅に削減するような印象操作のグラフだと思いました。このグラフの目的は、各部門でどれだけ減らすかだと思うので、その後の部門別の削減とも対応するよう2019年以降から部門別にどれだけ減らすかがわかるグラフがあれば十分かと思いました。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
459	計画のP33の「表3-5」についてです。気候変動緩和にとって重要な「エネルギー転換部門」が2013年度比44%減というのは、国の47%減よりも目標が低いので、高めていただきたいです。	参考	エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
460	計画のP33の「表3-5」についてです。気候変動緩和にとって重要な「家庭部門」が2013年度比58%減というのは、国の66%減よりも目標が低いです。市民の意識レベルが高い印象の横浜市でこのレベルだと、日本全体の見本になりません。この数値を高めていただきたいです。	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
461	p.33 部門別削減目安の設定：家庭部門とエネルギー転換部門と運輸部門が国の削減目標より低いのはありえないと思います。50%削減目標ありきで当てはめるのは、気候変動対策の本質を見失っていると思います。そこで、国の対策をフルで行ってどれだけ減らすかを提示して、その上で横浜市の追加対策でどれだけ減らすかを明確に見せてほしいです。そうすると、きっと50%以上削減できるのだと思っています。さらに、2030年までに新たな制度や補助金、技術がでてくるでしょうから、65%くらいを上げることが、温暖化対策をリードする横浜としてあるべき姿だと思います。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
462	素案p.34の家庭部門CO2削減見込み量は、低く見積もられているのが問題だと思います。削減の大部分は、電力のCO2排出係数による改善によるもので、横浜市の自助努力によるものではありません。横浜には具体的な気候変動対策をしてほしいので、家庭部門の削減見込み量を国目安並み(66%)に見積もってほしいです。そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても横浜市は62~65%削減できますが、削減目標を50%にしておくのはなぜなのでしょう？	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
463	p34 LED 丸形の蛍光灯はLEDに代替品が販売されています。(交換が楽)直観系の蛍光灯は代替品が見当たりません。企業にこれを開発してもらおうのが効果的だと考えます。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
464	素案 p.34の家庭部門CO2削減見込み量は、低く見積もられているのが問題だと思います。削減の大部分は、電力のCO2排出係数による改善によるもので、横浜市の自助努力によるものではありません。横浜には具体的な気候変動対策をしてほしいので、家庭部門の削減見込み量を国の目安並み(66%)に見積もってほしいです。そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62~65%削減できます。	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
465	p.34 家庭部門における削減見込み量：省エネの「新築/既存住宅の省エネ化(断熱性能向上)」についてですが、横浜市はZEH基準ではなく、より高い等級6、7を推奨していると思います。等級5~7が増える想定で計算しなければ、横浜市のこれまでのすばらしい住宅政策課の啓蒙が無駄になってしまいます。税制優遇や省エネ建築法改正等の背景を踏まえても、横浜市が等級5~7を増やすことは十分可能ですし、これをしなければ、本気の気候変動対策とは言えません。2030年までに本気の対策をして、2030年温室効果ガス削減目標を60~65%に高めてください。	参考	いただいたご意見を参考に、住宅の省エネ性能向上に向けた様々な施策に取り組んでまいります。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
466	P34 で家庭部門の対策として、「電力のCO2排出係数の改善」とあるが、これは、市民の努力ではなく、電気事業者の努力ではないか。あるいは、市民の地球温暖化対策に関する普及啓発活動を実施する結果、電気事業者の努力を促し、電力のCO2排出係数を改善するというような関係性が必要ではないか。そのためにも、2030年度トレンドケースの電力CO2排出係数との比較が必要ではないか。(現在は2020年度との比較になっている)	その他	他の対策同様に環境対策は需要側、供給側双方へのアプローチが重要と考えております。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
467	p.34 家庭部門における削減見込み量：どうして家庭部門の省エネ見込み量がこんなに低いのでしょうか？研究者にこの素案を点検してもらったところ、省エネ行動を見込まなかったとしても、冷蔵庫やエアコンの買い替えのタイミングで省エネ家電へ誘導することで、50万→107万トン減らせるとのことでした。50万トンと消極的な見込み量の理由が知りたいので、どの対策によってどれだけ減るのか内訳を出してほしいです。もし省エネの見込み量が107万トンになれば、家庭部門の削減目標も高くなりますし、2030年温室効果ガス削減目標も60%以上にできると思います。	参考	家庭部門における「2013年度比53%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
468	p.34 家庭部門における削減見込み量：再エネ電気への切り替えの世帯数の想定が低すぎると思います。国の方針では、2030年に向けて再エネを36～38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適用すると、全177万世帯の36%で63万世帯は再エネになります。そうすると、CO2削減見込み量も27万トンから100万トンになります。家庭の再エネ電気への切り替えはもっと進んでいくポテンシャルがありますし、進んでいくような施策をこれまで以上に横浜市にはがんばってほしいです。そうすれば、2030年温室効果ガス削減目標は少なくとも60%以上は削減できると思います！研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。	参考	国が示す2030年度の電源構成における再エネ割合等については、2030年度における電力のCO2排出係数係数0.25kg-CO2/kWhに反映されており、本計画での各分野における削減見込量の「電力のCO2排出係数の改善」に削減効果を含んでいます。いただいたご意見は、今後の再エネ代替策を推進するための参考とさせていただきます。
469	P34 で家庭部門の太陽光発電の導入量を2020年度の2倍以上にするには、相応の努力が必要。どのような政策措置でこの数値を達成するのか説明が必要ではないか。東京都や川崎市のように、太陽光発電導入義務化などを行うのか。これはP46の「一定規模以上の新築建築物を対象都市、再エネ導入促進を目的とした制度の運用」で達成するのか。この場合、一戸建ては対象になるのか。	参考	本計画の基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」や重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」等で、再エネ設備の導入促進に向けた具体的な取組例を記載しており、引き続き、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。
470	素案P34の省エネによる削減見込み量（50万トン）は少なすぎます。今後は、家電量販店に気候変動の研修を行い、消費者が買い替えのタイミングで確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるように説明を徹底してください。このような施策は、市民啓蒙よりも、市民の行動変容につながります。研究者の試算によると、エアコンや冷蔵庫などの家電買い替えのタイミングで、間違いなく省エネ性能の高い製品を購入させることで、省エネによる削減見込み量は2倍以上（107万トン）にアップすると聞きました。家電の買い替えのタイミングで市民が確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるような対策をうち、家庭部門のCO2をもっと削減してください。そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5℃目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組むとともに、いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
471	素案P34の省エネによる削減見込み量（50万トン）は少なすぎます。今後は、家電量販店に気候変動の研修を行い、消費者が買い替えのタイミングで確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるように説明を徹底してください。このような施策は、市民啓蒙よりも、市民の行動変容につながります。研究者の試算によると、エアコンや冷蔵庫などの家電買い替えのタイミングで、間違いなく省エネ性能の高い製品を購入させることで、省エネによる削減見込み量は2倍以上（107万トン）にアップすると聞きました。家電の買い替えのタイミングで市民が確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるような対策をうち、家庭部門のCO2をもっと削減してください。そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5℃目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組むとともに、いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
472	素案P34の省エネによる削減見込み量（50万トン）は少なすぎます。今後は、家電量販店に気候変動の研修を行い、消費者が買い替えのタイミングで確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるように説明を徹底してください。このような施策は、市民啓蒙よりも、市民の行動変容につながります。研究者の試算によると、エアコンや冷蔵庫などの家電買い替えのタイミングで、間違いなく省エネ性能の高い製品を購入させることで、省エネによる削減見込み量は2倍以上（107万トン）にアップすると聞きました。家電の買い替えのタイミングで市民が確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるような対策をうち、家庭部門のCO2をもっと削減してください。	参考	いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
473	素案p.34の省エネによる削減見込み量（50万トン）は少なすぎると思います。今後は家電量販店に気候変動の研修を行い、消費者が買い替えのタイミングで確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるように説明を徹底してください。このような施策は、市民啓蒙よりも、市民の行動変容につながります。研究者の試算によると、エアコンや冷蔵庫などの家電買い替えのタイミングで、まちがえなく省エネ性能の高い製品を購入させることで、省エネによる削減見込み量は2倍以上にアップすると聞きました。家電の買い替えのタイミングで市民が確実に省エネ性能の高いものを買うような対策をうち、家庭部門のCO2をもっと削減してください。そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5℃目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組むとともに、いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
474	P34 表3-4に、削減見込み量が書かれていますが、新築住宅でのZEH基準100%で何軒、何トン、LED照明の普及何軒で100%で何トン、と内訳を付属資料の形でよいので示してください。	参考	削減見込み量は脱炭素社会の実現に向けた各施策に対する目安値です。実行計画に示した複数の施策を総合的に進めることにより、「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
475	P34 表3-4に、削減見込み量が書かれていますが、新築住宅でのZEH基準100%で何軒、何トン、LED照明の普及何軒で100%で何トン、と内訳を付属資料の形でよいので示してください。	参考	削減見込み量は脱炭素社会の実現に向けた各施策に対する目安値です。実行計画に示した複数の施策を総合的に進めることにより、「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
476	第3章 温室効果ガス削減目標についての意見提示 <b>■P34~35：2030 年度排出量（現状趨勢ベース）から50%削減に必要な削減見込量表3-6の家庭部門の省エネに関する対策名において、「燃料電池の導入」が読み取れませんでした。現在横浜市の施策「自立分散型エネルギー設備設置費補助事業」に位置づけられているように、系統電力の停電対応にもなる分散型電源であること、またCO2削減見込みに十分貢献できる（※）対策であることから、脱炭素移行期である本計画期間において必要な対策として、対策名への記載を提案致します。</b> ※2013年度からの横浜市内の燃料電池（エネファーム）の導入実績(約23,000台)から、これまでの削減見込み量は、1.3トン/台・年をかけて約3万トンとなります。 <b>【修文：表3-6 文言追記】</b> ・新築/既存住宅の省エネ化の（ ）内最後尾に、以下追記。 「・・・省エネ家電、家庭用燃料電池等の普及等」	反映	いただいたご意見を踏まえ、家庭部門及び業務部門の省エネの対策の内容を修正しました。
477	P34 に表3-6 家庭部門における削減見込み量があります。省エネについては、新築住宅でのZEH基準が標準（つまり100%に近い）LED照明の及100%とありますが、再エネについては、導入量45万キロワットとあり、新築の何軒で何%、既存の住宅何軒で何%と記述してください。 内訳がわからないと妥当なのかわかりません。できれば事前に、計算方法や計算結果を公表いただき、市民との意見交換会の場があるとよかったですと思います。個別に問い合わせしてもお答えいただくことができませんでした。	参考	削減見込み量は脱炭素社会の実現に向けた各施策に対する目安値です。実行計画に示した複数の施策を総合的に進めることにより、「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
478	P34 に表3-6 家庭部門における削減見込み量があります。省エネについては、新築住宅でのZEH基準が標準（つまり100%に近い）LED照明の及100%とありますが、再エネについては、導入量45万キロワットとあり、新築の何軒で何%、既存の住宅何軒で何%と記述してください。 内訳がわからないと妥当なのかわかりません。できれば事前に、計算方法や計算結果を公表いただき、市民との意見交換会の場があるとよかったですと思います。個別に問い合わせしてもお答えいただくことができませんでした。	参考	削減見込み量は脱炭素社会の実現に向けた各施策に対する目安値です。実行計画に示した複数の施策を総合的に進めることにより、「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
479	素案P34にある、太陽光発電設置導入量（45万kw）は少なすぎます。 環境省「自治体再エネ情報カルテ詳細版」の太陽光のデータによると、横浜の太陽光発電設置導入ポテンシャルは298万kwです。本来のポテンシャルの15%しか導入を見込んでいないのはあまりにも少なすぎるのではないのでしょうか。 住宅の太陽光発電設置の普及をもっと進めてください。	参考	2030年度の太陽光発電設備導入量の目安は、2020年度実績の約3倍となる57万kWであり、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取組を進めてまいります。いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
480	素案P34にある、太陽光発電設置導入量（45万kw）は少なすぎます。環境省「自治体再エネ情報カルテ詳細版」の太陽光のデータによると、横浜の太陽光発電設置導入ポテンシャルは298万kwです。本来のポテンシャルの15%しか導入を見込んでいないのはあまりにも少なすぎるのではないのでしょうか。住宅の太陽光発電設置の普及をもっと進めてください、そして2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げて下さい。	参考	2030年度の太陽光発電設備導入量の目安は、2020年度実績の約3倍となる57万kWであり、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取組を進めてまいります。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
481	素案 p.34の太陽光発電設置導入量（45万kw）は少なすぎると思います。環境省「自治体再エネ情報カルテ詳細版」の太陽光のデータでは、横浜の太陽光発電設置導入ポテンシャルは298万kwです。本来のポテンシャルの15%しか導入を見込んでいないのはあまりにも少なすぎるのではないのです。住宅の太陽光発電設備の普及をもっと進め、そして2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できるとお聞きしております。	参考	2030年度の太陽光発電設備導入量の目安は、2020年度実績の約3倍となる57万kWであり、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取組を進めてまいります。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
482	P34に表3-6 家庭部門における削減見込み量があります。再エネについては、太陽光発電設備導入量45万Kwとありますが、新築の何%、既存の住宅の何%と記述してください。 理由：内訳がわからないと妥当なのか検証のしようがありません。また、新築と既存の住宅では大きく条件が異なりますので、別々の目標をたてることになるかと思えます。できれば素案を出す前に、計算方法と計算結果を公表いただき、できれば市民との意見交換会をおこなっていただきたかったです。なお、問い合わせにもお答えいただくことができませんでした。	参考	削減見込み量は脱炭素社会の実現に向けた各施策に対する目安値です。実行計画に示した複数の施策を総合的に進めることにより、「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
483	素案p.34再エネ100%電気への切り替え世帯数（約1割、17万世帯）は少なすぎます。国の方針で、2030年に向けて再エネを36～38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適用すると、全177万世帯の36%で63万世帯は再エネになります。そうすると、CO2削減見込み量も27万トンから100万トンになります。家庭の再エネへの切り替えはもっと進んでいくポテンシャルがありますし、進んでいくような施策をこれまで以上に横浜市には頑張ってもらいたいです。そうすれば、2030年温室効果ガス削減目標は少なくとも60%以上にできると思います。	参考	いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。
484	素案 p.34の再エネ100%電気への切り替え世帯数（約一割、17万世帯）は少なすぎます。国の方針では、2030年に向けて再エネを36～38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適用すると、全177万世帯の36%で63万世帯は再エネになります。そうすると、CO2削減見込み量も27万トンから100万トンになります。家庭の再エネ電気への切り替えはもっと進んでいくポテンシャルがありますし、進んでいくような施策をこれまで以上に横浜市にはがんばってほしいです。そうすれば、2030年温室効果ガス削減目標は少なくとも60%以上は削減できると思います！研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。	参考	国が示す2030年度の電源構成における再エネ割合等については、2030年度における電力排出係数0.25kg-CO2/kWhに反映されており、本計画での各分野における削減見込み量の「電力のCO2排出係数の改善」に削減効果を含んでいます。いただいたご意見は、今後の再エネ切替を促進する取組を推進するための参考とさせていただきます。
485	家庭へ再エネ電気への切り替えを周知する施策をうち、再エネ100%電気への切り替え世帯数を増やしてください。 素案p.34再エネ100%電気への切り替え世帯数（約1割、17万世帯）は少なすぎます。国の方針で、2030年に向けて再エネを36～38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適用すると、全177万世帯の36%で63万世帯は再エネになります。そうすると、CO2削減見込み量も27万トンから100万トンになります。家庭の再エネへの切り替えはもっと進んでいくポテンシャルがありますし、進んでいくような施策をこれまで以上に横浜市には頑張ってもらいたいです。そうすれば、2030年温室効果ガス削減目標は少なくとも60%以上にできると思います。	参考	本計画において、再エネ電気への切替促進を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
486	素案P.34 再エネ100%電気への切り替え世帯数(約一割、17万世帯)は少なすぎます。 国の方針では、2030年に向けて再エネを36~38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適用すると、全177万世帯の36%で63万世帯は再エネになります。そうすると、CO2削減見込み量も27万トンから100万トンになります。家庭の再エネ電気への切り替えはもっと進んでいくポテンシャルがありますし、進んでいくような施策をこれまで以上に横浜市には頑張ってもらいたいです。 そうすれば、2030年温室効果ガス削減目標は少なくとも60%以上にはできると思います。	参考	国が示す2030年度の電源構成における再エネ割合等については、2030年度における電力のCO2排出係数係数0.25kg-CO2/kWhに反映されており、本計画での各分野における削減見込み量の「電力のCO2排出係数の改善」に削減効果を含んでいます。いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。
487	素案 p.34の再エネ100%電気への切り替え世帯数(約一割、17万世帯)は少なすぎると思います。国の方針では、2030年に向けて再エネを36~38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適用すると、全177万世帯の36%で63万世帯は再エネになります。そうすると、CO2削減見込み量も27万トンから100万トンになります。家庭の再エネ電気への切り替えがもっと進んでいくような施策を、これまで以上に横浜市にはがんばってもらいたいです。ポテンシャルはあります。 そうすれば、2030年温室効果ガス削減目標は少なくとも60%以上は削減できると思います！研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62~65%削減できるとお聞きしております。	参考	国が示す2030年度の電源構成における再エネ割合等については、2030年度における電力のCO2排出係数係数0.25kg-CO2/kWhに反映されており、本計画での各分野における削減見込み量の「電力のCO2排出係数の改善」に削減効果を含んでいます。いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。
488	素案 p.34の家庭部門CO2削減見込み量は、低く見積もられています。削減の大部分は、電力のCO2排出係数による改善によるもので、横浜市の自助努力によるものではありません。具体的には、削減量の195万トンのうち、108万トンが国の排出係数の改善によるものです。その残りの87万トンのみが家庭部門での対策による削減見込み量となっています。横浜市には具体的な気候変動対策をしてください。たとえば、国とは別で横浜市の排出係数を独自に策定して、その削減分の推定値を出すようにすれば、市内の再エネ発電の拡大や広域連携の拡大のインセンティブが行政に働きます。さらにいえば、目標値事態もかなり低いので、家庭部門の削減見込み量を国の目安並み(66%)にして見積もってください。そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は61~65%削減できます。	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
489	素案 p.34の家庭部門CO2削減見込み量は、低く見積もられているのが問題だと思います。削減の大部分は、電力のCO2排出係数による改善によるもので、横浜市の自助努力によるものではありません。横浜市には具体的な気候変動対策をしてほしいので、家庭部門の削減見込み量を国の目安並み(66%)に見積もってほしいです。	参考	家庭部門における「2013年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
490	温暖化対策に関しまして、日々様々な取り組みをご検討いただきありがとうございます。 素案 p.34の太陽光発電設置導入量(45万kw)引き上げをお願い致します。環境省「自治体再エネ情報カルテ詳細版」の太陽光のデータによると、横浜の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは298万kwとのこと。 また、太陽光発電の普及は、災害の際の重要なライフライン確保につながります。	参考	2030年度の太陽光発電設備導入量の目安は、2020年度実績の約3倍となる57万kWであり、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取組を進めてまいります。いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。
491	計画のP34の「表3-6」についてです。 家庭部門の「再エネ等」の「再エネ100%電気への切り替え」の2030年時点での考え方として、全世帯の1割というのは、あまりに低いと思います。2030年半減と言われており、施策等で市民が切り替えやすくなることで、3割くらいに設定してほしいです。	参考	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
492	P34 に表3-6 家庭部門における削減見込み量があります。再エネについては、太陽光発電設備導入量45万Kwとありますが、新築の何%、既存の住宅の何%と記述してください。 理由：内訳がわからないと妥当なのか検証のしようがありません。また、新築と既存の住宅では大きく条件が異なりますので、別々の目標をたてることになるかと思えます。できれば素案を出す前に、計算方法と計算結果を公表いただき、できれば市民との意見交換会をおこなっていただきたかったです。なお、問い合わせにもお答えいただくことができませんでした。	参考	削減見込量は脱炭素社会の実現に向けた各施策に対する目安値です。実行計画に示した複数の施策を総合的に進めることにより、「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
493	P 34 表3-6 家庭部門における削減見込量の再エネ100%切り替え世帯数、17万世帯、全体の10%となっていますが、共同購入を広げ、電力会社の協力もえて、ウェブで再エネ100%プランをデフォルト設定する、説明義務をつける、義務量を課すなどのしくみづくりをして切り替え世帯数を伸ばしてください。 理由：現状でも、「みんなで一緒に自然の電気」などの共同購入のしくみがあるが横浜市の切り替え世帯数は素案によればほぼ0%とのこと。みんなで一緒に自然の電気での第4回キャンペーンの登録世帯数は6,956世帯とあり、横浜市内での募集を多少強化しても、大幅な増加は期待できないのではないのでしょうか。切替世帯数を増やすには、まず、率先行動で横浜市市有施設で2030年をまたずに100%切替をし、出入り業者に要請をし、さらに電力会社の協力もえて、ウェブで再エネ100%プランをデフォルト設定する、説明義務をつける、義務量を課すなどのしくみづくりが必要だと思います。また、家庭部門からの排出の多くを電気からの排出が占めるので、ここに力を入れることが二酸化炭素削減に効果があり、2030年の目標を大幅に引き上げて取り組むべきと考えます。	参考	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。
494	P34 表3-6家庭部門における削減見込み量において、太陽光発電設備導入量が45万kWとなっていますが、日本政府の2030年に新築の6割に太陽光発電設備設置という数字と整合していますか？新築の何割ということになっていますでしょうか。	その他	国は2030年において、新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備の導入を目指すとしています。本市の家庭部門における太陽光発電設備の導入量の目安について、2030年度にかけて同じペースで導入していくとすると年間約3万kWの導入となります。また、2021年の戸建住宅の着工戸数は約11,000戸ですが、2030年も同じ戸数と仮定した場合、このうち6割の住宅に容量約3.8kWの太陽光発電設備が導入されると総量は約25,000kWとなります。太陽光発電設備の導入量目安はストックベースで考えており、引き続き、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。
495	p.34 家庭部門における削減見込み量：太陽光パネルの普及見込みが前回の実行計画から変わっていません。改定を機に、新築3万+既存住宅を踏まて、積極的にこの対策を進めてください。環境省「自治体再エネ情報カルテ詳細版」の太陽光のデータによると、横浜の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは298万kwです。本来のポテンシャルの15%しか導入を見込んでいないのはあまりにも少なすぎるのではないのでしょうか。太陽光パネルがもっとのれば、家庭部門の削減目標も高くなりますし、2030年温室効果ガス削減目標も60%以上にできると思います。	参考	2030年度の太陽光発電設備導入量の目安は、2020年度実績の約3倍となる57万kWであり、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取組を進めてまいります。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5℃目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
496	素案 p.34の太陽光発電設置導入量（45万kW）は少なすぎます。環境省「自治体再エネ情報カルテ詳細版」の太陽光のデータによると、横浜の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは298万kWです。本来のポテンシャルの15%しか導入を見込んでいないのはあまりにも少なすぎるのではないのでしょうか。住宅の太陽光発電設備の普及をもっと進めてください。屋根置き太陽光発電の設置には補助金や税制措置などの対策が必要に思われるかもしれませんが、費用のかからない対策なども含めてください。たとえば、YESのパートナー組織、温暖化対策推進協議会、青年会議所や商工会議所に対して、再エネ切り替えの世帯数の実態把握の調査を行ってもらい、それぞれの団体が横浜市内の電気事業者等に調査を行い、再エネ切り替え率の実態把握に努めるなど、市役所以外のマンパワーも使うといったことも行ってください。	参考	2030年度の太陽光発電設備導入量の目安は、2020年度実績の約3倍となる57万kWであり、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取組を進めてまいります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
497	<p>素案P.34の省エネによる削減見込み量（50万トン）は少なすぎます。今後は、家電量販店に気候変動の研修を行い、消費者が買い替えのタイミングで確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるように説明を徹底してください。このような施策は、市民啓蒙よりも、市民の行動変容につながります。</p> <p>研究者の試算によると、エアコンや冷蔵庫などの家電買い替えのタイミングで、間違いなく省エネ性能の高い製品を購入させることで、省エネによる削減見込み量は2倍以上（107万トン）にアップすると聞きました。</p> <p>家電の買い替えのタイミングで市民が確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるような対策をうち、家庭部門のCO2をもっと削減してください。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
498	<p>p.35 業務部門における削減見込み量：排出量取引制度を使って、もっと業務部門の削減をがんばってほしいです</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を推進するための参考とさせていただきます。</p>
499	<p>素案P.35の産業部門の削減が64万トンの見込みですが、市内にある製油所の2030年46%削減は考慮されていますか？産業界の脱炭素化はどんどん加速していくので、横浜市も恐れずに2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。このままだと2040年までには地球の平均気温上昇はパリ協定の目標1.5°Cを超えてしまいます。2050年世界でCO2排出量正味ゼロでは間に合わなくなってしまいます。横浜市は、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。</p>	参考	<p>エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
500	<p>横浜市内大口排出事業者のCO2削減は加速しています。</p> <p>素案P.35の産業部門の削減が64万トンの見込みですが、個別事業所の2030年削減目標は考慮されていますか？産業界の脱炭素化はどんどん加速していくので、横浜市も恐れずに2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。このままだと2040年までには地球の平均気温上昇はパリ協定の目標1.5°Cを超えてしまいます。</p> <p>2050年世界でCO2排出量正味ゼロでは間に合わなくなってしまいます。横浜市は2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。</p>	参考	<p>エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
501	<p>素案p.35の産業部門の削減が64万トンの見込みですが、エネルギー事業所が掲げている2030年削減目標は考慮されていますか？これから削減していくとすると、横浜市全体で2030年までにはかなり削減できると思います。</p> <p>産業界の脱炭素はどんどん加速化していくので、横浜もおそらく2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。</p>	参考	<p>産業部門における「2013年度比53%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。</p>
502	<p>p.35 業務部門における削減見込み量：省エネ約2%/年は低すぎるのではないのでしょうか。計画書制度があるので、今までの趨勢をみると、約3%はできると思います。</p>	参考	<p>第3章の50%削減に必要な削減見込量においてお示した、業務部門の省エネ約2%/年について、2030年度のエネルギー消費量の目安等から算出した値になります。いただいたご意見は、今後の省エネの取組を推進するための参考とさせていただきます。</p>
503	<p>横浜市の公的施設に太陽光パネル設置をお願いします。</p> <p>素案P.35の太陽光パネル導入量（6万kW）ですが、もっと導入できると思います。</p> <p>「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市のデータによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量がポテンシャルは27万kWもあります。民間企業も含めたら、もっと導入できます。</p> <p>横浜市の率先行動として、公的施設にどんどん太陽光パネルを導入し、業務部門の削減を高めてください。</p> <p>そして、2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも、削減目標60%以上に引き上げてください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。</p>

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
504	<p>第3章 温室効果ガス削減目標についての意見提示</p> <p>■P34~35：2030年度排出量（現状趨勢ケース）から50%削減に必要な削減見込量 産業部門のエネルギー消費量に占める割合の多い熱分野における脱炭素の方向性としては、脱炭素移行期である本計画期間では、省エネに加えて石炭や重油から天然ガスへの燃料転換、その後2050年に向けて、メタネーションによる合成メタン等の代替燃料化といったシナリオが想定されています。しかしながら、本表では足元での対策である燃料転換の取り組みが読み取れないことから、対策名に以下の内容を追記することを提案致します。なお、エネルギー基本計画の関連資料「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」においても、燃料転換の項目（p.27）は、省エネルギーとは別建てで、「徹底した省エネに加えて」取り組むべきものとして位置づけられています。</p> <p>【追記：表3-8 省エネ、再エネ等の間に、以下を挿入（もしくは省エネ欄に含める）】</p> <p>省エネ/再エネ等 対策名 2030年度時点の考え方 削減見込量 燃料転換 排出係数の低い燃料への転換 天然ガスなどへの燃料転換 上記に含む</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
505	<p>素案p.34の省エネによる削減見込み量（50万トン）は少なすぎると思います。消費者が買い替えのタイミングで確実に省エネ性能の高い家電を購入するに至るよう、家電量販店に気候変動の研修を行うような施策を検討してください。こうすることで、市民啓蒙よりも、市民の行動変容につながります。</p> <p>研究者の試算では、エアコンや冷蔵庫などの家電買い替えのタイミングにおいて、確実に省エネ性能の高い製品を購入につなげることで、省エネによる削減見込み量は2倍以上にアップするとお聞きしています。</p> <p>家電の買い替えのタイミングで市民が確実に省エネ性能の高いものを買うような対策をうち、家庭部門のCO2をもっと削減してください。</p> <p>そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62~65%削減できるとお聞きしています。</p>	参考	<p>産業部門における省エネ対策として、LED照明・高効率設備導入、エネルギーマネジメント等が考えられますが、各取組での削減見込量については算出しておりません。いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環の創出」等を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
506	<p>素案p.35の省エネによる削減見込み量が少なすぎると思います。</p> <p>具体的などの省エネ対策によってどれだけ削減を見込んでいるのか内訳を示してください。</p> <p>研究者による試算では、2倍の54万トン（2018年度比で23%削減）は減らせるとお聞きしております。気候変動対策はまず省エネが必須だと研究者の方は口をそろえます。しかし今までと同じような個人の努力に頼る省エネ対策では、効果が見込めないことが結果として明らかになっています。省エネ対策は企業にとってもコスト削減につながりますし、気候変動対策のためにも徹底してほしいです。企業にとっても経費削減になります。</p>	参考	<p>産業部門における省エネ対策として、LED照明・高効率設備導入、エネルギーマネジメント等が考えられますが、各取組での削減見込量については算出しておりません。いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環の創出」等を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
507	<p>素案P35の太陽光パネル導入量（6万kW）ですが、もっと導入できると思います。</p> <p>「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市のデータによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは27万kWもあります。民間企業も含めたら、もっと導入できます。</p> <p>横浜市の率先行動として、公的施設にどんどん太陽光パネルを導入し、業務部門の削減を高めてください。</p>	参考	<p>本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。</p>
508	<p>素案p.35の太陽光パネル導入量は6万kwとありますが、もっと導入できるのではないのでしょうか！</p> <p>というのも、「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」によると、横浜市の官公庁と学校の太陽光発電設置導入量のポテンシャルは27万kwとなっているからです。</p> <p>横浜市が秘めている可能性に驚き、期待したいです！ぜひ、先駆的な横浜市に、公的機関により多くの太陽光パネルを設置していただき、たくさんの自治体の見本となってほしいと願います。人生の多くの時間を過ごした横浜市に、私の自慢の自治体となってほしいです！そして、2030年温室効果ガス削減目標を、最低60%以上に引き上げていただきたいです。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。</p>

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
509	素案p.35の太陽光パネル導入量（6万kw）ですが、もっと導入できると思います。「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市のデータによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは27万kwもあります。民間も含めたら、もっと導入できます。横浜市の率先行動として、公的施設にどんどん太陽光パネルを導入し、業務部門の削減をもっとしてください。	参考	本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。
510	素案P35の産業部門の削減が64万トンの見込みですが、一部の企業におけるの2030年代 46%削減は考慮されていますか？ 産業界の脱炭素化はどんどん加速していくので、横浜市も恐れずに2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。このままだと2040年までには地球の平均気温上昇はパリ協定の目標値1.5°Cを超えてしまいます。2050年世界でCO2排出量正味ゼロでは間に合わなくなってしまいます。横浜市は、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上にあげてください。	参考	産業部門における「2013年度比53%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
511	素案p.35の産業部門の削減が64万トンの見込みですが、市内のエネルギー事業者の2030年46%削減は考慮されておりますでしょうか？産業界の脱炭素はどんどん加速化していきますし、そうでないと取り残されます。横浜も恐れず、2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できるとお聞きしております。そして他地域を引っ張って行ってください。	参考	エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
512	p.35 業務部門における削減見込み量：脱炭素先行地域の削減見込み量はここに考慮されていますか？されているとしたら、重要なことなので、明確に書いてほしいです。	参考	脱炭素先行地域の取組による排出削減効果も見込んでおり、2030年度の削減目標の達成に向けて、取組を推進してまいります。
513	P35 表3-7 業務部門における削減見込み量の省エネの項目に「約2%/年の省エネ」とありますが、この気候危機の只中であって、年2%の省エネは低すぎだと思います。電気を再エネに変えていく（リパースオークションなど、コスト高にならないようにすることも可能かと思えます）、壁、窓、ドアなどの断熱改修、機器・機械の効率のよいものへの更新などで平均で年2%以上の省エネが可能なのではないでしょうか。横浜市の地球温暖化対策実施状況報告書では、より大きな削減率を達成している事業者がたくさんあるようです。もう少し丁寧に数字をつくってください。他自治体のように、削減義務率を設定したり、キャップ&トレード制度をとり入れることも検討してください。 理由：国連広報センターが「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志108社とともに、たちあげたメディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼び掛けるキャンペーン「1.5°Cの約束-いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」では、以下の決意表明がされています。こうした意識を業務部門に広げ、より高い削減率をめざすべきだからです。 …… 2021年11月13日、世界各国は新たな決意を表明しました。それは「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5°Cに抑える」というもの。気温上昇は、猛暑・豪雨・干ばつなどの異常気象、生物多様性の喪失、食料不足、健康被害、貧困、強制移住など、私たちの暮らしに様々な影響をもたらします。すでに1.1°C上昇しているので、プラス0.4°Cで抑えなければなりません。そして、そのためには世界のCO2排出量を2030年までにほぼ半分に、2050年ごろに実質ゼロに、さらにメタンなどその他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやればいかにいける。そんなことは、もう言っていられないのです。	参考	業務部門における「約2%/年の省エネ」は、2030年度までの省エネによるエネルギー削減見込み量を用いて算出したものです。非住宅建築物における省エネは断熱性能の他、設備の性能の影響が大きいとされています。 いただいたご意見は、今後の省エネの取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
514	<p>P35 表3-7 業務部門における削減量見込量の省エネの項目に商業施設・事業所などにおける太陽光発電設備の導入があり、2030年時点で6万kWとあり、2020年時点で2.9万kWなので、約3万kWの増加を見込んでいるということでしょうか。「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」では、「環境省が公表している「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報」に示されている横浜市の導入可能量」は、「(92.1万kW：太陽光パネルの設置面積を保守的に見積もったケース)」とあります。これは、すべての部門での導入可能量だと思いますが、排出量の%で按分すると業務部門は18.4万トンになります。もっとできるのではないのでしょうか。業務部門に含まれる市内公共施設だけでもかなりの導入量になると思います。</p>	参考	<p>2020年度から2030年度までに約3万kWの増加を見込んでおります。いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。</p>
515	<p>P35 表3-8 産業部門における削減量見込量の省エネの項目に「約1%/年の省エネ」とありますが、この気候危機の只中であって、年1%の省エネは低すぎると思います。電気を再エネに変えていく（リパースアクションなど、コスト高にならないようにすることも可能かと思えます）、壁、窓、ドアなどの断熱改修、機器・機械の効率のよいものへの更新などで平均で年1%以上の省エネが可能なのではないのでしょうか。横浜市の地球温暖化対策実施状況報告書では、より大きな削減率を達成している事業者がたくさんあるようです。もう少し丁寧に数字をつくってください。他自治体のように、削減義務率を設定したり、キャップ&amp;トレード制度をとり入れることも検討してください。</p> <p>理由：国連広報センターが「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志108社とともに、たちあげたメディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼び掛けるキャンペーン「1.5°Cの約束-いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」では、以下の決意表明がされています。こうした意識を業務部門に広げ、より高い削減率をめざすべきだからです。</p> <p>.....</p> <p>2021年11月13日、世界各国は新たな決意を表明しました。それは「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5°Cに抑える」というもの。気温上昇は、猛暑・豪雨・干ばつなどの異常気象、生物多様性の喪失、食料不足、健康被害、貧困、強制移住など、私たちの暮らしに様々な影響をもたらします。すでに1.1°C上昇しているので、プラス0.4°Cで抑えなければなりません。そして、そのためには世界のCO2排出量を2030年までにほぼ半分に、2050年ごろに実質ゼロに、さらにメタンなどその他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやればどうにかなる。そんなことは、もう言っていられないのです。</p>	参考	<p>産業部門における「約1%/年の省エネ」は、2030年度までの省エネによるエネルギー削減見込量を用いて算出したものです。非住宅建築物における省エネは断熱性能の他、設備の性能の影響が大きいとされています。</p> <p>いただいたご意見は、今後の省エネの取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
516	<p>P35 表3-8 産業部門における削減量見込量の工場などにおける太陽光発電設備の導入があり、2030年時点で6万kWとあり、2020年時点で2.9万kWなので、約3万kWの増加を見込んでいるということでしょうか。「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」では、「環境省が公表している「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報」に示されている横浜市の導入可能量」は、「(92.1万kW：太陽光パネルの設置面積を保守的に見積もったケース)」とあります。これは、すべての部門での導入可能量だと思いますが、排出量の%で按分すると産業部門は約9万トンになります。横浜には大きな屋上・屋根面積の工場がたくさんあるように思います。駐車場などにも設置できると思います。もっとできるのではないのでしょうか。太陽光パネル設備導入量の上乗せしてください。</p>	参考	<p>2020年度から2030年度までに約3万kWの増加を見込んでおります。いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。</p>
517	<p>p.35 産業部門における削減見込み量：省エネ約1%/年は低すぎるのではないのでしょうか。実績に見合っていないと思います。部品産業はRE100にしないと、今後取引を切られてしまう時代に突入します。絶対にもっと削減されることとなります。50%ありきで計算しているので、このような消極的な見込み量になってしまうのではないのでしょうか？2030年温室効果ガス削減目標を60～65%で想定しなおしてください。</p>	参考	<p>産業部門における「約1%/年の省エネ」は、2030年度までの省エネによるエネルギー削減見込量を用いて算出したものです。非住宅建築物における省エネは断熱性能の他、設備の性能の影響が大きいとされています。</p> <p>いただいたご意見は、今後の省エネの取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
518	<p>p.36 エネルギー転換部門における削減見込み量：みなとみらい21の脱炭素先行地域の削減見込み量が含まれているのでしょうか？どれだけ含まれているか明確にわかるように示してください</p>	参考	<p>脱炭素先行地域の取組による排出削減効果も見込んでおり、2030年度の削減目標の達成に向けて、取組を推進してまいります。</p>

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
519	素案p.36のエネルギー転換部門は国の施策の影響をかなり受けるのではないかと思います。現在の素案はどれだけ国のエネルギー転換を想定した削減見込み量になっていますか？	その他	エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。
520	p36 エネルギー転換部門における削減見込み量 について エネルギー転換部門では、石油精製、発電所(自家消費)、都市ガス、熱供給などがあると思いますが、一部の企業においては生産・供給体制の再構築を行うことを表明しています。上記の変更で大幅な二酸化炭素削減が見込まれるのではないのでしょうか。そちらを計算に含んで数字の再検討をお願いいたします。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
521	p36 電動車割合55% 戸建ての住宅全戸に太陽光パネルを付けて、EVの充電は太陽光ですべて賄うようになるというです。 ・横浜市営バスはEV化、PHV化するのですか。	参考	バス・収集車・消防車等の特種公用車については、より低燃費な車両への更新・新規導入を図ってまいります。いただいたご意見は、今後の取組推進の参考とさせていただきます。
522	P36 表 3-10 運輸部門における削減見込み量 について 運輸部門については、歩いて必要な施設に行けるまちづくり、自転車レーンの拡大、充実などにも取り組み、全体で2030年度温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上と設定できるよう、運輸部門の目標を引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
523	p.34~36 「電力のCO2排出係数の改善」について：情報公開請求をしたところ、去年の夏（電力係数が0.37）に計算をしていたようです。その前提で2030年温室効果ガス削減目標50%が作られているのだと思います。しかし、その後、電力係数が0.25になったので、その後それで計算しなおされているのでしょうか？	その他	電力のCO2排出係数については、令和3年10月に改定された地球温暖化対策計画に基づいた値を用いております。
524	P 34 表3-6 家庭部門における削減見込み量の再エネ100%切り替え世帯数、17万世帯、全体の10%となっていますが、共同購入を広げ、電力会社の協力もえて、ウェブで再エネ100%プランをデフォルト設定する、説明義務をつける、義務量を課すなどのしくみづくりをして切り替え世帯数を伸ばしてください。 理由：現状でも、「みんなで一緒に自然の電気」などの共同購入のしくみがあるが横浜市の切り替え世帯数は素案によればほぼ0%とのこと。みんなで一緒に自然の電気での第4回キャンペーンの登録世帯数は6,956世帯とあり、横浜市での募集を多少強化しても、大幅な増加は期待できないのではないのでしょうか。切替世帯数を増やすには、まず、率先行動で横浜市有施設で2030年をまたずに100%切替をし、出入り業者に要請をし、さらに電力会社の協力もえて、ウェブで再エネ100%プランをデフォルト設定する、説明義務をつける、義務量を課すなどのしくみづくりが必要だと思います。また、家庭部門からの排出の多くを電気からの排出が占めるので、ここに力を入れることが二酸化炭素削減に効果があり、2030年の目標を大幅に引き上げて取り組むべきと考えます。	参考	いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。
525	P34 表3-6家庭部門における削減見込み量 において、太陽光発電設備導入量が45万kWとなっていますが、日本政府の2030年に新築の6割に太陽光発電設備設置という数字と整合していますか？新築の何割ということになっていますでしょうか。	その他	国は2030年において、新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備の導入を目指すとしています。本市の家庭部門における太陽光発電設備の導入量の目安について、2030年度にかけて同じペースで導入していくとすると年間約3万kWの導入となります。また、2021年の戸建住宅の着工戸数は約11,000戸ですが、2030年も同じ戸数と仮定した場合、このうち6割の住宅に容量約3.8kWの太陽光発電設備が導入されると総量は約25,000kWとなります。太陽光発電設備の導入量目安はストックベースで考えており、引き続き、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
526	横浜市内大口排出事業者のCO2削減は加速しています。 素案P.35の産業部門の削減が64万トンの見込みですが、企業が掲げた2030年46%削減は考慮されていますか？産業界の脱炭素化はどんどん加速していくので、横浜市も恐れず2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。このままだと2040年までには地球の平均気温上昇はパリ協定の目標値1.5°Cを超えてしまいます。2050年世界でCO2排出量正味ゼロでは間に合わなくなってしまいます。横浜市は2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
527	素案p.34の省エネによる削減見込み量（50万トン）は少なすぎると思います。今後は家電量販店に気候変動の研修を行い、消費者が買い替えのタイミングで確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるように説明を徹底してください。このような施策は、市民啓蒙よりも、市民の行動変容につながります。研究者の試算によると、エアコンや冷蔵庫などの家電買い替えのタイミングで、まちがえなく省エネ性能の高い製品を購入させることで、省エネによる削減見込み量は2倍以上にアップすると聞きました。家電の買い替えのタイミングで市民が確実に省エネ性能の高いものを買うような対策をうち、家庭部門のCO2をもっと削減してください。そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組むとともに、いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
528	素案P.34の省エネによる削減見込み量（50万トン）は少なすぎます。今後は、家電量販店に気候変動の研修を行い、消費者が買い替えのタイミングで確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるように説明を徹底してください。このような施策は、市民啓蒙よりも、市民の行動変容につながります。研究者の試算によると、エアコンや冷蔵庫などの家電買い替えのタイミングで、間違いなく省エネ性能の高い製品を購入させることで、省エネによる削減見込み量は2倍以上（107万トン）にアップすると聞きました。家電の買い替えのタイミングで市民が確実に省エネ性能の高い家電を買い替えるような対策をうち、家庭部門のCO2をもっと削減してください。そして、2030年温室効果ガス削減目標を少なくとも60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組むとともに、いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
529	素案p.35の産業部門の削減が64万トンの見込みですが、市内企業の2030年46%削減は考慮されていますか？また企業の一部施設廃止が発表されていますが、横浜市の温暖化対策実行計画の素案作成が始まった2021年の段階では、こうした産業界の動向は計算されていないはずで、産業部門は大幅に削減することが可能です。こうした計算は産業界の脱炭素はどんどん加速化していくので、横浜もおおそれず2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できます。	参考	産業部門やエネルギー転換部門における削減目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
530	横浜市の公的施設に太陽光パネル設置をお願いします。 素案P.35の太陽光パネル導入量（6万kw）ですが、もっと導入できると思います。「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市データによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは27万kwもあります。民間企業も含めたら、もっと導入できます。横浜市の率先行動として、公的施設にさらに太陽光パネルを導入し、業務部門の削減を高めてください。	参考	本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。
531	横浜市の公的施設に太陽光パネル設置をお願いします。 素案P.35の太陽光パネル導入量（6万kw）ですが、もっと導入できると思います。「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市データによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは27万kwもあります。民間企業も含めたら、もっと導入できます。横浜市の率先行動として、公的施設にさらに太陽光パネルを導入し、業務部門の削減を高めてください。 そして、2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも、削減目標60%以上に引き上げてください。	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
532	<p>素案p.35の太陽光パネル導入量（6万kw）とありますが、もっと導入できると思います。「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市のデータによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは27万kwもあります。民間も含めたら、もっと導入できます。</p> <p>横浜市の率先行動として、公的施設にどんどん太陽光パネルを導入し、業務部門の削減をもっとしてください。太陽光パネルの導入は、災害時にもオフグリッドで使用でき、多くの命を救う可能性があります。大都市だからこそできる方法で、率先して取り組みを進めてほしいです。そして、2030年温室効果ガス削減目標を引き上げてください。少なくとも60%以上に引き上げてください。研究者の試算によると、かなり現実的に見積もっても、横浜市は62～65%削減できるとお聞きしております。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPA などによる公共施設への再エネ設備を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。</p>
533	<p>素案p.35の太陽光パネル導入量（6万kw）ですが、2050年カーボンニュートラルに向けて2030年は6万kwでは少ないと感じました。</p> <p>「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市のデータによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは27万kwもありようです。民間も含めたら、もっと可能性あると思います。横浜市の率先行動として、公的施設にどんどん太陽光パネルを導入し、業務部門の削減をもっとしていただきたいです。</p>	参考	<p>本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPA などによる公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。</p>
534	<p>P35 表3-7 業務部門における削減量見込量の 省エネの項目に「約2%/年の省エネ」とありますが、この気候危機の只中であって、年2%の省エネは低すぎると感じます。</p> <p>電気を再エネに変えていく（リバースオークションなど、コスト高にならないようにすることも可能かと思えます）、壁、窓、ドアなどの断熱改修、機械・機械の効率のよいものへの更新などで平均で年2%以上の省エネが可能なのではないでしょうか。</p> <p>横浜市の地球温暖化対策実施状況報告書では、より大きな削減率を達成している事業者がたくさんあるようです。もう少し丁寧に数字をつくってください。</p> <p>東京都のように、削減義務率を設定したり、キャップ&amp;トレード制度をとり入れることも検討してください。</p> <p>《理由》</p> <p>国連広報センターが「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志108社とともに、たちあげたメディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼び掛けるキャンペーン「1.5°Cの約束-いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」では、以下の決意表明がされています。こうした意識を業務部門に広げ、より高い削減率をめざすべきだからです。</p>	参考	<p>非住宅建築物における省エネは断熱性能の他、設備の性能の影響が大きいとされています。</p> <p>市内中小企業の脱炭素化に向けた取組を普及、促進するため、業務・産業部門における具体的な取組例や効果について解説した「脱炭素ガイドライン」を作成し、活用を促しています。いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
535	<p>P35 表3-7 業務部門における削減量見込量の省エネの項目に商業施設・事業所などにおける太陽光発電設備の導入があり、2030年時点で6万kWとあり、2020年時点で2.9万kWなので、約3万kWの増加を見込んでいるということでしょうか。「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」では、「環境省が公表している「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報」に示されている横浜市の導入可能量は、「(92.1万kW：太陽光パネルの設置面積を保守的に見積もったケース)」とあります。これは、すべての部門での導入可能量だと思いますが、排出量の%で按分すると業務部門は18.4万トンになります。もっとできるのではないのでしょうか。業務部門に含まれる市内公共施設だけでもかなりの導入量になると思います。</p>	参考	<p>2020年度から2030年度までに約3万kWの増加を見込んでおります。いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。</p>
536	<p>P35 表3-8 産業部門における削減量見込量の工場などにおける太陽光発電設備の導入があり、2030年時点で6万kWとあり、2020年時点で2.9万kWなので、約3万kWの増加を見込んでいるということでしょうか。「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」では、「環境省が公表している「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報」に示されている横浜市の導入可能量は、「(92.1万kW：太陽光パネルの設置面積を保守的に見積もったケース)」とあります。これは、すべての部門での導入可能量だと思いますが、排出量の%で按分すると産業部門は約9万トンになります。横浜には大きな屋上・屋根面積の工場がたくさんあるように思えます。駐車場などにも設置できると思います。もっとできるのではないのでしょうか。太陽光パネル設備導入量の上乗せしてください。</p>	参考	<p>2020年度から2030年までに約3万kWの増加を見込んでおります。いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。</p>

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
537	<p>P35 表3-8 産業部門における削減量見込量の省エネの項目に「約1%/年の省エネ」とありますが、この気候危機の只中であって、年1%の省エネは低すぎると思います。電気を再エネに変えていく（リバースオークションなど、コスト高にならないようにすることも可能かと思えます）、壁、窓、ドアなどの断熱改修、機器・機械の効率のよいものへの更新などで平均で年1%以上の省エネが可能なのではないでしょうか。横浜市の地球温暖化対策実施状況報告書では、より大きな削減率を達成している事業者がたくさんあるようです。もう少し丁寧に数字をつくってください。他自治体のように、削減義務率を設定したり、キャップ&amp;トレード制度をとり入れることも検討してください。</p> <p>理由：国連広報センターが「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志108社とともに、たちあげたメディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼び掛けるキャンペーン「1.5°Cの約束- いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」では、以下の決意表明がされています。こうした意識を業務部門に広げ、より高い削減率をめざすべきだからです。</p> <p>.....</p> <p>2021年11月13日、世界各国は新たな決意を表明しました。それは「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5°Cに抑える」というもの。気温上昇は、猛暑・豪雨・干ばつなどの異常気象、生物多様性の喪失、食料不足、健康被害、貧困、強制移住など、私たちの暮らしに様々な影響をもたらします。すでに1.1°C上昇しているのに、プラス0.4°Cで抑えなければなりません。そして、そのためには世界のCO2排出量を2030年までにほぼ半分に、2050年ごろに実質ゼロに、さらにメタンなどその他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっていたらどういかなる。そんなことは、もう言っていられないのです。</p>	参考	2020年度から2030年までに約3万kWの増加を見込んでおります。いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。
538	<p>p36 エネルギー転換部門における削減量見込量 について</p> <p>エネルギー転換部門では、石油精製、発電所(自家消費)、都市ガス、熱供給などがあると思いますが、エネルギー事業所においては生産・供給体制の再構築を行うことを表明しています。上記の変更で大幅な二酸化炭素削減が見込まれるのではないのでしょうか。そちらを計算に含んで数字の再検討をお願いいたします。</p>	参考	エネルギー転換部門における「2013年度比44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。
539	<p>P36 表3-10 運輸部門における削減見込み量について</p> <p>運輸部門にも太陽光発電設備導入見込み量を設定してください。</p> <p>理由：駅の屋根、車庫の屋根、社屋の屋根、駐車場の屋根などあらゆるところに太陽光発電設備を導入することでカーボンニュートラルが実現すると思います。小さい数字でも出しておくことで意識が向くと思います。</p>	参考	事業所の屋根などへの太陽光発電設備は業務部門で計上することとしております。いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
540	<p>P36 表 3-10 運輸部門における削減見込量 について</p> <p>運輸部門については、歩いて必要な施設に行けるまちづくり、自転車レーンの拡大、充実などにも取り組み、全体で2030年度温室効果ガス削減目標を2013年度比で60%以上と設定できるよう、運輸部門の目標を引き上げてください。鉄道事業者が、「鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行」を開始しましたが、域内の電鉄すべてが再生可能エネルギー100%にて運行するよう、話し合いをお願いします。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
541	<p>P36 表3-10 運輸部門における削減見込み量について</p> <p>運輸部門にも太陽光発電設備導入見込み量を設定してください。</p> <p>理由：駅の屋根、車庫の屋根、社屋の屋根、駐車場の屋根などあらゆるところに太陽光発電設備を導入することでカーボンニュートラルが実現すると思います。小さい数字でも出しておくことで意識が向くと思います。</p>	その他	事業所の屋根などへの太陽光発電設備は業務部門で計上することとしております。
542	<p>P37. 第3章 温室効果ガス削減目標 6 再生可能エネルギー導入目標について</p> <p>日本政府のエネルギーミックスにおける太陽光の導入見込みは64GW(6,400万kW)。</p> <p>横浜市として十分な貢献量でしょうか。</p>	その他	本計画で、基本方針3対策6「太陽光発電等の再エネの地産地消の推進」を記載しており、引き続き、再エネの地産地消の推進に取り組んでまいります。いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
543	<p>P37. 第3章 温室効果ガス削減目標 6 再生可能エネルギー導入目標について 日本政府のエネルギーミックスにおける太陽光の導入見込みは64GW（6,400万kW）。</p> <p>横浜市として十分な貢献量でしょうか。</p> <p>初期費用0円でソーラーが設置できるシステムが、信頼面での課題があり広がっていないと聞きました。横浜市として業者の認定制度をつくることなどをお願いします。また一部小売事業者などがおこなっているPPAモデルを横浜市の他業者が取り入れることができるよう奨励策など支援をお願いします。</p>	その他	本市としても太陽光発電等の再エネの地産地消の推進に向けて取組を推進いたします。
544	<p>P37 バンデミック以降もリモート、オンライン、サテライトオフィス、ノマドワークス等が続く社会を想定しています。働き方も学び方も自宅のスタイルではないか。家庭にいる時間が増えるので、家庭でのエネルギーは減るか不透明です。反対に、リモートが増える分、業務部門や交通でのエネルギー消費量が減ると考えます。</p>	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
545	<p>P37 第3章 温室効果ガス削減目標 5 2030年度エネルギー消費量の削減目標</p> <p>「2030年度トレンドケースにおけるエネルギー消費量や、50%削減に向けた各部門での削減対策により」とありますが、50%削減を前提とせず、1.5°Cに整合する60%以上の削減を目指してください。</p> <p>理由：気候変動は年々深刻化し、熱波や大型台風などが人の命や健康、経済に深刻な影響を与えています。IPCCの報告書は、今後も気候災害が激甚化し、より頻発すると警告しています。</p> <p>IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。</p> <p>日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。たとえば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
546	<p>P38 第4章 対策 1 基本方針と重点取組 (2) 重点取組について</p> <p>「2030年度の温室効果ガス50%削減に向けて」とありますが、2030年度の温室効果ガス削減目標は1.5°Cの約束に整合する60%以上としてください。</p> <p>理由</p> <p>気候変動は年々深刻化し、熱波や大型台風などが人の命や健康、経済に深刻な影響を与えています。IPCCの報告書は、今後も気候災害が激甚化し、より頻発すると警告しています。IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。たとえば、鉄鋼業を抱える他自治体の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
547	<p>P38 第4章 対策 1 基本方針と重点取組 (2) 重点取組について 「2030年度の温室効果ガス50%削減に向けて」とありますが、2030年度の温室効果ガス削減目標は1.5°Cの約束に整合する60%以上としてください。</p> <p>理由 気候変動は年々深刻化し、熱波や大型台風などが人の命や健康、経済に深刻な影響を与えています。IPCCの報告書は、今後も気候災害が激甚化し、より頻発すると警告しています。IPCCは、破局的な気候危機を回避するためには世界全体で2010年比で45%削減が必要としています。45%削減というのは、これからCO2の排出が増えていく途上国も含めての数字です。横浜市のような工業先進国の商業都市では60%以上の削減が必要です。日本の2030年温室効果ガス削減目標は46%から50%の高みを目指すとなっています。これは日本のすべての自治体が46から50%を削減しないと達成できません。たとえば、鉄鋼業を抱える大分市の2030年温室効果ガス削減目標は14.5%となっています。CO2を大量に排出する産業が集積していない横浜市では50%を大きく上回る削減をしないと、日本全体の目標を達成することができません。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
548	<p>P39 イラスト スマート農業の説明が欲しい。トラクターがGPSの電波を受けて、水田や畑を認識して草を刈る、土地を耕すなどする。 コンビニにはEV充電器がある世の中になるのがわかる、このようなイラストはとてもいい。</p>	参考	<p>スマート農業に関しては用語集に説明がございます。いただいたご意見は、読みやすい計画づくりのために今後の参考とさせていただきます。</p>
549	<p>p40 PPAは理解するのが難しい</p>	その他	<p>PPAに関しては用語集に説明がございます。いただいたご意見は、読みやすい計画づくりのために今後の参考とさせていただきます。</p>
550	<p>P42 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化【重点取組1】に「★脱炭素分野における企業誘致・投資促進」とありますが、脱炭素分野で企業を誘致したいのであれば、2030年までに2013年度比で50%削減というのはインパクトがないと思います。たとえば福岡市は2040年カーボンニュートラルを打ち出して企業を誘致する姿勢となっています。特に国際都市としては見劣りする目標設定です。コペンハーゲンには2025年カーボンニュートラルをめざしています。ヨーロッパの100都市が2030年までにカーボンニュートラルをめざしている中で、横浜市は国際都市として遅れていると思います。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
551	<p>P42 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化【重点取組1】に「★脱炭素分野における企業誘致・投資促進」とありますが、脱炭素分野で企業を誘致したいのであれば、2030年までに2013年度比で50%削減というのはインパクトがないと思います。他都市においては2040年カーボンニュートラルを打ち出して企業を誘致する姿勢となっています。特に国際都市としては見劣りする目標設定です。コペンハーゲンには2025年カーボンニュートラルをめざしています。ヨーロッパの100都市が2030年までにカーボンニュートラルをめざしている中で、横浜市は国際都市として遅れていると思います。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
552	<p>P43 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進の指標において 郊外部における脱炭素化モデル事業の実施の目標値 ※令和4年度に3地区でのモデル事業実施を想定、令和12年に展開とありますが、ぜひ、早期に広げてください。 脱炭素化と一体となったまちづくりを強力に推進することにより、2030年までの温室効果ガス削減目標を2013年度と比べて60%以上の削減を目指してください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
553	<p>ゼロカーボン市区町村協議会の会長であり、脱炭素先行地域のみなとみらい21地区を抱える横浜市が、CO2削減で他の市区町村をリードしてほしいです。</p> <p>素案P43にあるように、横浜市は“ゼロカーボン市区町村協議会の会長”であり、“脱炭素先行地域のみなとみらい21地区”を抱えています。</p> <p>これらを、“最近のトレンドである脱炭素を掲げています”というポーズの温暖化対策実行計画で終わらせないでください。</p> <p>世界気象機関によると、世界の平均気温は産業革命前と比べ、2020時点で既に1.2°C程度上昇してしまっています。平均上昇気温が1.5°Cを超えると、今あるサンゴ礁の90%～99%が死滅し海の生態系が狂っていきます。1年を通した気温35°C以上の酷暑日が60日以上となり、夏のあいだ外で活動することが困難になります。</p> <p>世界で10億人以上の人が干ばつで被害を受けます。食の安全保障（気候変動の適用にかかる費用と作物の被害）にかかる費用が8兆円以上かかります。洪水リスクに直面する人口は25%以上増加します。</p> <p>パリ協定で掲げられた1.5°C目標を守るためには、2030年までの温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げ、有効な温室効果削減策を実施していくことが必要です。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
554	<p>ゼロカーボン市区町村協議会の会長であり、脱炭素先行地域のみなとみらい21地区を抱える横浜市が、CO2削減で他の市区町村をリードしてほしいです。</p> <p>素案P43にあるように、横浜市は“ゼロカーボン市区町村協議会の会長”であり、“脱炭素先行地域のみなとみらい21地区”を抱えています。</p> <p>これらを、“最近のトレンドである脱炭素を掲げています”というポーズの温暖化対策実行計画で終わらせないでください。</p> <p>世界気象機関によると、世界の平均気温は産業革命前と比べ、2020時点で既に1.2°C程度上昇してしまっています。平均上昇気温が1.5°Cを超えると、今あるサンゴ礁の90%～99%が死滅し海の生態系が狂っていきます。1年を通した気温35°C以上の酷暑日が60日以上となり、夏のあいだ外で活動することが困難になります。</p> <p>世界で10億人以上の人が干ばつで被害を受けます。食の安全保障（気候変動の適用にかかる費用と作物の被害）にかかる費用が8兆円以上かかります。洪水リスクに直面する人口は25%以上増加します。</p> <p>パリ協定で掲げられた1.5°C目標を守るためには、2030年までの温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げ、有効な温室効果削減策を実施していくことが必要です。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>
555	<p>ゼロカーボン市区町村協議会の会長であり、脱炭素先行地域のみなとみらい21地区を抱える横浜市が、CO2削減で他の市区町村をリードしてほしいです。</p> <p>素案P43にあるように、横浜市は“ゼロカーボン市区町村協議会の会長”であり、“脱炭素先行地域のみなとみらい21地区”を抱えています。</p> <p>これらを、“最近のトレンドである脱炭素を掲げています”というポーズの温暖化対策実行計画で終わらせないでください。世界気象機関によると、世界の平均気温は産業革命前と比べ、2020時点で既に1.2°C程度上昇してしまっています。平均上昇気温が1.5°Cを超えると、今あるサンゴ礁の90%～99%が死滅し海の生態系が狂っていきます。1年を通した気温35°C以上の酷暑日が60日以上となり、夏のあいだ外で活動することが困難になります。世界で10億人以上の人が干ばつで被害を受けます。</p> <p>食の安全保障（気候変動の適用にかかる費用と作物の被害）にかかる費用が8兆円以上かかります。洪水リスクに直面する人口は25%以上増加します。パリ協定で掲げられた1.5°C目標を守るためには、2030年までの温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げ、有効な温室効果削減策を実施していくことが必要です。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

### 第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
556	<p>ゼロカーボン市区町村協議会の会長であり、脱炭素先行地域のみなどみらい21地区を抱える横浜市が、CO2削減で他の市区町村をリードしてほしいです。</p> <p>素案P43にあるように、横浜市は“ゼロカーボン市区町村協議会の会長”であり、“脱炭素先行地域のみなどみらい21地区”を抱えています。これらを、“最近のトレンドである脱炭素を掲げています”というポーズの温暖化対策実行計画で終わらせないでください。</p> <p>世界気象機関によると、世界の平均気温は産業革命前と比べ、2020時点で既に1.2°C程度上昇してしまっています。平均上昇気温が1.5°Cを超えると、今あるサンゴ礁の90%～99%が死滅し海の生態系が狂っていきます。1年を通した気温35°C以上の酷暑日が60日以上となり、夏のあいだ外で活動することが困難になります。世界で10億人以上の人が干ばつで被害を受けます。食の安全保障（気候変動の適用にかかる費用と作物の被害）にかかる費用が8兆円以上かかります。洪水リスクに直面する人口は25%以上増加します。パリ協定で掲げられた1.5°C目標を守るためには、2030年までの温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げ、有効な温室効果削減策を実施していくことが必要です。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
557	<p>p49 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策 《基本方針5》世界共通の課題である脱炭素化への貢献について 「本市が脱炭素に関連する国際会議等や国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や横浜の取組を世界に発信することで、国内外から多くの人や企業を惹きつけるとともに、世界的な評価の確立を図ります」とありますが、たとえば他自治体の地球温暖化対策実行計画骨子での2030年目標は2013年比で60%となっています。また2000年比でカーボンハーフ、2013年比では55%程度を目標としている自治体もあります。海外に目を向ければ、EUの100都市が2030年カーボンニュートラルを目指しています。横浜が2030年温室効果ガス削減目標が2013年比で50%を掲げているのでは世界的な評価を得られないと考えます。横浜市はすでにC40やCarbon Neutrals Cities Alliance (CNCA)に参加していますが、参加都市の多くが2050年カーボンニュートラルではなく、前倒しでカーボンニュートラルをめざしています。C40もCNCAも早期カーボンニュートラル達成に向けた報告書などを多数発表していますが、果たしてそうした情報が横浜市の庁内に共有されているか疑問です。PPCA（脱炭素連盟:京都市が参加）へも参加してほしいですが、参加するだけではなく、参加した得た知見を庁内、そして市民へと広く共有してください。10月6日の日経に「国際大会開催地「脱炭素」で選ぶ ラグビー、競技場の新設制限/陸上は環境対策で都市格付け」と掲載されていました。横浜市も早く脱炭素しないと国際会議や国際協議会の開催場所選ばれなくなる可能性があると思います。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。
558	<p>p49 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策 《基本方針5》世界共通の課題である脱炭素化への貢献について 「本市が脱炭素に関連する国際会議等や国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や横浜の取組を世界に発信することで、国内外から多くの人や企業を惹きつけるとともに、世界的な評価の確立を図ります」とありますが、たとえば神戸市の地球温暖化対策実行計画骨子での2030年目標は2013年比で60%となっています。東京都は2000年比でカーボンハーフであり、2013年比では55%程度となっています。海外に目を向ければ、EUの100都市が2030年カーボンニュートラルを目指しています。横浜が2030年温室効果ガス削減目標が2013年比で50%を掲げているのでは世界的な評価を得られないと考えます。横浜市はすでにC40やCarbon Neutrals Cities Alliance (CNCA)に参加していますが、参加都市の多くが2050年カーボンニュートラルではなく、前倒しでカーボンニュートラルをめざしています。C40もCNCAも早期カーボンニュートラル達成に向けた報告書などを多数発表していますが、果たしてそうした情報が横浜市の庁内に共有されているか疑問です。</p> <p>PPCA（脱炭素連盟:京都市が参加）へも参加してほしいですが、参加するだけではなく、参加した得た知見を庁内、そして市民へと広く共有してください。10月6日の日経に「国際大会開催地「脱炭素」で選ぶ ラグビー、競技場の新設制限/陸上は環境対策で都市格付け」と掲載されていました。横浜市も早く脱炭素しないと国際会議や国際協議会の開催場所選ばれなくなる可能性があると思います。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
559	<p>P55 第4章 対策 4 重点取り組み《重点取組1》横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出において「臨海部を中心とする本市のポテンシャルを活かし、水素・アンモニア・合成メタン等について、立地企業等の様々な主体と連携し、新たな脱炭素イノベーション創出に向けた取組を推進するとともに、集積する臨海部産業との連携等による、カーボンニュートラルポートの形成を推進します」とありますが、水素についてはグリーン水素のみ、アンモニアに関してははたして推進すべき燃料か疑問があります。カーボンニュートラルの実現に向け、日本政府は火力発電システムを維持しながら水素・アンモニアを燃料として利用する方針を示しており、多額の補助金等を通じて、関連企業が事業展開を進めています。しかし、それらの事業は東南アジアや北米、ロシア、オーストラリアなどにおける天然ガスや褐炭から水素やアンモニアを製造しているものがほとんどであり、実態は新たな化石燃料開発事業です。環境NGO気候ネットワークは水素・アンモニアについて以下のように述べています。「パリ協定の1.5°C目標達成のために、先進国は2030年に石炭火力全廃、2035年に脱炭素化が求められています。それに照らした際の水素・アンモニア発電の課題として、本ポジションペーパーは以下のような点を示しています。</p> <p>水素・アンモニア製造に排出されるCO2をCCUSによって削減するとしているが、CCUS実用化までは排出が伴い、実用化にも課題が多い。</p> <p>アンモニアや水素の混焼が可能となった場合でも、残りの燃料として化石燃料を燃焼し続けることになり、大量のCO2排出が続く。</p> <p>極めて高コストな技術であり、脱炭素化が加速し、再生可能エネルギーのコストが低下するにつれて価値が下がり、座礁資産リスクがある。」</p>	参考	2050年ゼロカーボンに向けて、グリーン水素やブルー水素、CO2フリーのアンモニア等の次世代エネルギーの活用が重要となります。いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
560	<p>p55 第4章 対策 4 重点取り組み《重点取組1》横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出において「臨海部を中心とする本市のポテンシャルを活かし、水素・アンモニア・合成メタン等について、立地企業等の様々な主体と連携し、新たな脱炭素イノベーション創出に向けた取組を推進するとともに、集積する臨海部産業との連携等による、カーボンニュートラルポートの形成を推進します」とありますが、水素についてはグリーン水素のみ、アンモニアに関してははたして推進すべき燃料か疑問があります。カーボンニュートラルの実現に向け、日本政府は火力発電システムを維持しながら水素・アンモニアを燃料として利用する方針を示しており、多額の補助金等を通じて、関連企業が事業展開を進めています。しかし、それらの事業は東南アジアや北米、ロシア、オーストラリアなどにおける天然ガスや褐炭から水素やアンモニアを製造しているものがほとんどであり、実態は新たな化石燃料開発事業です。ある環境NGOは水素・アンモニアについて以下のように述べています。「パリ協定の1.5°C目標達成のために、先進国は2030年に石炭火力全廃、2035年に脱炭素化が求められています。それに照らした際の水素・アンモニア発電の課題として、本ポジションペーパーは以下のような点を示しています。・水素・アンモニア製造に排出されるCO2をCCUSによって削減するとしているが、CCUS実用化までは排出が伴い、実用化にも課題が多い。・アンモニアや水素の混焼が可能となった場合でも、残りの燃料として化石燃料を燃焼し続けることになり、大量のCO2排出が続く。・極めて高コストな技術であり、脱炭素化が加速し、再生可能エネルギーのコストが低下するにつれて価値が下がり、座礁資産リスクがある。」</p>	参考	2050年ゼロカーボンに向けて、グリーン水素やブルー水素、CO2フリーのアンモニア等の次世代エネルギーの活用が重要となります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
561	<p>P57 《重点取組3》脱炭素に対応したまちづくり ①都心部のまちづくりにおいて「都心部は、大規模施設が集中するなどエネルギー消費が多く、地域内の再生ポテンシャルが低いという課題があります。このようなエネルギーの大消費地である都心部をモデルとして、先行して脱炭素化を目指すことにより、2030年度市域の50%削減に大きく寄与します」とありますが、まず、2030年度市域の温室効果ガス削減目標は60%以上としてください。そして、その実現のためには、2030年までにカーボンニュートラルを達成する地域を「みなとみらい」に限定せず、できることなら、複数箇所、脱炭素先行地域に応募してください。どうしても複数箇所選定されないのであれば、別途別の支援制度を用いて、面的に脱炭素する都心部の商店街、大学周辺などを脱炭素地域として取り組んでください。</p>	参考	本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。なお、脱炭素先行地域は市で1か所のみとなっておりますが、本計画において、郊外部における脱炭素化モデル事業の実施を重点取組として位置付けており、脱炭素化と地域課題の解決・にぎわいづくりを一体的に推進する先進的なモデル事業に取り組んでまいります。

第3章 温室効果ガス削減目標

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
562	<p>P57 《重点取組3》脱炭素に対応したまちづくり①都心部のまちづくりにおいて「都心部は、大規模施設が集中するなどエネルギー消費が多く、地域内の再エネポテンシャルが低いという課題があります。このようなエネルギーの大消費地である都心部をモデルとして、先行して脱炭素化を目指すことにより、2030年度市域の50%削減に大きく寄与します」とありますが、まず、2030年度市域の温室効果ガス削減目標は60%以上としてください。そして、その実現のためには、2030年までにカーボンニュートラルを達成する地域を「みなとみらい」に限定せず、できることなら、複数箇所、脱炭素先行地域に応募してください。どうしても複数箇所選定されないのであれば、別途別の支援制度を用いて、面的に脱炭素する都心部の商店街、大学周辺などを脱炭素地域として取り組んでください。</p>	参考	<p>本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。なお、脱炭素先行地域は市で1か所のみとなっておりますが、本計画において、郊外部における脱炭素化モデル事業の実施を重点取組として位置付けており、脱炭素化と地域課題の解決・にぎわいづくりを一体的に推進する先進的なモデル事業に取り組んでまいります。</p>
563	<p>素案 p.79には、改定の経緯が書かれていますが、ほとんどは国の動向であり、横浜市に関する動向は「審議会に報告」「パブリックコメントを開始」しかわかりません。前回の改定では実行計画部会も作られ、審議内容が公開されているのに対し、今回はまったくありません。また、先日の素案説明会では質疑応答もなく、1時間の予定がたったの30分で終わってしまいました。</p> <p>市民参画の実行計画改定にしてください。今の素案は、2030年温室効果ガス削減目標を50%にする根拠になっていません。このままだと2030年までに地球の平均気温は1.5°Cを越えてしまいます。海外の調査によると日本全体で最低でも62%の削減が必要です。横浜の削減目標を引き上げてください。</p> <p>「いいことばいからやってるよ」というわけではないんです。「こういう考え方の人もいるんだな」では全くないんです。もうちょっと検討してみようねという時間の猶予も残念ながらも残っていません。MAPAと定義される主に太平洋エリアに住んでいる人々は、温室効果ガスをほとんど排出しないにも関わらず、先進国の排出した温室効果ガスの影響による温暖化によってすでに住居を奪われています。日本国内では都市部ではない過疎地域に集中的な豪雨があるにも関わらず抜本的な対策はとられずに終わっています。抜本的な対策とは2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で62%削減することです。</p> <p>これ以上理不尽な社会システムに加担しない、誰も見捨てない自治体に横浜がなってくれたらとても嬉しいです</p>	参考	<p>今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえて検討を進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。また、本市の2030年度温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。パリ協定の1.5°C目標を念頭に、2050年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
564	重点取組について 以下のような具体的な施策があると望ましい。 脱炭素経営支援・・・単なるセミナーや、環境部局による助成ではなく、コロナ関連など、市のあらゆる部局の既存の補助金や低利融資について、脱炭素に取り組む企業とそうでない企業で差別化するなど、経済と脱炭素を融合する施策。横浜版ESG投資（融資）を作るとのこと。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
565	エアコンの熱効率を上げるため、断熱仕様への建築物のリフォーム	包含	住宅の高断熱化については、健康・快適性、経済性、防災性などのメリットをパンフレットやホームページ等で市民の皆様に分かりやすく伝えていきます。 また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。 加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
566	業務部門における削減見込み量：今後、サプライチェーンにRE100がどんどん出てくるので、もっと削減できると思います。市内にたくさんあるスーパーは、2025年までに100%再エネ化します。	参考	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。
567	不必要なライトアップをなくす。特にクリスマスや各種イベント日の他の地方と競争して電飾をつけるようなことは控え、横浜ならではのキャンドルナイトにするとか、みんなで電気を大切にすることを日本中に示す。	参考	本市では、世界中の人々が同日同時刻に電気を消す世界規模の消灯イベント（アースアワー）に2014年から参加しております。今後も、このような取組を通じ、可能な範囲でのご協力を呼びかけさせていただきます。
568	全市のとりくみと併行して各区単位小さい地域での様々なことを市民参加で話し合い政策へつなげる取り組み。モデル地区つくるとか・・・	参考	いただいたご意見は、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、今後の参考とさせていただきます。
569	横浜みどりアップ計画[2019-2023]との関連についての説明について、コラムなどで紹介するなどして、協調もしくは広報されてもよいのではないかと思います。 「横浜みどりアップ計画」は「関連計画」として2か所にありますが、みどりアップ計画で行っている緑の保全や創出の努力も、今後の脱炭素化にどのようにつながるのかということ。「基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくり」か「重点取り組み3 脱炭素に対応したまちづくり」で紹介してはいかがでしょうか。一般に環境に関連して複数の計画がある場合、つながりがわかりにくいと思うのですが、少しでも解説があると、本計画をご覧になる方にも、横浜市環境政策が統合的に展開されているイメージ（この場合、緑地の拡大が二酸化炭素削減につながる）を描きやすいのではないかと思います。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
570	地域の電気店が積極的に省エネ家電を紹介あるいは製品にどれだけ経済効果があるか、わかりやすい表示を義務付けまたは推奨してもらう	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
571	ソーラーシェアリングやソーラーパネルやソーラーカーポートを公共施設や学校に取り付けて、蓄電機能充実させて、電気自動車導入して行く！エネルギー自給確立させる！ 気候危機対策の先頭に立つ！	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
572	●業種ごとに電力共有ネットワークの構築に横浜市ノウハウを小中学校へに太陽光導入とその電力を託送し共有する仕組みをガソリンスタンド業界にも、スーパー業界にも病院・診療所にも、、、というように拡大していけば社会が変わります。	参考	いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
573	温暖化対策として、横浜市の公共施設で利用者が少ないところは閉館したり、民間と合同で使ったりしてほしい。利用者が少ないのに冷暖房費や電気代が非常に高く、もったいない。また、時勢に合わない企画のイベントや展示などとしていて、職員の満足にしかになっていないように見える。指定管理者も同様。民間と共に運営して時勢に合っていて人が求めるところにしてほしい。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
574	再生可能エネルギーの導入を徹底的に高める必要があり、工場などでの自家消費は経済的なメリットも大きいので、特に積極的に推進する必要があると考えられます。工場立地法付属条例を改正し、企業に課す緑地率を緩和する代わりに環境設備率を高めることで、太陽光パネルの設置を促すことができないでしょうか。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
575	空き家の跡地など緑化・コモンス化。市民のシェア農園やガーデニングを趣味としたけれど、土地を持たない人が気軽に緑化し楽しめるスペースを作る。住宅地であっても、コミュニケーションを促進するスペースができることで、地域内の紐帯を高めて災害時のレジリエンスを向上させる効果も期待できる。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。
576	工業中心の自治体では技術革新がない限り、温室効果ガス削減が困難な場合があります。そうした自治体があることを考えた上で、日本全体でNDCを達成するには、ソフト面の企業が多い都市部が電力・家庭・運輸を中心に野心的な削減を取り組む必要があります。 横浜市は日本最大の基礎自治体で、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすると表明するゼロカーボン市区町村協議会の会長都市であるため、横浜市の計画は、全国の自治体に大きな影響を与えます。その責任に見合う野心的な取組を求めます。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
577	建築課の方が断熱の実施に向けてとても前向きに進めてくださっていて、素晴らしいと思います。建築物省エネ法の改正もありましたが、既存住宅も含めて、断熱向上を推進して温室効果ガス削減につなげてほしいです。これは、健康面でもプラスにはたらき、さらには医療費削減にもつながります。	賛同	住宅の断熱性能の向上に向けて、健康・快適性、経済性、防災性などのメリットをパンフレットやホームページ等で市民の皆様に分かりやすく伝えていきます。 また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。 加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
578	町内の班長をやっている観点からドラフトがパブリックコメントご変更し、決定版ができましたら市民が取り組めるようなわかりやすいイラスト版を回覧板とともに配布して広く自分事として取り組める仕組みを作っていただきたい。	参考	本計画をわかりやすい形で市民の皆様にも周知できるよう努めてまいります。
579	給食での地産地消・菜食の普及、食品のカーボンフットプリント表示制度、地域の工務店が積極的に断熱改修をよびかけ（説明義務、研修制度、交付金……）、公共施設での積極的な再エネの導入を検討してください。 もちろん、山を壊してメガソーラーを建てるのではなく、既存の建築物の屋根にはまだ太陽光パネルを設置できる場所が多くあります。行政から導入を後押しする仕組みを作ってほしいです。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
580	間伐材を割り箸や食器に使う！	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
581	体操着のまま試合出場出来るように規約改正する！	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
582	<p>アパートや寮で生活していると電力会社を選択することができない場合があります。特に若年層の会社での寮生や、学生が安価な賃貸に住んでいると、大家さんなどに電力選択を申し入れても実現しないことが多い。</p> <p>1) 横浜市の政策として全ての住民に基本的人権として温暖化削減のためのエネルギー選択の権利を認める</p> <p>2) 全ての電力契約者（事業者や大家、家主など含む）に再エネへの転換を拒否した場合の罰金・罰則を課す</p> <p>3) 電力会社の既得権の維持を保留し、石炭火力からの離脱を促すなどを提案します</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
583	<p>香料を含む合成化学物質の大気・土壌・水への汚染を減らしてください。健康被害につながっています。洗剤類・シャンプー、消臭剤、抗菌剤、難燃剤、殺虫剤、農薬、化学肥料、等、極力減らしてください。無駄に使用することは製造過程での資源やエネルギーの無駄、環境汚染になっています。汚染してしまうと元に戻すのはほとんど不可能ですが、できたとしてもまたエネルギーや資源が必要となります。柔軟剤を例にとっても、本来の目的ではなく、ニオイ付けに使われているのが現実で、他人が使用したもので体調不良を起こしている人は、大変な目に合っています。本来の目的の生地を柔らかくすることも、昨今の生地は、柔らかいものが大半なので、意味のない使い方をして、他人を苦しめ、環境を汚染しています。昨今、合成化学物質の使用増加で、地球の浄化能力を超え、循環が機能しなくなっていることを知り、合成化学物質の削減に努める必要があります。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
584	<p>高性能なソーラーランタンを普及させてください。</p> <p>一般家庭における電力消費の高いものに照明器具が入っております。</p> <p>我が家では、照明器具にLEDスタンドとソーラーランタンを使用しています。</p> <p>夜間の室内常備灯としてソーラーランタンを非常に有効に活用しており、災害対策にもなっております。</p> <p>しかし、使い勝手のよい高性能のソーラーランタンはなかなか見つかるのに苦労しており、横浜市として作製し、普及させていただければと思います。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
585	<p>再生可能エネルギーの普及と学習会の実施 ①太陽光発電の環境教育の実施 現在YWSで温暖化対策講座の出前授業を実施しているがせっかく太陽光発電の設置している学校等における太陽光発電を中心とした講師の派遣を推進する ②既にある施設を活用した見学会等の実施 ③区や自治会・町内会と連携して廃食油の回収 ④再生可能エネルギー普及促進税の設置</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
586	<p>学校、企業、一般家庭に再エネを普及させるために助成金の制度を設立し周知活動をしてください。これだけでもかなりの削減になります。どうかもっと真剣に取り組んでいただきたいです。気候変動は命の問題です。自分の家族や友人が被害に遭ってからでは遅すぎるのです。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
587	<p>再生可能エネルギー導入のため海に面した横浜市の利点を活かし、波力発電もご検討ください。波力発電なら環境破壊にはならず無尽蔵に発電できます。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
588	<p>エネルギー供給源について、横浜が使っている電力の元（電力会社）から年間約700万トンのCO2が排出されていると知りました。東京都など関東の自治体と一緒に、電力会社にアタックする取り組みをしてほしいです。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
589	<p>再生可能エネルギーについて、日本は年間17-20兆円、電力確保・化石燃料に海外へ払っていますが、再生可能エネルギーに投資すれば、お金の流出を減らしていただけます。日本の電力供給7倍のポテンシャルがある、再生可能エネルギー（特に風力、太陽光）への転換を進めていただきたいです。</p>	包含	<p>いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
590	<p>公共施設の再生可能エネルギー調達をより迅速にすすめる</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
591	<p>私は横浜市市民ではありませんが神奈川県で仕事をしていました。そのことから横浜には思いがありますので意見を投稿いたします。</p> <p>1つのニュースとしてガス事業者が多数の市内小中学校に太陽光パネルを設置して託送でその他の施設にも自然エネルギー電力を供給との記事を読みました。これはとても素晴らしいことです。気候変動で大規模な災害が予測できますし、大正時代の関東震災では横浜は東京より甚大な被害がありましたし、台風やいつか起きるであろう大地震でも災害での避難先として学校や公民館などは重要な役割を果たす必要があります。関東大震災当時は横浜中心以外には農村であり無数の手押し井戸があったことで飲み水にも選択にも困ることはありませんでした。しかし現在では手押しポンプ井戸はほぼありません。長期停電があれば消防車も動員しての給水では足りませんのですべての避難所の公民館や学校だけでなく駅、公園など多くの拠点で飲料水が確保できるだけでなく、飲めなくてもトイレや下着洗濯の水がでないとい時代は現代の人間は生活できません。</p> <p>また現金も持たない時代です。カードやスマホ決済は停電では使えず現金ももっていてもレジが動かないと買えません。つまりすべて電気に依存している現代では算盤では買えないのです。このことから病院、ドラッグストア、スーパー、ガソリンスタンドなど日常生活を支える施設はすべてインフラであるという考え方が必要です。インフラ施設には太陽光パネルと最低限容量の蓄電池を設置して業務を継続できるようになっていないといけません。</p> <p>油断大敵に陥る</p> <p>ガソリンや軽油を使う非常用発電機は燃料が途絶えるまで有効ですが大地震では製油所、スタンドが停止しますので文字通りの"油断"が発生します。ですから非常用発電機の燃料を長持ちさせる意味でも太陽光発電は有効です。</p> <p>問題は大都市横浜では屋根に太陽光設置が困難、自治体も民間企業も電気自動車に買い替えと充電設備設置をとうぜん消防署、警察はもちろん上記の病院やスーパーなどは充電設備と太陽光発電を普及させ電気自動車との間で充電できるようにしておけば非常時の営業継続BCP対応となります。</p> <p>BCP対応店舗、企業にはBCPマーク（EVマーク）をナビ検索でも表示するようにし、また看板を掲げることで市民の目に再エネ時代は便利で安心な社会と認識してもらうことでパブコメの意向は浸透し横浜は日本のモデルになります。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
592	<p>風力発電は、横浜市は設置場所が少ないと言っているが、もっと真剣に検討すべきであり、2030年までに海上浮体式風力発電の導入を神奈川県と共同で最大限実施すべきである。</p> <p>さらに新しく開発された国産の小型風力発電技術の導入が重要である。特に、特許を取得済みの国産トルネード式風力発電機は、微弱な風(0.5m/s起動、3m/s発電)から現在の風車では発電できない台風のような30m/s以上（最大60m/s）の激しい強風でも安定して発電が継続でき、バードストライクや騒音のような環境問題も非常に少ない。また、設置面積が小さいので、ビルの屋上やコンビニ駐車場などの狭い面積でも設置できる。従って、トルネード式風力発電は横浜のような大都市の高層ビル等には最適である。横浜市は、このような新しい風力発電を速やかに大量導入し2030年60%削減を実現し、日本の再エネのリーダー、さらに世界のモデル都市を目指すべきである。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
593	<p>再エネについて、太陽光電池はまだ高価なのだと考える。太陽光電池はこの4年で目立った技術開発がありません。電池は中国製がほとんどです。中国の物価上昇などを考えると、太陽光パネルが計画中に安くなると思えません。具体的な処置案は、補助を増やす、義務化の建築物を拡大する。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
594	<p>エネルギー問題にはプラスチックごみをごみ焼却の燃料にすることは良いことだと思います（CO2削減にはならなくても、石油の高騰の影響を受けにくくなると思うので）。</p>	包含	<p>廃棄物分野においては、温室効果ガスの発生要因となる化石燃料由来のプラスチックごみの削減などに努めてまいります。</p>

#### 第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
595	再エネ100%電気への切り替えの世帯数、少ないと思います。この数では横浜市としても恥ずかしいし、CO2問題の解決にならないと思います。	参考	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。
596	省エネ・再エネ普及に向けた温暖化対策税(緑税的なもの)の設置 補助金は高額でなくても数万円でも市民や中小企業のやる気を喚起することにつながる	参考	いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
597	特に家庭部門の削減見込みが低すぎます。再エネ電力切り替えが17万世帯、全体の1割は少なすぎます。 太陽光、再エネ電力の支援策の検討をお願いいたします。	参考	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、九都県市での連携による再エネ電気共同購入スキーム等を活用した対策等を実施しております。いただいたご意見は、今後の再エネ切替促進対策を推進するための参考とさせていただきます。
598	太陽光発電は、農地を利用する営農型太陽光発電を進めていくといいと思いますが、横浜市は農地が少ないので無理かと思えます。相模原市や三浦市と連携して営農型太陽光発電を進めていくことはできないかしら、と思えます。また、洋上風力発電は港町で船舶が行き交う都市故これも無理なのかと思えます。あとは、神奈川県として、箱根町に地熱発電を敷設して神奈川県全体の電力を賄えないかと思えます。小水力発電に関してはよく知らないですが、鶴見川などで発電できればいいと思います。横浜市単独で再生エネルギーを推進することはなかなか難しいと思います。ほかの方の沢山のアイデアを読みたいです。	包含	本計画で、基本方針3対策6「太陽光発電等の再エネの地産地消の推進」を記載しており、引き続き、再エネの地産地消の推進に取り組んでまいります。いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
599	太陽光発電(住宅向け)の2023年度導入目標は45万kWとあります。2030年迄のロードマップが必要と思えます。有れば、示した方が良くと思えますがいかがでしょうか。	参考	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、2030年度における太陽光発電設備の導入目安の達成に向けて、共同購入等の取組を進め、再エネ設置促進策の検討を行います。いただいたご意見は、今後の取組を推進するための参考とさせていただきます。
600	太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用も重要になりますが、立地などの環境アセスメントを徹底し、設備の廃棄・リサイクルについては、その費用と実施を担保・徹底してください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
601	他自治体の事例のように、新築戸建てに太陽光パネル設置義務化のような選択肢はないのでしょうか。	参考	いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の参考とさせていただきます。
602	ペロブスカイトが他の電池は計画期間中に量産、低価格化するかはわかりませんが、横浜市としては多少高価でも市の施設の壁やバルコニーなどに採用するのがいいと考えます。	参考	いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
603	2020年度のエネルギー消費量は、産業部門やエネルギー転換部門で前年度からの減少幅が大きくなった一方で、家庭部門のエネルギー消費量は増加しました、とあります。今後のポストコロナにおいて、在宅勤務がある程度ニュースタANDARDになるとと思いますが、横浜市の約1/3を占める住宅向けのエネルギー消費を削減できるような政策を早急に検討する必要があると思います。高断熱化、太陽光パネルとエコキュートの合わせ技、再生可能エネルギー由来の電力への切替など、横浜市から市民に周知できるような仕組みを考えてほしいです。レシ活、神奈川Payのように、市民間に広がりやすい形態で、脱炭素化していく生活への切替が促進されるよう工夫が必要だと思います。	参考	住宅の高断熱化については、健康・快適性、経済性、防災性などのメリットをパンフレットやホームページ等で市民の皆様に分かりやすく伝えていきます。 また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。 加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。 本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、再エネの導入や省エネ機器の導入促進に向けて取り組むとともに具体的な取組を検討しお示しするなど、市民への普及啓発を推進します。
604	太陽光発電の普及 ①目的 中小企業が太陽光発電の設置に踏み切る施策の提示。既に電気代の高騰により、太陽光発電を設置したほうが電気代が安いという試算も出ている。また災害対策としても重要。 ② 具体的取り組み 協議会参加の太陽光発電事業者等と連携して、新しい仕組み、相談窓口等も設け具体的設置を進める。	参考	本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、民間事業者などへのPPAの活用による太陽光発電設備の導入促進を、各主体と連携して推進してまいります。
605	小学校や中学校の屋上で、太陽光発電をつけて、再生可能エネルギーにしてほしいです。	包含	本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAなどによる小中学校等の公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。
606	駐車場太陽光設置にはプラスアルファの支援金を車のなかで子供が熱中症でなくなる事件が毎年おきています。駐車場型太陽光が普及すれば車が暑くなりにくくなりますからこの駐車場型太陽光のあるお店にお客さんが来るようになります、そこで買い物中に充電もできるとなれば電気自動車はさらに普及します。電気自動車の普及が遅れたり、せっかく買ったのに手放すのは充電できる場所が少ないためです。どこでも充電になれば普及し地球温暖化防止の力になりますし事業継続いわゆるBCP対策となり横浜市は強靱な都市になります。駐車場型太陽光には補助金をプラスしたらどうでしょうか？	参考	いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
607	太陽光発電は、日照を考慮し設置可能な新設・既設の住宅（マンション含む）・ビルの屋根置きパネルを義務化し、各住宅・ビルに最大限のパネル・充電池を導入するための補助金あるいは0円ソーラーを実施する（屋根の補強工事を含む）。さらに、太陽光発電では日本の新しい技術開発製品を最大限活用し、現状の屋根置きだけではなく、ビルの側壁や窓（透明タイプ）、歩道、駐車場、車道（トラックの荷重でもOK）等の路面に設置できる太陽光発電パネルの活用を推進する。まだコストが高いが、2030年以降の対策には導入可能となるので、これにより太陽光発電のポテンシャルはさらに拡大する。	参考	いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
608	ごみを出さない完全循環型の工場だと聞いている企業の工場など、SDGsに適合する企業をもっと宣伝していくと良いと思います。宣伝効果もあるし、そのやり方を学んで他の企業も循環型の施設を作ろうとするかもしれません。SDGsに適合することが宣伝になると企業が思えば、進み方は速くなるのではないのでしょうか。	包含	本市では企業のSDGsの取組を評価し認証するY-SDGs認証制度をヨコハマSDGsデザインセンターと共同で行っています。認証企業の取組などについては、ホームページで紹介しています。引き続き、企業の取組に向けた支援や、様々な広報・普及啓発を行っています。
609	生ごみを燃やすごみにせず必ず肥料を作るシステムの構築。そして農業と連動させていく	参考	市としては生ごみの土壌混合法を推奨しております。いただいたご意見は、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、今後の参考とさせていただきます。
610	鉄道事業者が、「鉄道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行」を開始しましたが、域内の電鉄すべてが再生可能エネルギー100%にて運行するよう、話し合いをお願いします。	参考	いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
611	公共交通機関を安く、利用しやすくする（路線見直し、全交通機関共通バス、優待バス・・・）	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
612	CO2を排出しない自転車移動を促進するため、自転車レーンを拡張する（すでにロードバイクを趣味にしている人も多いのにも関わらず、非常に細く身近で交通事故に遭った人も多くいます。横浜市は海沿いのいい道も多く観光資源ともなり、市民の健康増進にもつながるのに非常にもったいない）	包含	本市では、自転車利用の促進に向けて、自転車利用環境の整備を進めています。引き続き、自転車利用の促進に向けた取組を進めてまいります。
613	市営地下鉄、市営バスの運賃を下げし、利用者の増大、利便性を図り、自家用車使用率を下げる取り組みをしてほしい。	参考	いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
614	日本では電気自動車（EV）の普及が、諸外国と比較して圧倒的に遅れていると感じます。横浜市が全国に先駆けて、電気自動車の購入資金に補助金制度を創設していただくと、国や自動車メーカーを動かす原動力となるのではないのでしょうか？私もできれば電気自動車を積極的に購入検討しています。横浜市の取り組みに大変期待しております。	包含	電気自動車（EV）の導入に対して、国などは補助を行っており、本市においても集合住宅向けにEV用充電器の設置補助を行っています。電気自動車をはじめとする次世代自動車の普及拡大を、引き続き進めてまいります。
615	(5)運輸部門の対策 電気自動車の普及のため、車の買い換えの際には電気自動車を選択されるよう、市から対策とコストの情報提供を行う。また小売店などに協力を求める。 駐車場を持つ企業などについて、車利用から公共交通などにシフトが望ましいが、車を使う場合は駐車場屋根を設置し太陽光発電を設置することを促進する。 公共交通を充実させる。公共交通の不便な地域にもトラムやバスなど公共交通を用意する。独立採算制にこだわらず、必要に応じて予算措置や車利用者の負担も求める。 車の移動距離が大きくならないよう、公共施設などは公共交通のある所に設置するよう計画する。 都市計画に脱炭素の視点を含める。	参考	いただいたご意見は、運輸部門の対策を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
616	横浜の水道事業によって、他市町村の水源林では長年、カーボンオフセットを推進なさっておられます。これをさらに発展させるためにも、間伐ボランティアに行くための貸切りバスの燃料には水素を使ったり、電気バス（もちろん再生可能エネが電源）を導入なさったりすることをバス会社に要請、もしくは導入補助をなさってはいかがでしょうか？（これから横浜市役所にさらに導入されるであろうエコな公用車を使って移動することによって解決するかもしれませんが。）	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
617	歩行者や自転車にやさしくなる道路整備（方向者レーン、自転車レーン、充電設備・・・）	包含	本市では、自転車利用の促進に向けて、自転車利用環境の整備を進めています。また、日本初となる公道におけるEV充電器設置の実証実験を行っています。引き続き、これらの取組を進めてまいります。
618	ガソリン車を禁止、EV補助、インフラ整備をする	参考	本計画において、次世代自動車などの普及促進を重点取組として位置付けており、集合住宅向けEV充電設備や水素ステーション整備の補助等を実施してまいりました。引き続き、次世代自動車などの普及に取り組むとともに、いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
619	持続可能な地域社会を作っていくためには団地の温暖化対策を考える必要があります。そこで次のようなコメントを提案します。よろしくお願ひします。 団地内に自然エネルギーを使った電気自動車向け充電設備を作ること。 団地の脱炭素を強力に進めるために横浜市が積極的な指針を構築する必要があります。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
620	断熱の施策について、早急に断熱・省エネを増やしたら、光熱費減になり、早く収入になります。断熱が増えるように、工務店への講習など施策をつくってほしいです。	包含	市民の皆様に向けて健康・快適性、経済性、防災性などのメリットを分かりやすく伝えていきます。また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
621	「横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）」に対して基本的に賛同致します。特に 1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進【重点取組4】の中に ★「（仮称）よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」の設立とあります。「（仮称）よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」に当会は条件が許されれば参加する用意があります。	賛同	（仮称）よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムについては、11/9に記者発表をしました。下記URLより、参加に関する要件をご確認下さい。 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kenchiku/2022/221109eco-conso.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kenchiku/2022/221109eco-conso.html</a>
622	地域の工務店が積極的に断熱改修をよびかける	参考	ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
623	鳥取県の健康省エネ住宅制度のような住宅の断熱を強化する基準を設定してください。その際には断熱等級6以上を誘導基準とし等級7の普及するような制度としてください。	参考	国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げ、基準を継続的に見直していくとしています。それを踏まえて、横浜市では、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
624	重点取組について 以下のような具体的な施策があると望ましい。 脱炭素ライフスタイルの浸透・・・CASBEEのより強力な義務化など、ある程度の強制施策を講じるべき。	参考	CASBEE横浜は建築物の環境性能を総合的に自己評価し、その結果を公表することで、環境性能が高い建築物を普及させることを目的とした制度です。本制度において、省エネ性能については、評価項目の一つとなっています。国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
625	住宅やビルの断熱化 (ZEH,ZEB) を新築に速やかに義務付け、2030年目標に対応し、既存住宅やビルの断熱改良を検討し、2050年の脱炭素化を目指した施策とすべきである。	包含	国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。それを踏まえて、横浜市では、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」の普及促進に取り組んでいきます。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
626	住宅の省エネ断熱について等級7への誘導基準を設けてください 住宅の省エネ断熱対策として断熱等級6を条例により義務化してください 住宅建築物への太陽光発電設置義務化を早急に実施してください	参考	国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げ、基準を継続的に見直していくとしています。 それを踏まえて、横浜市では、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。太陽光発電設備の設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。
627	国では2030年までにZEH水準に義務基準を随時引き上げる予定ですが、省エネ性能だけでなく健康の視点を踏まえたZEH基準を上回る断熱等性能等級6及び7の住宅の普及を促進することは、非常に意義があると思います。既存の住宅ストックの性能向上による省エネ化よりも、初期投資はかかりますが、新築時に高断熱高气密な住宅とする方が取組易いと思います。横浜市民が高断熱高气密で少ないエネルギーで健康快適生活できる住まいが増えることを期待しています。	包含	「省エネ性能のより高い住宅」の普及促進に取り組むと共に、市民の皆様に向けて健康・快適性、経済性、防災性などのメリットを分かりやすく伝えていきます。 また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。 加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
628	市内の学校の二重窓化、断熱対策を進めてください。また学校教育における横浜エコスクール講座受講の義務化、学校給食におけるレスミート化、ヴィーガン給食の導入を進めてください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
629	<p>(1)エネルギー転換部門と(2)産業部門の対策</p> <p>エネルギー転換部門、産業部門に属する大口事業所（横浜市の計画書制度対象事業所）には、総量削減義務・排出量取引制度の導入が有効である。</p> <p>中小企業に対しては、脱炭素にむけた様々な支援が必要である。横浜市が利害関係のない中立の専門機関の協力も得て、省エネおよび再生可能エネルギー対策とその費用対効果などの情報を知らせる。また、国際的に脱炭素を前提とした市場、さらにはサプライチェーン全体の排出ゼロ目標が増加していること、中小企業とりわけ機械部品製造業や、グローバル企業と取引のある企業は、自社で再エネ100%でないで取引先から外されてしまうリスクがあることなども広く伝え、また中小企業も脱炭素対策の受注拡大のビジネスチャンスがあることなども伝え、自社の排出削減対策についてはその具体的な支援を行う。</p> <p>省エネ設備更新と改修について、再エネ設備導入について省エネ再エネ診断を行う体制を整備する。また相談に応じられる体制を整備する。このために専門家実務家が所属し相談や診断ができる中間支援組織を設立する。</p> <p>購入電力の再エネ拡大も支援する。市が小売電気事業者の排出係数と再エネ割合をわかりやすく比較し、現在は卸電力市場の制度設計問題で新電力との契約が高圧以上で難しいが、今後新電力を含む再エネ100%、再エネ割合の高い電力を紹介して行くこと、共同購入を行うこと、市も出資した再エネ割合の高い電力を供給する地域新電力を設立し中小企業や家庭に供給していくことなどがある。</p> <p>太陽光発電について新規の建築物への設置を義務化すべきである。</p> <p>対策の多くはもとがとれるので補助金は要らないものが多い。但し金融機関の融資が必要なので、市と金融機関が情報交換を行い、省エネ再エネ設備投資が投資回収できる手堅い融資先であることを情報共有し、中小企業や家庭を含む省エネ再エネ融資が円滑になるようにすることが必要である。</p> <p>再エネについてはゾーン制を設け、また再エネ利用では地元主体優先の政策をつくる。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、産業部門及びエネルギー転換部門の対策を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
630	<p>(2)業務部門、(3)家庭部門の対策</p> <p>業務部門の大口事業者（横浜市の計画書制度対象事業所）には、総量削減義務・排出量取引制度の導入が有効である。</p> <p>断熱建築について：</p> <p>市で欧州並み基準とZEB相当、ZEH相当の断熱基準を定め、2025年からはZEB相当、ZEH相当の断熱を非住宅建築物について規制化すべきである。2030年以降は基準を強化し、省エネ改修についても規制化し、エネルギー基本計画にありながら国の政策がまだないが横浜市では規制化で改修を求めていくことが必要である。建築業には協力を求め、断熱建築について施主・顧客に必ず紹介するよう協定などを結ぶ。また地元工務店がZEB、ZEHの施工ができるように説明会・研修などを実施する。</p> <p>省エネ機器の普及のため、事前相談のできる体制、求めに応じて省エネ再エネ診断を行う体制を整備する。</p> <p>太陽光発電について：</p> <p>新規の住宅・建築物への設置を義務化すべきである。</p> <p>専門家実務家が所属し相談や診断ができる中間支援組織を設立する。</p> <p>小売業にも協力を求め、家電店などに省エネ家電の紹介、費用対効果の紹介をするよう協定などを結ぶ。</p> <p>地元企業が工事などを受注できるよう、小売業や地元コンサルなどに情報提供を行う。</p>	参考	<p>国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。それを踏まえて、横浜市では、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。</p> <p>太陽光発電設備の設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。</p>
631	<p>横浜市の地球温暖化対策実行計画は、全国に影響を与える大事な計画です。様々な分野に及ぶ対策は、「Zero Carbon Yokohama ~2050」の目標を達成するためにとっても必要なことだと思います。でも私は、今回の計画で、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」のところで2点疑問に思うところがあります。住宅の省エネ性能の向上です。我が家は築30年で断熱効果はよくありません。でもこの夏、夫と2人エアコンを使わずに過ごすことができました。60代半ばになる私たちは、子どもの時から夏は暑いものと思って過ごしていましたし、我が家のまわりに緑が割と多い事が酷暑を乗り切れた要因かもしれません。「ZEH基準（等級5）」を義務付けるより、街路樹や緑地を増やしたりその手入れをしたりと、みどり税を有効活用することが地球温暖化対策に繋がると思います。</p>	参考	<p>国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。それを踏まえて、横浜市では、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」の普及促進に取り組んでいきます。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
632	横浜市は大都市構造で工場の排出が少ないため、住宅エネルギーに重点を置くべきです。市としては補助金の制度を整え、より多くの人が活用できるようにすることを推奨します。福岡市では住宅断熱改修費補助金、住宅エネルギーシステム導入の補助金などがあります。	包含	住宅のさらなる省エネ化に向けて、健康・快適性、経済性、防災性などのメリットをパンフレットやホームページ等で市民の皆様に分かりやすく伝えていきます。 また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。 加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
633	家屋、マンション、ビルの断熱に力を入れてください。建築物省エネ法改正法の実施を徹底また早めてください。気候変動には、周回遅れての日本の建築物の断熱が鍵を握っています。新築建築物の断熱のみでなく、既存の建築物への導入も早急に実施してください。賃貸物件なども、義務付けや、導入インセンティブが働く施策を実施してください。	参考	国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。 それを踏まえて、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
634	鳥取県の健康省エネ住宅制度のような住宅の断熱を強化する基準を設定してほしいです。断熱等級6以上を誘導基準とし等級7の普及するような制度としてください。	参考	国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げ、基準を継続的に見直していくとしています。 それを踏まえて、横浜市では、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
635	給食で週に一回はプラントベースの食事と、なぜそれが温室効果ガス削減につながるのかの学習とで食育を行う。市内の飲食店にも菜食メニューオプションの啓発を行う。またイスラム教徒やベジタリアン・ビーガンの観光客や、アレルギーを持つ子供や病気の人への選択肢を増やし、さまざまな食事に制限のある人へのインクルーシブな理解へとつながり、一石二鳥だ。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。
636	市内の小学校の給食をオーガニックにしてほしいです。慣行農業が脱炭素社会には良くない周知の事実です。農業が体に良くないことも事実です。成功例として、大阪府泉大津市ではすでに小学校の給食はオーガニックで取り組んでいます。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
637	給食での菜食・食品のカーボンフットプリント表示制度などを進めてもらう	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
638	学校給食を地産地消のオーガニック野菜で、カーボンフットプリントを下げたいです。 そして子どもたちへの食の安心安全を届けてほしいです。	参考	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
639	横浜の都市農業の振興も兼ねて、「4パーミル・イニシアチブ」の活動も今後、盛り込んでみてはいかがでしょうか？つまり、市内の畜産廃棄物や剪定枝（資源循環局）も含め、土中に有機物をすき込む「カーボンファーム」に取り組むことを通じて、大気中の炭素削減に貢献できるものと拝察いたします。（量的にどのくらいの貢献につながるかどうか、ぜひご試算いただければ幸いです。）	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
640	畜産を縮小し、田畑を拡充し、地産地消を推進してください。 畜産は耐性菌の出現リスク、膨大なCO2やメタンの排出、糞尿による環境汚染、飼料・水の大量消費など、地球環境に大きな負荷を与え、持続可能な産業ではありません。畜産に代えて培養肉や代替肉の推進が必須です。 農作物においては、化学肥料の弊害が無視できないものになっており、大規模集約農業の方針転換が必須です。 輸入など輸送で排出されるCO2、戦争などの社会情勢、気候危機、激甚災害、外貨の流動性、どれを見ても、地産地消の重要性は明らかです。 生物多様性と両立する、持続可能な有機農業が必要であると考えます。 横浜ブランドとして培養肉や代替肉、農作物を生産してください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
641	P41 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策 基本方針としてまず、「気候危機の回避」をあげてほしいです。 長野県では「気候危機突破方針」というを出しています。 環境と経済の好循環などももちろん重要ですが、この気候危機をなんとか回避するということを基本方針として掲げていただきますようお願いいたします。	参考	基本方針は、2030年をターゲットとし、脱炭素や気候変動への適応に関して、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめたものです。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
642	P38 第4章 対策 1 基本方針と重点取組 (2) 重点取組について 図 4-1 基本方針と重点取組の関係について このように基本方針ごとに重点取り組みをつなげるやり方は、縦割りのように感じます。基本方針はどれもすべての重点取り組みにつながっています。このような相関図にしないほうが良いと思います。例えば、「基本方針1 環境と経済の好循環の創出」はすべての重点取り組みと強いつながりがあります。7つの基本方針のもと、5つの重点取り組みを推進します、といういい方でよいと思います。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
643	p. 38 図4-1 基本方針と重点取組の関係 ⑤ わかりにくいと思いました。基本方針に沿って、対策を列挙していただければ十分かと思えます！	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
644	p. 38 図4-1 基本方針と重点取組の関係 ⑤ わかりにくいと思いました。基本方針に沿って、対策を列挙していただければ十分かと思えます！	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
645	<p>P39 第4章 対策 2 2030 年度の取組イメージについて 以下のコンセプトを入れることを検討してください。 まちづくり：コンパクトシティ 歩いて楽しめるヨコハマ 適応策：街路樹の効果的な活用 市民主体の街中菜園、花壇 エネルギー：風力発電/地域連携での調達</p> <p>なお、火力発電所について、2022年G7コミュニケ では、-2035年電力脱炭素化 および石炭全廃（排出削減対策が講じられていない石炭火力）としています。横 浜市内の石炭火力発電所については、超々臨界圧並びに高温の蒸気条件を採用し ていますが、天然ガス火力発電所よりも多くのCO2を排出します。減らしてい るだけで大量のCO2が排出されることには変わりはありません。地球の気温上昇を 1.5°Cに抑えるという世界の約束を守るためには2030年までに世界で2010年比 45%もの温室効果ガスを削減しなければならないとIPCCは試算しています。まだ 温室効果ガスがこれから増える途上国のことを考えれば、先進国は現状の計画よ り大幅な削減が求められます。大量のCO2を排出する火力発電所は、2030年の取 り組みイメージでは、「段階的廃止」を描いてください。</p> <p>理由 （以下、文献より 政府や事業者は、石炭火力発電所から排出されている温室効果ガスの削減に向 け、石炭火力発電の高効率化やゼロエミッション化の技術確立を目指すとしてい ます。しかし、どんなに“クリーンだ”と言っても、すべての石炭火力発電所から CO2が大量に排出されているのが現状です。石炭からCO2を排出しないようにす る方法は全く確立していません。気候危機を回避するために求められていること は、CO2の排出量をわずかに減らすことではなく、CO2の排出をゼロにする“脱炭 素”の社会です。そのためには、石炭火力を止め、新しいエネルギーへと転換する しか方法はありません。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一 層推進するための参考とさせていただきます。</p>
646	<p>P39 第4章 対策 2 2030 年度の取組イメージについて 以下のコンセプトを入れることを検討してください。 まちづくり：コンパクトシティ 歩いて楽しめるヨコハマ 適応策：街路樹の効果的な活用 市民主体の街中菜園、花壇 エネルギー：風力発電/地域連携での調達</p> <p>なお、火力発電所について、2022年G7コミュニケ では、-2035年電力脱炭素化 および石炭全廃（排出削減対策が講じられていない石炭火力）としています。横 浜市内の石炭火力発電所については、超々臨界圧並びに高温の蒸気条件を採用し ていますが、天然ガス火力発電所よりも多くのCO2を排出します。減らしてい るだけで大量のCO2が排出されることには変わりはありません。地球の気温上昇を 1.5°Cに抑えるという世界の約束を守るためには2030年までに世界で2010年比 45%もの温室効果ガスを削減しなければならないとIPCCは試算しています。まだ 温室効果ガスがこれから増える途上国のことを考えれば、先進国は現状の計画よ り大幅な削減が求められます。大量のCO2を排出する火力発電所は、2030年の取 り組みイメージでは、「段階的廃止」を描いてください。</p> <p>理由 （以下、文献より 政府や事業者は、石炭火力発電所から排出されている温室効果ガスの削減に向 け、石炭火力発電の高効率化やゼロエミッション化の技術確立を目指すとしてい ます。しかし、どんなに“クリーンだ”と言っても、すべての石炭火力発電所から CO2が大量に排出されているのが現状です。石炭からCO2を排出しないようにす る方法は全く確立していません。気候危機を回避するために求められていること は、CO2の排出量をわずかに減らすことではなく、CO2の排出をゼロにする“脱炭 素”の社会です。そのためには、石炭火力を止め、新しいエネルギーへと転換する しか方法はありません。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一 層推進するための参考とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
647	<p>【第4章 対策についての意見提示】</p> <p>■P39：2030年度の取組イメージについて</p> <p>2030年度の取り組みをイメージ図で表現することは市民にとって非常に分かりやすく賛同致します。今回示されたものは、市として取組を進めていく先進的な内容であり、市民・事業者への理解を得るためにも、よりイメージしやすくする工夫も必要だと考えます。</p> <p>そのひとつである「メタネーション等新技術の実証・実装」の表現につきまして、追記要望致します。2030年度はメタネーションの実装として、ガス導管に1%合成メタンが注入されている姿を描いています。そのため、下記のとおり、ガス導管に注入されて内陸部へ供給されているイメージを追記することを提案致します。</p>	反映	<p>いただいたご意見のとおり修正しました。</p>
648	<p>第4章 取り組みイメージ 「ブルーカーボンの保全・増成」を加えるべき。</p> <p>第4章 基本方針ごとの対策 基本方針1「国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成」の具体策「CO2を吸収するブルーカーボンとしての機能を担う浅場・藻場の形成」を、「CO2を吸収するブルーカーボンとしての機能を担う浅場・藻場の保全と増成」とし、継続策ではなく拡充策として推進するべき。</p> <p>理由 臨海沿岸部浅場の藻場は開発や汚染などで崩壊するとそれまで貯蔵されていた大量の炭素が放出されるので排出量がさらに大きくなる。保全と増成を両方行うことが重要。基本方針7の「気候変動の影響の適応」としての具体策で拡充するよりも、沿岸漁業の事業者とともに連携して持続可能な漁場の形成のためにもブルーカーボンの保全と増成することを具体策として拡充し「環境と経済の好循環の創出」枠に加え方が排出量削減に効果があるし沿岸からの生態系サービスも拡充するから。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
649	<p>P41 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策</p> <p>基本方針としてまず、「気候危機の回避」をあげてほしいです。</p> <p>長野県では「気候危機突破方針」というのを出しています。</p> <p>環境と経済の好循環などはもちろん重要ですが、この気候危機をなんとしても回避するということを基本方針として掲げていただきますようお願い致します。</p>	参考	<p>基本方針は、2030年をターゲットとし、脱炭素や気候変動への適応に関して、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめたものです。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
650	<p>基本方針1の対策1の中に「ブルーカーボン」のための藻場・浅場の形成とある。海は一説にはCO2吸収量は陸の森林よりも多いといわれており、今後その有効性を探求すべき大きな分野であると思われる。また、横浜市には水産研究・教育機構・研究機関や近くに国際的機関もある。こうした機関はもとより国内の先行都市や海外の先進事例などをより深く広く研究し、「ブルーカーボン」の市民への啓発とより大きな取り組みを連携して進めるべきである。企業では優れたベンチャーもあり、総合的な関係をつくり、藻場の拡充とCO2の吸収量をPDCAのマネジメントサイクルにて管理すべきである。また、基本方針4はエンカル消費の普及啓発が記載されている。先進的な取り組みと評価したい。国内の最大の消費都市として、特にメタンを大量に発生させる肉食から魚食あるいは大豆ミートの普及を啓発されたい。横浜市は家庭から発生するCO2が多いこともあり、こうした地道な取り組みも大切にしてほしい。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
651	<p>全体に意欲的な計画だと思います。</p> <p>そのなかで、たとえば、藻場造成によるブルーカーボン・クレジットの可能性は、コラムで紹介するなどして、強調もしくは広報をされてもよいのではないかと思います。</p> <p>基本方針1「環境と経済の好循環の創出」にある新規事業「1 国や産業界と連携した横浜市臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成」（42頁）は、日本を代表する港湾都市・横浜として国内・国外の他の港湾に対するビジネスモデルを提示されるように、ぜひ推進していただきたいと思っています。</p> <p>このなかで、ブルーカーボン事業「横浜ブルーカーボン」はすでに2011年度から温暖化対策プロジェクトと位置付けられていることから「継続」扱いではありませんが、昨2021年に初めて、横浜ベイサイドマリナ横に造成された藻場に対してクレジットがつけられ、関係者に予想以上の利益をもたらしたと伺いました。</p> <p>この藻場造成は、国・県・市（行政）、市民、事業者といった関係者の長年の協同でおこなわれてきた事業です。それが海の環境を改善し、さらにこのような形で利益を生み出したということは、まさに「環境と経済の好循環の創出」の好実践例だと思います。この事実をもっと強調されてもよいのではないのでしょうか。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
652	<p>P42. 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成【重点取組1】の★民間事業者や川崎市等と連携した水素・アンモニア・合成メタン等のサプライチェーン構築の推進について、水素については、ライフサイクルでの温室効果ガス排出量など環境影響により、ブラウン水素、ブルー水素、グリーン水素などさまざまな分類がされている。重点取り組みで想定する水素について、グリーン水素を前提にするようお願いいたします。</p> <p>アンモニアもその製造過程で大量の温室効果ガスを排出するでしたら、取り組みの意義が失われます。</p> <p>アンモニア利用についてレポート「アンモニア利用への壮大な計画ー迷走する日本の脱炭素ー」の結論は「電力部門の脱炭素化には、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーへの転換が最も費用対効果が高くポテンシャルも大きいことが示されている。一方、アンモニア利用のための天然ガス採掘やパイプライン、輸送サプライチェーンの構築、発電所の設備更新を含むインフラ整備に大規模な投資を行うことには、CO2削減効果やコストに優位性がなく、環境影響を伴う事業であるだけに、大きなリスクを伴う」となっています。</p>	参考	<p>2050年ゼロカーボンに向けて、グリーン水素やブルー水素、CO2フリーのアンモニア等の次世代エネルギーの活用が重要となります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
653	<p>P42 第4章 対策1 基本方針と重点取組3 基本方針ごとの対策（1）《基本方針1》環境と経済の好循環の創出の表中の5</p> <p>スマート農業等による先進的かつ持続可能な都市についてぜひ、農地のソーラーシェアリングを推進してください。</p> <p>理由 1.5°C整合のためには2030年までに2013年度比で60%以上の温室効果ガス削減が求められますが、そのためには、省エネルギーと再生可能エネルギーの推進が必要です。水力や風力を域内で増やすのは困難なため、屋根置き太陽光発電設備や、ソーラーシェアリングの取り組みが重要と思います。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
654	<p>ソーラーシェアリング農業の推進</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環の創出」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
655	<p>農地でのソーラーシェアリングの取組は太陽光発電の普及に有効だと思いますので、ぜひ取り組んでいってほしいです。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環の創出」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
656	第4章(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進 脱炭素まちづくりは、環境への負荷が少ない持続可能な社会を構築することです。	包含	本計画において、脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」として、「Zero Carbon Yokohama～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～」を掲げており、持続可能な社会の実現に向けて取組を推進してまいります。
657	再生エネルギーの今後の発展や整備、国内の電力が火力発電、石炭エネルギー主体下での電気自動車化への推進等、不可視化であるコト、モノへの温暖化対策は研究者や有識者の方々に委ねる他ないと考えております。 恐れながら、私の立場から発信させていただきたい事柄は、横浜市においての中心都市部、中区区内、山下町から西区みなとみらいまでの商業、観光業のビジネスエリア(平坦地域)での郵送、及び軽貨物配送を自転車、特に積載量が大きな軽貨物運搬用自転車「カーゴバイク」に置き換えることを提言させていただきたい次第です。 現在、ヨーロッパを中心とした世界各国の都市部において「サイクルロジスティクス」というキーワードの中、人力、電動共にカーゴバイクが、特に近距離の「ラストワンマイル」配送で活躍し、気候変動対策での有効手段として推進されています。 横浜管内からみなとみらいまでの中心都市部でのサイクルロジスティクス化は、脱炭素社会実現の為の小さなアクションかもしれませんが横浜市がサイクルロジスティクスの成功モデルとして日本全体の主要都市部へ影響を与え、やがて大きな効果を生み出すことを実現させていただきたいと一市民として心から願っております。 最後に配送を軽貨物四輪から自転車へ置き換えることによって算出した数値をご紹介します。 1営業日につき、1.47本。これは、弊社が植樹していると換算できるイチョウの木の本数です。私たちは、自転車で街を走り回することで、年間約28,920kgのCO2を削減しており、これは1年間で354本のイチョウを植樹していることに相当します。 是非、実証実験等の施策でお声掛けいただければ自転車便業界の連携も駆使し、最大限に尽力させていただき所存でございます	参考	いただいたご意見は、基本方針2「脱炭素化と一体となったまちづくりの推進」を推進する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
658	環境にやさしい電車やバスの普及も、民間と連携して進めてください。自家用車を減らし、公共交通機関を増やすことで、温暖化対策や排ガス対策を進められるよう、市営バスや地下鉄路線の充実をお願いします。	包含	本計画で、基本方針2対策5「道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化」を記載しており、ご意見の趣旨も踏まえ、取組を推進してまいります。
659	国道1号線など市内の道路では、慢性的に渋滞が発生しており、温室効果ガス排出量の削減の観点からも円滑な交通システムに改良していく必要があると考えます。	包含	本計画において、道路ネットワークの整備等を基本方針2「脱炭素化と一体となったまちづくりの推進」の対策として位置付けており、運輸部門の温室効果ガス排出削減に向けて取組を進めてまいります。
660	ダムなど急流のある箇所小水力発電を設置し、再生可能エネルギー供給を拡大する。市内では難しくても、山岳地帯の自治体と連携し実現する。他自治体の施策など参考にならないか。	参考	いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
661	新築に助成金を出し、不動産会社や工務店などに周知する	参考	いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透①住宅の省エネ性能向上」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
662	集合住宅で個別に再生エネルギーの電力供給をしている事業者と契約できるように規則を改正する	参考	いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
663	<p>中小企業の省エネ・再生可能エネルギーの普及</p> <p>①目的 横浜市内の90%は中小企業であり、その中小企業の省エネ対策無くして2030年50%削減は不可能である。また、さらに電力・ガスの値上がりで光熱費高騰で倒産する中小企業とも言われています。省エネ診断をすることにより無駄な電力の削減を進めて中小企業の光熱費の削減及び、二酸化炭素の削減の両方を推進する事が市内経済を守る意味でも必要です。経済局での省エネ診断もあるが、統括本部としても協議会と連携して省エネ診断を実践する事が重要である。</p> <p>②具体的取り組み 省エネルギーセンターと連携した市内中小企業への省エネ診断の呼びかけ、及びかかる費用の補助制度を設ける(1社10000円～20000円)市もそれだけ力を入れていると行動を促すきっかけとなる</p>	参考	いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及拡大」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
664	どの住宅も太陽光発電を標準設備としていく取り組み	参考	本計画で、基本方針3対策6「太陽光発電等の再エネの地産地消の推進」を記載しており、再エネの地産地消の推進に向けた取組を推進してまいります。いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の参考とさせていただきます。
665	再生エネルギー電力会社への転換を促進して下さい。私は再生エネルギー会社転換の見積もりを出してもらい、電気事業者を乗り換えました。EV割もあり、EV充電を含めても以前より電気代が減り、とても満足しています。	包含	本計画において、再エネ電気への切替え促進を重点取組として位置付けており、他自治体等との連携による共同購入スキーム等を活用した対策を実施しております。引き続き、再エネ電気への切替え促進に取り組んでまいります。また、市民の行動変容の促進として再エネ電気への切替えを行っていただけるよう、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進します。
666	・温暖化対策にあまり馴染みのない住民にとっては何をすれば良いのかわからないと思うので、そのような住民に対してわかりやすい普及啓発をぜひお願いします。	参考	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の取組の参考とさせていただきます。
667	CO2を削減しても見えないので、取組が数値などで把握できるしくみがあると良いと思います。	包含	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。なお、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」③「脱炭素ライフスタイル実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組では、温室効果ガス削減の見える化にも取り組んでいきます。
668	EVに乗り換えたいと思っても、小さい子どものことも考えると、希望に合う車種がなく断念しました。様々なニーズに応えていただくように、横浜市としても関わっていただきたいと思っています。	参考	いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及拡大」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
669	東北との再エネ連携は非常に有効かと思いますが、これまでの電力受給の関係だけでなく、再エネ立地先の活性化や相互理解の促進など、Win-Winの関係になれるように取り組んでほしいです。	包含	本市は、これまで再エネに関する連携協定を15市町村と締結し、市内事業者への再エネ供給に向けた取組や連携先自治体の地域活性化にもつながる取組を進めてまいりました。引き続き、再エネ連携に向けた取組を推進してまいります。
670	2020年度のエネルギー消費量は、産業部門やエネルギー転換部門で前年度からの減少幅が大きくなった一方で、家庭部門のエネルギー消費量は増加しました、とあります。今後のポストコロナにおいて、在宅勤務がある程度ニュースタandardになると思いますが、横浜市の約三分の一を占める住宅向けのエネルギー消費を削減できるような政策を早急に検討する必要があると思います。高断熱化、太陽光パネルとエコキュートの合わせ技、再生可能エネルギー由来の電力への切替など、横浜市から市民に周知できるような仕組みを考えてほしいです。レシ活、神奈川ペイのように、市民の間に広がりやすい形態で、脱炭素化していく生活への切替が促進されるよう工夫が必要だと思います。今年も、日本各地で大型台風による水害や、長雨による河川氾濫がたくさん発生して、私の昔住んでいた町も水害にあってしまいました。自分にできることは何かと考え、今パブリックコメントを書いております。2013年度比で2030年に50%削減することもとても大変なことだと思います。ですが、どうか、日本の中でも一番大きな自治体である横浜市が、もっと削減する量を増やすことで、温暖化対策を引っ張っていく存在になってほしいです。	参考	住宅の高断熱化については、健康・快適性、経済性、防災性などのメリットをパンフレットやホームページ等で市民の皆様に分かりやすく伝えていきます。 また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。 加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。 また重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」において、具体的な取組を検討しお示しするなど、市民への普及啓発を推進します。
671	食品ロス対策→こども食堂などへの流れを促進	参考	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
672	ごみ削減、フードロス削減に真剣に取り組んでください。日本は、過剰包装です。またものを買ってすぐ捨てたり処分するのも、エネルギーの無駄・環境汚染に繋がります。	参考	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」を推進する上でも、ごみの分別の徹底やリデュースの推進、食品ロス対策に努めていきます。今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
673	2020年度のエネルギー消費量は、産業部門やエネルギー転換部門で前年度からの減少幅が大きくなった一方、家庭部門のエネルギー消費量は増加しました、とあります。今後のポストコロナにおいて、在宅勤務がある程度ニュースタandardになっていきます。実際に、コロナをきっかけに生活スタイルなどを見直したと多くの方から伺います。横浜市の約1/3を占める住宅向けのエネルギー消費を削減できるような政策を早急に検討する必要があります。高断熱化、太陽光パネルとエコキュートの合わせ技、再生可能エネルギー由来の電力への切替など、横浜市から市民に周知できるような仕組みを考えてください。神奈川Payのように、市民の間に広がりやすい形態で、脱炭素化していく生活への切替が促進されるよう工夫が必要だと思います。そのためにも多くの市民の声を取り入れるような形で、進めていってください。	包含	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
674	実行計画改定後の普及キャラバンの実施 ①目的:2030年二酸化炭素50%削減には広く市民の実践が重要です 今回の実行計画への参加協力を広く呼び掛けるために、各区役所と連携して実行計画の内容を特に地域の核になる自治会・町内会を通して市民に伝えて市民の取り組みを促す事が必要 ②:具体的取り組み 区の会議で呼びかけ、希望が出た区の区連会等に説明に廻るキャラバンを実施する。さらに希望が出た自治会等にも説明に廻る。そのための講師の育成に向けて学習会・研修を実施する 協議会の幹事(地域担当幹事たちと連携して実施)→LED電球30000個買い替えで実績あり ※この時に市民に取組んでほしい具体的なテーマを提示する	参考	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
675	基本方針4はエシカル消費の普及啓発が記載されている。先進的な取り組みと評価したい。国内の最大の消費都市として、特にメタンを大量に発生させる肉食から魚食あるいは大豆ミートの普及を啓発されたい。横浜市は家庭から発生するCO2が多いこともあり、こうした地道な取り組みも大切にしてほしい。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
676	横浜市がゼロカーボンヨコハマの実現に向けて取り組んでいることを、もっと国内外にアピールしていく必要があると思います。	包含	本計画において、情報発信によるプレゼンス向上等を基本方針5「世界共通の課題である脱炭素化への貢献」の対策として位置付けており、引き続き、本市の取組を国内外に発信し、脱炭素化に貢献してまいります。
677	炭素削減のためには啓発よりも、しくみ作りをしたほうが、市民の行動を変えられると思います。 既存の建築物(学校や市の施設)に対しての断熱改修とソーラーパネル設置を進めることも必要だと思います。 環境省が出している助成金も活用できると思います。	包含	本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、省エネ改修等の実施やPPA等による公共施設への再エネ設備の更なる導入を進めてまいります。
678	市の率先行動でLED導入以外にも具体的な市の率先行動をもう少し示してほしいと思いました！どのくらいのペースで市の率先行動が進むか知りたいです。	包含	本市は、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）において、市内最大級の排出事業者としての実行計画を定めており、主な指標については、計画の51、64ページに記載がございますので、ご参照ください。
679	第4章(7)《基本方針7》気候変動の影響への適応 大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率 時間降水量の大幅引き上げが必要となります。 時間降水量100mm対応。 【下水道】浸水被害を受けた地区の目標整備水準を大幅に引き上げが必要となってきます。時間降水量100mm対応。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
680	P42. 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成【重点取組1】の★民間事業者や川崎市等と連携した水素・アンモニア・合成メタン等のサプライチェーン構築の推進について 水素については、ライフサイクルでの温室効果ガス排出量など環境影響により、ブラウン水素、ブルー水素、グリーン水素などさまざまな分類がされている。重点取り組みで想定する水素について、グリーン水素を前提にするようお願いいたします。	参考	いただいたご意見は、今後の横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出に向けた取組の参考とさせていただきます。
681	p42 官民協調で150兆円超の関連投資とありますが、民はいくらで官はいくらでしょうか	その他	官民協調の関連投資の内訳は決定していませんと認識しています。
682	P42 第4章 対策1 基本方針と重点取組3 基本方針ごとの対策 中小企業による脱炭素経営への取組に向けた支援の充実【重点取組2】において以下が、「継続」となっていますが、今後より一層の充実・拡大をお願いします。 脱炭素化に資する生産設備等の導入促進 脱炭素関連の融資制度の実施 中小企業向け脱炭素関連イニシアティブ取得の推進 商店街のハード整備・SDGs推進への支援 理由：1.5°C整合のためには2030年までに2013年度比で60%以上の温室効果ガス削減が求められますが、99%を占めると言われる中小企業が事業所、製品含め脱炭素化することが重要だと思うからです。	参考	本計画において、脱炭素経営支援の充実を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、中小企業による脱炭素経営への取組に向けた支援の充実の取組を進める上で参考とさせていただきます

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
683	<p>P42 第4章 対策1 基本方針と重点取組3 基本方針ごとの対策                      中小企業による脱炭素経営への取組に向けた支援の充実【重点取組2】において以下が、「継続」となっていますが、今後より一層の充実・拡大をお願いをします。</p> <p>脱炭素化に資する生産設備等の導入促進                      脱炭素関連の融資制度の実施                      中小企業向け脱炭素関連イニシアティブ取得の推進                      商店街のハード整備・SDGs 推進への支援</p> <p>理由：1.5°C整合のためには2030年までに2013年度比で60%以上の温室効果ガス削減が求められますが、99%を占めると言われる中小企業が事業所、製品含め脱炭素化することが重要だと思うからです。</p>	参考	<p>本計画において、脱炭素経営支援の充実を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、中小企業による脱炭素経営への取組に向けた支援の充実の取組を進める上で参考とさせていただきます</p>
684	<p>P42 第4章 対策1 基本方針と重点取組 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化について                      今後、スポーツ大会だけでなく、国際会議も環境対策重視の格付けを行う制度を導入する可能性があります。横浜市でも、スポーツ競技場や、国際会議場にトップクラスの温暖化対策がなされている必要があると思います。スポーツ施設や国際会議場がZEBに近づくよう、施策をお願いします。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
685	<p>P42 第4章 対策1 基本方針と重点取組 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化について                      今後、スポーツ大会だけでなく、国際会議も環境対策重視の格付けを行う制度を導入する可能性があります。横浜市でも、スポーツ競技場や、国際会議場にトップクラスの温暖化対策がなされている必要があると思います。スポーツ施設や国際会議場がZEBに近づくよう、施策をお願いします。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
686	<p>P42 第4章 対策1 基本方針と重点取組 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化について                      今後、スポーツ大会だけでなく、国際会議も環境対策重視の格付けを行う制度を導入する可能性があります。横浜市でも、スポーツ競技場や、国際会議場にトップクラスの温暖化対策がなされている必要があると思います。スポーツ施設や国際会議場がZEBに近づくよう、施策をお願いします。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
687	<p>P42. 脱炭素ライフスタイルの実践と環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築【重点取組4】について、「★脱炭素化の実現に向けた、脱炭素ライフスタイルの実践と環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築を連携させた取組の公民連携による推進」が新規とありますが、すでに「サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を通じて大都市・横浜が抱える環境・社会・経済課題を解決し、市民のウェルビーイングを実現するための産官学民連携によるアクション・プラットフォーム」であるサーキュラーYokohamaがありますが、別の連携でしょうか。すでにあったり、構想があれば、原案に盛り込んでください。</p>	その他	<p>脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築をあわせた取組を重点的に取り組むために新たに設定したものです。現在行われている関連の施策なども参考にしながら取組を推進してまいります。</p>
688	<p>P43 第4章 対策1 基本方針と重点取組3 基本方針ごとの対策                      《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進において、「市民・事業者・行政が協議し、鉄道やバスなど、公共交通機関の利用促進、自転車活用の推進、モビリティマネジメントの取組等を進め、過度にマイカーに依存しないライフスタイルへの転換を目指します」とありますが、協議体が既存でしたら、明記をお願いします。これから作るのですしたら協議体の設置について明記してください。                      理由                      協議の場を明確にすることによって透明性が確保できます。</p>	包含	<p>本市では、横浜市交通政策推進協議会においてモビリティマネジメントの推進などについて意見交換を行っています。いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
689	<p>p43（2）「脱炭素と一体となったまちづくり」ではイメージが弱い。例えばゼロカーボンモデル都市への挑戦等としたらどうか。中身はよいが。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
690	P43 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進の指標において「郊外部における脱炭素化モデル事業の実施」の基準値がなく、*令和4年度に3地区でのモデル事業実施を想定とあり、目標値に展開とある。脱炭素先行地域については目標値は実質ゼロとしており、目標値のたてつけが異なっており、理解しにくい。指標なのだから、基準値を3地区、目標値を20地区、など数値化してほしい。	参考	脱炭素先行地域の要件として、2030年度までに対象施設の電力排出に伴う二酸化炭素排出量をゼロとすることが求められています。郊外部については、脱炭素化モデル事業で得たノウハウなどを生かして、2030年に向けて市内複数地区での事業展開を目指してまいります。
691	P43「大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくり」というが、本編のなかで横浜市はすでに人口がピークアウトしているのだから、新たな都市開発は原則不要のはず。したがって、インフラ投資など非効率な土地利用を進めてしまう都市開発は不要であり、開発禁止区域として保留すべきである。あるいは、緑地保全といった観点からの都市開発も検討に含めるべきである。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
692	p43 まずは市の公用車を半分くらいにしてシェアカー利用とする。	参考	いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
693	p44 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進 6 シェアサイクル等自転車利用の促進について自転車専用レーンを増やしてください。	包含	本市では、自転車利用の促進に向けて、自転車利用環境の整備を進めています。引き続き、自転車利用の促進に向けた取組を進めてまいります。
694	p44 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進 6 シェアサイクル等自転車利用の促進について自転車専用レーンを増やしてください。	包含	本市では、自転車利用の促進に向けて、自転車利用環境の整備を進めています。引き続き、自転車利用の促進に向けた取組を進めてまいります。
695	計画にありました自家用車の利用を減らすため公共交通機関の利用を促進：海外の都市でも試みられていて人気がある取り組みです。休日、連休などに使えるバスの発行し利用してもらおうキャンペーン実施をお願いします。併せて日常感じる市内での自転車レーンの普及をお願いします。東京はところどころ青い点線で一般道で目印がありますが、横浜はそういったものさえないように見受けられます。交通事故防止の観点からの一層の促進をお願いします。	包含	本市では、交通渋滞緩和や環境負荷軽減を図るため、マイカー交通から公共交通への自発的な転換を促す「モビリティマネジメント」の取組を進めています。また、自転車利用環境の整備を進め、自転車利用の促進に向けた取組を進めてまいります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
696	自転車通行空間の整備延長については、目標値の大幅な引き上げが可能なのではないかと。	参考	本市では、自転車利用の促進に向けて、自転車利用環境の整備を進めてまいりました。いただいたご意見は、自転車利用の促進に向けた取組を進める上で、参考とさせていただきます。
697	p44 2027園芸博 上瀬谷の利用は重要で。「にぎわいや安心」「CO <sub>2</sub> 削減具体的には緑地」の両方をうまく実行してほしい。	参考	本計画において、国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出を重点取組として位置付けており、大都市における脱炭素化の先進モデルの構築に向けて取組を進めてまいります。
698	「国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出」について、CO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロなど目標値を明記してほしい。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

## 第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
699	<p>P44 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進の 5道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化について</p> <p>横浜市が運営する公共交通について、2030年までに「低炭素」ではなく「脱炭素」を目指してください。東急電鉄は、2022年4月1日より鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行しています。</p> <p>横浜市が運営する市営地下鉄、市営バスについて、2030年までに、再生可能エネルギー100%に移行してください。また、横浜市中で運営されている鉄道会社・交通機関についても脱炭素となるようはたらきかけをしてください。今後、国際会議などを誘致する際、交通機関が再生可能エネルギー100%であることは強みになると思います。逆に、そうでなければ、国際会議開催都市に選ばれない理由となると思います。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
700	<p>P44 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進の 7地域交通の維持・低炭素化横浜市が運営する公共交通について、2030年までに「低炭素」ではなく「脱炭素」を目指してください。</p> <p>東急電鉄は、2022年4月1日より鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行しています。横浜市が運営する市営地下鉄、市営バスについて、2030年までに、再生可能エネルギー100%に移行してください。また、横浜市中で運営されている鉄道会社・交通機関についても脱炭素となるようはたらきかけをしてください。今後、国際会議などを誘致する際、交通機関が再生可能エネルギー100%であることは強みになると思います。逆に、そうでなければ、国際会議開催都市に選ばれない理由となると思います。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
701	<p>P44 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進 5道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化について横浜市が運営する公共交通について、2030年までに「低炭素」ではなく「脱炭素」を目指してください。ある鉄道会社は、鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行しています。横浜市が運営する市営地下鉄、市営バスについて、2030年までに、再生可能エネルギー100%に移行してください。また、横浜市内で運営されている鉄道交通機関についても脱炭素となるようはたらきかけをしてください。今後、国際会議などを誘致する際、交通機関が再生可能エネルギー100%であることは強みになると思います。逆に、そうでなければ、国際会議開催都市に選ばれない理由となると思います。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
702	<p>太陽光発電義務化を早急 to 実施してください。今回のウクライナ戦争で分かったことは、化石燃料への依存は生活安全保障にも国家安全保障にも、気候安全保障にも適合しないということです。</p>	参考	<p>いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。</p>
703	<p>P44 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(2)《基本方針2》脱炭素化と一体となったまちづくりの推進の 7地域交通の維持・低炭素化横浜市が運営する公共交通について、2030年までに「低炭素」ではなく「脱炭素」を目指してください。鉄道会社の中には、2022年4月1日より鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行しています。横浜市が運営する市営地下鉄、市営バスについて、2030年までに、再生可能エネルギー100%に移行してください。また、横浜市中で運営されているほかの鉄道会社・交通機関についても脱炭素となるようはたらきかけをしてください。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
704	<p>基本方針3 1項：住宅の省エネの最大ポイントは窓。マンションのサッシュ交換、複層ガラスへの転換では、足りない。さらに、室内側にダブル窓枠設置の補助制度を早急に！！ 6項 地産地消のポイントは①戸建て住宅へ太陽光パネルの義務化。東京都に負けるな！！既存住宅への補助強化！！②マンション屋上への太陽光パネルの義務化。市は全国のモデルとなって、財源確保のチエを出してください。</p>	参考	<p>横浜市では、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。</p> <p>太陽光発電設備の設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
705	p45 行政に近い組織からZEHにしてほしい。消防署、ケアプラザ、地区センター	参考	いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
706	P45 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 1省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進について 日本で排出される二酸化炭素の1/3は建築物からです。業務部門と家庭部門からの排出の多い横浜市では、それ以上になるかと思しますので、建築物の省エネは大変重要です。断熱等級6を義務化し、断熱等級7について推奨をしてください。なお、「※令和8年度以降は、省エネ基準の適合義務化により、すべての新築住宅が省エネ性能の高い住宅になります。」とありますが、高いといっても、欧州基準から言えば低い性能です。すべての新築住宅に一定程度の断熱性能が求められます、のような客観的な表現に修正してください。また、指標の「新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数※」については、注意書き*によれば、適合義務化によるものなので、新築住宅においては日本の適合義務化100%を目指し、さらに上位の断熱等級の住宅の普及率目標値を%で設定してください。さらに、断熱改修について、他自治体を実施しているのre-Nestのような施策を打ち出してください。	参考	国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。 それを踏まえて、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
707	P45 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 1省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進について 日本で排出される二酸化炭素の1/3は建築物からです。業務部門と家庭部門からの排出の多い横浜市では、それ以上になるかと思しますので、建築物の省エネは大変重要です。断熱等級6を義務化し、断熱等級7について推奨をしてください。なお、「※令和8年度以降は、省エネ基準の適合義務化により、すべての新築住宅が省エネ性能の高い住宅になります。」とありますが、高いといっても、欧州基準から言えば低い性能です。すべての新築住宅に一定程度の断熱性能が求められます、のような客観的な表現に修正してください。また、指標の「新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数※」については、注意書き*によれば、適合義務化によるものなので、新築住宅においては日本の適合義務化100%を目指し、さらに上位の断熱等級の住宅の普及率目標値を%で設定してください。さらに、断熱改修について、他自治体を実施しているre-Nestのような施策を打ち出してください。	参考	国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。 それを踏まえて、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
708	P45など、「省エネ性能の高い住宅等の普及促進」というが、規制的手法が見られず、具体的な施策は誘発的なものばかりで、ほぼ効果が期待できないのではないかと。	参考	国は2025年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030年度までに省エネルギー基準をZEH・ZEB基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。 それを踏まえて、ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
709	以下、内容の追記を提言いたします。 P.45：対策4 エネルギーマネジメント・分散型ネットワーク構築の推進 自立分散型エネルギー（停電対応型GHP、CGS、燃料電池システム等） 理由対策の一助に資する商材であり、既に横浜市さまの各施設にご採用していただいている商材を記載することで、これまでの方針の延長線にあり、新たな設備投資等が不要であることもご理解をいただけるのではないかと。	反映	いただいたご意見を踏まえ、基本方針3 対策4 の具体的な取組例において、自立分散型エネルギー設備に「コージェネレーションシステム」を追記します。
710	以下、内容の追記を提言いたします。 P.45<基本方針3>徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 天候等の状況により発電量が変動する再エネの安定性向上策やレジリエンスにも資する、自立分散型エネルギー設備（CGS・SOFC等）の導入とエネルギーマネジメント（DR・VPP）を構築し、段階的に再生可能エネルギーの普及・拡大を目指す。 理由再生可能エネルギーの普及・拡大を目指していく中で、天候等の影響に左右されやすい再エネのデメリットを補完する必要があると考える。また再エネ100%への電気へ切り替えるにあたりコスト面でも高騰することが想定され、そういった不安を感じる市民は一定数いるのではないかと考えられます。そこで「対策4、エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進」に記載の通り、計画的・段階的に実行する旨を記載することを提言します。	反映	いただいたご意見を踏まえ、基本方針3 対策4 の具体的な取組例において、自立分散型エネルギー設備に「コージェネレーションシステム」を追記します。
711	P.45 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 2次世代自動車等の普及及びインフラ整備について 次世代自動車から、ガソリンを使用する「ハイブリッド」を除外してください。そして、横浜市は率先して図書館などの公共施設の駐車場にEV充電設備を設置してください。また、公用車のEV化を、公用車の更新時期のタイミングを逃さずお願いします。また、EV化だけでなくクルマの総台数自体を減らす取り組みを実施してください。クルマの台数自体を減らす取り組みとして、基本方針にもあがっている公共交通機関の利用促進以外に、「歩いて楽しめるまちづくり」「自転車で安全に移動できるまちづくり」をお願いします。シェアサイクルが市内どこでも利用できるようになるのは観光にとってもプラスになると思います。	参考	本計画において、次世代自動車などの普及促進を重点取組として位置付け、取組を進めるとともに、自転車利用の促進に向けて、自転車利用環境の整備を進めています。引き続き、次世代自動車などの普及や自転車利用の促進に向けた取組を推進するとともに、いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
712	P.45 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 2次世代自動車等の普及及びインフラ整備について 次世代自動車から、ガソリンを使用する「ハイブリッド」を除外してください。そして、横浜市は率先して図書館などの公共施設の駐車場にEV充電設備を設置してください。また、公用車のEV化を、公用車の更新時期のタイミングを逃さずお願いします。また、EV化だけでなくクルマの総台数自体を減らす取り組みを実施してください。クルマの台数自体を減らす取り組みとして、基本方針にもあがっている公共交通機関の利用促進以外に、「歩いて楽しめるまちづくり」「自転車で安全に移動できるまちづくり」をお願いします。シェアサイクルが市内どこでも利用できるようになるのは観光にとってもプラスになると思います。	参考	本計画において、次世代自動車などの普及促進を重点取組として位置付け、取組を進めるとともに、自転車利用の促進に向けて、自転車利用環境の整備を進めています。引き続き、次世代自動車などの普及や自転車利用の促進に向けた取組を推進するとともに、いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
713	P.45 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 3計画書制度等を活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進について 計画書制度を強化して、削減率を義務付けしてください。また、東京都で成果をあげているキャップ&トレード制度を導入してください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。
714	P.45 4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 3計画書制度等を活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進について 計画書制度を強化して、削減率を義務付けしてください。また、東京都で成果をあげているキャップ&トレード制度を導入してください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
715	<p>P45 4 章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 対策5 再生可能エネルギー電気への切替促進の指標 本市が実施する取組による再エネ切替者数(世帯・事業所)が、目標値10,000件となっており、P34の家庭部門の17万世帯、P35の業務部門の全事業者の1割との関係がわかりにくい。また、どちらにせよ、目標10,000件は低すぎると思います。横浜市の二酸化炭素排出量の約4割が購入電力からになっていますので、電力の再エネへの切り替えは大変効率的な削減方法になります。まずは、公共施設を2030年までにすべて再エネ調達にしてください。そして、現在も神奈川県がおこなっている共同購入を横浜市でも広く広報し、市民団体や企業の協力を得てください。電力会社に、まず再エネプランを検討するよう説明義務を貸す、一定程度の事業者には再エネ調達を義務付けるなどやれることはたくさんあります。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。市民の行動変容の促進については、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
716	<p>P45 4 章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 対策5 再生可能エネルギー電気への切替促進の指標 本市が実施する取組による再エネ切替者数(世帯・事業所)が、目標値10,000件となっており、P34の家庭部門の17万世帯、P35の業務部門の全事業者の1割との関係がわかりにくい。また、どちらにせよ、目標10,000件は低すぎると思います。横浜市の二酸化炭素排出量の約4割が購入電力からになっていますので、電力の再エネへの切り替えは大変効率的な削減方法になります。まずは、公共施設を2030年までにすべて再エネ調達にしてください。そして、現在も神奈川県がおこなっている共同購入を横浜市でも広く広報し、市民団体や企業の協力を得てください。電力会社に、まず再エネプランを検討するよう説明義務を貸す、一定程度の事業者には再エネ調達を義務付けるなどやれることはたくさんあります。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。市民の行動変容の促進については、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
717	<p>■P45：＜基本方針3＞徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 大都市横浜市は、市内での再エネ創出ポテンシャルが小さく、他地域の再エネ電力を系統電力網により活用する必要があります。そのため、再エネの普及拡大に合わせて電力の供給安定性を確保するためにも、エネルギーの多重化や自立分散型ネットワークの構築、需要側のコントロールも不可欠であり、再エネを活用する上で必要な事項として市民に伝えるべきと考え、以下のとおり冒頭の文章に追記することを提案致します。 【修正：冒頭文書への追記】 「・・・また、大都市の特性に合わせた再エネの地産地消の推進や・・・広域連携を進めるとともに、再エネの供給安定性向上や風水害等災害時にも貢献するエネルギーマネジメントや自立分散型ネットワークの構築を進め、再生可能エネルギーの普及・拡大を目指します。」</p>	包含	<p>レジリエンスの向上にも資するエネルギーマネジメント・自立分散型エネルギー設備(燃料電池システム等)の導入の推進は、対策の中に記載することで対応しております。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
718	<p>■P46：＜基本方針3＞徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大：対策4 再エネの調整電源やレジリエンス向上に資する自立分散型エネルギー設備の導入は脱炭素社会の実現に向けて重要な位置づけであり賛同します。ただし、例示内容をあえて「燃料電池等」とすると、対応機器が限定されるように見えるため、あえて限定せずとも、2050年のメタネーションによる都市ガスのカーボンニュートラル燃料化を踏まえれば、燃料電池を含むコージェネレーションシステム全般と位置付ける方が、より実現性が高まると考え、置き換えることを提案致します。 【修正：置き換え(赤字)】 燃料電池システム等 ⇒ コージェネレーションシステム等に修正 【参考】 6次エネルギー基本計画においても、コージェネレーションシステムは、エネルギーの有効活用のみならず、緊急時のバックアップや変動する再エネの調整電源としての役割が期待されています。 ※第6次エネルギー基本計画「5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応」における記述(p.38 ⑤熱)</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、修正しました。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
719	<p>P46 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 対策 6 太陽光発電等の再生可能エネルギーの地産地消の推進 について</p> <p>PPA（パワーパurchaseアグリメント）については、民間事業者だけでなく、公共施設でもぜひ、すすめてください。また、東京都が予定しているような太陽光発電設備設置義務化を制度化してください。神奈川県で実施している0円ソーラーを横浜市でも実施してください。0円ソーラーが進まないのは、消費者が、業者を信頼できないというのが一因と聞いています。認証制度などをつくって、消費者が信頼して太陽光パネルを設置できるようにし、横浜市として0円ソーラーを積極的に推進してください。さらに、域外でも横浜市として風力発電所を運営するなど電源開発に努めてください。その際は、環境配慮と住民参画を担保してください。域外の風力発電以外に、域内でのソーラーシェアリングも推進してください。小水力の可能性も調査してください。</p>	包含	<p>本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAを活用した小中学校における太陽光発電設備の導入を進めていますが、公共施設への再エネ設備の更なる導入を進めてまいります。また、0円ソーラーについて、神奈川県の実施事業の広報協力を行っており、引き続き、市民・事業者の皆様への普及啓発を進めてまいります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
720	<p>P46 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策(3)《基本方針3》徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 対策 6 太陽光発電等の再生可能エネルギーの地産地消の推進 について</p> <p>PPA（パワーパurchaseアグリメント）については、民間事業者だけでなく、公共施設でもぜひ、すすめてください。また、東京都が予定しているような太陽光発電設備設置義務化を制度化してください。神奈川県で実施している0円ソーラーを横浜市でも実施してください。0円ソーラーが進まないのは、消費者が、業者を信頼できないというのが一因と聞いています。認証制度などをつくって、消費者が信頼して太陽光パネルを設置できるようにし、横浜市として0円ソーラーを積極的に推進してください。さらに、域外でも横浜市として風力発電所を運営するなど電源開発に努めてください。その際は、環境配慮と住民参画を担保してください。域外の風力発電以外に、域内でのソーラーシェアリングも推進してください。小水力の可能性も調査してください。</p>	包含	<p>本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPAを活用した小中学校における太陽光発電設備の導入を進めていますが、公共施設への再エネ設備の更なる導入を進めてまいります。また、0円ソーラーについて、神奈川県の実施事業の広報協力を行っており、引き続き、市民・事業者の皆様への普及啓発を進めてまいります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>
721	<p>P46 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策 《基本方針4》 市民・事業者の行動変容の促進について 気候変動問題においては、気候変動に全く意識が行ってない人が、自分はふつうに暮らしていると思っていても、大幅なCO2削減ができていようにしないと、大幅な削減は実現しないと思います。だから、火力を再エネに変える、温室効果ガスに税金をかけるとか、ほっておいても、工務店が建物の断熱をしっかりとするとか、ほっておいても、工務店が、屋根に太陽光パネルが載せるとか、そういう社会にしていけることが重要だと思います。なぜなら、啓発をして啓発が届く層はすでに行動を変容させていたり、非常に人数に限られるからです。市民に求められる行動変容には以下が例としてあげられます。</p> <p>再生可能エネルギーによる電力調達、住宅の断熱性、気密性の向上（新築時、改修時）、太陽光発電設備の設置、省エネ機器への更新、公共交通機関の利用、菜食、フードロスの削減</p> <p>これらの行動変容を促すには以下のようなしくみが考えられます。</p> <p>電気を購入する際には、再生可能エネルギーが選ばれるようなメニューの提示をするよう電力会社の協力を得る、または一定程度の導入率を電力会社に義務付ける</p> <p>太陽光発電設備設置義務化</p> <p>地域の工務店が積極的に断熱改修をよびかける、または説明義務化する、断熱基準を設定して義務化する（推奨基準などでも）</p> <p>地域の電気店が積極的に省エネ家電を紹介する、あるいは製品にどれだけ経済効果があるか、わかりやすい表示がある、表示を義務化する</p>	参考	<p>太陽光発電設備設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。</p> <p>また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。</p>
722	<p>p47「行動変容の浸透」→アクティブな対策イメージが弱い。科学論文調ではないか。計画の場合は方向性示唆すべき。</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、対策名を修正しました。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
723	再エネ100%電気 横浜市は岩手県や福島県の再エネを使えますが、日本全体で再エネをやるとなると不足するのではないのでしょうか。横浜だけクリアしても長期的には効果的でないです。	参考	再生可能エネルギーの普及拡大には、設備導入量を増やすことが必要です。本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、再エネに関する広域連携の推進に加え、再エネの地産地消も推進してまいります。
724	第4章 4 (3)《重点取組3》脱炭素に対応したまちづくりとは、環境への負荷が少ない持続可能なまちづくりと置き換えることが出来ます。	包含	本計画において、脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」として、「Zero Carbon Yokohama～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～」を掲げており、持続可能な社会の実現に向けて取組を推進してまいります。
725	重点取組3②では、国際園芸博覧会の開催で創出されるモデルは、その後の横浜市郊外部にとってどのような具体的な対策になるのか、低炭素化のメニューを今後具体的に市民へ説明していくことが必要ではないかと思われます。できれば、何らかの指標化が望まれます。	参考	いただいたご意見も踏まえ、脱炭素化モデル事業の具体的な取組を検討し、市民への周知を推進してまいります。
726	P46第4章対策3基本方針ごとの対策《基本方針4》市民・事業者の行動変容の促進について 気候変動問題においては、気候変動に全く意識が行ってない人が、自分はふつうに暮らしていると思っても、大幅なCO2削減ができていないようにしないと、大幅な削減は実現しないと思います。だから、火力を再エネに変える、温室効果ガスに税金をかけるとか、ほっておいても、工務店が建物の断熱をしっかりとるか、ほっておいても、工務店が、屋根に太陽光パネルが載せるとか、そういう社会にしていけることが重要だと思います。なぜなら、啓発をして啓発が届く層はすでに行動を変容させていたり、非常に人数に限られるからです。市民に求められる行動変容には、再生可能エネルギーによる電力調達、住宅の断熱性、気密性の向上（新築時、改修時）、太陽光発電設備の設置、省エネ機器への更新、公共交通機関の利用、菜食、フードロスの削減があげられます。 これらの行動変容を促すには以下のようなしくみが考えられます。 ・電気を購入する際には、再生可能エネルギーが選ばれるようなメニューの提示をするよう電力会社の協力を得る、または一定程度の導入率を電力会社に義務付ける ・太陽光発電設備設置義務化 ・地域の工務店が積極的に断熱改修をよびかける、または説明義務化する、断熱基準を設定して義務化する（推奨基準などでも） ・地域の電気店が積極的に省エネ家電を紹介する、あるいは製品にどれだけ経済効果があるか、わかりやすい表示がある、表示を義務化する ・省エネコンサルティング制度を整える ・省エネ再エネへの投資がローリスクであることを周知して融資が受けやすい環境を整える ・公共交通機関を安く、利用し易くする。 ・給食での菜食を増やす	参考	太陽光発電設備設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。 また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。
727	重点取組4③では、サーキュラーエコノミーを構築する脱炭素ライフスタイルのメニューを今後早急に具体的に市民へ説明していくことが必要ではないかと思われます。できれば、何らかの指標化が望まれます。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
728	計画案（p48）重点取組4として『地球温暖化対策法に基づく地域協議会による普及啓発の展開』が挙げられている。当市においては横浜地球温暖化対策推進協議会と特定されるが、本協議会のHPから推察すると法40条の定めるメンバー構成の条件を満たしておらず（地域センター、地球温暖化防止活動推進員が欠如）、この結果として法38条3項記載の地域センターと横浜市事業との調整機能が失われている。また当該策協議会の活動の結果は法40条3項記載のように政策推進に大切な役目を担っているが、HP等の活動記録からは法が定める政策協議等の活動成果は見られない。よってp48の温対法に基づく地域協議会は温対法に基づくを削除し、単に地域協議会と改め、また当該協議会HPにおいてもその旨修正すべきである。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
729	p48 小学校は林間学校で虫や花の採集をするのが効果的である。海や湖、学校でも同じで貝やカニや海藻を採取する。リアルに体験することが効果的です。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
730	p48 グリーン×デジタルによる脱炭素ライフスタイルイノベーションとありますが、具体性が少なく何を安るのがよくわかりません。具体例を書いてほしい。 グリーンとは緑ですから緑地、緑樹、緑土、青葉、新緑、青い山脈、緑陰、これらは自然であり、山林、草原、植物である。グリーンベルト、グリーンツーリズム～いずれもデジタルな要素が少なく、アナログ的なイメージです。アナログ的なものとデジタルを掛け算するので、具体例にかけるのだと考えます。デジタルとはコンピューターであり、インターネットであり、アプリケーションであり、AIであり、ビックデータである。 「緑土」×インターネット、A I・・・p6の市の気温の将来予測 「農地」×GPSシステム・・・稲の生育状況を衛星で観測し管理する。p39のスマート農業	参考	グリーンは一般的に「環境に配慮した」などの意味を持ちます。いただいたご意見は、分かりやすい計画づくりのために今後の参考とさせていただきます。
731	P51に市役所の率先行動で太陽光発電設備の導入割合が2030年で設置可能な公共施設の約50%とありますが、なぜ半分なのでしょう。市民の行動変容、市民の再エネや太陽光パネルを推奨するのであれば、市役所は設置可能な公共施設すべてに設置することが市民の動きもより加速させると思います。50%削減というキャップにこだわらずに、設置できるところには設置する、でないと、気候変動は後々では取返しのつかないことになります。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
732	p51「市役所の率先行動」例えばゼロカーボン・シティホール・マネジメント・システム化等としたらどうか。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
733	P51 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策《基本方針6》市役所の率先行動において「『横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）』における2030年の温室効果ガス削減目標である2013年度比50%削減を目指し、全庁一丸となって取組を進めます。」とありますが、横浜市としての素案に掲げている2030年目標が2013年比50%削減であるので、「率先行動」すべき市役所ではより高い目標を掲げべきと考えます。 特に、電力調達に関しては、調達先を変更すればよいので、できる公共施設から迅速に変更すべきと考えます。さらに、太陽光発電設備を設置できる施設には迅速に設置を進めてください。コストがかかりますが、太陽光パネルの設置は、電気料金の前払いであり、イニシャルコスト回収後は収入になります。また、電力の消費を抑えるためには、断熱性能の向上が効果のある施策です。こちらもイニシャルコストはかかりますが、光熱費が削減できます。そうした措置を公共施設に施すことによって、2030年までのカーボンニュートラルが可能となります。市役所など公共施設においての2030年目標はカーボンニュートラルとしてください。	参考	本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
734	<p>P51 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策《基本方針6》市役所の率先行動において「『横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）』における2030年の温室効果ガス削減目標である2013年度比50%削減を目指し、全庁一丸となって取組を進めます。」とありますが、横浜市としての素案に掲げている2030年目標が2013年比50%削減であるので、「率先行動」すべき市役所ではより高い目標を掲げるべきと考えます。特に、電力調達に関しては、調達先を変更すればよいので、できる公共施設から迅速に変更すべきと考えます。さらに、太陽光発電設備を設置できる施設には迅速に設置を進めてください。コストがかかりますが、太陽光パネルの設置は、電気料金の前払いであり、イニシャルコスト回収後は収入になります。また、電力の消費を抑えるためには、断熱性能の向上が効果のある施策です。こちらでもイニシャルコストはかかりますが、光熱費が削減できます。そうした措置を公共施設に施すことによって、2030年までのカーボンニュートラルが可能となります。市役所など公共施設においての2030年目標はカーボンニュートラルとしてください。</p>	参考	<p>本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
735	<p>P51 第4章 対策 3 基本方針ごとの対策《基本方針6》市役所の率先行動 指標太陽光発電設備の導入割合が、2030年時点で設置可能な公共施設の約50%となっていますが、設置可能な公共施設にはすべて取り付けてください。また、公共施設で可能な建築物すべてのZEB改修を進めてください。不可能な設備でもできるかぎりの断熱改修を施してください。電力調達についても指標を設定し、2030年までに全ての公共施設で再生可能エネルギー100%の電力を調達することとしてください。そのために、公共施設の電力調達に関し、電力は再生可能エネルギー100%とする環境配慮契約方針を定めてください。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
736	<p>■P52：市役所の率先行動：対策1公共建築物の新築・改修等における対策          本計画期間における公共建築物の新築・改修にあたっては、脱炭素移行期であることを考慮し、2050脱炭素社会時点のエネルギー供給サイドの動向を十分考慮してエネルギー利用設備を選択することが重要です。そのため、公共建築物の整備においては、環境性だけでなく、事業継続やエネルギーコストなどの観点も踏まえて最適な設備設計を行うことが重要となるため、以下のように追記することを提案致します。</p> <p>【修正：追記】          「・環境性の高い施設の整備」          ⇒「環境性能に加え、エネルギーコストや供給安定性を考慮した最適な建築・設備の導入・整備」</p> <p>【理由】          脱炭素移行期において、環境性能を高めるために、施設で利用するあらゆる用途に対し、変動する再生可能エネルギーで賄い電化していくことは、エネルギーコストや供給安定性の観点で懸念があると考えます。特に、災害やエネルギーの需給バランスの乱れにより、停電が続く事態も想定されております。再生可能エネルギーを拡大するうえでのリスクは、以下の資料にありますように顕在化されており、すぐに対応できるものでもありません。</p> <p>特に、公共建築物のうち、行政の緊急対策本部機能や、住民の避難・帰宅困難者の一次滞在等の機能、また減災や早期復旧が必要な行政サービス機能を担う施設については、平常時の省エネ・脱炭素に加えて、災害発生等非常時の電源確保も重要となり、エネルギー消費の削減とエネルギーセキュリティの向上の両立が必要不可欠と考えます。公共施設の設備設計を行う際には、再生可能エネルギーに加え脱炭素化を中長期に見据えて、エネルギーのコスト面やBCPの観点で最適なエネルギーシステムを導入できるよう、施設ごとの最適なエネルギーシステムをご検討いただく観点を考慮いただきたく、提案するものです。</p> <p>例えば、将来的に都市ガスをカーボンニュートラル化していくことなども考慮し、エネルギーの使用用途に応じてエネルギーを多重化しておくことがリスクヘッジに繋がると考えます。</p> <p>（出典）資源エネルギー庁 「2050年カーボンニュートラルに向けた課題検討」R2.11.17</p>	包含	<p>環境性能の高い施設の整備には、エネルギーコストや供給安定性等の考えも含んでおります。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
737	<p>p52 軽のEVと太陽光パネルと蓄電池等の組み合わせが比較的効果的で安価だと考えます。</p> <p>軽のEVはバッテリーも小さくしやすい、単距離中心</p> <p>太陽光パネルと蓄電池と充電器を小型で安価な装置を多く作る、設置する・これらをVPPで管理する。</p> <p>管理が難しいが、太陽が発電する時間はなるべく軽EVの利用を控え、車のバッテリーを充電に回す。</p> <p>現状蓄電池の価格が高く、おそらく原材料のリチウムやコバルトの価格が高い、大型中型の蓄電池はコスト的に無理がある。</p> <p>大量生産するEVの蓄電池は比較的安価で作れる。</p> <p>このような取り組みを市にやってほしい</p> <p>再エネ利用が進まない主な原因は、装置が高価だからと考えます。充電器は100Vで動くものでよく、蓄電池はニッケル水素でもいいと考えます。国の方針や基準に適合しなくてもいいとは言いませんが、柔軟な取組をしてほしい。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及拡大」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
738	<p>p53 河川護岸整備率が4年で1%進むが、このペースだとあと9%で100%ですから、36年かかる。そのころにはコンクリートの60年寿命が来てしまいかねない。このペースの遅さの理由を説明してほしい。</p>	その他	<p>本市では市内28河川を対象に河川改修を進めており、現在、18河川の改修が完了しています。早期の治水安全度の向上を目指して、引き続き、河川改修に取り組んでいきます。</p> <p>今回いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。</p>
739	<p>p53適応策の推進→6と同じ言い方が何かないのか</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。</p>
740	<p>p54 地価の値上がり、値下がりから都心部はマンションが増えます。同様にターミナル駅、上大岡や戸塚、鶴ヶ峰等、駅に近い地域はマンション・アパートが増えると考えます。市側としてはソフト対策（マンションの防災力向上制度の認定制度）ですからコストも少ないです。どんどん進めてほしい</p>	賛同	<p>本計画に基づき、地球温暖化対策を一層推進してまいります。</p>
741	<p>p54 暑さ対策調査研究について、調査研究したことを市のホームページに載せてください。以前は市の環境科学研究所のレポート等が見えました。復活してください。オープンな市政に。</p>	参考	<p>暑さ対策の調査研究については、平成30年度にホームページの掲載内容を見直しし、現在は下記ホームページにて取組を紹介しております。</p> <p><a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/science/naiyou/heat/">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/science/naiyou/heat/</a></p>
742	<p>■P55：横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出</p> <p>【意見】</p> <p>横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成にむけて、カーボンフリーの次世代燃料への転換の取り組みが議論されており、8月25日の臨海部事業所協議会においても、次世代エネルギーの利活用拡大に向けた取り組みとして、水素・アンモニアなどのサプライチェーン構築のほか、メタネーションによる合成メタン、合成液体燃料の活用についても、期待される取り組みとして掲げられています。</p> <p>本ページに記載された「カーボンニュートラルポート形成イメージ」図では、合成メタンの利活用についての記載が不足していることから、LNG地下タンクや既存のガス導管を通じて市内内陸部へ合成メタンが供給されるイメージを追記していただきたく、意見として要望させていただきます。</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、イメージを修正しました。また、基本方針1対策1及び重点取組の具体的な取組例において、「液体合成燃料」を追記します。</p>
743	<p>p56 何やら大型の装置がありますが、3Dプリンターですか？写真の説明をして下さい。</p>	反映	<p>いただいたご意見のとおり修正しました。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
744	p56 第4章 対策 4 重点取り組み《重点取組2》脱炭素経営支援の充実について。 中小企業が工場や事務所の断熱改修、太陽光設備設置、省エネ機器を導入しようとするとき、金融機関の融資が必要となります。市が金融機関に省エネ・再エネの融資は、投資回収できる手堅い融資先であることを示し、中小企業への脱炭素のための融資が滞りなく行われるようにしてください。また、中小企業への省エネ・再エネ設備導入サポートの窓口を設置してください。融資だけでなく、補助金などの情報もよう届くように配慮してください。	参考	いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環」及び重点取組2「脱炭素経営支援の充実」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
745	p56 第4章 対策 4 重点取り組み《重点取組2》脱炭素経営支援の充実について。中小企業が工場や事務所の断熱改修、太陽光設備設置、省エネ機器を導入しようとするとき、金融機関の融資が必要となります。市が金融機関に省エネ・再エネの融資は、投資回収できる手堅い融資先であることを示し、中小企業への脱炭素のための融資が滞りなく行われるようにしてください。また、中小企業への省エネ・再エネ設備導入サポートの窓口を設置してください。融資だけでなく、補助金などの情報もよく届くように配慮してください。	参考	いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環」及び重点取組2「脱炭素経営支援の充実」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
746	p57 都心部→既成市街地の先進モデルと言い換えたら	反映	いただいたご意見を踏まえ、「大都市における脱炭素化の先進モデルを構築」に修正しました。
747	第1回目の脱炭素先行地域に国から選定されたことは横浜市民として誇らしく思います。ぜひ、みなとみらいのすべての企業が参加するように取り組んでほしいと思います。	賛同	地域の企業等の皆様のご理解、ご協力をいただきながら脱炭素化モデル構築に向けて取組を進めてまいります。
748	「みなとみらい21地区」の実質ゼロエミッション電力について、一般住民も電力契約を変えろという事か？域内で再エネ発電やCCSを入れて、メイクアップ（補填）するのでしょうか？具体的な施策がわからないので、実質ゼロが実現可能か判断できませんでした。	その他	脱炭素先行地域の要件として、2030年度までに対象施設の電力排出に伴う二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることが求められており、先行地域である「みなとみらい21地区」における現時点での対象施設は、取組に参画していただいている民間企業の施設および公共施設となります。脱炭素先行地域の取組については57ページに具体的な対策例を記載しております。
749	現在みなとみらい地域が国のモデル地域となっているが他にも多様な地域のモデル地区の取り組みを推進し応援する仕組みを設置する	包含	本計画において、郊外部における脱炭素化モデル事業の実施を重点取組として位置付けており、脱炭素化と地域課題の解決・にぎわいづくりを一体的に推進する先進的なモデル事業に取り組んでまいります。
750	p57 みなとみらいで「し尿」を分別して処理するシステムを作ってはいかがか？リン資源の回収、大雨時の合流式下水道の汚水の海への放出の削減です。ほかの大都市でやっていない先行的な取組です。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
751	p58 郊外部→申請市街地の先進モデルと言い換えたらどうか	反映	いただいたご意見を踏まえ、「新たなモデル事業」を「先進的なモデル事業」に修正しました。
752	p58 上瀬谷開発 駐車場を屋根付きとし、太陽光パネルを付ける。EV充電器を設置する（小型で可） ・上瀬谷に限らず郊外の公園など、市や市に近い公共の施設の駐車場に屋根を付け、太陽光パネルと充電器を付ける。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
753	p58 郊外部の交通・買い物 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンドバスの運行</li> <li>・ウーバーやクラブのような自動運転タクシーなど。車いすで乗れるととてもいいです。</li> <li>・病院の買い物の拡充。買い物難民は高齢、病気、けがが原因で発生します。これら市民は病院に行きます。病院で買い物ができるのが望ましい。コンビニのある病院はありますが狭い。</li> <li>・移動販売車 一部の企業がやっています。展開してほしい。</li> </ul>	参考	本市では、高齢化の進展等により買い物や通院などの身近な移動の課題感が増す中で、持続可能な地域交通の実現を図るため、デマンド型交通やタクシーを活用した相乗りの実証実験等の取組を進めてまいります。 また、本計画において、「地域交通の維持・低炭素化」を基本方針2「脱炭素と一体となったまちづくりの推進」の対策に位置付けており、旭区内において、オンデマンドバスの実証実験を行うなど取組を進めています。引き続き、脱炭素と一体となったまちづくりの推進に向けて取り組んでまいります。
754	P58 第4章 対策 4 重点取り組み《重点取組3》脱炭素に対応したまちづくり ②郊外部のまちづくりについて。郊外部には大型の公園や、大学のキャンパスなどもあります。脱炭素先行地域はひとつの市に複数選ばれることができないのであれば、仕方がないですが、そうした制約がないのであれば、ぜひ、脱炭素先行地域に応募をお願いします。また、脱炭素先行地域に選ばれない場合でも、さまざまな国の支援を利用して、脱炭素を面的に進めてください。より多くの地域での取り組みが必要だと思えます。そのために、区横断の脱炭素協議会のような組織をつくって、区役所が脱炭素に積極的にとりくむような制度を構築してください。	参考	本計画において、郊外部における脱炭素化モデル事業の実施を重点取組として位置付けており、脱炭素化と地域課題の解決・にぎわいづくりを一体的に推進する先進的なモデル事業に取り組んでまいります。いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。
755	重点取組について 以下のような具体的な施策があると望ましい。 脱炭素まちづくり・・・もっと大胆にコンパクトシティづくりを打ち出すべき。駅前の容積率の緩和、逆に郊外の一戸建ての抑制など。特に郊外部のまちづくりはとてもコンパクトシティを目指しているとはいえ、スプロール化を招いているようにしか見えない。また、空き家対策など市の施策としても脱炭素と結びつけて実施すべき。	参考	平成25年3月に策定された「横浜市都市計画マスタープラン（全体構想）」において、都市づくりの目標として、超高齢社会や将来の人口減少社会に対応できる「集約型都市構造」への転換と、人にやさしい「鉄道駅を中心としたコンパクトな市街地」の形成を掲げています。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
756	P58 第4章 対策 4 重点取り組み《重点取組3》脱炭素に対応したまちづくり ②郊外部のまちづくりについて。郊外部には大型の公園や、大学のキャンパスなどもあります。脱炭素先行地域はひとつの市に複数選ばれることができないのであれば、仕方がないですが、そうした制約がないのであれば、ぜひ、脱炭素先行地域に応募をお願いします。また、脱炭素先行地域に選ばれない場合でも、さまざまな国の支援を利用して、脱炭素を面的に進めてください。より多くの地域での取り組みが必要だと思えます。そのために、区横断の脱炭素協議会のような組織をつくって、区役所が脱炭素に積極的にとりくむような制度を構築してください。	参考	本計画において、郊外部における脱炭素化モデル事業の実施を重点取組として位置付けており、脱炭素化と地域課題の解決・にぎわいづくりを一体的に推進する先進的なモデル事業に取り組んでまいります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
757	市内のEV車普及を促進するため、インフラをもっと整備して欲しい。	反映	本市では、集合住宅向けEV充電設備や水素ステーション整備の補助等を実施してまいりました。次世代自動車などの普及は、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」に含むと考えておりましたが、取組を一層推進することを明確化するため、重点取組4に次世代自動車などの普及に関して記載いたします。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
758	<p>4. 重点取組の4の2一再エネの導入：公共施設への太陽光発電施設の導入ですが防災、脱炭素化の教育の観点から避難所となっている学校での導入を進めてはいかがでしょうか。災害時の電力となり、未来を担う子供たちが身近で再生エネルギーを学ぶきっかけとなると思います。避難所は学校とは限らないと思いますが、、。ドラフトで考えている公共施設とは何でしょうか。</p>	包含	<p>太陽光発電設備の導入について、地域防災拠点となる小中学校等を含む公共施設での更なる導入を推進してまいります。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
759	<p>P58 第4章 対策4 重点取組み 《重点取組4》</p> <p>脱炭素ライフスタイルの浸透気候変動問題においては、気候変動に全く意識が行ってない人が、自分はふつうに暮らしていると思っても、大幅なCO2削減ができていないようにしないと、大幅な削減は実現しないと思います。だから、火力を再エネに変える、温室効果ガスに税金をかけるとか、ほっておいても、工務店が建物の断熱をしっかりとするとか、ほっておいても、工務店が、屋根に太陽光パネルが載せるとか、そういう社会にしていけることが重要だと思います。なぜなら、啓発をして啓発が届く層はすでに行動を変容させていたり、非常に人数が限られるからです。</p> <p>市民に求められる行動変容には、再生可能エネルギーによる電力調達、住宅の断熱性、気密性の向上（新築時、改修時）、太陽光発電設備の設置、省エネ機器への更新、公共交通機関の利用、菜食、フードロスの削減があげられます。これらの行動変容を促すには以下のようなしくみが考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気を購入する際には、再生可能エネルギーが選ばれるようなメニューの提示をするよう電力会社の協力を得る、または一定程度の導入率を電力会社に義務付ける</li> <li>・太陽光発電設備設置義務化</li> <li>・地域の工務店が積極的に断熱改修をよびかける、または説明義務化する、断熱基準を設定して義務化する（推奨基準などでも）</li> <li>・地域の電気店が積極的に省エネ家電を紹介する、あるいは製品にどれだけ経済効果があるか、わかりやすい表示がある、表示を義務化する</li> <li>・省エネコンサルティング制度を整える</li> <li>・省エネ再エネへの投資がローリスクであることを周知して融資が受けやすい環境を整える</li> <li>・公共交通機関を安く、利用し易くする。</li> <li>・給食での菜食を増やす</li> </ul> <p>P58からP63までの取り組みでは、啓発に重きが置かれているように思いますが、以上のようなしくみづくりを検討してください。</p>	参考	<p>太陽光発電設備の設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。</p> <p>また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。</p>
760	<p>省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進【重点取組4】の中に「省エネ性能のより高い住宅」の設計・施工等に関する技術講習会の実施、事業者の登録・公表制度の検討を行うとあります。</p> <p>「省エネ性能のより高い住宅」だけでは不十分です。耐震性能も高めなければ市民に支持されないでしょう。</p> <p>「省エネ性能のより高い住宅」のモデルとしてZEHが注目されていますが、とくに木造住宅としてのZEHモデルをより明確にする必要があります。新築ばかりでなく耐震性の低い、かつ省エネ性能も低い既存木造住宅をZEHに改修する諸問題の解明が必要です。</p> <p>それには現行「木造住宅耐震改修促進事業」をバージョンアップした「ZEH改修促進事業」を開始することを提案します。「ZEH改修促進事業」の技術的基準として、国が進める「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の技術的基準を、借用すれば無理なく実行可能でしょう。</p> <p>当会は、「ZEH改修促進事業」の立ち上げに貢献できます。なぜならこれまで「木造住宅耐震改修促進事業」に対して耐震改修支援ソフトを開発しました。建築防災課におかれましてはこのソフトを採用していただきました。以降17年間耐震改修事業を支える一端を担ってきました。このノウハウで貢献出来ます。</p>	包含	<p>ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
761	<p>P58 第4章 対策4 重点取り組み 《重点取組4》 脱炭素ライフスタイルの浸透            気候変動問題においては、気候変動に全く意識が行ってない人が、自分はふつうに暮らしていると思っていても、大幅なCO2削減ができていないようにしないと、大幅な削減は実現しないと思います。だから、火力を再エネに変える、温室効果ガスに税金をかけるとか、ほっておいても、工務店が建物の断熱をしっかりとるとか、ほっておいても、工務店が、屋根に太陽光パネルが載せるとか、そういう社会にしていくことが重要だと思います。なぜなら、啓発をして啓発が届く層はすでに行動を変容させていたり、非常に人数に限られるからです。市民に求められる行動変容には以下が例としてあげられます。</p> <p>再生可能エネルギーによる電力調達、住宅の断熱性、気密性の向上（新築時、改修時）、太陽光発電設備の設置、省エネ機器への更新、公共交通機関の利用、菜食、フードロスの削減</p> <p>これらの行動変容を促すには以下のようなしくみが考えられます。</p> <p>電気を購入する際には、再生可能エネルギーが選ばれるようなメニューの提示をするよう電力会社の協力を得る、または一定程度の導入率を電力会社に義務付ける</p> <p>太陽光発電設備設置義務化            地域の工務店が積極的に断熱改修をよびかける、または説明義務化する、断熱基準を設定して義務化する（推奨基準などでも）            地域の電気店が積極的に省エネ家電を紹介する、あるいは製品にどれだけ経済効果があるか、わかりやすい表示がある、表示を義務化する            省エネコンサルティング制度を整える            省エネ再エネへの投資がローリスクであることを周知して融資が受けやすい環境を整える            公共交通機関を安く、利用し易くする。            給食での菜食を増やす</p> <p>P58からP63までの取り組みでは、啓発に重きが置かれているように思いますが、以上のようなしくみづくりを検討してください。</p>	参考	<p>太陽光発電設備設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。</p> <p>また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。</p>
762	<p>p59 白書の出典は令和3年では？最終的には家計消費による割合が大きいに注目されています。</p>	その他	<p>出典は記載の通り、令和4年度環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書になります。</p>
763	<p>p60 省エネ住宅は高価です。省エネ性能に準じた補助の制度にしてほしい。</p>	包含	<p>いただいたご意見は、今後の施策検討の参考とさせていただきます。</p>
764	<p>素案への意見：            61ページの（7）に、「市内の再エネの創出ポテンシャルは2050年の電力の推計消費量に対し約1割程度・・・市域外からの再エネ供給が不可欠・・・」とあります。            9割の電力量を市域外（県外）から持って来ないといけないですね。            現在、協定を締結した市町村として、青森県、岩手県、秋田県、福島県、茨城県の15市町村があげられていますが、これで9割の電力量の何%なのでしょう？恐らく、9割の内のごくわずかではないかと推測します。</p> <p>北海道には、大きな風力発電のポテンシャルがあると聞いています。（北海道の導入ポテンシャル量は、陸上風力で全国の53%、洋上風力(着床式)で39%を占める）北海道に多くの陸上、海上風車を建て、その電力を持って来ることも考えた方が良くないのでしょうか？            経産省は、北海道から首都圏を結ぶ海底送電線（200万kW）を計画しているようですが、これだけで十分でしょうか？東京都と力を合わせて、十分な海底送電線や北海道の風車（陸上、海上）の建設の後押しをすることも必要ではないでしょうか。</p>	参考	<p>再エネに関する連携協定を締結した自治体の再エネポテンシャル合計量は、本市の電力需要量を上回る量です。市域での再エネの地産地消を推進するとともに、再エネポテンシャルの豊富な地域との広域連携を進め、再エネの普及拡大を目指します。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
765	<p>p61 協定した市町村が多くてとてもいいと思います。青森など全市町村で発電できる電力量、実際に横浜で使える電力量を教えてください。</p>	参考	<p>再エネに関する連携協定を締結した自治体の再エネポテンシャル合計量は、本市の電力需要量を上回る量です。市域での再エネの地産地消を推進するとともに、再エネポテンシャルの豊富な地域との広域連携を進め、再エネの普及拡大を目指します。</p>
766	<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）」に対して基本的に賛同致します。</p> <p>とくに省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進【重点取組4】の中に「省エネ性能のより高い住宅」の設計・施工等に関する技術講習会の実施、事業者の登録・公表制度の検討とあります。</p> <p>この【重点取組4】「省エネ性能のより高い住宅の設計・施工等に関する技術講習会の実施、事業者の登録・公表制度の検討」としてより具体的に踏み込んだ「検討」を希望します。例えば、1.普通の既存木造住宅をZEHに改修する事業を立ち上げることです。</p> <p>また住宅政策課所管の「省エネ住宅補助制度」の「誤解」を是正して「ZEH改修促進事業」に編入することも必要です。</p> <p>[説明]</p> <p>「ZEH改修促進事業」を立ち上げるには、横浜市の「木造住宅耐震改修促進事業」の事業実績をベースに発展させれば無理がないと思われる。</p> <p>省エネ性能だけを突出させる改修は非常に困難です。他の性能向上も伴わなければ、省エネ性能のより高い向上は達成できない。とくに長期優良住宅制度にZEH基準が取り込まれ、新築で倒壊防止耐震等級3、改修で倒壊防止耐震等級1の性能が必要とされた。この意味で「木造住宅耐震改修促進事業」をベースに「ZEH改修促進事業」を立ち上げるのがよい。</p> <p>現行「木造住宅耐震改修促進事業」には、築年1981以降の既存木造住宅には耐震性があり耐震改修を不要とする「誤解」がある。しかし築年1981以降の既存木造住宅でも耐震性に怪しいものは多い。「ZEH改修促進事業」ではこの誤解を解き、築年1981以後の既存木造住宅においても省エネ改修と耐震改修との同時達成を明示する必要がある。</p> <p>現行「省エネ住宅補助制度」の「誤解」とは、現行「木造住宅耐震改修促進事業」と同様の築年1981以降の既存木造住宅には耐震性があるとする「誤解」です。現行「省エネ住宅補助制度」も耐震性のより高い向上も目指すよう改める必要がある。</p> <p>築年1981以降の既存木造住宅の多くは、不十分な断熱材が充填されており、耐震診断と同様な断熱診断が必要である。</p>	参考	<p>ZEH基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級6、7の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。</p>
767	<p>フードロスを少しでも減らすために賞味期限が切れた商品（レトルトなど）を売っているスーパーを増やす（色々な人が購入できるようになる）賞味期限と消費期限をもっと目にとまるようにする。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
768	<p>P62 &lt;&lt;重点取組4&gt;&gt;脱炭素ライフスタイルの浸透 ④脱炭素ライフスタイルキャンペーンの展開について</p> <p>P59(5)において「特に、関心のある層の行動変容に向けて、(中略)新たなコンテンツの開発や手法について検討し、検証から実装へと展開していくことが重要です。」と書かれており、関心層から行動層への移行促進を重点取組みとしています。</p> <p>しかしながらP60(6)からP62(9)では、特にP62(9)に「省エネ行動に取り組む市民は増加していますが、太陽光パネル等の再エネ導入や再エネへの切替といった、よりCO2削減効果の高い行動には必ずしも結び付いていません。」といった行動層に向けてさらなる省エネ行動(太陽光パネル等の再エネ導入や再エネ切替)への移行促進内容が記述されています。</p> <p>まずは横浜市内で関心層がどれくらいあるのかの把握と記述、そして関心層から行動層への移行についての具体的な取組みの記述が必要と考えます。ハウズビルダーへのZEH住宅義務や、太陽光発電設置義務など国や自治体が行っておりますが、市民の脱炭素ライフスタイルへの浸透を重点とするのであれば、市民の関心層の増加、行動層の増加をまず行うべきと考えます。国民の脱炭素意識が高まっている今こそ、以前行っていた「家庭のエコ診断」や「おうちde省エネ」のようなものにも注力すべきではないでしょうか。長々と書き綴り、しかも拙い文章で誠に申し訳ありません。よろしく願いいたします。</p>	参考	<p>本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
769	<p>○63ページのリード文</p> <p>このページだけ「太陽光パネル」となっているので、「太陽光発電」に修正してはいかがでしょうか。</p>	反映	<p>いただいたご意見のとおり修正しました。</p>
770	<p>○63ページの【具体的な対策例】の1つ目</p> <p>ほかのページでは「太陽光発電」としているのので、「太陽光発電」に修正する。本ページのリード文で「太陽光パネル(発電)等の再エネ導入」としていることから、太陽光発電について「設置」ではなく「導入」とする。</p> <p>取組の項目名が「脱炭素ライフスタイルの浸透」であり、太陽光パネル導入による節電効果は直接的な効果ではなく副次的な効果であるとともに、電気代節約効果は脱炭素ライフスタイルとは直接的に関係のないことである。これらを加味して修正したらどうか。</p> <p>「太陽光発電」導入の効果を述べているのに、呼びかけるのは「再エネ」導入になってしまっており、不統一のため「再エネ」は削除したらどうか。</p>	反映	<p>いただいたご意見のとおり修正しました。</p>
771	<p>○63ページの【具体的な対策例】の2つ目</p> <p>ほかのページでは「太陽光発電」としているのに、このページだけ「太陽光パネル」となっているので、「太陽光発電」に修正する。</p>	反映	<p>いただいたご意見のとおり修正しました。</p>
772	<p>○63ページの【具体的な対策例】の2つ目</p> <p>「再エネへの切替」では意味が分からない上に、61ページでは「再エネ電気共同購入キャンペーン」「再エネ電気への切替」としていることから、「再エネ」を「再エネ電気」に修正する。</p>	反映	<p>いただいたご意見のとおり修正しました。</p>
773	<p>○63ページの【具体的な対策例】の&lt;既存取組の例&gt;の「再エネ設置」</p> <p>本ページのリード文で「太陽光パネル(発電)等の再エネ導入」としていることから、太陽光発電について「設置」ではなく「導入」とする。</p> <p>ほかのページでは「太陽光発電」としているのに、このページだけ「太陽光パネル」となっているので、「太陽光発電」に修正する。</p> <p>そのほかの部分も修正してはどうか。</p>	反映	<p>いただいたご意見のとおり修正しました。</p>
774	<p>○63ページの【具体的な対策例】の&lt;既存取組の例&gt;の「再エネ設置」</p> <p>神奈川県資料にあわせて修正したらどうか。</p>	反映	<p>いただいたご意見を踏まえ、「初期投資」を「初期費用」とさせていただきます。</p>

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
775	○63ページの【具体的な対策例】の<既存取組の例>の「電力切替」「共同購入事業」を実施している神奈川県では「購入者増」という言い方はしていないため、神奈川県が使っている言い方に合わせる。すぐ上の「再エネ設置（導入）」と書きぶりを合わせたらどうか。	反映	いただいたご意見のとおり修正しました。
776	○63ページの【指標（再掲）】の項目「再エネ切替者数」ではわかりにくいので、ほかのページと文言を併せて修正したらどうか。	反映	いただいたご意見のとおり修正しました。
777	p63 ライフスタイルの浸透→ライフスタイルの普及	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
778	横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）と連動していると記載ありますが、市役所編では、約85万トンのCO2排出量で横浜市の5%の排出量を占めるという結構大きな割合で排出しています。神奈川県は全県有施設の再エネ100%を2030年までに実施すると宣言しておりますので、横浜市も2030年▲85万トン分の排出量が0になるという計算になることでしょうか？	その他	基本方針6及び重点取組5の指標に記載のとおり、市役所における温室効果ガスの排出量について、目標値を2030年度46万トン-CO2（2013年度比50%削減）としています。
779	P64 第4章 対策4 重点取り組み 《重点取組5》市役所の率先行動では「市民や事業者温暖化対策を呼びかけている本市が、市民・事業者の模範となるべく、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」で掲げる2030年度50%削減を目指し、重点的に取組を進めていく必要があります」とありますが、横浜市としての素案に掲げている2030年目標が2013年比50%削減であるので、「率先行動」すべき市役所ではより高い目標を掲げるべきと考えます。特に、電力調達に関しては、調達先を変更すればよいので、できる公共施設から迅速に変更すべきと考えます。さらに、太陽光発電設備を設置できる施設には迅速に設置を進めてください。コストがかかりますが、太陽光パネルの設置は、電気料金の前払いであり、イニシャルコスト回収後は収入になります。また、電力の消費を抑えるためには、断熱性能の向上が効果のある施策です。こちらもイニシャルコストはかかりますが、光熱費が削減できます。そうした措置を公共施設に施すことにより、2030年までのカーボンニュートラルが可能となります。市役所など公共施設においての2030年目標はカーボンニュートラルとしてください。	参考	いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。
780	初期費用0円でソーラーが設置できるシステムが、信頼面での課題があり広がっていないと聞きました。横浜市として業者の認定制度をつくることなどをお願いします。また一部小売事業者などがおこなっているPPAモデルを横浜市他業者が取り入れることができるよう奨励策など支援をお願いします。	参考	本計画で、基本方針3対策6「太陽光発電等の再エネの地産地消の推進」を記載しており、引き続き、再エネの地産地消の推進に取り組んでまいります。いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
781	電気自動車や水素自動車など、環境にやさしい車の普及を迅速に進めてください。購入費の補助や駐車料金、高速使用料の免除など、使用者のメリットがあれば進んでいくと思います。	反映	本市では、集合住宅向けEV充電設備や水素ステーション整備の補助等を実施してまいりました。次世代自動車などの普及は、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」に含むと考えておりましたが、取組を一層推進することを明確化するため、重点取組4に次世代自動車などの普及に関して記載いたします。

第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
782	家庭部門の脱炭素を具体的にどう進めていくかが、1つポイントだと思います。そこで、ナッジ理論の活用を提案します。大阪での事例ですが、引っ越したご家庭にLED電球への買い替えなどを進めることをしていました。タイミングを合わせると、より効果的に脱炭素への移行が行えると思います。	参考	本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
783	大学、高校等と連携した脱炭素の取り組みに向けて学習の推進 市・企業・NPO等具体的に取り組む組織から講師を派遣して将来の担い手となる人材を育成する	包含	本計画において、多様な主体との連携した普及啓発や環境教育の充実を基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」の対策に位置付けており、引き続き、普及啓発や環境教育の推進に取り組んでまいります。
784	2030年だけ目標をすることではなく、今からの子供世代に、環境保全の教育を強化するべきだと思います。	包含	本計画において、「市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実」を重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」として位置付けており、引き続き、環境教育の推進に取り組んでまいります。
785	エネルギー高騰や自給自足の観点から官民ともに省エネや創エネを強調し、さらに電気代ガソリン代を下げられる利点を強めてください。	包含	本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、地球温暖化対策に関する取組の普及啓発を推進するとともに、これまでの取組の分析を踏まえた効果的なキャンペーンなどの実施に向けて検討し実践してまいります。
786	重点取組5では、市役所以外の市民や事業者にとって2030年度以降の2050年度に向けたさらなる削減の準備目標となるようなメニューや指標にも取り組み始めていただくことが必要ではないかと思ひます。そうした内容的・時間的に先進性を示すことで、文字どおり「模範」「率先行動」となると思われます。	包含	「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、模範となる率先した取組を引き続き推進してまいります。
787	P62に「大量生産・大量消費等を前提とした従来型の社会経済システム（リニアエコノミー）から、原料投入・資源消費の最小化を図りつつ付加価値の最大化を目指す経済システム（サーキュラーエコノミー）への移行が重要です。」とあるが、廃棄物最終処分場が南本牧第5ブロックしかないことを示したらどうか。現在は、残余年数が50年程度あるとのことだが、これがいっぱいになったら、次の処分場の候補地を見つけることが難しいといった解説をつけてはどうか。なぜ、大量生産・大量消費の社会から脱却する必要があるのか説明があるとわかりやすい。	参考	いただいたご意見は、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。
788	p63 0円ソーラー 個人で0円ソーラーをやらなくても、準公的機関、社協さんとか自治会とか法人が参加、設置できるようにしてはいかがか。	参考	いただいたご意見は、再エネを普及・拡大する上で、今後の参考とさせていただきます。
789	p64 率先行動→市役所（または市庁〇〇宣言、Y行動宣言など）	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
790	第4章 4 (10) 《重点取組5》市役所の率先行動 2030年度60%削減以上の目標を目指す必要があります。	参考	いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

## 第4章 対策

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
791	<p>公共施設への省エネルギー化が記載されていましたが、一部公共施設を優先して省エネルギー化を進められないでしょうか。例えば、避難所となる施設への再エネ・省エネの導入が緊急的に必要だと思われます。学校への太陽光設置等は最近進んでいて教育効果も含めて素晴らしい取組だと思っていますが、校舎・体育館の断熱性はあまりよくない印象で、夏に水害などから避難する場合には熱中症が問題になりかねません。防災の観点からも省エネルギー化が重要だと思います。また、断熱のメリットを伝えるという観点では、市民が長く滞る施設も優先すべきかもしれません。例えば、図書館は「避暑地」として使う市民は一定数いて、また本の管理上温度を一定に保つ必要があり、導入するメリットが大きいと考えられます。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
792	<p>P64 第4章 対策4 重点取り組み 《重点取組5》市役所の率先行動では「市民や事業者に温暖化対策を呼びかけている本市が、市民・事業者の模範となるべく、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」で掲げる2030年度50%削減を目指す、重点的に取組を進めていく必要があります」とありますが、横浜市としての素案に掲げている2030年目標が2013年比50%削減であるので、「率先行動」すべき市役所ではより高い目標を掲げるべきと考えます。特に、電力調達に関しては、調達先を変更すればよいので、できる公共施設から迅速に変更すべきと考えます。さらに、太陽光発電設備を設置できる施設には迅速に設置を進めてください。コストがかかりますが、太陽光パネルの設置は、電気料金の前払いであり、インシヤルコスト回収後は収入になります。また、電力の消費を抑えるためには、断熱性能の向上が効果のある施策です。こちらもインシヤルコストはかかりますが、光熱費が削減できます。そうした措置を公共施設に施すことによって、2030年までのカーボンニュートラルが可能となります。市役所など公共施設においての2030年目標はカーボンニュートラルとしてください。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。</p>
793	<p>重点方針で市役所の率先行動が挙げられていたのが素晴らしいと思いました。工場立地法付属条例を改正し、企業に課す緑地率を緩和する代わりに環境設備率を高めることで、横浜市営交通が率先して気候変動対策を進めることも有効ではないでしょうか。具体的には、地下鉄への再生可能エネルギー調達やEVバスのさらなる導入などです。横浜市営交通の脱炭素化を進めることは直接的に温室効果ガス削減につながりますが、それ以上に、多くの人々が利用するので、啓発効果が高いと思います。また、バスに関しては今後、温室効果ガス削減に加えて猛暑への対策が必要だと思います。既に猛暑でバス停で待つのが辛く、このまま温暖化が進めば、市民が利用しにくくなってしまい、このままでは「過度にマイカーに依存しないライフスタイルへの転換」とは逆行してしまう恐れがあります。設置できるバス停にはミストの設置などを検討していただけないでしょうか。</p>	参考	<p>いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。</p>

第5章 推進体制・進捗管理

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
794	基本方針ごとの具体的な対策を推進していくうえで、また、重点取り組みの文中にある「市内中小企業」「家庭部門」「公民連携」という表現を考えると、第5章の推進体制・進捗管理が少し抽象的に感じます。(これからだとは思いますが)	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
795	P65 第5章 推進体制及び進捗管理 (1) 市役所の推進体制について 「温暖化対策統括本部が総合調整を行い、全庁的な地球温暖化対策を実施します。」とありますが、温暖化対策統括本部が、再エネ拡大を所管としたひとつの課になってしまっているように思います。予算を見ても、脱炭素化のまちづくりモデル地区や再エネの促進、普及啓発や市役所の率先行動を担っていることがわかりますが、そうした事業は本来都市整備局や環境創造局が担い、統括本部は調整に徹したほうが、「すべての部局が温対本部」という認識になるのではないのでしょうか。またSDGsについても総合調整をおこなっているように見受けられますが、SDGsはより総合的な政策なので、温対本部が扱う範囲ではないように思います。温対本部は、全庁に横串を指すような機関へと改組して、より全庁で気候変動に取り組むようにしてください。	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
796	P65 第5章 推進体制及び進捗管理 (1) 市役所の推進体制について 脱炭素推進会議(仮)の設置に賛成します。温暖化対策統括本部があることによって「温暖化は温対本部の仕事」のような意識が存在してしまうのではないのでしょうか。温対本部は脱炭素推進会議の事務局をにない、温対本部としておこなっていることは調整機能を残し、各部局に戻すほうがよいのではないのでしょうか。	参考	市役所の推進体制について、脱炭素推進会議(仮)を設置するとともに、必要に応じて関係する区局が集まる横断的なワーキンググループなどを設置します。温暖化対策統括本部が総合的な調整を行い、各区局統括本部が取り組むべき事業等についての庁内横断的な検討・調整をの一層の強化を図ります。
797	P65 第5章 推進体制及び進捗管理 (1) 市役所の推進体制について 「温暖化対策統括本部が総合調整を行い、全庁的な地球温暖化対策を実施します。」とありますが、温暖化対策統括本部が、再エネ拡大を所管としたひとつの課になってしまっているように思います。予算を見ても、脱炭素化のまちづくりモデル地区や再エネの促進、普及啓発や市役所の率先行動を担っていることがわかりますが、そうした事業は本来都市整備局や環境創造局が担い、統括本部は調整に徹したほうが、「すべての部局が温対本部」という認識になるのではないのでしょうか。またSDGsについても総合調整をおこなっているように見受けられますが、SDGsはより総合的な政策なので、温対本部が扱う範囲ではないように思います。温対本部は、全庁に横串を指すような機関へと改組して、より全庁で気候変動に取り組むようにしてください。	参考	いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。
798	p66 PDCAは古い、いまさら感あり。ダイレクトにフィードバックすべき時代！	参考	いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。

参考資料

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
799	全体について、コラムの用語が難しい事例が散見する。また米軍基地ノースドッグを含めてほしい。芝生化するなどです。	参考	いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
800	p73-74 影響一覧表で、国との差を教えてください。前回計画との差を教えてください。	その他	前回の計画から記載方法を変更している箇所がありますが、内容については、ほぼ同様となっています。
801	p75 表になっているのはとてもいいです。JR・相鉄直通線があるなら、市営地下鉄延伸があってもいいと考えます。ブルーライン湘南台、グリーンラインなど。また横浜薬科大学設立もあってよいのでは？	参考	いただいたご意見は、分かりやすい計画づくりのために今後の参考とさせていただきます。
802	素案P.79に改定の経緯が書かれていますが、ほとんどは国の動向であり、横浜市に関する動向は「審議会上に報告」「パブリックコメントを開始」しか分かりません。前回の改定では実行計画部会も作られ、審議内容が公開されているのに対し、今回は全くありません。また、先日の素案説明会では質疑応答もなく、1時間の予定が30分で終わってしまいました。市民参画の実行計画改定を望みます。	参考	今回の改定に関する市民の皆様からのご意見は、パブリックコメントにて一本化して受け付けさせていただいております。また、今回の改定では横浜市環境創造審議会において、委員の皆様にもご意見をいただきながら改定を進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進のための参考とさせていただきます。
803	昨年市民や事業者を対象に、意見交換会が開催されたかと思いますが、今回の素案にどのように反映されたのでしょうか。素案の79ページの横浜市としてのプロセスが「横浜市環境創造審議会に実行計画の改定について報告」とのみ記載されており、意見交換会の内容が反映されているのか、不透明だと感じています。意見交換会で出された良い意見がたくさんあるので、ぜひ市民の意見を反映させた計画の策定をお願いします。	参考	今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
804	素案 p.79には、改定の経緯が書かれていますが、ほとんどは国の動向であり、横浜市に関する動向は「審議会上に報告」「パブリックコメントを開始」しかわかりません。前回の改定では実行計画部会も作られ、審議内容が公開されているのに対し、今回はまったくありません。また、先日の素案説明会では質疑応答もなく、1時間の予定がたったの30分で終わってしまいました。市民参画の実行計画改定にしてください。たとえば、市長、温対統括本部、環境創造局、市民、温暖化対策専門家、市民と行政の対話のコーディネーターを交えた「よこはま市民気候会議」を開催するのはいかがでしょうか。この問題で行政の力になりたい市民は大勢いますので、温対実行計画原案にこのような計画の記載を検討していただけないでしょうか。よろしくお願いたします。	参考	今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
805	全国で1番人口数が多い横浜市から気候対策リードしてほしいです。素案 p.79には、改定の経緯が書かれていますが、ほとんどは国の動向であり、横浜市に関する動向は「審議会上に報告」「パブリックコメントを開始」しかわかりません。前回の改定では実行計画部会も作られ、審議内容が公開されているのに対し、今回はまったくありません。また、先日の素案説明会では質疑応答もなく、1時間の予定がたったの30分で終わってしまいました。市民参画の実行計画改定にしてください。	参考	今回の改定では、令和3年10月から11月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえてを進めてまいりました。いただいたご意見は、今後の計画推進や計画改定のための参考とさせていただきます。
806	P79 ○地球温暖化対策実行計画の改定の経緯に、2021年10月から11月にわたって4回おこなわれた「実行計画改定に関する意見交換会」について記述してください。特に、意見交換会で出された意見について、議会上に報告した程度のまとめは記述をしてください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
807	P79 ○地球温暖化対策実行計画の改定の経緯に、2021年10月から11月にわたって4回おこなわれた「実行計画改定に関する意見交換会」について記述してください。特に、意見交換会で出された意見について、議会上に報告した程度のまとめは記述をしてください。	参考	いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

参考資料

番号	ご意見	対応区分	本市の考え方
808	<p>■P82：用語集</p> <p>メタネーションの説明について、温暖化対策実行計画であることを考慮し、原文に加え、以下のとおり環境性を説明する内容を追記することを提案致します。</p> <p>【修文：追記】</p> <p>「再生可能エネルギー由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン（合成メタン「e-methane（Eメタン）」とも呼ばれる）は、カーボンニュートラルな都市ガスとして、既存のインフラや設備が活用できる。」</p>	反映	<p>「再エネ由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン（合成メタン）は、カーボンニュートラルな都市ガスとして既存のインフラや設備が活用できる。」と追記しました。</p>



横浜市温暖化対策統括本部調整課

令和4年11月

横浜市中区本町6-50-10 TEL:045-671-2623 FAX:045-663-5110

e-mail : on-chosei@city.yokohama.jp

URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/>

横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）からの変更内容

分類	頁	変更箇所	変更前	変更後
ア	63	第4章4重点取組(9)《重点取組4》脱炭素ライフスタイルの浸透 ④脱炭素ライフスタイルキャンペーンなどの展開	<p>これまでの取組や社会情勢によって、脱炭素への関心は高まりを見せ、省エネ行動に取り組む市民は増加していますが、太陽光パネル等の再エネ導入や再エネへの切替といった、よりCO2削減効果の高い行動には必ずしも結び付いていません。</p> <p>家庭部門の排出量削減に向けて、キャンペーンの展開等によって、市民によるCO2削減効果の高い消費行動を一層促進していく必要があります。</p>	<p>これまでの取組や社会情勢によって、脱炭素への関心は高まりを見せ、省エネ行動に取り組む市民は増加していますが、<u>太陽光発電設備などの再エネ設備や次世代自動車等の導入、再エネ電気への切替え</u>といった、よりCO2削減効果の高い行動には必ずしも結び付いていません。</p> <p>家庭部門<u>及び運輸部門</u>の排出量削減に向けて、キャンペーンの展開<u>など</u>によって、市民によるCO2削減効果の高い消費行動を一層促進していく必要があります。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取組の分析を行い、太陽光パネル等の再エネ導入や再エネへの切替といった消費行動を一層促進していくためのインセンティブ等について検証</li> <li>検証結果を踏まえたキャンペーンの実施</li> </ul> <p>(追加)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取組の分析を行い、<u>太陽光発電設備などの再エネ導入や再エネ電気への切替え</u>といった消費行動を一層促進していくためのインセンティブ<u>など</u>について検証し、<u>その結果を踏まえたキャンペーンを実施</u></li> <li><u>次世代自動車などの普及に向けた取組を推進</u></li> </ul>
イ	63	第4章4重点取組(9)《重点取組4》脱炭素ライフスタイルの浸透 ④脱炭素ライフスタイルキャンペーンなどの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光パネル設置は、節電・電気代節約効果・CO2排出削減効果が高く、家庭に対するメリットは大きいため、より一層の再エネ導入を呼びかけ (例：神奈川県や九都県市等の自治体間連携の取組との連携を強化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>太陽光発電設備の導入は、CO2排出削減効果に加え、節電・電気代の節約や防災性の向上につながる</u>ことから、より一層の導入を呼びかけ (例：神奈川県や九都県市等の自治体間連携の取組との連携を強化)</li> </ul>
ウ	48	第4章3基本方針ごとの対策(4)《基本方針4》市民・事業者の行動変容の促進	<p>対策1 具体的な取組例 (追加)</p>	<p>対策1 具体的な取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>緑とふれあう等の様々な体験を通じた環境意識の向上の促進</u></li> </ul>
エ	51、52	第4章3基本方針ごとの対策(6)《基本方針6》市役所の率先行動	<ol style="list-style-type: none"> <li>公共建築物の新築・改修等における対策</li> <li>再生可能エネルギーの導入拡大</li> <li>自動車等における温室効果ガス削減対策の推進</li> <li>エネルギーマネジメント等による運用対策の徹底</li> </ol> <p>(略)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>公共建築物の新築・改修等における<u>取組</u></li> <li><u>再エネの導入拡大に向けた取組</u></li> <li><u>公用車における取組</u></li> <li><u>施設の運用及び職員が実施する取組</u></li> </ol> <p>(略)</p>
	52		<p>対策1 具体的な取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市有施設のLED等高効率照明の導入</li> <li>環境性能の高い施設の整備</li> <li>ESCO事業等による省エネ改修の実施</li> <li>公共建築物における木材利用の促進</li> </ul> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p>	<p>対策1 具体的な取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>公共施設へのLEDなど</u>高効率照明の導入</li> <li>環境性能の高い施設の整備</li> <li><u>ESCO事業の実施</u></li> <li><u>省エネ改修などの実施</u></li> <li>公共建築物における木材利用の促進</li> <li><u>公共施設へのVPP(バーチャルパワープラント)の活用</u></li> <li><u>DR(デマンドレスポンス)事業の継続</u></li> </ul>

エ	52	第4章3基本方針ごとの対策(6)《基本方針6》市役所の率先行動	<p>対策4 具体的な取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁一丸となったエネルギーマネジメントの更なる推進</li> <li>・VPP や DR 等のエネルギー利活用技術の推進</li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員が取り組む省エネ行動やワークライフバランス等の推進</li> </ul>	<p>対策4 具体的な取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁一丸となったエネルギーマネジメントの更なる推進 (削除。対策1に移動)</li> </ul> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員が取り組む省エネ行動の<u>実践やイベントの実施に伴う温室効果ガス排出等の削減</u>の推進</li> </ul>
	64	第4章4重点取組(10)《重点取組5》市役所の率先行動	<p>【具体的な対策例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共建築物の新築・改修等における対策(市有施設のLED等高効率照明の導入等)</li> <li>・再生可能エネルギーの導入拡大(PPA等による公共施設への再エネ設備の更なる導入(再掲)等)</li> <li>・自動車等における温室効果ガス削減対策の推進(一般公用車における次世代自動車等の原則導入等)</li> <li>・エネルギーマネジメント等による運用対策の徹底(省エネ行動の実践、デジタル化の推進等)</li> </ul> <p>(略)</p>	<p>【具体的な対策例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共建築物の新築・改修等における<u>取組(公共施設のLEDなど高効率照明の導入など)</u></li> <li>・<u>再エネの導入拡大に向けた取組</u>(PPAなどによる公共施設への再エネ設備の更なる導入(再掲)など)</li> <li>・<u>公用車における取組</u>(一般公用車における次世代自動車などの原則導入など)</li> <li>・<u>施設の運用及び職員が実施する取組</u>(省エネ行動の実践、イベントの実施に伴う温室効果ガス排出量の削減など)</li> </ul> <p>(略)</p>
オ	65	第5章1計画の推進体制(2)様々な主体との連携体制	<p>市民・事業者との連携体制として、地球温暖化対策推進協議会や地球温暖化対策事業者協議会等の枠組みを活用し、連携した取組を推進します。</p> <p>(略)</p>	<p>市民・事業者等との連携体制として、地球温暖化対策推進協議会や地球温暖化対策事業者協議会等の枠組みを活用する<u>など、国などの動きも踏まえ、各主体と連携して取り組みます。</u></p> <p>(略)</p>
カ		図をより見やすいものに変更	省略	
キ		横浜市行政文書作成要領等に基づく用語の統一・修正、データの更新・修正、具体的な取組例の記載順の整理等を実施	省略	

第1章 背景・目的

1 計画改定の趣旨

地球温暖化に関する国内外の動向や、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例(以下「脱炭素条例」という。)制定等を踏まえ、**新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年の脱炭素化の実現に向けた取組等を一層推進するため、本計画を改定します。**

※計画策定：2011（平成23）年 直近改定：2018（平成30）年

2 計画の位置付け

- (1) 法的位置付け：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「**地方公共団体実行計画（区域施策編）**」  
気候変動適応法に基づく「**地域気候変動適応計画**」
- (2) 条例の位置付け：脱炭素条例に基づく「**脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画**」

3 計画期間

2022（令和4）年度から2030（令和12）年度まで

4 計画改定のポイント

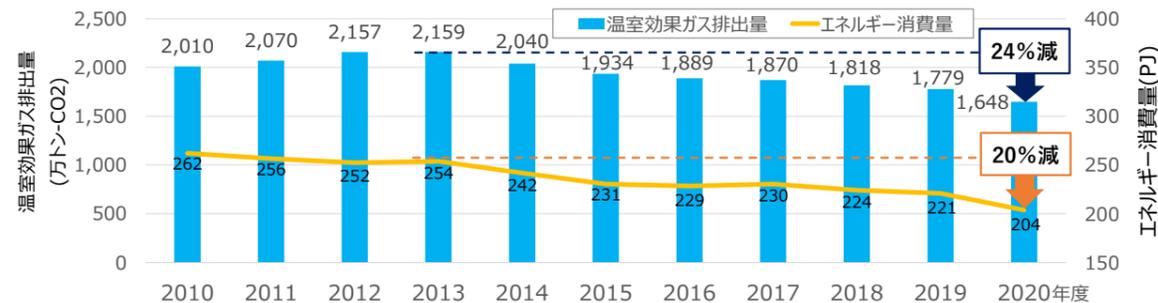
**○ポイント1 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を再定義**【第2章に記載】  
「Zero Carbon Yokohama ～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～」

**○ポイント2 新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標を設定**【第3章に記載】  
2030年度温室効果ガス排出削減目標 50%削減（2013年度比）

**○ポイント3 目標達成に向けた「基本方針」及び「重点取組」を設定**【第4章に記載】  
2030年度をターゲットとし、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめた7つの「基本方針」を定めるとともに、全体をけん引するリーディングプロジェクトとして5つの「重点取組」を設定

5 市域の温室効果ガス排出量等の推移

- (1) 2020(令和2)年度の市域からの温室効果ガス総排出量(速報値)は、**24%減の1,648万トン-CO<sub>2</sub>**、エネルギー消費量は**20%減の204PJ**※1（2013年度比）
- (2) 主な減少の要因は、**省エネの取組によるエネルギー消費量の減少**や、**電力の低炭素化（全国の再生可能エネルギーの導入拡大等）に伴う電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の減少**(=電力排出係数の減※2)、新型コロナウイルス感染症の影響等



※1 PJ（ペタジュール）：J（ジュール）はエネルギーの単位であり、ペタは千兆倍を表す  
 ※2 電力排出係数の減：【実績】2013年度 0.531 kg-CO<sub>2</sub>/kWh → 2020年度 0.447 kg-CO<sub>2</sub>/kWh  
 （東京電力エナジーパートナー（株）のCO<sub>2</sub>排出係数）

第2章 基本的考え方

1 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」

目標達成に挑戦していくため、**市民や事業者の皆様と共有する、脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を再定義**しました。これまで掲げてきた「目指す姿」、「横浜の将来像」を踏襲しながら、**脱炭素条例の趣旨も踏まえ、全体を「2050年の横浜の将来像」に一体化**します。

2018（平成30）年10月改定 実行計画

目指す姿



横浜の将来像

- S 持続可能な大都市モデルが実現しているまち
- A 市民・事業者に向けた活動が浸透しているまち
- B 低炭素なまちづくりや循環型社会が実現しているまち
- C 再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち
- D 気候変動の影響に適応しているまち

改定後の実行計画

2050年の横浜の将来像



- <目指すまちの姿>
- 脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち
  - 脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展を続けるまち
  - 脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち

第3章 温室効果ガス削減目標

1 温室効果ガス排出削減目標

目標年度（目標年）	基準年度【温室効果ガス排出量】	温室効果ガス排出削減目標【温室効果ガス排出目標量】
2030年度	2013年度【2,159万 t-CO <sub>2</sub> 】	<b>50%</b> 【1,079万 t-CO <sub>2</sub> 】
2050年	—	温室効果ガス排出実質ゼロ

2 再生可能エネルギー導入目標

2030年度目標の達成に向けて、市域内での再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、再生可能エネルギー設備導入量を次のとおり設定します。

実績（2020年度）	2030年度目標
29万 kW	<b>69万 kW</b>

## 第4章 対策

### 1 2030年度の取組イメージ

目標達成に向けて、住宅・建築物や産業・経済、交通・インフラ等幅広い分野で取組を推進



### 2 基本方針と重点取組

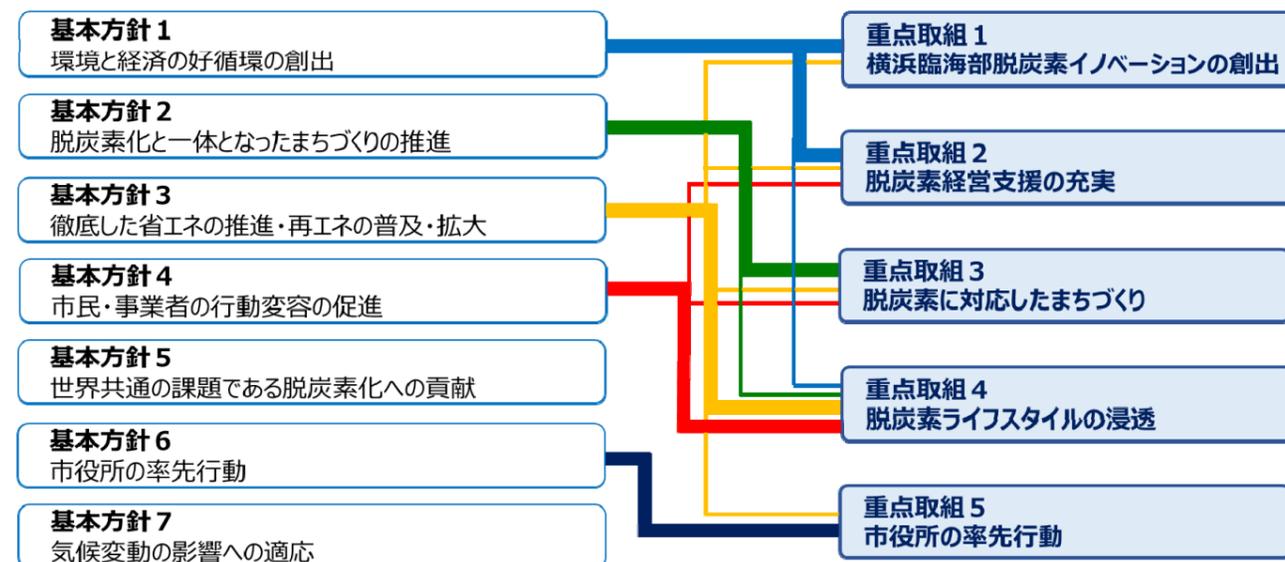
#### (1) 基本方針

2030年度をターゲットとし、脱炭素や気候変動への適応など、幅広い分野の対策を取りまとめた方針

#### (2) 重点取組

基本方針に紐づく対策の中で、特に、2030年度50%削減に向けて、市内経済の循環・持続可能な発展や市民・事業者の行動変容に資する取組を選び、再構築したもの

基本方針と重点取組の関係



### 3 基本方針ごとの対策

#### 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

対象分野 産業・経済 交通・インフラ 脱炭素行動

- 1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルレポートの形成
- 2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実
- 3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築
- 4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化
- 5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進

#### 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

対象分野 まちづくり 交通・インフラ 住宅・建築物 脱炭素行動 市役所 適応策

- 1 「みなとみらい21地区」脱炭素先行地域の取組推進
- 2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進
- 3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進
- 4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進
- 5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化
- 6 シェアサイクルなど自転車利用の促進
- 7 地域交通の維持・低炭素化

#### 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

対象分野 脱炭素行動 住宅・建築物 産業・経済 交通・インフラ まちづくり 市役所 適応策

- 1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進
- 2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備
- 3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進
- 4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進
- 5 再エネ電気への切替え促進
- 6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進
- 7 再エネに関する広域連携の推進

#### 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

対象分野 脱炭素行動 廃棄物・衛生インフラ 産業・経済 交通・インフラ 脱炭素行動 市役所 適応策

- 1 多様な主体と連携した普及啓発
- 2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開
- 3 市内教育機関など連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実
- 4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成
- 5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成

#### 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

対象分野 国際貢献 産業・経済 脱炭素行動

- 1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進
- 2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上
- 3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信

#### 基本方針6 市役所の率先行動

対象分野 市役所 住宅・建築物 交通・インフラ 脱炭素行動 国際貢献 廃棄物・衛生インフラ 脱炭素行動

- 1 公共建築物の新築・改修等における取組
- 2 再エネの導入拡大に向けた取組
- 3 公用車における取組
- 4 施設の運用及び職員が実施する取組
- 5 主要事業の特性を生かした取組

#### 基本方針7 気候変動の影響への適応

対象分野 適応策 まちづくり 住宅・建築物 交通・インフラ 脱炭素行動 廃棄物・衛生インフラ 市役所

- 1 農業・自然環境分野の適応策の推進
- 2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進
- 3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進
- 4 産業・経済活動分野の適応策の推進

## 4 重点取組

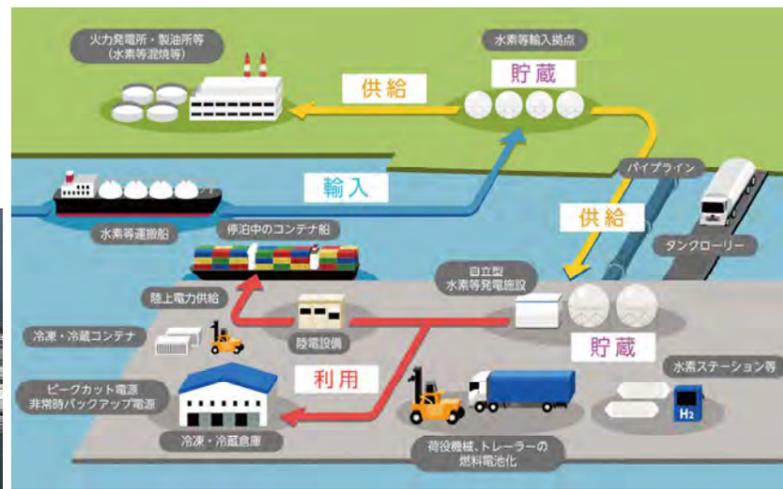
### 重点取組 1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出

#### 【取組の方向性】

臨海部を中心とする本市のポテンシャルを生かし、水素・アンモニア・合成メタン・液体合成燃料等について、立地企業などの様々な主体と連携し、新たな脱炭素イノベーション創出に向けた取組を推進するとともに、集積する臨海部産業との連携などによる、カーボンニュートラルポートの形成を推進



未広脱炭素化モデル地区での取組



カーボンニュートラルポート形成イメージ

### 重点取組 2 脱炭素経営支援の充実

#### 【取組の方向性】

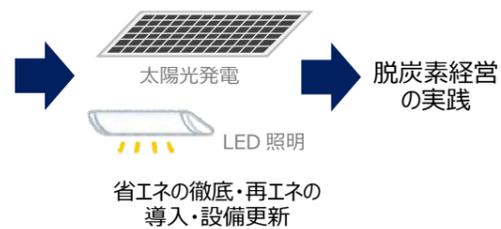
省エネをはじめとする脱炭素化の取組、成長にもつなげる循環経済への移行や持続可能な発展に向けた市内中小企業の脱炭素経営への移行を民間金融機関などと連携し、支援策の充実を推進



地球温暖化対策、支援等に関するわかりやすい情報発信



相談体制の充実・融資制度の活用



省エネの徹底・再エネの導入・設備更新

### 重点取組 3 脱炭素に対応したまちづくり

#### 【取組の方向性】

##### ① 都心部のまちづくり

脱炭素先行地域「みなとみらい 21 地区」において、参画施設とともに 2030 年度までに電力消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出量「実質ゼロ」の達成を目指し、大都市における脱炭素化の先進モデルを構築



みなとみらい 21 地区



##### ② 郊外部のまちづくり

・国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出や、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進  
・郊外部を中心に「脱炭素化」と「地域課題の解決・にぎわいづくり」を一体的に推進する先進的なモデル事業の展開により、脱炭素社会を目指したまちづくりを推進



国際園芸博覧会イメージ図  
(出典：2027 年国際園芸博覧会基本計画案)



### 重点取組 4 脱炭素ライフスタイルの浸透

#### 【取組の方向性】

##### ① 住宅の省エネ性能向上

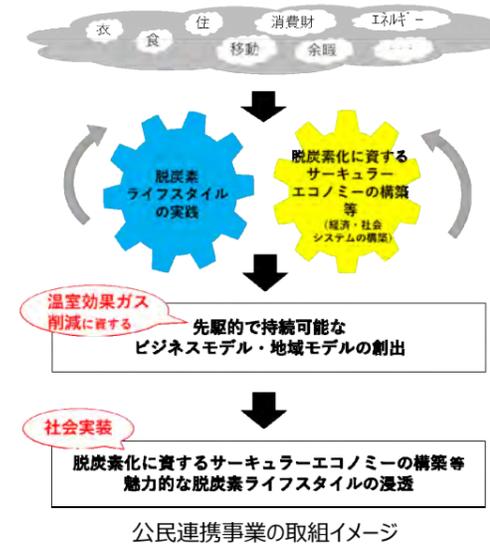
- ・健康・快適、経済性、防災性等のメリットを市民に分かりやすく伝え、あらゆる住宅の断熱化・省エネ化の促進及び再エネの導入を推進
- ・市内の設計・施工者の技術力向上を支援



「省エネ性能のより高い住宅」と ZEH のイメージ

##### ③ 脱炭素ライフスタイル実践・サーキュラーエコノミー構築の連携した取組

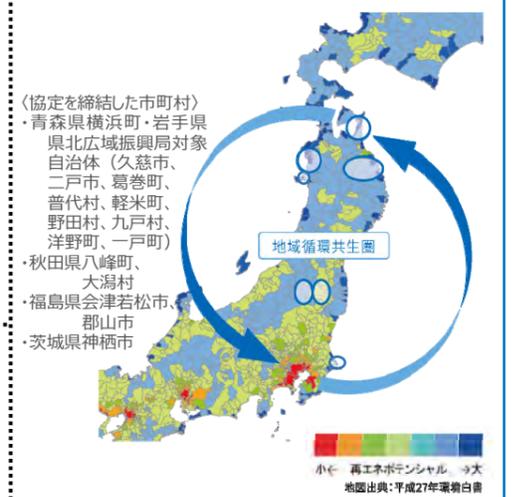
脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築を連携させた取組を、公民連携により推進



公民連携事業の取組イメージ

##### ② 再エネの導入

- ・他自治体との連携による再エネ導入を推進
- ・公共施設への太陽光発電設備の導入や焼却工場の再エネ（環境価値）の活用等、市役所が率先して再エネ拡大を推進



(協定を締結した市町村)  
青森県横浜町・岩手県  
県北広域振興局対象  
自治体 (久慈市、  
二戸市、葛巻町、  
普代村、軽米町、  
野田村、九戸村、  
洋野町、一戸町)  
秋田県八峰町、  
大湯村  
福島県会津若松市、  
郡山市  
茨城県神栖市

##### ④ 脱炭素ライフスタイル キャンペーンなどの展開

- ・既存の取組から、効果的な取組を選択し強化して実施
- ・これまでの取組の分析を踏まえながら、効果的なキャンペーンなどの実施に向け検討・実践



既存取組の例

### 重点取組 5 市役所の率先行動

#### 【取組の方向性】

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の削減目標の達成に向けて、公共建築物の新築・改修等における取組、再エネの導入拡大、公用車における温室効果ガス削減対策、運用対策の徹底等の率先した取組を推進

(左) 高い環境性能を有する市庁舎  
(右) 次世代自動車



## 第5章 推進体制及び進捗管理

### 1 計画の推進体制

- ・ 市長をトップとする庁内体制に再構築 ※現体制：副市長をトップとする「温暖化対策区局長等連絡会議」
- ・ 市民・事業者・大学などの学校・研究機関・市民団体・市等の各主体が相互に協働・連携し、対策を推進

### 2 計画の進捗管理

- ・ 市域の温室効果ガス排出量等を毎年度、定量的に把握・公表
- ・ 脱炭素条例に基づき、本計画の進捗状況を、毎年度、市会や環境創造審議会へ報告・公表
- ・ 国の動向等を踏まえ、適宜、見直しを実施